

(論文題目)

現代中国におけるスポーツ産業の成立過程に関する研究
—スポーツ政策の視点から—

13N9002 氏名 武 浩文

WU HaoWen

(論文題目)

現代中国におけるスポーツ産業の成立過程に関する研究
—スポーツ政策の視点から—

(英 訳)

A historical study on the establishment process of
sports industry in China
—From sports policy viewpoint—

2013 年 11 月

13N9002 氏名 武 浩文

WU HaoWen

現代中国におけるスポーツ産業の成立過程に関する研究
—スポーツ政策の視点から—

もくじ

序 章 研究の課題と方法

1. 本研究の意図と課題	2
2. 先行研究	9
3. 論文の構成	15
4. 用語の説明	18
5. 注記及び参考文献・図・表	19
〈注記及び参考文献〉	19

第 1 章 中国のスポーツ界における基本体制の確立と競技スポーツ優先政策の進展

第1節 建国初期の中国社会とスポーツの概況

第1項 ソ連の社会制度の導入	25
第2項 ソ連のスポーツ制度の導入	26

第2節 「文化大革命」終了までの中国におけるスポーツ振興の基本体制の確立

第 1 項 スポーツの普及体制の確立	32
第 2 項 スポーツの強化体制の確立	35
第 3 項 競技スポーツの重視	37
第 4 項 スポーツ活動の全面的停止	40
第 5 項 政治手段としての競技スポーツの推進	42

第3節 スポーツの再開と競技スポーツ優先政策の進展

第 1 項 「文化大革命」以降の中国社会	45
第 2 項 「文化大革命」後のスポーツの再建	48
第 3 項 「改革・開放」政策と中国のスポーツ事業の進展	50
第 4 項 競技スポーツの優先政策の進展	53

まとめ	56
-----	----

〈注記及び参考文献〉	57
------------	----

第2章 「スポーツ体制改革の基本方針」の策定過程……………65

第1節 中国スポーツ界における課題の提起

第1項 財源の確保……………67

第2項 選手の確保……………69

第2節 「スポーツ事業における新たな局面の開拓に関する法案」における財源と選手の確保

第1項 「スポーツ事業における新たな局面の開拓に関する法案」の策定……………71

第2項 財源と選手の確保……………73

第3節 ロサンゼルスオリンピック競技大会以降におけるスポーツ体制改革の本格的始動

第1項 財源の拡大……………75

第2項 選手の充実と「三化論」の提起……………79

第4節 「スポーツ体制改革の基本方針」の主要内容……………81

まとめ……………85

〈注記及び参考文献〉……………87

第3章 中国におけるスポーツ産業の成立……………92

第1節 「スポーツ体制改革の基本方針」以降のスポーツ事業

第1項 スポーツに関する経済活動の展開と選手の確保……………93

第2項 大衆スポーツの再重視……………99

第3項 競技スポーツの更なる強化……………106

第4項 スポーツ体制改革の深化とスポーツ産業の提起……………107

第2節 スポーツ産業の提起

第1項 中国における「改革・開放」の深化……………111

第2項 サッカーの産業化経営への試み……………116

第3項 「スポーツ体制改革の深化に関する意見」の策定……………121

第3節 スポーツ政策・法令の整備とスポーツ産業の起動・成立

第1項 「大衆スポーツ振興計画」と「オリンピック優勝計画」の策定……………123

第2項 「中華人民共和国体育法」の策定……………129

第3項 「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」の策定とスポーツ産業の起動・成

立	132
まとめ	138
〈注記及び参考文献〉	139
結章　まとめと結語	149
附録	153
資料及び参考文献一覧	154
中国社会・スポーツの主要記事（年表）	161

序章

研究の課題と方法

1、研究の意図と課題

1949 年の建国以来、中華人民共和国(以下、「中国」)では、スポーツ関連事業が急速に発展してきた。2008 年の北京オリンピック競技大会で金メダル 51 個を獲得した競技スポーツをはじめ、大衆スポーツ、スポーツ産業、アダプテッドスポーツ、国際スポーツ交流などの各事業が盛んに行われている。そのうちスポーツ産業は、1992 年に第 14 回全国人民代表大会で可決した「第三次産業の加速的発展に関する決定」に従い、翌年に国家体育委員会が「スポーツ市場の育成、スポーツの産業化進展の加速に関する意見」を公布し、第 1 回スポーツ産業業務会議を開催したことで、その重要性が広く認識されはじめた¹⁾。中国語でスポーツ産業を示す「体育産業」という言葉の使用も、これを機に普及しはじめた²⁾。さらに、1995 年にはスポーツ産業の発展の推進、スポーツ事業の発展の促進をテーマとした全国体育会議が開催され、「スポーツ産業発展綱要(1995-2010)」が可決された³⁾。この政策はスポーツ産業に関する最初の正式な政策であり、スポーツ産業の範囲を表 1 のように示し、発展の方針及び目標を設定したものである。

表 1. 「スポーツ産業発展綱要(1995-2010)」におけるスポーツ産業の範囲

	分類	内容	具体例
スポーツ 産業	中核産業	スポーツ自体の経済機能と価値を生かすスポーツ経営活動	競技大会、プロスポーツリーグ、フィットネスクラブ、スポーツコンサルティング、スポーツ指導など
	関連産業	スポーツ活動をサポートする産業	スポーツ用具及びスポーツ用品の生産と販売など
	補助産業	政府が主催するスポーツ事業の経費を確保するための経済活動	飲食業、貿易など

国家体育委員会(1995) スポーツ産業発展綱要(1995-2010), 第 2 項より作成

これ以降、中国のスポーツ産業の規模について、複数の研究により検討が続けられてきたが、そこで明らかにされた結果はそれぞれ異なるものだった。張林らの研究⁴⁾では、2004 年にはスポーツ施設建築業とスポーツメディア業を除いたスポーツ産業の規模が約 2,470 億元(約 3 兆 719 億円⁵⁾)であると試算され、これは GDP の 0.72%を占め、さらに年平均

18.39%の伸び率で発展していると報告された。また諸文兵の報告によれば、スポーツ産業を構成する要素のうち、中国国内のスポーツ用品の売上規模が2006年には2,100億元(約3兆618億円⁶⁾)に上ったとされている⁷⁾。2010年に広東省で開催された国際スポーツ用品博覧会準備会議では、2010年の中国におけるスポーツ産業の規模が2000億元(約2億6000億円⁸⁾)を超え、当年のGDPの0.5%を占めると報告された⁹⁾。

このように、研究者によってその範囲と規模の捉え方が異なる状況が続いたため、2008年には、スポーツ産業の認識を統一するため、国家体育総局が「スポーツ及び関連産業の分類(試行)」を公布し、スポーツ産業をスポーツサービスと商品を提供する活動及びこれらの活動に関連する活動の集合体であると定義し、その範囲を表2のように規定した。

表2. 「スポーツ及び関連産業の分類(試行)」におけるスポーツ産業の範囲

	分類	細目
スポーツ産業	スポーツ組織管理活動	スポーツ行政、事業組織管理活動
		その他スポーツ組織管理活動
	体育館と運動場の管理活動	
	フィットネス・レジャー活動	
	スポーツ仲介活動	スポーツ商務代行
		スポーツ経済コンサルティング
		スポーツビジネスサービス
	その他スポーツ活動	スポーツ指導
		スポーツ科学研究
		スポーツくじ
		スポーツメディア
		スポーツ用品の展示会
		スポーツ用品市場管理活動
		体育館と運動場のデザイン
		体育館と運動場の清掃
		スポーツ文化・文物(スポーツに
	スポーツ用品、ウェア、シューズ及び関連スポーツ用品の製造	
	スポーツ用品、ウェア、シューズ及び関連スポーツ用品の販売	
	体育館・運動場の建設	

張林(2008) スポーツ及び関連産業の分類(試行)の解説. グローバルスポーツ市場, 第2期: pp1-4 より作成

こうして詳細に定義されたスポーツ産業について、その規模に関する統計として、政府によって公認されたものは見当たらないが、スポーツくじ（「体育彩票」と中国語で表記される）の売上額と公益金¹⁰⁾から、中国のスポーツ産業の規模が着実に拡大している様子がうかがえる（図1）。さらにスポーツ実施率に目を向けると、2000年に実施された国家体育总局の調査によれば中国国民のスポーツ人口は2000年に約34%であったものが、2007年には37%まで上昇し、2010年には約40%にまで上るとの見通しが報告された¹¹⁾。これに従えば、今後は中国における全人口の約4割、すなわち約6億人が消費者としてスポーツ産業の基盤となり得るのである。加えて、中国がWTO（世界貿易機関）に加入したことで、多くの外国スポーツブランドが中国市場への進出を果たし、さらに2008年の北京オリンピック競技大会の影響により、中国のスポーツ産業は国内だけでなく、全世界の関心を集めるようになった。

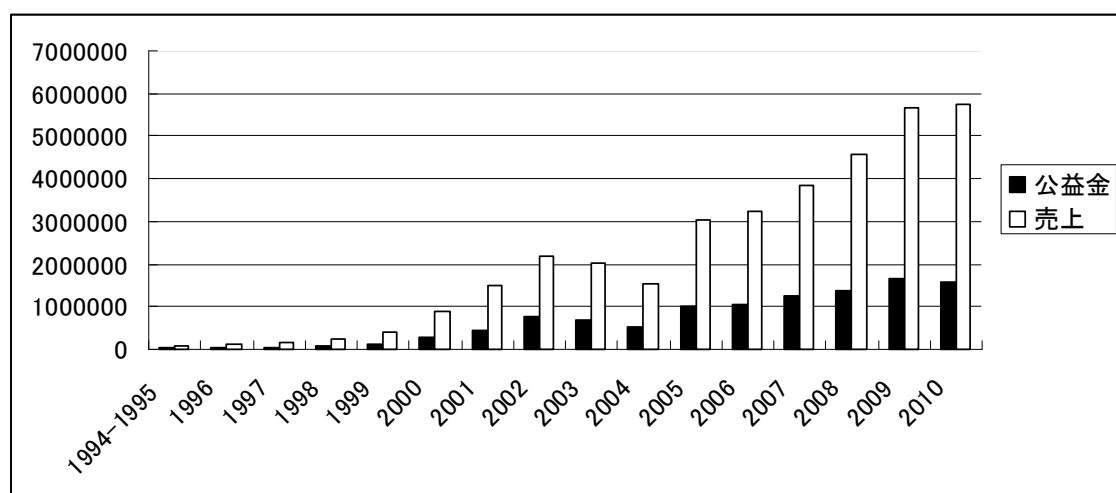


図1. 1994—2010年の中国におけるスポーツくじの売上と公益金（単位：万元）

中国くじ年鑑委員会（1994-2010）中国くじ年鑑 より作成

周知のように、中国では建国以後、1978年に「改革・開放」政策が実施されるまで、社会経済体制は計画経済体制であり、すべての社会事業の運営は国家政府の直接管理の下で行なわれた。スポーツ事業も例外ではなく、すべての事業経費は国家財政に支えられていた。建国初期の中国では、国家財政が社会の各分野を発展させるための経費を負担していたため、限りある国家財政からスポーツ事業の経費を確保することは困難であった。1958年には、中国政府が「大躍進」運動を発令したことで、他の社会経済分野より工業の発展

が重視されることとなり、スポーツ事業にかかる経費の課題はますます深刻化した。1958年の全国体育会議では、スポーツ事業は節約を堅持しなければならず、現在の設備を効率よく使用すべきであり、スポーツ設備の基準を低くすることで支出を抑えることと決定された¹²⁾。1959年には、中国全土における干害が経済に大きな影響を与えたことを受け、翌年の「全国の警察におけるスポーツ活動の強化に関する意見」¹³⁾の中では、すでに国家財政からスポーツに拠出される経費が不足しており、スポーツ経費の削減を重視しなければならない状態にあるため、警察におけるスポーツの経費に関する予算は公安部を通して年1回決算することにするよう、スポーツにかかる経費の決算体制を改革した。これらの事例のように、この時期にはスポーツ事業の経費の確保が重要な課題であると認識されていたが、その解決策は経費削減にとどまっており、スポーツと商業を結び付けることによる収入の拡大は行なわれなかった。さらに、1966-1976年に「文化大革命」が起こったことで、その間は、スポーツにかかわる経済活動のみならず社会におけるスポーツ活動全般が抑制された。そのため、1976年までの中国ではスポーツ事業におけるすべての活動が政府に管理され、数少ないスポーツ用品の生産と供給も同じく国家における管理の下で行なわれ、スポーツについてひらかれた市場が形成されることはなく、スポーツが産業として発展することはなかった。

中国におけるスポーツ産業の始動を導いた要因は、1978年の「改革・開放」政策であると言われている。それ以前に中国で実施されていた計画経済体制が、近代産業社会における「市場対国家」¹⁴⁾という対立構図から抜けきれないものであったことから、1978年以降中国は社会主義の理念を掲げながらも市場の法則を重視し、世界の経済システムとの一体化を図るための「改革・開放」の方針を導入したのである。その過程において政府は、規制緩和をしながら、市場の需要によって経済を運営するという新たな体制に移行することとなった。結果としてこの政策は、中国社会全体に影響を及ぼし、中国社会にいわば大変動をもたらした。その中にあってスポーツも大きな変容を余儀なくされ、その社会的意義が変化し、さらに他の諸制度との相互関係が著しく拡大し、深化した。かつて計画経済体制の下で明るみに出ることのなかったスポーツの社会的、経済的機能は、市場経済体制下において徐々に体现されるようになり、スポーツの経済的な側面に光が当てられるようになったといえる¹⁵⁾。

こうして、1980年の全国体育会議ではスポーツと経済の関係について検討され、スポーツ事業を発展させるための財源の確保が重要視された。その後の中国におけるスポーツ産

業の拡大には、社会変動という外部要因だけでなく、スポーツ事業内部におけるスポーツと経済の連携を促進する政策が大きくかかわっている。

中国においては従来、スポーツ事業が競技スポーツと大衆スポーツとに分けられ、両者の調和的關係が保たれてきた。しかし、1980年に「競技スポーツ向上優先」政策が実施されると、競技レベルの向上とスポーツ関連予算の削減を目指す中国政府によってスポーツの社会化、産業化が図られた。これに伴い、商業スポーツの解禁、スポーツ施設の民間経営化の試みなどが行われた。その結果、1986年に「スポーツ体制改革の基本方針」が公布され、1993年に男子プロサッカーリーグが創設されるなど、中国においてスポーツの産業化の幕が開かれた。その後も中国では、スポーツメディア産業、スポーツくじ産業が相次いで発足した。1992年に中国国務院が「第三次産業の発展を加速する決定」を公布したことを受け、翌年の全国体育会議ではスポーツが産業として取り上げられ、「スポーツ改革の深化に関する意見」とその関連政策である「スポーツ市場の育成とスポーツ産業の促進に関する意見」が策定された。この政策の中では、スポーツ産業を振興する意義や、スポーツ事業における役割が述べられており、その内容が1995年に公布された「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」に取り入れられ、以下のように示された¹⁶⁾。

スポーツ産業を振興することは、社会主義市場経済体制に適応するものであり、スポーツ体制の改革を促進し、スポーツの自己発展能力を高める重要な戦略的措置である。また、これはスポーツ事業のための財源を広げることに寄与し、「オリンピック優勝計画」と「大衆スポーツ振興計画」を実現するための経済的保障となる上で重要な意味を持つものである。

すなわち中国政府は、「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」においてスポーツ産業の振興を図りながら、それを通してスポーツ体制の改革を促すことや、競技スポーツの向上と大衆スポーツの普及にあたり経済的保障を与えるという役目を求めており、スポーツ事業を支えることを期待している。こうして、「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」は競技スポーツのための「オリンピック優勝計画」、大衆スポーツのための「大衆スポーツ振興計画」と並んで中国におけるスポーツ事業の三本柱となった。このように、「改革・開放」政策後の中国において、スポーツの市場化が進み、スポーツ産業が重視されるようになり、さらにはスポーツ活動が社会的、経済的関心だけでなく、学問的研究の側面からの関心も集め

ることになった。

現在、多くの国では、スポーツ産業はすでに国家経済への貢献度の高い産業と評価され、スポーツ及び関連産業の発展は国民の健康状態と豊かな生活に反映し得るものと認識されている¹⁷⁾。中国においても、国家体育总局スポーツ科学研究センターの主任である鮑明暉は、スポーツ産業の成長は国家経済の成長を上回るものであることから、スポーツ産業が新たな経済成長の重点になると主張した¹⁸⁾。しかし、スポーツ産業は多くの問題を抱えているので、学問的研究の立場からこれら諸問題を解決しない限り、社会における役割を十分に果たせないとも指摘されている。

楊明¹⁹⁾、詹建国²⁰⁾らの研究によると、中国のスポーツ産業の約80%を占める²¹⁾とされるスポーツ用品産業は、中国の経済成長による生産コストの高騰や、国内スポーツブランドの市場シェア低下、各企業間の不正な価格競争などの影響をうけ、発展の速度が急激に低下しているとされている。また、中国体育总局経済部部長の李敦厚²²⁾は、中国のスポーツ産業における各分野の発展の格差が重要な課題であり、現在において中核産業と定義されたプロスポーツ産業やフィットネス産業などの分野はスポーツ用品産業との格差が大きく、この状況を逆転しなければならないと指摘した。このように、中国政府は今後のスポーツ産業における中核産業としてのプロスポーツ産業とフィットネス産業の発展を重視し、スポーツ用品産業の規模を上回ることを期待している。

この中核産業に注目すると、フィットネス産業について、李麗²³⁾は、中国国民の経済レベルとスポーツに関する消費意識の問題か、または政府によるフィットネス産業への政策上の支持の不足が、この産業の発展を防げる要因になっていると指摘した。プロスポーツ産業については、張海峰²⁴⁾、白喜林²⁵⁾らが、中国のプロスポーツにおける各チームの資産と収支を調査し、各チームの運営経費が地方のスポーツ行政機関に頼っているので、自立経営できない状況にあることを明らかにした上で、プロスポーツ産業への政府の介入が不正競争を導いた要因となったために、プロスポーツは完全に市場化されていないことを指摘した。このような状況は、表3に示した2006年の中国プロサッカーリーグとバスケットボールリーグの経営体制の調査からもうかがえる。

表 3. 2006 年の中国サッカーリーグ及びバスケットボールリーグにおける球団の経営体制

経営体制	サッカー		バスケットボール	
	球団数	比率	球団数	比率
政府と企業の共同経営	19	65.5%	7	44%
企業のみによる経営	8	27.6%	5	31%
政府のみによる経営	2	6.9%	2	12.5%
軍隊	—	—	2	12.5%
合計	29	100%	16	100%

馬忠利（2006 年 7 月 14 日）中国とロシアにおけるプロスポーツの発展の比較. 市場報、中国体育報（2006 年 7 月 21 日）第 2 版より作成

表 3 に示した通り、中国のプロスポーツチーム経営には政府が介入しており、半数以上の球団が政府とかかわっている。このような実情に対し、陳偉明²⁶⁾、王玲²⁷⁾らをはじめ、中国のプロスポーツに関する研究者の多くは欧米のプロスポーツを見本とし、その発展の方策として市場ルールに従うことを求めている。彼らの研究では、プロスポーツの経営が政府主導のもとで行われることにより、市場化のペースが遅れると指摘しており、政府のプロスポーツへの過剰な介入がプロスポーツ発展の障害となっていると述べている。彼らの研究により、フィットネス産業に対しては政策上の支持が不足している一方、政府によるプロスポーツ産業への介入が他の産業分野と比べて顕著であることが示された。

このように政府のスポーツ産業への偏った介入が中国のスポーツ産業の発展を阻害してきたわけであるが、中国のスポーツ産業の更なる発展のためには、この課題の解決に取り組む必要があると考えられる。ところが、このような課題が現出した過程に注目し、なぜ中国政府がこのような形でスポーツ産業に介入するようになったのかという問題については十分に検討されてこなかった。しかし、中国のスポーツ事業の発展を振り返ると、政府の主導が決定的役割を果たしており、スポーツ産業の始まりも欧米諸国のような社会の需要から生み出されたものでなく、政府の指示により成立させられていることを忘れてはならない²⁸⁾。このような視点から、本研究は、中国のスポーツ産業の成立過程を明らかにするものである。

中国のスポーツ産業の成立過程に関する研究の必要性は、すでに学問的研究の立場から指摘されている。張林²⁹⁾は 2010 年までの中国のスポーツ産業に関する研究を整理したうえ

で、それらの多くが、今日の中国のスポーツ産業が抱えている問題とその解決策および将来の展望に着目したものであったと結論づけた。また、スポーツ産業に関する研究の系統性を提言し、研究方法と視点を多様化することの必要性について指摘するとともに、歴史研究が特に遅れていることにより中国におけるスポーツ産業の基礎研究が推進されないままであることを強調した。1995 年以降には、スポーツ産業の現状及び発展の方策について分析、検討した論文が数多く発表されたが、歴史に関する研究は少なく、スポーツ史などの文献において、近代史の一部としてわずかに言及されている程度であった。このようなスポーツ産業の歴史に関する研究の不足については、易劍東³⁰⁾も体育史の立場から「1980 年代以降の中国体育史に関する研究を概観すると、政治、軍事に関する体育思想、制度の研究が多く、各分野における、人物や歴史事件に関する研究が多く行われてきたが、スポーツと社会、経済の関連については疎かにされていた」と指摘している。このように、中国のスポーツ産業に関する歴史研究は未だ不十分といわざるを得ない。

中国において、スポーツ産業はスポーツ事業全体を支える基盤として期待されているが、現在のスポーツ産業における問題の解決及び今後のスポーツ産業の発展方針の策定のためには、まずその成立過程を明らかにすることが必要不可欠といえるのではないだろうか。

一方、今日の中国には、「国家権利は依然として社会の中心的存在に留まっている」³¹⁾という現実がある。つまり、「二千余年前の春秋戦国期を通じて基本的に作り上げられてきた団体制を持たない社会と意思決定の集中化した巨大な政治的統合という伝統は、現代が行き着こうとしている社会と一面では類似した構造をなしており、今なおその規定性を残している」³²⁾のである。このことから中国では、今日においてもなお政策の重要性が大きく、中国のスポーツ政策は国家権利を執行するスポーツ行政機関の統制力を発揮する装置であるとともに、中国のスポーツを今日のような姿に導く決定的要因であると言ってよいだろう。そのため、中国のスポーツ政策を分析することは、中国におけるスポーツ体制の変容過程だけでなく、スポーツ産業の成立過程をも考究することにつながるものといえよう。

以上より本研究では、中国におけるスポーツ関連政策を分析の対象とし、その策定過程と内容から、中国におけるスポーツ産業の成立過程を明らかにするものである。この課題について取り組む本研究では、スポーツ政策策定の基本的根拠であるスポーツの基本体制の確立過程やスポーツ産業に関連する政策の策定過程及びそれらの内容を明らかにし、さらにその社会的、経済的背景について検討し、1995 年に最初のスポーツ産業に関する政策である「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」が公布されるまでの政策策定の流れを跡付

けることで、中国におけるスポーツ産業の成立過程を考察していきたい。

なお本研究は、中国におけるスポーツに関する政策に焦点を当てるものである。したがって本研究では、中国のスポーツ行政機関で公布された条例、法令、意見をはじめ、国家統計年鑑及び国民経済に関する資料、各年代における中国国内の社会状況とスポーツ事情について論述した著書や文献、またはスポーツに言及した要人発言などを主な史料として用いることとする。しかし、今日の中国のスポーツ産業は、以前に規定された主要産業及び関連産業に類似する中核産業のほか、周辺産業と関連産業に分類されており³³⁾、スポーツ用品の製造、販売は関連産業に分類されている。この業界は国家体育総局ではなく工業部に管轄されるものであるため、スポーツ用品産業にかかわる政策の策定と統計なども工業部によって行なわれているのである。また、運動場、体育館の建設産業は建設部と国家体育総局が共同管理している。これらの業界の政策についてはスポーツ産業を論ずる上で看過できないものであるが、本研究で検討する対象の範囲を越えるものであるため、ここでは研究の対象から除外した。

2、先行研究

本研究の課題は、中国におけるスポーツ政策の策定過程の側面から、中国のスポーツ産業の成立過程について明らかにすることである。そこで以下では、この課題に関連する先行研究を、中国におけるスポーツの歴史に関する文献、中国のスポーツ産業に関する文献、中国のスポーツ産業政策に関する文献、中国のスポーツ産業の個別分野の変遷に関する文献の四項目に分類し、検討を加えていくこととする。

1) 中国におけるスポーツの歴史に関する文献

中国のスポーツ史に関する著書として第一に挙げられるのは、中国体育委员会主任の伍紹祖による『中華人民共和国体育史』（中国書籍出版社、1999 年）である。本書では 1949 年に中国が建国してから 1998 年までの各年代におけるスポーツ事業の展開及び関連するできごとについて紹介されている。スポーツ産業については、1990 年代の社会改革において定められた第三次産業の発展を加速する方針に従い、更なるスポーツの社会化を目指すためにスポーツの産業化が進められるようになったことが論じられているが、それ以前の政

策やスポーツ事情との繋がり、スポーツ産業が立ち上がった要因についてはほとんど言及されておらず、スポーツ産業の成立過程及び関連政策の策定過程については明らかにされていない。その後、この書をふまえて、別の視点を持った様々な中国のスポーツ史に関する書籍が出版された。李秀梅による『中華人民共和国体育史摘録』（北京体育大学出版社、2001 年）は、地方のスポーツ発展の実例を挙げながら、1949 年以降の中国におけるスポーツ事業の発展過程を整理した。本書では、北京や上海等の地域における商業スポーツ活動の展開が紹介されたが、中国のスポーツ産業については言及されていない。また、夏書宇による『中国スポーツ通史簡編』（河南人民出版社、2007 年）、呉建寧らによる『共和国体育』（貴州人民出版社、2008 年）などのスポーツ史に関する著書は、いずれも伍紹祖の『中華人民共和国体育史』を基礎として、競技スポーツ、大衆スポーツ、学校スポーツの発展に着目して中国のスポーツの歴史を紹介したが、スポーツ産業の変遷について詳しく述べたところは見当たらない。

2008 年の北京オリンピック競技大会の開催及び中国の建国 60 年の際にも、中国のスポーツの歴史に関する著書が多く出版された。その代表的なものは崔楽泉らによる『中国体育通史』（全八巻、人民体育出版社、2008 年）であり、古代から 2008 年までの中国におけるスポーツの発展過程を時代ごとに 8 巻に分けて紹介したものである。そのうち、中国建国以降のスポーツを紹介する第 5、6、7 巻では、第 6 巻（1980-1992 年）において「改革・開放」政策以降のスポーツ体制の改革、スポーツの社会化過程を紹介したが、スポーツ産業については論及されていない。また第 7 巻（1993-2008）では、1990 年代のスポーツ改革について詳しく述べており、スポーツ産業の始動と発展、及び関連政策の策定を紹介したが、1993 年以前の内容との繋がりが薄く、スポーツ産業が成立する過程についての記述が見当たらない。また、熊曉正は『新中国スポーツ 60 年』（北京体育大学出版社、2010 年）において、スポーツ制度の成立と改革の過程に着目し、中国のスポーツの歴史を 8 段階に分けて述べた。この書も一般的な中国のスポーツの歴史書と同じく、スポーツ産業について 1990 年代に行なわれたスポーツの体制改革の一部としてとりあげているものの、スポーツ産業の成立過程にまでは検討していない。

以上のような中国のスポーツ史を概観する文献の他にも、多様な視点からスポーツの発展過程に着目する文献が出版されている。易劍東は『中国スポーツ経済史』（中国科学文化出版社、2003 年）において、古代から近代までのスポーツにかかわる経済活動を実例を挙げながら紹介した。しかし、近代スポーツ産業に関しては概念と範囲の検討にとどまり、

その成立過程に言及していない。崔楽泉らは『中国スポーツ思想史（現代編）』（首都師範大学出版社、2007 年）において、スポーツ思想の視点から中国におけるスポーツの歴史を振り返った。この書はスポーツ関係者へのインタビュー調査とスポーツ政策の分析を通じて、各年代における中国のスポーツ事業の発展方針を解説し、スポーツ産業に関連する政策の策定に言及した。また、万徳権は「中国のスポーツ体制の形成と変遷」（「成都体育学院修士論文集—スポーツ史研究科」、2005 年、pp. 1-72）において、中国におけるスポーツの基本体制である「挙国体制」の功罪と改革案について論じた。

これらの文献によって、中国におけるスポーツの歴史に関する研究が多く行なわれており、中国のスポーツ事業の展開過程が明らかにされている。しかしながらこれらはいずれも、中国のスポーツ史を概観するものであり、スポーツ産業についてはその一部としてとりあげられているものの、成立過程にまでは触れられていない。

2) 中国のスポーツ産業に関する文献

1992 年に中国の「国民経済分類法」が改定され、第三次産業であるサービス産業の中で、スポーツ産業が独立した産業として分類されると、翌年の国家体育会議では、「スポーツ市場の育成とスポーツ産業の促進に関する意見」が提出された。このような背景の下、スポーツ産業は学术界から注目され、スポーツ産業に関する著書や論文が多く刊行された。しかし、当時まだスポーツ産業は新しい産業領域であったため、それに関連する研究は多くが理論的研究、または外国のスポーツ産業の紹介にとどまっていた。韓丹は「スポーツ事業の産業への転換に関する研究——中国のスポーツ体制改革に着目して」（「体育と科学」、1992 年第 5 期、pp. 1-3）において、1993 年に公布された「スポーツ体制改革の深化に関する意見」に基づき、スポーツ事業を産業へ転換する必要性について論じた。そこでは、外国スポーツ産業を手本として、スポーツ産業の概念や理論に言及した。張岩は「スポーツ産業の範囲に関する研究」（「体育と科学」、1993 年第 6 期、pp. 5-7）において、欧米のスポーツ産業に関する理論を紹介した上で、中国の実情に基づき中国のスポーツ産業の範囲の設定を試みた。朱廉之は「我が国のスポーツの現状と発展の展望」（「貴州スポーツ科学」、1994 年第 2 期、pp. 60-62）において、外国におけるスポーツ産業の理論を引用してスポーツ産業の概念を明確化した上で、当時の中国におけるスポーツ産業の状況を明らかにし、スポーツ産業の行方を予測した。この中で、1994 年までのスポーツ産業に関連する活動を整

理し、また 1994 年に創設された中国プロスポーツリーグの実情を明らかにしたが、中国のスポーツ産業がいつごろ、どのように成立したかについては述べていない。

1995 年に「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」が公布されたのにもない、スポーツ産業に関する研究は一層に盛んになり、研究の内容も多様化した。中国スポーツ産業研究会会長である鮑明暁の論文「我が国におけるスポーツ産業の形成と発展」（「北京体育師範学院学報」所収、1999 年第 11 巻、pp. 21-28）は、歴史の視点から中国のスポーツ産業に論及しており、さらに中国のスポーツ産業の発達過程を三つの段階に分けることを提案している。これを受けて李松梅らは、「中国スポーツ産業の発展（概説）」（「ハルビン体育学院学報」2000 年第 2 期、pp. 4-8）を著し、鮑明暁のスポーツ産業の三段階論に基づいて、各段階の発展の状況やそこでの具体的な事実についてまとめた。この論文は、現状分析をもとにその後の方向性を提案することを意図したものであり、1995 年に策定された「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」に対しいくつかの意見を述べているものの、スポーツ産業の発達過程について十分に論究されているとは言い難いものである。その後、鮑明暁は『スポーツ産業—新たな経済成長点』（人民体育出版社、2000 年）において、国内外のスポーツ産業の理論を紹介し、2000 年までの中国におけるスポーツ産業の変遷をまとめた。また、この書では経済学の視点からスポーツ産業の総生産額と GDP の比較を通じて、GDP の成長よりスポーツ産業の成長スピードがはるかに上であるとの結果を得たうえで、スポーツ産業は中国における新たな経済成長の重点であると主張した。この鮑明暁の著書により、スポーツ産業の発展の可能性が注目され、その後は中国のスポーツ産業の行方の予測や今後の展望に関する論文が多く提出された。

また、中国の高等学校で用いられたスポーツ産業の教科書、すなわち李栄日の『スポーツ産業概論』（北京体育大学出版社、2005）および藪湖平の『体育産業の理論と実践』（人民体育出版社、2006 年）において、この産業の概念や事例、関連政策などが明らかにされてきた。これらの著書では、中国政府がスポーツ産業を発展させる意思を明確化したのが 1992 年の全国体育会議であったことを示している。しかし、これらの書は産業理論や市場原理の視点からスポーツ産業について論じるものであり、中国のスポーツ産業の成立に関する論述はごくわずかであった。

このように、1990 年代以降は中国のスポーツ産業の成立にともない、理論的視点から、スポーツ産業の概念及び範囲について考察した論文が公にされており、また、この新興産業についての展望や発展の行方を予測する論文が発表されたが、スポーツ産業の成立過程

についてはほとんど論及されていない。

3) 中国のスポーツ産業政策に関する論文

中国のスポーツ産業政策に焦点をあてた研究として、第一に鮑明暁の「中国のスポーツ産業政策に関する研究」（「北京体育師範学院学報」、1996 年第 3 期、pp. 5-10）をあげることができる。この論文は、スポーツ産業とスポーツ産業政策の概念を明らかにしたうえで、産業政策の策定に関する規則や目標及び構成について論を展開したものであるが、具体的政策についての検討は行われていない。その後は、スポーツ産業の政策に関する研究が多くおこなわれている。輩立新は「スポーツ産業政策の策定の基本方針と内容に関する研究」（「体育文史」、1997 年第 4 期、pp. 13-16）において、スポーツ産業政策の定義と目標を明確にし、「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」の内容を分析し、その内容の改定について提言した。郝勤は「スポーツの発展における政府の役割と位置」（「体育学刊」、2004 年第 11 巻、pp. 5-8）において、政府の意志をあらわす政策がスポーツ産業の発展において重要な役割を担っていることを指摘した。さらにこの論文では、複数の事例をもとに政策の重要性について証明しているが、中国のスポーツ産業に関する政策についてはその内容を示すにとどまり、政策の策定過程及び各政策間の関連性にまでは論及していない。そのほか、李衛東らは「スポーツ産業政策の体系」（「体育科学」、1997 年第 17 巻、pp. 1-7）において、外国のスポーツ産業を紹介した上でそれを中国のスポーツ産業政策と比較し、政策内容の不足により産業の発展が妨げられていることを指摘し、より効率的な政策体系の構築について提言した。李啓迪らは「スポーツ産業政策の改革に関する研究」（「北京体育大学学报」、2005 年第 28 巻、pp. 303-308）において、2001 年までに国家体育委員会が公布したスポーツ産業政策を概観し、スポーツ政策に一般経済政策の理論を取り入れ、スポーツ産業の発展のために税金の軽減などの施策を構ずることを提案した。また、徐衛華は「我が国のスポーツ産業政策に関する検討」（「体育科学研究」、2005 年第 2 期、pp. 10-15）において、各論文によって指摘されたスポーツ産業政策の不備をまとめ、2008 年の北京オリンピック競技大会を契機としてさらにスポーツ産業政策を改善していくよう意見を述べた。しかしこれらの論文はいずれも、現在の中国におけるスポーツ産業の現状を踏まえて今後のスポーツ産業政策について提言することを目的としたものであり、スポーツ産業政策策定の要因や過程については触れていない。

中国におけるスポーツ政策に焦点をあてた研究の中にも、スポーツ産業に関連する政策をとりあげたものがある。陸小総の「中国におけるスポーツ政策及び体制の変容に関する研究—スポーツ体制の改革に関する決定（1986）をめぐって」（「スポーツ史研究」、2001年第14号、pp. 1-13）では、中国のスポーツ産業の始動をもたらした1986年の「スポーツ体制改革の基本方針」をとりあげ、その成立過程と内容について論じている。しかしこの論文では、この前後の政策との関連性が十分に検討されていない。また朱琮の「大衆スポーツ振興計画登場の経緯」（「体育文史」、1995年第3期、pp. 15-18）では、1980年代から1995年までの中国におけるスポーツ事業の発展に言及し、「オリンピック競技計画」、「大衆スポーツ振興計画」、「スポーツ産業発展綱要」策定の背景について述べている。周文は「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）の策定の経緯」（「新体育」、1995年第10期、pp. 1-5）において、1992年に「第三次産業の発展を加速する意見」が提出されて以降、1995年に最初のスポーツ産業の政策が公布されるまでの間の社会状況やスポーツ事業の発展を明らかにしたが、1980年代の中国のスポーツに関する経済活動には言及していない。

このように、1996年から、中国の学界では産業政策に関する論文が刊行されたが、その多くはスポーツ産業政策の理論や具体的政策の策定に注目するものであり、各政策の間の関連性や政策の変遷から、スポーツ産業の成立、発展について検討したものは見当たらなかった。

4) 中国のスポーツ産業の各分野の変遷に関する論文

最後に、中国のスポーツ産業を細分化し、各分野の変遷について述べた論文を挙げておきたい。まずスポーツくじ産業に関する研究として、趙乃紅は「現代中国におけるスポーツくじの発展と変遷に関する研究」（「スポーツ産業学」、2007年第2号、pp. 29-37）を著し、中国でスポーツくじが導入されてから産業化するまでの過程や2006年までのスポーツくじ産業の変遷を明らかにした。次にスポーツメディア産業について、黒田勇、程偉らの「中国におけるスポーツチャンネルの成立と発展」（「関西大学社会学部紀要」、2007年、38巻3号、pp. 25-38）、易剣東らの「現代中国スポーツ新聞の歴史と展望」（「山東体育学院学報」、1997年第1期、pp. 12-18）では、中国におけるスポーツメディア産業の成立と発展の過程及び現状と課題について論じた。しかし、これらはいずれもメディア論の立場からスポーツに焦点をあてた研究論文であるため、スポーツに関連する政策とのかかわりに

については論及されていない。また徐金燦の「中国におけるスポーツスポンサーの成立要因に関する研究」（「広告大観」、2009 年第 3 期、pp. 57-64）では、中国のスポーツスポンサー産業の形成要因を経済的、政策的視点から分析しているが、広範におよぶ中国のスポーツ産業および関連政策のうち、スポーツスポンサー産業以外の部分については触れられていない。競技スポーツ分野の研究として、辛利は「我が国のプロスポーツクラブの経営状況に関する研究」（「広州体育学院学報」、2000 年第 4 期、pp. 12-16）において、中国の各種目におけるプロスポーツクラブの発展状況を把握した上で、多数のクラブがスポーツ行政機関から脱出した民間経営になっていないことを指摘した。

このように、スポーツ産業における各分野の発展に関する論文が公表されたことは、中国のスポーツ産業の発展の全体像を把握するうえで重要な意味を持っている。しかし、これらの論文は広範なスポーツ産業の一部のみを対象としたものであり、中国のスポーツ産業全体の歴史については論及されていない。

3、論文の構成

本研究は、中国が成立した 1949 年から中国で最初のスポーツ産業に関する政策が策定される 1995 年までの期間を対象とし、スポーツ関連政策の策定過程について検討することで、中国におけるスポーツ産業の成立過程を明らかにするものである。この目的を達成するため、本論文ではその内容を「中国のスポーツ界におけるスポーツ基本体制の確立と競技スポーツ優先政策の進展」（第 1 章）、「スポーツ体制改革の基本方針の策定過程」（第 2 章）、「中国におけるスポーツ産業の成立」（第 3 章）に分けて検討する。

第 1 章では、1949 年から 1980 年までの中国社会の状況を概観しながら、中国におけるスポーツ事業の展開とスポーツ政策の策定、及びスポーツ事業内における競技スポーツと大衆スポーツの取り扱い方の変容過程の分析を通じて、中国におけるスポーツの基本体制の確立過程を明らかにする。第 2 章では、1978 年に「改革・開放」政策が実施されてから 1986 年にスポーツの社会化が提出されるまでの間の中国の社会体制の変容について論じ、さらにスポーツの基本体制が確立されてから出現した新たな課題の実態とその解決に至る過程に検討を加え、中国における最初のスポーツ体制の改革策である「スポーツ体制改革の基本方針」の策定過程について考察する。第 3 章では、スポーツ体制の改革後のスポーツ事業の変遷をたどりながら、中国の社会事情を分析した後、1995 年に 2 回目のスポーツ体制

改革が行なわれるまでのスポーツ政策についての検討からスポーツ産業に関する要素を見出し、中国におけるスポーツ産業の成立過程を明確にする。本論文の構成は以下の通りである。

序章 研究の課題と方法

1. 本研究の意図と課題

2. 先行研究

3. 論文の構成

4. 用語の説明

5. 注記及び参考文献・図・表

<注記および引用・参考文献>

第1章 中国のスポーツ界における基本体制の確立と競技スポーツ優先政策の進展

第1節 建国初期の中国社会とスポーツの概況

第1項 ソ連の社会制度の導入

第2項 ソ連のスポーツ制度の導入

第2節 「文化大革命」終了までの中国におけるスポーツ振興の基本体制の確立

第1項 スポーツの普及体制の確立

第2項 スポーツの強化体制の確立

第3項 競技スポーツの重視

第4項 スポーツ活動の全面的停止

第5項 政治手段としての競技スポーツの推進

第3節 スポーツの再開と競技スポーツ優先政策の進展

第1項 「文化大革命」以降の中国社会

第2項 「文化大革命」後のスポーツの再建

第3項 「改革・開放」政策と中国のスポーツ事業の進展

第4項 競技スポーツの優先政策の進展

まとめ

<注記および引用・参考文献>

第2章 「スポーツ体制改革の基本方針」の策定過程

第1節 中国スポーツ界における課題の提起

第1項 財源の確保

第2項 選手の確保

第2節 「スポーツ事業における新たな局面の開拓に関する法案」における財源と選手の確保

第1項 「スポーツ事業における新たな局面の開拓に関する法案」の策定

第2項 財源と選手の確保

第3節 ロサンゼルスオリンピック競技大会以降におけるスポーツ体制改革の本格的始動

第1項 財源の拡大

第2項 選手の充実と「三化論」の提起

第4節 「スポーツ体制改革の基本方針」の主要内容
まとめ

<注記および引用・参考文献>

第3章 中国におけるスポーツ産業の成立

第1節 「スポーツ体制改革の基本方針」以降のスポーツ事業

第1項 スポーツに関する経済活動の展開と選手の確保

第2項 大衆スポーツの再重視

第3項 競技スポーツの更なる強化

第4項 スポーツ体制改革の深化とスポーツ産業の提起

第2節 スポーツ産業の提起

第1項 中国における「改革・開放」の深化

第2項 サッカーの産業化経営への試み

第3項 「スポーツ体制改革の深化に関する意見」の策定

第3節 スポーツ政策・法令の整備とスポーツ産業の起動・成立

第1項 「大衆スポーツ振興計画」と「オリンピック優勝計画」の策定

第2項 「中華人民共和国体育法」の策定

第3項 「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」の策定とスポーツ産業の起動・成立

まとめ

<注記および引用・参考文献>

結章 まとめと結語

附録 資料及び参考文献一覧

中国社会・スポーツの主要記事（年表）

4、用語の説明

本研究は中国におけるスポーツ産業の成立過程について明らかにするものであるが、この「スポーツ産業」の表記は中国語では「体育産業」と表記される。しかし、国際的にはスポーツ産業の表記を使用するが一般的用法なので、本研究ではスポーツ産業の表記を採用することとした。本論文の論旨を明確にするために「スポーツ」、「スポーツ産業」、「スポーツ事業」、「スポーツ政策」の概念の定義をしておきたい。

スポーツ

中国において「体育」という言葉は、体育とスポーツの両者を含むものであり、広義と狭義の二つの解釈ができる。広義では、学校体育、競技体育（スポーツ）、大衆体育（スポーツ）などを含み、狭義には学校体育のことを指すものである。本論では、広義の「体育」概念を表す語として「スポーツ」を用いる事とする。

スポーツ産業

2008 年の「スポーツ及び関連産業の分類（試行）」により、スポーツ産業は、「社会一般にスポーツサービス、及びスポーツ関連商品を提供する活動、またこれらの活動に関連する社会活動の集合である」と定義された。

スポーツ事業

中国政府が管理する国家事業の一つで、スポーツにかかわる全ての活動の総称。学校体育、競技スポーツ、大衆スポーツ、スポーツ産業などが含まれている。

スポーツ政策

政府によるスポーツ事業を発展させるために設定された基本方針。中国の場合、スポーツ政策はほぼ体育委員会、国務院により公布される。毎年開催された全国体育会議の会議録やスポーツに関する要人発言などは、政府によって正式に公布されたものではないが、

中国ではこれらの重要性が非常に高いものであるため、政府によって策定されたものと同等の影響力を持つ発言や会議での決定事項も、本論ではスポーツ政策として取り扱うこととする。

中国体育委員会

中国のスポーツ事業における最高の行政機関である。1952 年に成立した中央人民政府体育運動委員会により発足し、1954 年に中華人民共和国体育運動委員会に名称を変更し（通称：国家体育委員会）、1998 年からは国家体育総局となった。

5、注記及び引用・図・表について

- 1) 注記は各章ごとに通し番号 1)、2) …の形式で表し、各章の最後に掲載した。
- 2) 図、表は各章ごとに通し番号図 1、図 2、…、表 1、表 2、…の形式で表し、本文中に掲載した。
- 3) 本文中の中国文献の引用文は基本的に原文の趣意に基づき翻訳したものとした。またその中の名前などの中国簡体字について、「兰」、「苏」などの日本語版ワープロに搭載されていない文字の場合は、現代中国語を使用した。

<注記および引用・参考文献>

- 1) 国家体育委員会文史史料委員会（1998）中国スポーツ改革 15 年. 人民体育出版社：p. 175
- 2) 江和平（2010）2008-2010 中国スポーツ産業発展報告. 社会科学文献出版社：p. 44
- 3) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社：pp. 588-594
- 4) 張林、黄海燕ら（2008）中国スポーツ及び関連産業試算報告. 上海体育学院学報, 第 6 期：pp. 1-14
- 5) 2004 年の人民元対日本円平均レート（1 元あたり 12.44 円）に基づいて換算
- 6) 2006 年の人民元対日本円平均レート（1 元あたり 14.58 円）に基づいて換算
- 7) 諸文兵（2008）予算モデルに基づく中国スポーツ用品の売り上げ予測. 武漢体育学院学報, 6 期：pp. 32-38

- 8) 2010 年の人民元対日本円平均レート（1 元あたり 12.98 円）に基づいて換算
- 9) 深セン商報、2010 年 12 月 8 日付け
- 10) 1998 年策定された「中国スポーツくじの公益金の管理方法」により、スポーツくじの公益金は、国务院の許可を得た上、スポーツくじの売上額から一定的比率の金額を、国家スポーツ事業の事業経費として用いる資金である。
- 11) 人民日報、2007 年 2 月 15 日、第 12 版
中国におけるスポーツ人口の定義は週 3 回以上、毎回 30 分以上、参加者の年齢と体力に相応しい中度またそれ以上の強度の運動をする者である。第 1 回の調査は第 1 期（1995-2000）「大衆スポーツ振興計画」が完了した 2000 年に、全国 16 歳以上国民を対象として実施され、その後は非定期的調査が行なわれた。
- 12) 国家体育委員会政策研究室（1982）体育運動文書摘録 1949－1981. 人民体育出版社:p. 32
- 13) 国家体育委員会政策研究室（1982）体育運動文書摘録 1949－1981. 人民体育出版社:p. 46
- 14) ダニエル・ヤーギン著、山岡 洋一訳（1998）市場対国家—世界を作りかえる歴史的攻防. 日本経済新聞社:p. 5
- 15) 陸小聡（2003）現代中国におけるスポーツ産業に関する歴史的研究. スポーツ産業学研究, 13 期:p. 23
- 16) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:pp. 588-594
- 17) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 5
- 18) 鮑明暁（2000）スポーツ産業—新たな経済成長点. 人民体育出版社:2000 年
- 19) 楊明（2008）広東スポーツ用品業の発展に関する研究. スポーツ文化, 第 5 期、pp. 6-9
- 20) 詹建国（2001）中国におけるスポーツ用品生産の現状及び発展傾向. 北京体育学院学報, 第 12 期:pp. 16-20
- 21) 李岐峰（2006）中国スポーツ用品業の経営現状及び発展対策に関する研究. 首都体育学院学報, 第 9 期:pp. 13-16
- 22) 李敦厚（1999）中国スポーツ産業の現状についての思考. 体育文史, 第 5 期:pp. 23-27
- 23) 李麗（2011）中国フィットネス産業の発展現状に関する研究. 新西部, 第 1 期:pp. 32-34
- 24) 張海峰（2006）中国プロスポーツの研究現状. スポーツ教育学刊, 第 2 期:pp. 42-60
- 25) 白喜林（2000）中国プロバスケットリーグ経営の現状と発展方策. 北京体育大学学報, 第 1 期:pp. 1-4
- 26) 陳偉明（2011）プロスポーツにおける政府の介入に関する研究. 浙江スポーツ科学, 第

- 33 卷第 1 期:pp. 21-26
- 27) 王玲 (2004) 中国スポーツ産業の発展と政府の介入に関する研究. 東北師範大学修士論文集:pp. 4-56
- 28) 李栄日 (2005) スポーツ産業概論. 北京体育大学出版社:p. 181
- 29) 張林ら (2012) 改革・開放 30 年以来中国スポーツ産業に関する研究の概説. 体育科学, 第 11 期:pp83-89
- 30) 易劍東(1996) 社会学と中国近代体育史研究の検討. 山東体育学院学報, 第 12 卷:pp. 12-18
- 31) 天児 恵 (1988) 中国改革最前線. 岩波書店:p. 114
- 32) 足立 啓 (1998) 二專制国家史論—中国史から世界史へ. 柏書房:p. 3
- 33) 張林 (2008) スポーツ及び関連産業の分類 (試行) の解説. グローバルスポーツ市場, 第 2 期:pp. 33-35
- 34) 李秀梅 (2001) 中華人民共和国体育史摘録. 北京体育大学出版社
- 35) 夏書宇 (2007) 中国スポーツ通史簡編. 河南人民出版社
- 36) 吳建寧 (2008) 共和国体育. 貴州人民出版社
- 37) 崔樂泉ら (2008) 中国体育通史 (全八巻). 人民体育出版社
- 38) 熊曉正 (2010) 新中国スポーツ 60 年. 北京体育大学出版社
- 39) 易劍東 (2003) 中国スポーツ經濟史. 中国科学文化出版社
- 40) 崔樂泉ら (2007) 中国スポーツ思想史 (現代編). 首都師範大学出版社
- 41) 万德權 (2005) 中国のスポーツ体制の形成と変遷. 成都体育学院修士論文集—スポーツ史研究科:pp. 1-72
- 42) 鮑明曉 (1999) 我が国におけるスポーツ産業の形成と発展. 北京体育師範学院学報, 第 11 卷:pp. 21-28
- 43) 李松梅ら (2000) 中国スポーツ産業の発展 (概説). ハルビン体育学院学報, 第 2 期、pp. 4-8
- 44) 李栄日 (2005) スポーツ産業概論. 北京体育大学出版社
- 45) 藪湖平 (2006) 体育産業の理論と実践. 人民体育出版社
- 46) 輩立新 (1997) スポーツ産業政策の策定の基本方針と内容に関する研究. 体育文史, 第 4 期:pp. 13-16
- 47) 郝勤 (2004) スポーツの発展における政府の役割と位置. 体育学刊, 第 11 卷:pp. 5-8
- 48) 李衛東ら (1997) スポーツ産業政策の体系. 体育科学, 第 17 卷:pp. 1-7

- 49) 李啓迪ら (2005) スポーツ産業政策の改革に関する研究. 北京体育大学学报, 第 28 卷:pp. 303-308
- 50) 徐衛華 (2005) 我が国のスポーツ産業政策に関する検討. 体育科学研究, 第 2 期:pp. 10-15
- 51) 朱琮 (1995) 大衆スポーツ振興計画登場の経緯. 体育文史, 第 3 期:pp. 15-18
- 52) 周文 (1995) スポーツ産業発展綱要 (1995-2010) の策定の経緯. 新体育, 第 10 期:pp. 1-5
- 53) 趙乃紅 (2007) 現代中国におけるスポーツくじの発展と変遷に関する研究. スポーツ産業学, 第 2 号:pp. 29-37
- 54) 黒田 勇ら (2007) 中国におけるスポーツチャンネルの成立と発展. 関西大学社会学部紀要, 38 卷 3 号:pp. 25-38
- 55) 易劍東ら (1997) 現代中国スポーツ新聞の歴史と展望. 山東体育学院学报, 第 1 期:pp. 12-18
- 56) 徐金燦 (2009) 中国におけるスポーツスポンサーの成立要因に関する研究. 広告大観, 第 3 期:pp. 57-64
- 57) 辛利 (2000) 我が国のプロスポーツクラブの経営状況に関する研究. 広州体育学院学报, 第 4 期:pp. 12-16

第 1 章

中国のスポーツ界における基本体制の確立と
競技スポーツ優先政策の進展

1984年のロサンゼルスオリンピック競技大会に参加し金メダルを獲得して以降、中国の競技成績は向上を続け、自国開催となった2008年の北京オリンピック競技大会では金メダル51個を含むメダル獲得総数100個という成績を収めた。元中国体育運動委員会（以下「国家体育委員会」）主任の伍紹祖によれば、その好成績の要因は1980年ごろの中国スポーツ¹⁾界における基本体制の確立とその一環としての競技スポーツ優先政策に求められるという²⁾。この基本体制は、1980年の全国体育会議における国家体育委员会主任、王猛による中国建国30年のスポーツ事業に対する総括講話で、次のように中国におけるスポーツ事業が国家計画として取り扱われている事実から知ることができる³⁾。

我が国において、スポーツ事業は国家計画として、社会主義の優位性を十分に利用した統一管理を行っており、各地域及び各分野の積極性を引き出し、計画通りに財力、物力を合理的に分配している。これにより、経済状況が良くない実情にあっても、スポーツ事業発展の速度を上げることができたのだろう。

このような体制は一部の研究者に「挙国体制」⁴⁾と称され、政府の主導はこの体制において決定的な存在だと明らかにされた。中国のスポーツ産業の成立は、欧米諸国のような社会の需要から生み出されたものでなく、政府の指示により成立させられたのであったと指摘された⁵⁾。このようなことから、中国のスポーツ産業の成立は政府主導のスポーツ基本体制の下で生まれたものとみることができる。そのため、スポーツ産業の成立過程を明らかにする前提として、中国スポーツの基本体制を考察する必要があるといえよう。また、競技スポーツ優先政策はこの時期の施政方針である一方、その後の中国におけるスポーツの社会化の要因であるため、ここではこの政策の策定過程を明らかにしておきたい。

本章では、1949年の建国以後の中国をとりまく社会状況を概観したうえで、1980年までに公布された政策や方針を分析し、中国におけるスポーツ振興の基本体制の成立過程と、中国のスポーツ政策において競技スポーツ優先政策が確立される過程を明らかにしていく。

第1節 建国初期の中国社会とスポーツの概況

第1項 ソ連の社会制度の導入

中国は1912年の清王朝の終結から中華民国の時代に入り、封建社会から近代社会へと変容を遂げた。しかし、1930年代からの日中戦争と1940年代の内戦により、社会全体が大きなダメージを受けた。そんな中、1949年に中華人民共和国は皆無の廃墟から建国宣言をしたといわれている⁶⁾。初めて国家の政権を握ることとなった中国共産党は、立国の基本制度の設計や、国家の発展政策などの課題に直面した。

中国共産党は、スターリンを党首としたソビエト連邦共産党に倣って設立された組織である⁷⁾。したがって中国の国家建設と国家体制の構築には、ソビエト社会主義共和国連邦（以下、「ソ連」）との緊密な関係があったのである。建国前の1945年には、中国共産党党首の毛沢東が「ソ連が創造した新文化は、我々が人民文化を建設する見本となるべきだ」⁸⁾と語り、ソ連の社会制度を導入する意思を示した。

建国当初、中国国内では国家のあり方について、ブルジョア階級がリードするブルジョア共和国とプロレタリア階級がリードするプロレタリア共和国が俎上に載せられ、それらの社会体制を比較したうえで、中国に応用するという慎重な議論が行なわれた⁹⁾。この議論において、毛沢東は「ブルジョア共和国について、中国は決して認めない。中国は帝国主義に圧迫された国家であるため、プロレタリアがリードする人民共和国であるべきだ」¹⁰⁾と提唱した。その上でいかなるプロレタリアがリードするべきかに関しては、「ソ連はすでに偉大な社会主義国を建設したため、ソ連共産党は我らの先生であり、習わなければならない」¹¹⁾と、改めてソ連を手本とする姿勢を示した。

1945年から1949年まで中国共産党と闘争した国民党は、アメリカから支持されていたのに対して、共産党はソ連との関係が緊密であったため、成立初期の中国は、アメリカをはじめ多数の資本主義国家と対立していた¹²⁾。さらに、1950年6月に朝鮮戦争が勃発したことで、中国とアメリカの関係は一気に悪化し、中国が国際社会から一時孤立した。そこで中国が政治的、経済的孤立の局面を打破するため、毛沢東は以下のように語った¹³⁾。

一辺倒¹⁴⁾は孫中山先生が40年に渡った改革の経験と共産党28年の経験から教わったことであり、現在の中国の選択肢は帝国主義と社会主義以外にない。しかし、

国際的立場から言うと、中国はソ連をはじめ反帝国主義国家の味方であり、真の援助はここから探るべきであり、決して帝国主義に偏ってはならない。

これにより、中国は成立以降、アメリカなどの国家との対立を強める一方、ソ連をはじめとした社会主義国家との関係をますます深めた。こうして、正式にソ連に倣った国家建設の方針が確立された。

中国でソ連の社会制度が定着した後、ソ連の経済制度の導入が始まった。中国が成立した初期、国家会議ではいかに経済を発展させるかが主要な課題として挙げられた。中国政府はソ連と資本主義国家の経済体制との発展の歴史を比較して分析した上で、1953年に中央宣伝部の宣伝綱要に以下のように記した¹⁵⁾。

資本主義国家は軽工業を発展させるため、一般的に 50 年から 100 年を経て工業化を実現する。ソ連は新たな社会主義工業化を採択し、重工業を先に発展させ、十数年（1921—1932 年）の間に国家の工業化を実現した。ソ連が歩んだ道は今日における我が国の見本である。

こうして、中国はソ連の経済体制の導入を確定させ、ソ連に倣って経済発展における五年計画を策定した。1953 年、中国の第一期五年計画草案が策定され、中国政府代表はその草案をモスクワに持ち込み、ソ連政府の意見を求めた上で、ソ連の指導と援助を要請した¹⁶⁾。これに対しソ連は、五年計画草案にいくつかの意見を提出し、中国に 20 億ドルを貸し付け、1 万人あまりの技術者を派遣し、168 の工業分野における設備の提供と工場建設を支援した¹⁷⁾。こうして、中国の各分野においてソ連式の国家建設の方針と社会制度が導入されていった。スポーツ分野も例外ではなく、中国はソ連のスポーツ体制を踏襲した。

第 2 項 ソ連のスポーツ制度の導入

1949 年に中国が建国する以前、スポーツは一部有産階級のものであった。そのことは共産党が主張した施政方針に逆らっていると元中国体育史学会会長の畢世明に指摘された¹⁸⁾。中国でスポーツに関する制度が成立する以前、中国政府は中華民国のスポーツと

共産党解放区のスポーツの方針を検討した。結果として、1927年から1949年までの中華民国のスポーツはアメリカに模倣して展開したものであり、一部有産階級のものとして全社会にまで普及するに至らず、新国家である中国に適しないと判断された。一方、解放区のスポーツ体制は全員参加が基本方針とされたが、その内容がほとんど軍事体育であり、系統的管理や、指導のシステムがなかったため、新中国のスポーツ事業にとって適用しないという結論が出された¹⁹⁾。このように、国家が成立して間もなく、中国のスポーツ界にとっては、ソ連に学ぶことが唯一の選択肢であった。この時期にソ連に学んだことが、その後の中国におけるスポーツ事業の推進の礎になったといえる。

1949年10月、朱徳副主席は全国体育総会の準備会議において、中国のスポーツ界がソ連の経験に学ぶべきだと指摘した²⁰⁾。また全国体育総会第一回代表大会報告書では、社会主義のスポーツ方針の項目の中で、ソ連をはじめとする社会主義国家の各種スポーツの豊かな内容と貴重な経験に習うべきであるとし、全国の各地方におけるスポーツ組織の構築に関する項目において、目的性、計画性を持ち、ソ連及び各国のスポーツに関する教材、記事を翻訳し、政府のスポーツ教材の編成に用いることを明記した²¹⁾。

1950年には、中国で最初のスポーツ誌「新体育」が創刊された。その創刊の辞では、当時中国青年団書記を務めていた馮文彬が以下のように述べ、ソ連をはじめとした社会主義国家に倣ったスポーツ体制の確立を主張した²²⁾。

中国のスポーツ事業は世界各国の先進的なスポーツに関心を寄せなければならない。特にソ連などの社会主義国家にスポーツの経験を学ぶべきであり、中国の現状に基づき、それらの国の成功経験を吸収することにより、我が国のスポーツの内容を充実させ、中国のスポーツ事業を創造し、中国のスポーツを世界の先進スポーツ界に仲間入りさせるべく努力しなければならない。

1950年に「新体育」が発行されてから、この雑誌にはソ連のスポーツを紹介する内容が大量に掲載された。創刊号では「今日におけるソ連のスポーツ」²³⁾と題する記事を寄せ、ソ連のスポーツの発展の歴史から、トレーニング方法、スポーツ制度、学校体育、大衆スポーツ、試合と賞与の規則までを全面的に紹介し、さらにソ連国内における各種競技会の記録を掲載した。また1950年8月号では、ソ連の「労働と国防準備」という社会体育制度を紹介した。1953年中に発行された「新体育」では、ソ連のスポーツ事情に関する

記事の数が 58 に及び、記事全体の約 20%を占めるほどであった²⁴⁾。当時のソ連のスポーツ事業における基本政策は、国家が全国のスポーツを統一管理するという基本体制をとっており、これが中国におけるスポーツの基本体制の形成に最も大きな影響を与えた要因だったとみることができる。

また当時の中国は、国内においてソ連のスポーツを紹介しただけでなく、積極的に訪問団を派遣してソ連のスポーツ体制について学んだ。1950 年 8 月には、中華全国体育総会²⁵⁾ 代表団 13 名がソ連で 3 ヶ月の見学・研修活動を行った。また、1953 年に第一回国際青年運動会の水泳競技に参加した呉伝玉選手は試合の直前、ソ連で 2 週間の訓練を受け、自身が持っていた 100m 背泳ぎの記録を 5.2 秒も縮めることに成功した²⁶⁾。

このような数回にわたるソ連訪問のうち、1952 年の訪問はその後の中国におけるスポーツ振興の基本体制の形成をもたらしたという点において、特に重要な意味を持つものであった²⁷⁾。1952 年のヘルシンキで初めて、オリンピック競技大会に参加することとなった中国は、同様に初参加であったソ連が収めた成績に強く刺激を受けた。ソ連はこの大会で金メダル 22 個、メダル獲得総数 71 個という、アメリカに次ぐ成績を収めたのである。世界各国に学ぶことを目的としてオリンピック競技大会に参加した中国選手団の競技力は当時、メダルを獲得するレベルに達していなかったが、この大会でのソ連の好成績を受け、中国はさらにソ連に模倣する決意を強めた²⁸⁾。そこで、ヘルシンキオリンピック競技大会を終えた中国代表団は、帰国する途中でソ連に立ち寄り、現地のスポーツ施設、スポーツ管理体制などを視察した。視察を終えて国に戻るとすぐ、中華全国体育総会秘書長の榮高棠は、中央政府にオリンピック競技大会の参加状況を報告するとともに、スポーツ管理体制の改善について提案をした。その内容は次のようなものであった²⁹⁾。

現在の我が国の体育総会はただの大衆性のスポーツ組織であり、このレベルの組織で全国のスポーツを管理するのは合理的ではない。(中略) 我が国のスポーツを強化する前に、管理組織を強めるべきである。そのため、政務院の下に国家体育運動委員会を設立するべきである。

するとこの提案から一週間も経たないうちに、当時副総理であった鄧小平は、中国のスポーツの新体制について次の五点を指示した³⁰⁾。

1. 国家体育委員会の成立に向け現在から準備する。
2. 軍隊と地方から選手を募集する。
3. 体育館を建設する。
4. 体育学院を成立させる。
5. 来年、全国運動会を開催する。

その後、11月に行われた第19回中央人民政府委員会会議で「中央人民政府体育委員会」（1954年に「中華人民共和国体育運動委員会」に改名）の成立が可決され、この委員会が中央政府の体育管理の最高部門となり、全国のスポーツの管理・調整・監督責任を負うこととなった。これにより、中国のスポーツ事業に二段制の管理制度が形成された。すなわち中央人民政府体育委員会を上部に据え、その下に学校体育委員会、軍隊体育委員会などの各部門委員会を置くものである。

またソ連から派遣されたスポーツの専門家も、中国のスポーツ事業の発展に貢献した。ソ連のスポーツ専門家が中国の大学で体育学の修士課程を指導し、ソ連のスポーツ理論を当時の中国に伝えたのである。中国で最初の体育大学の教材であった『体育理論』³¹⁾は、ソ連の『ソ連体育教育理論』³²⁾に基づいて書かれたものであった。中国国内に整備された一般大衆の体力を測定する基準である「準備労働と国防体育制度」³³⁾はソ連のGT0³⁴⁾に基づいて作られたものであり、表1から表4で示した通り、その測定項目と評価基準はほぼソ連のGT0のままである。一般大衆の体力測定の基準以外に、スポーツ選手に用いる評価基準である「運動選手等級制度」³⁵⁾もソ連から学んだものだった。

以上にみてきたとおり、建国当初、中国はスポーツに関する基本体制をソ連から学び、「中央人民政府体育委員会」を設置するなどして、ソ連の統一管理制度を実践していった。これらの施策はその後、中国スポーツ事業の基本方針となる基本体制につながるものであった。したがって、中国においてスポーツの基本体制が形成される契機として、ソ連のスポーツ体制から受けた影響が大きかったものといえよう。

表 1. 中国の「準備労働と国防衛体育制度」とソ連の GT0 の一級項目標準の比較

「準備労働と国防衛体育制度」(中国)								
項目	男子				女子			
	16-18 歳	19-30 歳	31-40 歳	41 歳以上	16-18 歳	19-25 歳	26-35 歳	36 歳以上
100m 走	14 秒 4	14 秒 2	15 秒	—	17 秒	17 秒 2	17 秒 8	—
又は 60m 走	8 秒 8	8 秒 6	9 秒 4	—	10 秒 4	10 秒 6	11 秒	—
1500m 走	6 分	5 分 50 秒	6 分 30 秒	7 分 30 秒	—	—	—	—
800m 走	—	—	—	—	3 分 50 秒	3 分 45 秒	4 分 15 秒	4 分 50 秒
走り幅跳び	3.80m	4.20m	4.10m	3.40m	3.10m	3.10m	2.90m	2.50m
走り高跳び	1.15m	1.20m	1.15m	1.05m	1.05m	1m	0.95m	0.90m
重量挙げ	付属書類 1 に参照				—	—	—	—
又は懸垂	6 回	7 回	4 回	3 回	—	—	—	—
腕立て伏せ	—	—	—	—	5 回	5 回	4 回	3 回
縄(竹)のぼり、男子は手、女子は手足	3m	3m	2.5m	2m	2.50m	2.50m	—	—
射撃運動	付属書類 2 に参照							
又は手榴弾投げ	30m	32m	32m	30m	17m	18m	18m	17m
男 6km、負荷 5kg	44 分	42 分	47 分	51 分	—	—	—	—
女 4km、負荷 3kg	—	—	—	—	38 分	36 分	40 分	42 分
参 考	水泳男 100m、	時間、泳法は問わない						
	体操	—						
	スケート男	5 分 30 秒	5 分 20 秒	5 分 40 秒	5 分 50 秒	2 分 40 秒	2 分 45 秒	2 分 50 秒 3 分

GT0 (ソ連)								
項目	男子				女子			
	15-17 歳	18-30 歳	31-40 歳	41-45 歳	15-17 歳	18-25 歳	26-35 歳	36-40 歳
100m 走	14 秒 6	14 秒	14 秒 8	—	16 秒	15 秒 6	16 秒	—
1500m 走	—	5 分 30 秒	5 分 45 秒	6 分 30 秒	—	—	—	—
800m 走	2 分 40 秒	—	—	—	3 分 50 秒	3 分 45 秒	4 分 15 秒	4 分 50 秒
走り幅跳び	3.80m	4.30m	4.35m	3.50m	3.30m	3.50m	3.25m	3m
走り高跳び	1.20m	1.25m	1.20m	1.15m	1.10m	1.10m	1.05m	1.00m
10km スキー走	70 分	65 分	75 分	80 分	—	—	—	—
5km スキー走	—	—	—	—	37 分	36 分	38 分	40 分
横木懸垂	6 回	8 回	7 回	5 回	—	—	—	—
縄(竹)のぼり、男子は手、女子は手足	4m	4m	4m	4m	3m	3m	—	—
射撃(男子のみ)	小口径銃 25m または 50m の距離で射撃、標的は 25m が no. 6、50m が no. 7、弾薬はテスト 3 発、本番 5 発、38 点合格							
700 g 手榴弾投げ	30m	35m	35m	35m	18m	18m	18m	18m
水泳 100m	2 分 20 秒	2 分 20 秒	2 分 25 秒	2 分 35 秒	2 分 30 秒	2 分 30 秒	2 分 35 秒	2 分 40 秒
自由水泳	200m	200m	200m	200m	200m	200m	200m	200m

表 2. 中国の「準備労働と国防衛体育制度」とソ連の GT0 の二級項目標準の比較

「準備労働と国防衛体育制度」(中国)								
項目	男子			女子				
	17-30 歳	31-40 歳	41 歳以上	17-25 歳	26-35 歳	36 歳以上		
100m 走	13 秒 6	14 秒	16 秒	16 秒	17 秒	18 秒		
又は 200m 走	28 秒	30 秒	34 秒	—	—	—		
3000m 走	12 分 10 秒	13 分 30 秒	15 分	—	—	—		
800m 走	—	—	—	3 分 20 秒	3 分 50 秒	4 分 30 秒		
走り幅跳び	4.80m	4.40m	3.90m	3.60m	3.30m	3m		
又は走り高跳び	1.35m	1.25m	1.20m	1.10m	1.05m	1m		
重量挙げ	付属書類 1 に参照			—	—	—		
又は懸垂	10 回	8 回	6 回	—	—	—		
腕立て伏せ	—	—	—	8 回	7 回	5 回		
縄(竹)のぼり、男子	2.5m	2m	2.50m	2.50m	—	—		
射撃運動	付属書類 2 に参照							
又は手榴弾投げ	40m	38m	32m	23m	21m	18m		
男 10km、負荷 5kg	70 分	75 分	85 分	—	—	—		
女 6km、負荷 3kg	—	—	—	54 分	60 分	65 分		
参 考	水泳男 200m、	時間、泳法は問わない						
	体操	—						
	スケート男	10 分 40 秒	5 分 40 秒	10 分 50 秒	5 分 15 秒	5 分 30 秒	2 分 50 秒	3 分

GT0 (ソ連)						
項目	男子			女子		
	17-30 歳	31-40 歳	41-45 歳	17-25 歳	26-35 歳	36-40 歳
100m 走	13 秒 4	14 秒	14 秒 6	15 秒	15 秒 6	16 秒
又は 200m 走	28 秒	29 秒	30 秒	—	—	—
1500m 走	5 分 10 秒	5 分 25 秒	5 分 50 秒	—	—	—
800m 走	—	—	—	2 分 40 秒	3 分 10 秒	3 分 30 秒
走り幅跳び	5m	4.50m	4m	3.80m	3.50m	3.30m
又は走り高跳び	1.40m	1.30m	1.25m	1.15m	1.10m	1.05m
スキー15km	90 分	100 分	105 分	—	—	—
スキー5km	—	—	—	33 分	35 分	38 分
横木懸垂	10 回	9 回	7 回	—	—	—
100m 水泳	1 分 50 秒	2 分	2 分 10 秒	2 分 15 秒	2 分 25 秒	2 分 30 秒
縄(竹)のぼり、男子	4m	4m	4.50m	—	—	—
射撃運動	付属書類 2 に参照					
700 g 手榴弾投げ	45m	40m	38m	25m	24m	22m
槍投げ	33m	32m	30m	24m	22m	20m
円盤投げ	27m	25m	24m	20m	19m	17m
砲丸投げ	9m	8m	8m	7m	7m	6m

表 3. 中国の「準備労働と国防衛体育制度」の付属書類 1（重量上げ標準）

被験者体重	一級		二級	
	ジャーク	スナッチ	ジャーク	スナッチ
-50kg	30kg	40kg	37kg	53kg
50—56kg	35kg	45kg	42kg	58kg
56—60kg	40kg	50kg	47kg	63kg
60—67.5kg	43kg	53kg	52kg	68kg
67.5—70kg	45kg	55kg	57kg	73kg
75kg—	48kg	58kg	62kg	78kg

表 4. 中国の「準備労働と国防衛体育制度」の付属書類 2（射撃標準）

小銃種類	目標	距離 m	射撃姿勢	使用弾数		射撃時間		標準	
				試射	本射	試射	本射	一級	二級
軍用小銃	4 号標的	100	依託伏射	3	5	制限なし	制限なし	22 点	25 点
同上	直径 30cm	100	同上	3	5	同上	同上	弾着間隔	弾着間隔
小口径連	7 号標的	50	同上	3	5	同上	同上	25 点	30 点
同上	直径 14cm	50	同上	3	5	同上	同上	弾着間隔	弾着間隔
同上	6 号標的	25	同上	3	5	同上	同上	25 点	30 点
同上	直径 7cm 黒	25	同上	3	5	同上	同上	弾着間隔	弾着間隔

表 1 から表 4 は富山 清（1958）『ソ連の体育とスポーツ』大修館：pp. 325-342、笹島 恒輔（1982）『中国における社会体育・スポーツに関する法令・条例Ⅱ—中華人民共和国 1949-1966』日本体育学会大会号（32）：pp116-132 をもとに作成

第 2 節 「文化大革命」終了までの中国におけるスポーツ振興の基本体制の確立

第 1 項 スポーツの普及体制の確立

中国のスポーツにおける基本体制は、当時の中国における社会環境を基礎的な要因としたものであり、その形成には必然性があったといえる。建国時にまでさかのぼると、当時、中国社会では新民主主義革命³⁶⁾が起こっており、1949 年までに帝国主義と一部の封建主義に対する改革が完了した。しかし、土地の所有制度をはじめとした資本主義の改造が建国後にも課題として残され、1956 年に土地の公有制度が確立するまで、資本主義に対する改

革が行われた。その主な内容は、社会の生産力と財産の私有制度を公有制度に移行させるものであった。このような社会環境の下で生まれたスポーツ事業の管理・運営権は、中国政府にあることが当然とされ、必然的にスポーツ界にもこの実情に相応しい基本体制が形成されることとなった。1952年に公布された「各種目選手の選抜と集中訓練に関する通知」³⁷⁾によって、中国のスポーツ事業は大きく二つの分野に分けられていた。それは競技スポーツの強化と大衆スポーツの普及であり、この二つの事業はともにスポーツの基本体制の対象とされた。

当時の中国国民の健康状態から判断すると、国が全国のスポーツ事業を管理し、体育を普及させることは、国民の健康問題を解決し得る唯一の方法であった。1933年の中国国内41の大学における健康診断によると、当時の疾病率は65.9%であり、体育科学者は次のような見解を示していた³⁸⁾。

これらの（国内の大学に通う：引用者注）学生は全て有産階級であり、生活の質は上等と言える。それに、衛生教育と体育を受けたことがある者であるが、体格が健全と言えるのは二、三割に過ぎない。この事実をふまえると、生活が困窮している人々の健康状態の悪さははかり知れない。

1936年の統計によると、中国の平均寿命は35歳であり、死亡率³⁹⁾は3%であった⁴⁰⁾。1937年から1945年まで、中国は長年の戦争に陥り、国民の健康状況について報告されなかったが、戦争前より改善することはないと考えられる。このような実情を受け、中国政府にとって国民の健康問題は何よりも解決しなければならない課題となった。そのため教育においては、80%の非識字者をいかにして減少させるかということと並び、保健思想をいかに徹底させるかということが問題点としてあげられた⁴¹⁾。このことは1949年9月に公布された「中国人民協商共同綱領」⁴²⁾の第48条に「国民体育をすすめる衛生医学事業をひろめ、母親、乳幼児及び子供の健康に留意する」と規定されていることからわかる。国民の健康づくりにおいて体育は有効な手段と認識され、1952年には毛沢東が全国体育会議で「発展体育運動、増進人民体質」⁴³⁾の題字を掲げ、当時の中国におけるスポーツ事業の任務を明示した。当時の中国社会にはスポーツを行うのに十分な財力、物力が備わっていなかったため、スポーツを国家事業として掲げ、全国から資源を調達・運営せざるを得なかったのである。

体育が重要視されるに伴い、基本体制を執行する行政機関の整備が進んでいった。中国には建国頭初、体育・スポーツを管理する行政機関が主に二つあった。それは中国新民主主義青年団と中華全国体育総会である。中国新民主主義青年団は1949年4月に組織され、その規約では、青年の愛好に関する活動を展開し、団結、創造と助け合いの精神に基づき、青年の文化娯楽活動を組織し、青年の体位を向上させ、各種文化的、芸術的、娯楽・スポーツ団体を創立すると述べている⁴⁴⁾。建国前後には中国新民主主義青年団が全国の体育・スポーツ事業を管理した。

中華民国の時代、1910年に全国のスポーツ事業を管理する中華全国体育協進会が組織された。1949年に中国が成立した後、中華全国体育協進会の一部が残され、中華全国体育総会準備委員会に変更された⁴⁵⁾。1952年、中国はヘルシンキオリンピック競技大会へ参加する予定があるため、中華全国体育総会準備委員会は中華全国体育総会となった後、中国オリンピック委員会として発足し、その目標と任務が以下のようにまとめられた⁴⁶⁾。

本会の目標は中国政府と中国共産党にしたがい、中国人民政治協商綱領にある国民体育の提唱及び人民政府が公布したスポーツに関する法令に基づき、国民の体育とスポーツを推進し、人民体位の向上と国防、労働生産に相応しい国民身体の育成に専念することである。また本会の任務は、全国の体育・スポーツ活動を計画し、全国へ普及させること、各種目のスポーツ制度と規則を設定し、国際スポーツ組織と交流すること、全国競技会を組織し、国家代表選手を育成すること、体育・スポーツ教材を編成し、大衆スポーツの普及を重視すること、全国の運動場とスポーツ用品を審査することである。

こうして、1952年に中国におけるスポーツの最高機関が成立された。その後、各省、市、県におけるスポーツ行政機関が次々と設立されていった。その組織図は図1のとおりである⁴⁷⁾。

以上のように、1949年から1956年までの政策をみると、この時期にはまず保健思想の普及が重視され、次いで学校体育・社会体育の充実、さらにはスポーツの普及という方針がとられてきた。こうしてこの時期、中国では青少年を中心とした国民の体位向上が重要な課題として認識され、全国におけるスポーツ行政機関の整備に伴い、大衆スポーツにおいて国家が国民の健康状態を改善するスポーツ普及の基本体制が築かれていったのである。

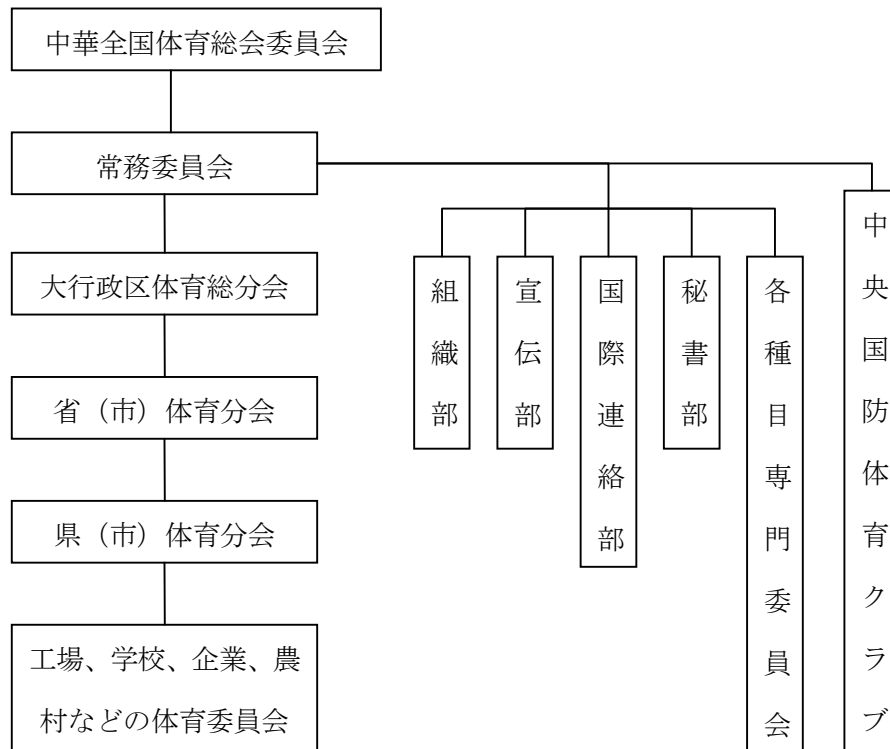


図 1. 中華全国体育総会組織図

国家体育委員会政策研究室（1982）体育運動文書総集（1949－1981）. 人民体育出版社:pp. 171-173 をもとに作成

第 2 項 スポーツの強化体制の確立

上述した大衆スポーツにおけるスポーツの普及体制の確立とともに、競技スポーツ分野におけるスポーツの強化体制の構築が進められた。競技スポーツにおいては現在までも、一貫指導体制、全国運動競技会体制とナショナルチーム長期訓練体制が掲げられ、この三つの体制をもって政策が推進されている⁴⁸⁾。

これら中国の競技スポーツにおける基本体制の確立時期については、今日までに中国国内で統一された見解が示されていないが、その中身をみると、一貫指導体制は 1956 年には形成されていたといえる。上述したとおり 1952 年にヘルシンキオリンピック競技大会に参加した直後、中国の代表団はソ連を訪問した。そこで、ソ連のスポーツ体制を視察し、全国の体育・スポーツの発展状況を判断した上で、中国新民主主義青年団団長である冯文彬

は、青年団が全国のスポーツ事業を管理することは適切でなく、全国のスポーツを発展させるために、それなりの管理機関の設立が必要である⁴⁹⁾と提案した。すると、同年 11 月に開催された中央人民政府第 19 回会議での鄧小平の指示によって、中央人民政府体育運動委員会が設立され、1954 年に国家体育運動委員会となった⁵⁰⁾。国家体育委員会は教育部と並び国務院の直属組織であるため、以前に教育部に所属した中華全国体育総会は国家体育委員会と合併した。1956 年には「国家体育委員会組織規則」⁵¹⁾が公布され、国家体育委員会が全国のスポーツ事業を管理・運営することと、全国各地域に体育委員会を設置することが定められた。1954 年には中国国内全 84 の省及び市のうち、体育委員会が設置されていたのは半数以下の 39 ヲ所であったが、上記規則の公布を受け、1960 年代初頭までにはほぼすべての県⁵²⁾に体育委員会が設置された⁵³⁾。こうして、競技スポーツにおける全国規模の行政機関が設置されるとともに、一貫指導体制が完成した。

全国運動競技会体制については、国家体育委員会が設立された後、全国競技会の開催を目指し、1956 年に「中国運動競技の臨時規定」⁵⁴⁾が公布されたことによって整備される。そこでは、全国競技会で実施される競技種目や、開催時間などの開催要項が具体的に規定されている。その後、全国運動競技会体制を確立するため、国家体育委員会は「中国選手等級制度(草案)」と「中国審判等級制度(草案)」を公布した。さらに翌年、「各競技会の奨励方法(試行)」を公布し、中国最初の競技スポーツに関する奨励制度が策定された。こうして、「中国運動競技の臨時規定」をはじめとする一連の政策の遂行により、全国運動競技会体制が形成されていった。

ナショナルチームの長期訓練体制については、1960 年代前半に形成されたとみることができる。1951 年のバスケットボールナショナルチームの結成を契機として、全国バスケットボール協会が設立された。その後、国家体育委員会の発足にともない、1953 年から 1957 年までに、中国テニス協会、中国バレーボール協会などの 13 種目の協会が設立され、各種目のナショナルチームも次々と結成された。これらの協会は各種目の競技レベルの向上を主な任務としている⁵⁵⁾。さらに、国家体育委員会はソ連の経験に学び、各行政レベルにおけるスポーツ学校の設立をめざし、1956 年に「青年アマチュアスポーツ学校規約(草案)」と「少年アマチュアスポーツ学校規約(草案)」を公布した。1958 年までに、全国の青少年スポーツ学校の数 は 16000 余りとなり、在籍学生は 77 万人に達した⁵⁶⁾。こうして、ナショナルチームを頂点とする選手の育成体制が構築された。1963 年には「競技チーム管理条例の実施に関する通知」⁵⁷⁾が公布され、競技チームの管理条例が 10 章、60 項目に分けて詳

細に規定された。

以上のとおり、中国における競技スポーツの強化体制は、図2の構造をもって、一貫指導体制、全国運動競技会体制とナショナルチーム長期訓練体制が確立したことで、1960年代前半にはほぼ形成されていたとみることができる。

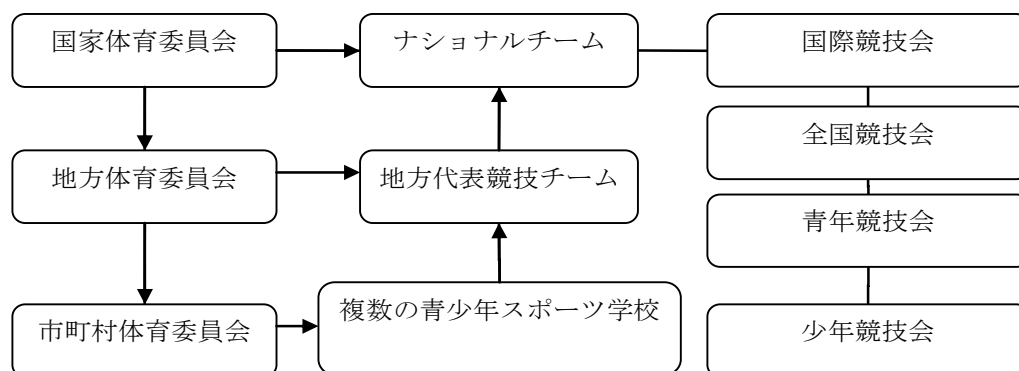


図2. 中国における競技スポーツの基本体制の構造

陸小総（2001）中国におけるスポーツ政策及び体制の変容に関する研究——スポーツ体制の改革に関する決定（1986）をめぐって、スポーツ史研究, 第14号:p.3 をもとに作成

第3項 競技スポーツの重視

1953年に中国政府が設定した第一期五年計画⁵⁸⁾は1957年に完了したため、1958年に中国政府は、第二期五年計画を策定した。その中では「工業について五年以内にイギリスを追い越し、十年以内に米国に追いつく」⁵⁹⁾といった目標が掲げられ、ここから、中国における「大躍進」運動⁶⁰⁾が始まった。

1958年5月、中国共産党第八回全国人民代表大会二次会議により「精一杯、多・快・好・省で社会主義を建設する」⁶¹⁾という方針が設定された。この方針は中国の経済的・文化的発展の遅れを可能な限り早く改善することを目指したものであり、政府は「大躍進」運動を発動し、複数の発展目標を設定した。例えば鋼材の産量について、1958年には前年の335万トンから3倍以上の増産となる1070万トン为目标とし、1959年にはさらに約3倍の3000万トン为目标に掲げた。また食糧の産量については、1958年には前年の1800億キロから約2倍となる3500億キロを目指し、1959年には5000億キロを超えることが目標とされたのである⁶²⁾。

1958 年 8 月、中央政治局は北戴河会議で工業の発展を「大躍進」政策における最優先事項に設定し、鋼材産量の目標を必ず実現させるよう指示した。その目標は、当時の中国の実情からすれば大変困難なものであり、生産技術や設備の面からみても達成は不可能と思われるようなものだった。そのため、仕事の分野を問わずに国民全員が製鋼に取り組む「全民製鋼運動」が始まり、目標を達成するために 12 時間労働制が採用され、食事用の鍋までもが溶かされて鋼材にされた。このような無謀な政策は、結果として社会における各分野の発展に悪影響を与え、特に農業の生産力不足をもたらすものと思われた。

しかしこの時期の農業に関する報告をみると、食糧の生産性は低下していなかった。ところがそれは、各地域が「大躍進」運動において食糧産量を「政治的業績」の競争手段として用いており、偽りの報告が次々に出されたためであった。例えば、湖北省が 1958 年 7 月に 1 畝⁶³⁾の水稻産量を 7680 キロと報告すると、国家農業部は当年夏の作物の産量が昨年同期より 7 割増加し、アメリカの産量より 20 億キロ多かったと発表した⁶⁴⁾。こうして中国では、全国の各分野で「大躍進」運動が浸透していった。

中国の大衆スポーツ事業においてもこの時期、「大躍進」運動の影響により、大きな目標が掲げられ、1958 年 1 月の全国体育会議では、「体育運動の十年間の発展綱要」⁶⁵⁾として示された。その主な内容は、10 年以内に全国 4000 万人が当時のスポーツ成績の評価基準である「準備労働と国防制度」に合格し、800 万人が優れた成績を意味する「等級運動員標準」に達し、5000 人のトップレベル選手を育成するというものだった。さらにこの「体育運動の十年間の発展綱要」は 9 月に改定され、その内容は 10 年以内に全国 1 億 5000 万人が「準備労働と国防制度」の基準に合格し、5000 万人が「等級運動員標準」に達し、1 万人のトップレベル選手を育成することとなった。これをもとにして、大衆スポーツ事業の「大躍進」運動が全国で展開されたのである。

一方、競技スポーツ分野における「大躍進」運動は、1956 年からすでにはじまっていたといわれている⁶⁶⁾。この年、国家体育委員会は前年までに中国選手が作った記録を公開した。これは中国の建国以来最初のスポーツ記録の発表であり、中国建国後わずか 5 年間で 102 の新記録が作られ、そのうち 88 の記録は 1955 年に更新されたことが明らかにされた⁶⁷⁾。この結果を受け、1956 年の全国体育会議では、スポーツを普及する上で競技力の向上を目指すとの方針が示され、「二、三年以内にいくつかの種目の競技レベルは国際レベルに追いつけるように努力する」⁶⁸⁾ことが決定された。こうして、1950 年代末に中国で「大躍進」運動が起こると、大衆スポーツだけでなく競技スポーツの分野においても政府によって大

胆な目標が掲げられたのである。

「大躍進」運動の期間の中でも大豊作と言われた 1958 年末、全国で食糧不足問題が発生した。さらに 1959 年には、中国全土が自然災害に見舞われた上、ソ連との関係が悪化し、国民の生活が困窮した。特に食料品の供給において次々と問題が発生したため、1960 年の国民一人当たり食料消費量は 1957 年と比べ 35.3% 減少し、豚肉の消費量に至っては 54.9% 減少した⁶⁹⁾。その結果、国民の健康状態が一層悪化し、全国の死亡者数が激増し、1960 年だけで中国の人口が 1000 万人減少したといわれている⁷⁰⁾。このような状況下にあつて、当時の競技チームはトレーニング量を控え、練習時間を短縮しなければならなかった。また大衆のスポーツ活動も急速に衰え、民間試合が消滅するなど、この時期、自然災害に遭っていないわずかな地域を除いて、ほとんどの地域においてスポーツ活動を停止せざるを得なくなった。

1961 年 1 月に中国共産党第八回中央委員会議第九次会が北京で開催され、1960 年までの中国各地域の厳しい実情から、「調整、強固、充実、向上」の政策方針が確立された。この政策の公布は、中国政府が国民経済の発展に関する基本方針を「大躍進」から「大調整」へと変更することを示したものであった⁷¹⁾。またこの年の 2 月には、国家体育委員会より発行された「1961 年のスポーツに対する意見」の中で、「現有事業の調整・充実を行い、現在までの成績を強固なものとし、質の向上を重要視する」との方針が示された⁷²⁾。1962 年 1 月には、中国中央会議で 1957 年以降の政策の過失が指摘され、全国における各事業が「調整、強固、充実、向上」を徹底するよう明示された。それにしたがってスポーツ事業においても、1962 年 12 月に「大躍進」運動による政策的過失を反省するとともに、全国体育会議を開催し、新たな政策を打ち出した。

ここで打ち出された新しいスポーツ事業政策は次の 5 点から構成された⁷³⁾。

1. 競技スポーツチームを調整する。
2. 国防体育クラブを調整する。
3. 国内・国際スポーツ試合を減少する。
4. 実情に基づき大衆スポーツを行う。
5. 専門スポーツ人材の育成を控える。

この政策の根底には、次のような考えが横たわっていたとされている⁷⁴⁾。

スポーツ分野でも政策上の調整は必要である。しかしこれはあくでもスポーツの分野に重点を置き、その発展を保障するためである。当面、スポーツ政策の重心は競技スポーツの強化にあり、大衆のスポーツ活動の規模、競技会はそれぞれの実情に応じて適切な範囲内に控える。

すなわちこのころから中国では、「大衆スポーツの普及」と「競技スポーツの強化」を結合させるという方針を掲げながらも、実際には両者が分かれた形で政策が展開され、なかでも「競技スポーツの強化」に重点を置く傾向がみられるようになったのである。

第4項 スポーツ活動の全面的停止

1963年から、中国のスポーツ事業は「大躍進」運動と全国規模の干害から徐々に回復し、1965年までに競技スポーツ、大衆スポーツと学校体育は大きな発展を遂げた。競技スポーツにおいては、1963年にバスケットボール、バレーボール、サッカーの全国リーグが再開されたのをはじめ、20種目以上の全国大会が復活された⁷⁵⁾。1965年には全国スポーツ大会が開催され、九つの世界記録と103の中国記録が更新された⁷⁶⁾ことから、中国の競技スポーツは1950年代から大きく発展したとみられた。

学校においては、1961年以降、学生の健康状況が改善された。全国17省における高校生の体力測定の結果は、不合格の比率が1961年の31%から1962年の25.6%に低減し、さらに1963年には20.4%にまで低下した⁷⁷⁾。ところが、小中学生の発達状況を示す重要な指標である平均体重は、1963年には、1959年のレベルまで回復していなかったと報告された⁷⁸⁾。この実情を受け、1963年の全国体育会議の検討では、学校体育をさらに重視する新たな方針が打ち出された。その内容は体育授業の週1回から2回への増加や、新たな学生体操の公布及び毎日2回の体操時間の保障、週2回1時間ほどの課外活動時間の確保などであった⁷⁹⁾。大衆スポーツについては前述したように、1960年代前半に全国に体育委員会を設置したことで、計画的に展開し、特に農村スポーツの発展が顕著であった⁸⁰⁾。

しかし、1966年に中国政府は、その後10年にも及ぶ「文化大革命」を起こした。後に共産党、国家及び国民に対して建国以来最大の災難を及ぼした内乱と評された「文化大革命」という政治活動は、中国のスポーツ事業にも巨大な衝撃を与えた⁸¹⁾。5月に「文化大

革命」が起こった直後、当時の国家体育委員会副主任が起草した「文化大革命期間中の安定的なスポーツ練習の維持に関する意見」が全国体育委員会から公布されたが、それから僅か2ヶ月後には、全国の体育委員会はすべて機能しなくなった⁸²⁾。1967年に入ると、多くの競技スポーツチームが解散された。サッカーだけでも各省、市の47チームが解散され、解散に至らなかったチームにおいてもトレーニングが停止され、1124名の選手と115名の専任コーチが離職した⁸³⁾。こうして、競技スポーツ体制のもっとも基礎的部分である各スポーツの代表チームが解散されたことに伴い、中国の競技スポーツ事業は全面的に停止された。また、学校体育に関しては、1967年に「小中学校における文化大革命の通知」の公布を受け、通常の授業さえできなくなり、学校における体育、スポーツ活動も停止した⁸⁴⁾。

1968年以降の文化大革命における軍事政変の勃発を背景にして、四人組⁸⁵⁾は「スポーツ事業は資本主義の提唱者たちがソ連を模倣して作った独立の王国であり、資本主義を提唱する反革命分子が隠されている」と批判し、全国のスポーツ行政機関に軍事管理を実施した⁸⁶⁾。そのため、中国と外国のスポーツ交流活動は表5に示した通り激減し、1969年には全面的に停止された。

競技スポーツだけでなく、大衆スポーツも停止を余儀なくされた。さらに、学校においても、スポーツ事業の軍事管理化にしたがい、体育授業と課外スポーツ活動などがすべて軍事訓練と一般労働生産に置き換えられた⁸⁷⁾。1969年、「農村小中学校教育綱要」の公布にしたがい、全国の学校教材の再編が行なわれ、体育授業はすべて軍事体育授業に変更されたのである。

以上のように、中国のスポーツ事業は1961年以降、「大躍進」運動と全国的干害から回復したものの、1966年から始まった「文化大革命」により全面停止の状況に陥り、1970年までその状況は変わらなかった。

表 5. 1962—1971 年の中国における国際スポーツ交流活動の統計

年代	来中		出国		合計		
	回数	人数	回数	人数	参加国数	回数	人数
1962	8	119	34	340	19	42	459
1963	32	536	48	851	26	80	1387
1964	36	528	66	774	26	102	1302

1965	103	941	55	724	53	158	1665
1966	64	945	60	967	34	124	1912
1967	3	233	1	3	4	4	236
1968	0	0	2	2	1	2	2
1969	0	0	0	0	0	0	0
1970	6	98	11	170	13	17	268
1971	91	1108	37	635	66	123	1743

伍紹祖（1999 年）中華人民共和國体育史. 中国書籍出版社:p. 551 より作成

第 5 項 政治手段としての競技スポーツの推進

中国の建国当初、スポーツは国民の健康状態を改善する手段だけでなく、政治手段としての役割をも担っていた。1950 年代以降、中国は社会主義国家であるソ連をはじめ各国との国交を樹立することにより、ソ連及び東欧諸国とのスポーツ交流活動を数多く行った。さらに 1960 年代からは、アジア、アフリカ、南米の発展途上国と外交関係を結んだことにより、中国の国際スポーツ交流活動は一層盛んになり、1970 年代以降には、新たな外交政策によって欧米各国とのスポーツ交流が始まった。これらのスポーツ交流活動の一部は国交を樹立する前から行われていたことから、スポーツが外交関係の樹立に少なからず貢献していたとみることができる⁸⁸⁾。

1952 年に、中国は国際卓球連盟及び同年に設立されたアジア卓球連盟に加入した。ところが、翌 1953 年における台湾のアジア卓球連盟に加入することにより、中国はそれを脱退した。このような事態は卓球だけにかかわらず、1956 年のメルボルンオリンピック競技大会直前、第 52 回国際オリンピック委員会会議では、中国と台湾が二つの国として認可されたことから、中国はオリンピック競技大会への参加を拒否し、1958 年 8 月には国際オリンピック委員会との断交を公表した。ここから 1970 年まで、水泳、陸上、テニスを含めて多くの種目において、中国は台湾問題によってそれぞれの国際連盟を脱退した。

また、1966 年から始まった「文化大革命」の影響により、国家体育委員会はほとんどの業務の停止を余儀なくされ、中国の国際スポーツ交流活動は急激に減少していった。国技と言われた卓球のトップレベル選手の中には、「文化大革命」の間に「反革命」の疑いをかけられ、迫害されて死亡した者もいた⁸⁹⁾。しかし 1970 年には、周恩来総理の意見によって

卓球選手たちの名誉が回復され、卓球の練習も再開されるようになった。

1965 年の第 28 回世界卓球選手権大会で中国チームは、男女団体を含む 5 冠を達成したが、「文化大革命」の影響によって第 29 回、30 回の大会に参加する機会を失った。その後も世界大会に出場する機会が得られず、1967 年にシンガポールで開催された第 8 回アジア卓球選手権大会の後、中国卓球チームは国際舞台から姿を消した。

それとほぼ同時に、後藤甲二はアジア卓球連盟の会長に就任した⁹⁰⁾。1971 年には、国際卓球連盟の決定により、第 31 回大会を名古屋で開催することとなっていたが、日本卓球協会はこの大会に中国が参加するとの情報を得ていなかった。そこで当時アジア卓球連盟の会長を務めていた後藤甲二は「中国が来んでは世界大会にはならんじゃないか。やろう。」⁹¹⁾ と語った。しかし、当時の日本政府は台湾の国民党政府を中国の正統政府として承認しており、それと国交を持っていたが、中国との国交はなかった。このような情勢の中で、第 31 回世界卓球選手権大会を正真正銘の世界大会にしたいという一心で、後藤は日本卓球協会の幹部たちと慎重に検討した結果、中国選手団を大会に招聘することを決断する。この決断は次の新聞記者のインタビューに答えた後藤の話で明らかにされている⁹²⁾。

私としては中国の参加を希望している。中国へ行ったときも、そのすばらしい活力に感心した。卓球を離れても、日中国交の復活は必要だと思っている。今後、西園寺公一氏や日中友好協会の人たちにも会って、中国参加のために努力したい。世界大会さえ立派にやれば、私はアジア卓連に限らず、日卓協の会長も、いつやめてもいい。

こうして、後藤は中国代表団の招聘のために、日本中国文化交流協会に「国際卓連の憲章を遵守」という主旨の書簡を送っている。それはアジア卓球連盟から台湾を除名すること、すなわち中国代表団の名古屋大会参加の障害を取り除くことを意味した⁹³⁾。その後、後藤は中国側と正式的に交渉しはじめた。これに関して、『毎日新聞』は次のように報道した⁹⁴⁾。

来年 3 月 18 日、名古屋で開く世界卓球選手権に中国を招く問題について、アジア卓連加盟の台湾への配慮からこれまでに明確な態度表明を避けてきた日本卓球協会の後藤会長は 30 日「国際卓連の規則にしたがってアジア卓連から台湾を除き、中国の世界選手権参加を推進する」ことを決意、同協会・四十栄伊久治事務局長にその準

備を進めるよう指示した。その結果、同協会は新春早々にも日中文化交流協会・中島健蔵理事長らに会って中国参加への協力を求めることになり、実力ナンバーワン中国が4年ぶり（第29、30回欠場）に世界選手権に登場する道が開かれる。

一方、当時の中国の国際関係をうかがうと、1960年代初頭からはソ連との国交が断絶され、さらに1968年に中ソは珍宝島で武装衝突したことにより、両国とも国境周辺に大量の軍隊を配置し、一触即発の状況となった。一方、1950年代の朝鮮戦争以降、アメリカと中国の交流が完全に断絶されたが、中ソ関係の悪化に対して、アメリカは第三国を経由して中国との関係を改善する意志を示した。中国は中米関係の樹立を望んでいたが、アメリカが加わったベトナム戦争の影響により両国の直接対話は躊躇された⁹⁵⁾。そこで、毛沢東らは当時の国際関係を考え、中国が中米対立の局面を破り、中ソ対立という当面最大の危機を解決することを決断した⁹⁶⁾。

ところが、当時の中国政府内には中国の複雑な国際関係に配慮し、国際スポーツ大会に参加することを回避する意見が少なくなかった。それに対して、周恩来は以下のように語った。

第31回世界卓球選手権大会の参加問題について、後藤甲二の好意に逆らってはいけない。彼は約束を守ったので、我々は約束を破ってはいけない。今回参加しないと、これからの国際スポーツ大会の参加ができなくなる。

このような意向を受け、後藤と中国側代表との会談は1958年に日本社会党が提起した「日中関係政治三原則」⁹⁷⁾に基づいて実施され、1971年2月に日中卓球会談紀要が調印された。その骨子は次のようなものだった⁹⁸⁾。

1. 日本卓球協会は、国際卓球連盟の規約を順守し、国際的な卓球競技の発展をはかり、特に国際卓球連盟の規約に基づき、アジア卓球連盟の整理を図る。
2. 日本卓球協会は、日中関係政治三原則に基づき、日中両国の卓球界の友好交流を発展させる意向を表明する。中国卓球協会は、これに敬意と支持の意を表明する。
3. 日本卓球協会は、日中関係政治三原則に則り、本年3月28日から4月7日にかけて日本の名古屋で開催される第31回世界卓球選手権大会に中国チームを招請する。中国卓球協会は招請を受け入れ、チームを派遣する。

これにより中国の第 31 回世界卓球選手権大会参加が決定したのである。この大会をきっかけとして、日中だけでなく米中の関係までもが接近することとなった。それは、大会期間中に米中の選手、コーチたちが互いに接触する機会を数多く得たことによる。当時、アメリカ選手団には積極的に中国へ訪問したいとの希望があったが、中国側は「文化大革命」という特殊な時期にあり、国内には「アメリカ選手団の中国訪問の機はまだ熟していない」との声が多かった。ところが毛沢東は、アメリカ選手団からの要請を受けて、彼らを中国に招待するという決定を下し、世界中を驚かせたのであった⁹⁹⁾。

毛沢東の決断により、中国とアメリカの間の壁が取り払われ、米中関係の改善に向けた第一歩が踏み出された。1971 年 4 月 10 日から 17 日の間、アメリカをはじめとした五カ国の卓球選手団の中国訪問が実現し、周恩来総理は、「アメリカ大統領の特使、あるいはアメリカ国務長官、さらにはまたアメリカ大統領自身をも公に北京に迎えることを希望する」との声明を発表した¹⁰⁰⁾。その後、1972 年 2 月にアメリカのニクソン大統領が正式に中国を訪問し、同年のうちに中国はアメリカや日本を含む 41 ヶ国との国交を回復させた。

こうして競技スポーツとしての卓球が中国の国交回復に大きく貢献したことで、その後の中国におけるスポーツ事業はますますその重心を競技スポーツに置くようになっていった。それに対して社会や学校のスポーツは、「文化大革命」の下でほぼ停止状態に陥ったままだった。大衆によるスポーツ活動がようやく回復し始めるのは、1973 年に全国体育会議の再開と、国家体育委員会による 7 年ぶりのスポーツ政策、「農村スポーツ運動の更なる展開に関する意見」が公布されてからのこと¹⁰¹⁾であった。

第 3 節 スポーツの再開と競技スポーツ優先政策の確立

第 1 項 「文化大革命」以降の中国社会

1966 年から 1976 年までの間、中国国内では大きな政治運動である「文化大革命」の影響で、大部分の地域が貧困に陥り、経済の発展が遅れていた。1978 年に中国の一人当たり GDP は 230 ドルであったが、当時先進諸国の平均は 8100 ドル、発展途上国の平均値でも 520 ドルであった¹⁰²⁾。それは、「文化大革命」が始まった 1966 年と比べるとほぼ変わっていないものだった¹⁰³⁾。この実情を改善するため、中国では国家経済を発展させることが重視されるようになった。

1976年9月、毛沢東の逝去により華国鋒が国家主席に就任すると、華国鋒は経済の再建を重視したが、同時に毛沢東の政治闘争思想に基づくべきことを提唱した。華国鋒は1976年10月から1977年1月までに、「毛沢東主席が決定したことを必ず遵守し、違反してはいけない、毛沢東主席を違反する行為を一切許さない」という自らの主張を完成させて公表した¹⁰⁴⁾。このような華国鋒の姿勢は「文化大革命」から完全に抜け出していないことを示すもので、当時の中国共産党内において大きな議論をもたらした¹⁰⁵⁾。1977年7月、国家副主席に就任した鄧小平は、華国鋒の主張を不適当な個人崇拜と批判し、「実践は真理を検証する唯一の標準」だと述べた¹⁰⁶⁾。こうして、毛沢東思想を完全に肯定して政治闘争を続ける考えと客観的事実を重視して改革を実現する考えという二つの理念が共産党内部で形成され、華国鋒をはじめとする「保守派」と鄧小平をはじめとする「改革派」が対立することとなった。

中国共産党第十一回全国代表大会第三次会議が行われた期間は、1978年12月18日から22日というわずか5日間であり、中国社会全体の改革策の策定に対して時間的に不十分だったと言わざるを得ない。しかしこの会議が行われる直前の11月に、36日間もかけて中国中央会議が開催され、「この会議は中国共産党第十一回全国代表大会第三次会議のために十分に準備をするもので、鄧小平によるこの会議の閉会講話は、全国代表大会第三次会議の主題報告である」と述べられた¹⁰⁷⁾。このことから、この中央会議の重要性が窺える。この中央会議では、まず国家の発展方針について検討され、国家のトップリーダーの間に大きな認識の相違が存在することは、政治の安定性及び国家の発展に良い影響を与えないと指摘され、毛沢東思想を検討しながら受け継ぐべきであるとの共通認識が得られた¹⁰⁸⁾。この問題について華国鋒が、今回の会議で反省して自己批判をしたことで、国家リーダーの認識が統一され、国家建設の基本方針が定められた。

次に、経済建設の基本として国民生活の確保の問題が検討された。1978年2月に華国鋒が制定した「1976－1985 国民経済 10 年発展綱要」は実施されてからわずか9ヵ月で中止された¹⁰⁹⁾。中央会議では、農業を加速して発展させることを主要検討内容とし、「農業の発展を加速する意見（草案）」の策定を検討した。

また、「文化大革命」期間中に悪意中傷事件が200万件を超え、被害者は何百万人にも及んでいた¹¹⁰⁾。それらの人々の名誉を回復することも、今回の中央会議の中心的課題であった。政治闘争に反対する人たちの名誉と地位を回復することは、改革を推進するうえで大きな支持を獲得したと考えられる。一方、二度とこのようなことを起こさないよう、法律

の整備も求められた。

最後に、経済再建を今後の主要課題にすることが、この中央会議で明確にされた。この議論の原点は、1964年の第三回全国人民代表大会で毛沢東が提出した「工業の現代化、農業の現代化、国防の現代化と科学技術の現代化」という四つの現代化である¹¹¹⁾。その目標が提出された直後、中国が「文化大革命」に入り、この提案の実施は中止された。今回の会議において、鄧小平は毛沢東の理念を受け継ぎ、四つの現代化を実現するために経済再建を中心に据え、いかなる経済を発展させるかについて検討した。

以上のように、10年にわたった「文化大革命」が1976年に終わりを迎え、鄧小平らは国家経済の発展を図り、当時の社会状況に基づき、中国共産党第十一回全国代表大会第三次会議で「改革・開放」政策を打ち出した。さらに、1978年に開かれた様々な国家会議で提案された改革意見を加え、中国社会の全面改革が始動した。

1978年12月に開催された中国共産党第十一回全国代表大会第三次会議で公布された「改革・開放」政策は、中国共産党の思想方針と中国の経済方針に重点を置き、中国共産党のあり方と経済改革についていくつかの提案を可決した¹¹²⁾。この中で会議の中心を貫いた「思想開放」は、すべて改革策の基礎に位置づけられた¹¹³⁾。「文化大革命」の時期の中国の思想状況について、鄧小平は以下のように語っている¹¹⁴⁾。

10年にもわたった「文化大革命」は、当時の中国民衆の思想を束縛し、身を守るために正誤を問わずすべて党の指示に従い、個人の意見や考えが大変抑圧された。次に、以前から残されてきた生産の体制が人々の積極性を抑えた。また、法律の不備により、賞罰不明という問題が深刻であり、正確な意見が批判された事実が多く存在していた。このような実情の影響で、人々は考えなくなってしまった。

このような実情を改善するために、鄧小平は「思想開放」を打ち出した。この提案にしたがい、共産党は以前から残してきた思想を改めることで改革の決意を示し、人々の労働意欲の呼び起こしを最優先にし、中国社会の発展方針を階級闘争から経済の再建へと転換することを決定した¹¹⁵⁾。

第2項 「文化大革命」後のスポーツの再建

スポーツ界においては毎年初頭に、前年度の全国スポーツ事業をまとめ、新たな施政方針を策定するため、全国体育会議を開催している。1976年と1977年の全国体育会議は開催されなかったが、1978年には、中国社会における改革風潮の影響を受け、文化大革命で破壊された制度、組織を回復するため、1400人が参加した中国史上最大の全国体育会議が開催された。

この会議では、「文化大革命」期間中に、「独立の王国」、「資本主義のスポーツ」などとされ、スポーツ事業及びそれにかかわる人間がすべて否定されたという無実の謬説を徹底的に批判しなければならないと国家体育委員会が指摘した¹¹⁶⁾。そのうえで、当時のスポーツ事業の発展の方針及び状況について、以下のように示した¹¹⁷⁾。

現在のスポーツ事業の発展方針は、共産党の指導に従ってスポーツを発展させ、国民の体位を向上させ、青少年の道德、知力、体力の全面的発展を促進し、スポーツと生産労働、軍事訓練、衛生事業との結合を堅持し、大衆スポーツの普及と競技スポーツの向上を結合して社会主義の建設と国防建設に貢献するというものである。今回の会議は、以下の八つの問題について検討する。

1. スポーツ事業における共産党の指導力の堅持。
2. 青少年の道德、知力、体力の全面的発展の促進。
3. 大衆スポーツの普及と競技スポーツの向上を結合する方針の堅持。
4. 競技大会の積極的な開催。
5. 競技スポーツの最高峰への早急な到達。
6. 国際スポーツ交流活動の展開。
7. 「文化大革命」以前に策定された合理的スポーツ制度、規則の堅持。
8. スポーツ事業の発展における選手育成の重視。

以上のような課題を掲げた1978年の全国体育会議は、スポーツ事業を「文化大革命」の暗い影から救い出す調整会議であったとみられる。この会議で検討された八つの項目すべての中で、「文化大革命」期のことが言及されている。これは新たな発展方針を検討する前に「文化大革命」によって残された問題の解決を目指したものと考えられる。その後、会

議では 1978 年のスポーツ事業の発展方針及び目標について検討され、その内容は以下の十項目にまとめられた¹¹⁸⁾。

1. 各レベルのスポーツ行政機関を整理する。
2. 思想の問題を解決する。
3. 大衆スポーツを展開し、スポーツの宣伝を強化する。学校や企業などの社会団体のスポーツ活動を提唱し、民間における競技大会を積極的に開催する。
4. スポーツにかかわる制度を設立し整備する。体育委員会規則、各スポーツ協会規則などを改定し、責任制度、コーチ・選手の資格検定制度を策定する。
5. 選手育成システムを設立する。優秀選手の獲得の拡大を目指し、各レベルのスポーツ学校を設立する。
6. 科学技術を重視し、練習の質を向上させる。トップレベルのチームに年間 280 日、1 日 5 時間以上の練習を設定し、科学技術を練習に導入することを提唱する。
7. スポーツ科学を発展させる。各レベルのスポーツ行政機関にスポーツ研究所を設立し、スポーツ事業の発展戦略の設定から競技レベルの向上まで科学的研究を行う。
8. スポーツ人材の育成を重視する。閉ざされたスポーツ学院を回復し、募集人数を増やして体育教師、コーチなどのスポーツ人材の育成を強化する。スポーツ人材の生活保障に配慮する。
9. スポーツ施設を保障する。各地域における競技スポーツと大衆スポーツの発展に相応しい施設を保有すべきであり、国民経済の発展とともにスポーツにかかる経費を増加する。
10. 各レベルのスポーツ組織を回復、整備する。農村から都市まで、スポーツ組織を整備し、学校、企業などではスポーツ協会を設立する。各種目のスポーツ協会の役割を最大限に発揮し、軍隊におけるスポーツ組織は軍隊の指示に従って調整する。

「文化大革命」以後はじめての体育会議は以上のように、当時のスポーツ事業の状況を確認したうえで抱えている問題を検討し、新たな発展の方針及び改革の目標を設定した。まずはスポーツ事業全体を「文化大革命」から立ち直らせるために、今回の会議では各レ

ベルの行政機関の整備と思想問題の解決、スポーツにかかわる制度の設立と整備および各レベルにおけるスポーツ組織の回復と整備を検討した。また、それらの問題解決に目標を設定し、スポーツ事業の組織上の改革を目指した。

第3項 「改革・開放」政策と中国のスポーツ事業の進展

1978年までに、中国政府が策定した社会の発展方針は政治闘争から経済発展へと転換され、いかに経済を発展させるかが政府の中心的課題となった。また、経済の発展のために、農村における経済体制改革案と都市における国有企業管理形式の改革案が同時に施行され、これらが国家経済改革を牽引した。さらに、鄧小平は中国共産党第十一次全国代表大会第三次会議での報告の中で、経済体制の改革の中心である国家の権利の開放に言及し、経済の発展に対する政府の制限を控え、フェアな市場を創出する意思を以下のように示した¹¹⁹⁾。

経済政策について、私は一部の地域、一部の企業、一部の人が大きな努力を通して収入を増やし、生活を豊かにすることに賛成する。この人達の生活の質の向上は必ず見本になり、他の地域に影響を与え、他の地域のやる気を引き出すことができる。これで、中国の国民経済は波のように発展し、全国民の富裕化に至ると思われる。

これを受け、1979年7月に国務院は広東省および福建省の「対外経済活動における特別政策」報告を可決し、特区を設立させ、1980年5月に「経済特区」という正式名称を定めた¹²⁰⁾。「経済特区」の設立にしたがい、広東省および福建省への外資の進出が激増した。

「改革・開放」政策が実施されはじめた時期、中国政府の施政要領の中には一つの特徴が見られた。それは上述の鄧小平が述べた経済政策についての考えと一致したもので、国家政策の策定と実施において重点を定め、社会分野、地域において優先して発展させる項目を設定したことであった。このような発展方針は改革失敗のリスクを最低限に抑え、政府の財政負担を軽減する手段と考えられる。当時の中国スポーツ界もこの施政方針の影響を受け、従来は同様に重視されていた大衆スポーツと競技スポーツのうち、一方に偏重されるようになった。

1978年12月に「改革・開放」政策が公布された直後、1979年2月に開催された全国体育会議の冒頭において主催者は「第十一次全国代表大会第三次会議の精神に従って全国の

スポーツ事業の発展の方針を検討して改定する。(中略) 現在、競技レベルの低下が著しいため、各レベルの体育委員会は大衆スポーツの普及と競技スポーツを結合しながら、競技スポーツに力を入れ、それぞれの実情に基づき、発展の重心を設定しよう」¹²¹⁾と訴えられた。

これを機に、中国政府はスポーツ界に対して競技スポーツを重視する意思を表明したのである。このような方針の変更は、当時の中国スポーツ界の実情とスポーツにかかわる次のような重要なできごとによってもたらされたものだった。

まず、中国におけるスポーツの競技力低下とアジア競技大会での不振が競技スポーツの強化方針の策定を促した。1978年2月の全国体育会議では、競技スポーツの発展目標が以下のように掲げられた¹²²⁾。

世界トップレベルを追い越すことは、スポーツの普及を推進するためであり、社会主義強国を建設するためであり、向上しつつある我が国の物質・文化・生活レベルに応じるためであり、国際階級闘争のためであり、我が国にとって大切な政治的任務である。(中略) 3年以内に三分の一の競技種目が世界トップレベルに達し、8年以内には、ほとんどの競技種目が世界トップレベルに接近し、あるいは達する。1978年の第8回アジア競技大会では、日本を追い越すように努力する。

このような目標が設定されたが、同年12月に開催されたアジア競技大会では、日本を追い越すことができなかった。体操、卓球、高飛び込みで好成績を収めたが、陸上と水泳などでは、アジアのトップレベルとの差が大きかった¹²³⁾。また、1977年と1979年に開催されたユニバーシアード、1978年に開催された世界中学生競技会において、体操と高飛び込み以外の競技では、中国代表の成績は世界トップレベルに及ばなかった¹²⁴⁾。このような成績はスポーツを通じて国威発揚を目指す中国にとって、不十分なものだった。

次いで、中国のスポーツ政策策定に影響したのは1979年の国際オリンピック委員会への復帰であった。1971年の「ピンポン外交」はアメリカとの関係を改善したのみならず、中国の国際関係全体をも改善するものであった。1971年10月、中国は国連に加盟し、1973年にはアジア競技連盟に復帰した。また1972年に国際オリンピック委員会会長に就任したキラニンは「世界一の人口をもつ国がオリンピックに参加できないことは異常である」¹²⁵⁾と指摘した。こうして1975年4月、中華全国体育総会は中国のオリンピック委員の身分の

回復を国際オリンピック委員会に申請した。その後 1978 年までに、ほとんどの国際スポーツ組織が中国の地位を回復させた。さらにこの年の 12 月には、中国とアメリカが 1979 年 1 月 1 日をもって国交を樹立させることを全世界に公表した。これを受けて当時、国際オリンピック委員会会長を務めていたキラニンは、次のように語っている¹²⁶⁾。

このことは必ず一部の国際オリンピック委員の考えを変え、我々も早速決断を下さなければならなくなるだろう。中国のオリンピック委員の身分問題に対し、中国に公平な答えを出すべきだ。

そして 1979 年 10 月、国際オリンピック委員会会議が名古屋で開かれ、中国オリンピック委員会が全中国のオリンピック委員会であり、台湾オリンピック委員会は中国の地方組織であると認められた。これにより、中国が正式に国際オリンピック委員会に復帰したのである。この会議の前に、中国はすでに 1980 年のモスクワオリンピック競技大会に参加することを決定し、着実に準備を進めていた。こうした状況下、1979 年の全国体育会議は 1979 年と 1980 年のスポーツ事業の目標を以下のようにまとめた¹²⁷⁾。

1. 全国運動会を開催し、オリンピック競技大会への参加準備をする。国内の競技大会はオリンピック競技大会と国際競技大会に配慮して開催しなければならない。優秀選手の獲得ルートをさらに拡大し、体育高等学校、軍隊が優秀選手育成を担当すべきである。各地域の体育委員会は優先種目を担当して選手を育成し、成績に応じて奨励を与える。
2. 大衆スポーツを普及させる。学校はスポーツの普及を担当する上で、スポーツの優秀な人材の育成も重視しなければならない。軍事スポーツを全社会に普及させる。
3. 優秀選手の育成を加速する。競技スポーツ学校の設立と選手育成システムの強化を重視する。コーチの育成に目標を設定し、タレント発掘の基準を検討する。
4. スポーツの科学化を強化し、体育学院を効率的に運営する。体育学院を教育、練習、科学研究などを含む総合センターにする。国際的な学術の交流とスポーツの宣伝を強化する。

1979 年に中国が国際オリンピック委員会に復帰し、1980 年のオリンピック競技大会に参

加することとなったため、1979 年の全国体育会議では、競技スポーツが検討の中心となった。全国スポーツ競技会をオリンピック競技大会の予選大会にするという意味にしたがつて、今回の会議では国内の競技会について、国際競技会に配慮して開催するという競技会制度の改革案が提起された。また、競技スポーツを強化するために選手の確保とタレント発掘についても言及した。ここでは選手を確保するため、各省、市の体育高等学校、軍隊における選手の育成を要求した。

大衆スポーツについては学校における優先種目の設定に具体的な目標が定められ、軍事スポーツを社会に普及させるという目標が設定された。体育学院に対しては新たな改革方針が提示され、スポーツに関する国際的交流が提唱された。今回の会議は前年度の会議より新たな改革意見を提起したもので、これにより中国のスポーツ事業の改革が着実に進んだとみることができる。

第 4 項 競技スポーツ優先政策の進展

1980 年 1 月に、中国におけるスポーツ事業の 30 周年記念全国体育会議が開催された。この会議では、まず「大躍進」運動以前のスポーツ発展の方針及び毛沢東の体育思想を肯定し、「文化大革命」前後の卓球チームをはじめとする競技スポーツ団体を表彰した。その上で、「文化大革命」を批判し、それによって破壊されたスポーツ組織、制度を再構築するに決意を表明した。さらに、過去 30 年の中国のスポーツ事業を振り返り、以下のように総括した¹²⁸⁾。

1. スポーツと政治の関係を正確に理解すべきである。
2. スポーツと経済の関係を正確に理解すべきである。
3. 大衆スポーツと競技スポーツの関係を正確に理解すべきである。
4. 競技会を通してスポーツの発展を推進する。
5. 学習と独創の関係を正確に理解すべきである。
6. 共産党の指導に従い、全社会でスポーツ事業を推進する。

1979 年からの経済改革にともない、農産物の値上げ、インフラ整備の拡大、改革推進のための財政支出が激増し、1979 年と 1980 年の政府財政はそれぞれ 170 億元（約 2 兆 7319

円¹²⁹⁾と120億元(約1兆8156億円¹³⁰⁾)の赤字となった¹³¹⁾。このような財政難の時代にあつて、限りある政府財政の下でスポーツを最大限発展させるための努力がなされた。その時のスポーツと経済の関係について、国家体育委員会政策研究会の会議では次のように分析している¹³²⁾。

我が国において、スポーツ事業は国家計画として、社会主義の優位性を十分に利用した統一管理を行っており、各地域及び各分野の積極性を引き出し、計画通りに財力、物力を合理的に分配している。これにより、経済状況が良くない実情にあつても、スポーツ事業発展の速度を上げることができたのだろう。

また、1978年の「改革・開放」政策にしたがい、スポーツ事業においても重点的強化を図る意思が示された。「文化大革命」以降、中国は「ピンポン外交」を成功させて政治的孤立を打破し、世界各国とのスポーツ交流を盛んに行った。また、1979年に中国は正式に国際オリンピック委員会に復帰し、1980年のモスクワオリンピック競技大会への参加が決定した。これを受けて国家体育委員会会長の王猛は、1980年の全国体育会議で次のように語った¹³³⁾。

時期、地域、仕事においては重心を持つべきだ。重心がないと政策が策定できない。スポーツ事業においては普及が基礎であるが、競技スポーツの強化もこれと矛盾していない。現在我が国はオリンピック委員会に加盟し、競技スポーツの強化が迫ってきた。現在から、スポーツ政策の重心は競技スポーツの強化とすべきである。

1980年の全国体育会議が開催された直後、3月に国務院が今回の会議における競技スポーツの優先的な発展に関する内容をまとめて「競技レベルの向上を加速する報告」として公布した。この報告では、当時の中国のスポーツ事業の状況を以下のように表現した¹³⁴⁾。

現在、我が国のスポーツ事業は、大衆スポーツと競技スポーツにかかわらず、「文化大革命」前のレベルに回復していない。特に競技スポーツの落後が著しい。「文化大革命」前の成績では我が国がオリンピック競技会で10位に入ると推定できる。最近、競技スポーツが穏やかに回復しているが、多くの種目が世界一流のレベルとかなりの開

きがある。そのため、これからのスポーツ事業は調整、改革、整理、向上の方針に従い、競技スポーツに重心を置き、新たな展開を図らなければならない。

このような認識に立ち、競技レベルの向上を目指して策定された具体的な計画は、以下の三項目にまとめられた¹³⁵⁾。

1. 競技種目により選手の配置、育成を調整し、力を集中してオリンピック競技種目と国際競技会がある種目の競技レベルを早急に向上させる。
2. 全国競技会の種目設定をオリンピック競技大会に一致させる。
3. 選手育成システムを改革し、三段階システムを構築する。最高の段階は国家、省、市の代表チームであり、次の段階は競技スポーツ学校、体育学院などであり、基礎段階は一般の学校である。

ここでの最初の2項目は、ともに国際競技会での国威発揚とオリンピック競技大会での優勝を目指して設定された国内競技会制度の改革策である。この改革要因は、つぎの報告に基づいてなされている¹³⁶⁾。

現在我が国の競技スポーツの選手配置においては重心が不明確である。球技種目に比べ陸上などの基礎種目が軽視されている。オリンピック競技大会には金メダル203個が用意されており、陸上、体操、水泳と重量挙げがその約半数を占めているが、我が国におけるこの4種目の選手比率は選手総数の25%にも達していない。それに対し、たった5個の金メダルを占める球技種目の選手の比率は35%を超えている。

具体的計画の第3項目は、選手の獲得ルートの拡大と選手の確保のために提出されたものである。この項目で競技スポーツ学校の設立が再度強調された以外では、一般学校が選手育成システムの一環として規定されたことが注目される。国家体育委員会が公布した政策において、1978年から1980年まで3年間続けて選手の確保に関する問題が言及されたことで、選手の獲得ルートが着実に拡大していったと考えられる。以上の改革目標のほか、「競技レベルの向上を加速する報告」では、コーチ、審判の育成、スポーツ科学の強化と体育館、運動場の管理規則の策定にも言及した。

以上のように、「文化大革命」が終了してから 1980 年まで、中国社会では重大な改革が行われた。「改革・開放」政策の実施に伴い、経済最優先の発展方針が明確化され、市場経済が中国全土へと導入され始めた。スポーツ事業においては、全国の資源を調達してスポーツを発展させる基本体制が再強調されると同時に、競技スポーツを優先的に発展させる政策方針が策定された。

まとめ

本章は 1949 年の建国以後の中国における社会状況を概観しながら、中国のスポーツにおける基本体制の確立過程及び、1980 年に競技スポーツ優先政策が策定されるより以前、中国国内において実質的に競技スポーツの優先政策が確立されてきた過程を明らかにしたものであった。その結果は、次のようにまとめられる。

1949 年の建国以降、社会主義国家の実現を目標とした中国は、国家政策の多くをソ連に学んだ。スポーツ事業も例外ではなく、ソ連の体制を導入し、政府がスポーツ事業のすべてをコントロールすることとなった。加えて、ソ連選手団が 1952 年のオリンピック競技大会で好成績を収めたことで、中国はますますソ連のスポーツ体制を踏襲する決意を固めたのであった。

建国初期、スポーツには国民の健康状態を改善するという役割が期待され、保健思想の普及、学校体育・社会体育の充実、スポーツの普及という方針がとられてきた。それと同時に政府は、オリンピック競技大会に参加するという目的をも持ち合わせていたため、1950 年代までの間、大衆スポーツの普及と競技スポーツの強化がともに目指され、両分野において国家の主導によるスポーツの基本体制が形成された。

ところが 1958 年からの中国国内における「大躍進」運動と 1959 年からの 3 年間にわたる自然災害が中国社会の発展にとって大きな障害となり、その影響を受けて中国における大衆スポーツ活動は大幅に衰退した。その後、「大躍進」運動が終わり「大調整」の時期を迎えると、競技スポーツが重視され、1962 年には全国体育会議の要領によって、スポーツ事業の重心を競技スポーツへと傾斜させる方針がとられた。

1966 年の「文化大革命」により、スポーツ事業全体が一時停止される事態に陥ったが、1970 年以降、周恩来総理の指示によりスポーツ事業が徐々に回復されると、まず競技スポーツが再開された。卓球の中国代表選手団が 1971 年に名古屋で行われた第 31 回国際卓球

選手権大会に参加したことで、中国と日本との国交が回復され、さらには中国とアメリカとの国交樹立までがもたらされた。1971 年からは「ピンポン外交」の展開により、当時の中国の全世界における政治的孤立という局面が打破され、それと同時に、中国のスポーツ組織も世界中のスポーツ連盟に認可されるようになった。このように競技スポーツが中国のスポーツ事業及び中国政府に大きな貢献を果たしたことで、その後の中国ではますます大衆スポーツの振興よりも競技スポーツが重視されていった。

1979 年、中国は正式に国際オリンピック委員会へ復帰し、1980 年のモスクワオリンピック競技大会への参加が決定した。また、中国が「文化大革命」を終え、1978 年に「改革・開放」政策を打ち出すと、1979 年にはスポーツ事業の改革を検討した上で、直後にせまったオリンピック競技大会での好成績を目指し、競技スポーツをスポーツ事業の中心に据える方針が提案された。こうして 1980 年の全国体育会議では、中国全土の力を動員することで競技スポーツを優先的に発展させるという政策が策定されたのである。

<注記および引用・参考文献>

- 1) 中国においてスポーツは「体育」という語で表され、この「体育」という語は広義と狭義の二つの意味で捉えられている。すなわち広義には、学校体育、競技スポーツ、大衆スポーツなどを含み、狭義には学校体育のみを指すのである。本論では「体育」の語が主に学校体育を指す場合にのみ用いられる今日の日本の実状を鑑み、中国における広義の「体育」を意図する場合には「スポーツ」と表記することとする。ただし引用や法令などの名称の場合は、原文のまま記すこととする。
- 2) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 273
- 3) 国家体育委員会政策研究室（1982）体育運動文書総集（1949－1981）. 人民体育出版社:p. 133
- 4) 「挙国体制」とは、国家の利益を最高目標にし、精神意志と物質資源を含む全国的資源をできる限り動員・調達し、世界の先端分野あるいは国家レベルの重大プロジェクト完成のために築かれる体制と運営のメカニズムのことを言う（李志堅（2001 年）体育運動の持続的発展の規律への認識を深める. 体育文史, 第 4 号:p. 6）。

- 5) 李栄日 (2005) スポーツ産業概論. 北京体育大学出版社:p. 181
- 6) 李曉勇 (2006) 模倣、質疑、超越—ソ連が中国社会主義建設への影響. 天中学刊, 第 1 期:pp. 10-11
- 7) 沈宗武 (2003) 中国がソ連に模倣して社会主義を建設した原因、過程及び結果. 雲南省 中国共産党党校学報, 第 4 期:pp. 81-84
- 8) 毛沢東 (1967) 毛沢東選集. 第三卷, 人民出版社:p. 1032
- 9) 田克深(1990)毛沢東がブルジョアジー共和国に対する批判. 山東大学学報, 第 1 期:p. 42
- 10) 毛沢東 (1967) 毛沢東選集. 第四卷, 人民出版社:p. 1481
- 11) 毛沢東 (1967) 毛沢東選集. 第四卷, 人民出版社:p. 1481
- 12) 李曉勇 (2006) 模倣、質疑、超越—ソ連が中国社会主義建設への影響. 天中学刊, 第 1 期:pp. 10-11
- 13) 毛沢東 (1967) 毛沢東選集. 第四卷, 人民出版社:p. 1475
- 14) 一边倒とは第二次大戦後、毛沢東の論文から入った語だが、一方だけにかたよることである。ここでの一边倒は建国当初の中国が当時の東西冷戦で対立していたアメリカとソ連において、ソ連の味方になることを示している。
- 15) 中国共産党史料部 (1980 年) 中国共産党史参考資料. 第八卷, 人民出版社:p. 49
- 16) 沈宗武 (2003) 中国がソ連に模倣して社会主義を建設した原因、過程及び結果. 雲南省 中国共産党党校学報, 第 4 号:pp. 81-84
- 17) 沈宗武 (2003) 中国がソ連に模倣して社会主義を建設した原因、過程及び結果. 雲南省 中国共産党党校学報, 第 4 号:pp. 81-84
- 18) 畢世明 (1992) 論 1950 年代ソ連スポーツ経験の参考. 体育科学, 第三期:pp. 9-12
- 19) 畢世明 (1992) 論 1950 年代ソ連スポーツ経験の参考. 体育科学, 第三期:pp. 9-12
- 20) 朱徳(1950)朱徳副主席の中華全国体育総会準備会議における講話. 新体育, 第 1 期:p. 7
- 21) 国家体育委員会政策研究室 (1982) 新民主主義の国民体育. 体育運動文書総集 (1949-1981) , 人民体育出版社:pp. 224-225
- 22) 新体育編集部 (1950) 創刊詞. 新体育, 第 1 期:p. 6
- 23) 新体育編集部 (1950) 今日におけるソ連のスポーツ. 新体育, 第 1 期:pp. 12-15
- 24) 畢世明 (1992) 1950 年代中国におけるソ連のスポーツ体制の導入に関する研究. 体育科学, 第 12 期:pp. 9-13
- 25) 1952 年 6 月に成立された組織で、1954 年に国際オリンピック委員会に中国のオリンピ

- ック委員会と承認された（伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 15）。
- 26) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 42
 - 27) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 49
 - 28) 傅硯農（2008）国体育通史. 第五卷, 人民体育出版社:p. 35
 - 29) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 49
 - 30) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 49
 - 31) 体育教材委員会体育理論組（1962）体育理論. 人民体育出版社
 - 32) カリシェーフ（1956 年）ソ連体育教育理論. 人民体育出版社
 - 33) 1954 年に国家体育委員会より公布されたスポーツ成績を判定する基準。1964 年に廃止され、「国家体育鍛錬標準」に変わった（国家体育委員会政策研究室（1982）体育運動文書総集（1949－1981）. 人民体育出版社:pp. 224-225）。
 - 34) GTO とは GATOB K TRUDU I OBOPONIE SSSR の頭文字をとったもので「ソビエト連邦の労働と国防への準備なり」の意味で、数種目の基本的な運動を組み合わせ、基礎的な運動能力や気力の養成を目標としている（富山 清（1958）ソ連の体育とスポーツ. 大修館:p. 325）。
 - 35) スポーツ成績により選手称号を与える評価基準。1958 年に国家体育委員会より公布され国家レベル、一級、二級、三級、少年級という五つのレベルが設定された。1963 年と 1981 年に改定されている（国家体育委員会政策研究（1982）体育運動文書総集（1949－1981）. 人民体育出版社:pp. 234-243）。
 - 36) 1940 年、毛沢東が提唱した中国革命の指導原理。半封建的、半植民地的な中国における革命は、従来のブルジョア民主主義革命ではなく、プロレタリア階級の指導下に、農民など民主的な諸階級が結集して行う、新しい型の民主主義革命でなければならないとする。1956 年の土地改革の完成により、革命が完結した（1993 中国大百科全書（経済巻）. 中国大百貨全書出版社:p455）。
 - 37) 譚華（2005）体育史. 北京高等教育出版社:p. 419
 - 38) 程登科（1936）国民体育の理論と実践. 勤勉体育月報, 第三卷四期:p. 12－14
 - 39) 死亡率とは、一定期間の死亡者数の人口に対する割合を示している（伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社: p. 7）

- 40) 程登科 (1936) 国民体育の理論と実践. 勤勉体育月報, 第三卷四期:p. 12-14
- 41) 毛沢東 (1953) 毛沢東選集. 第三卷, 人民出版社:p. 1083、
- 42) 中国人民協商共同綱領, 人民日報 : 1949 年 9 月 30 日付
- 43) 傅硯農 (2008) 国体育通史. 第五卷, 人民体育出版社:p. 419
- 44) 伍紹祖 (1999) 中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:pp. 13-14
- 45) 伍紹祖 (1999) 中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 15
- 46) 国家体育委員会政策研究室 (1982) 体育運動文書総集 (1949-1981) . 人民体育出版社:pp. 171-173.
- 47) 国家体育委員会政策研究室 (1982) 体育運動文書総集 (1949-1981) . 人民体育出版社:pp. 171-173
- 48) 陸小総 (2001) 中国におけるスポーツ政策及び体制の変容に関する研究——スポーツ体制の改革に関する決定 (1986) をめぐって. スポーツ史研究, 第 14 号:p. 3.
- 49) 伍紹祖 (1999) 中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 15
- 50) 伍紹祖 (1999) 中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 51
- 51) 国家体育委員会政策研究室 (1982) 体育運動文書総集 (1949-1981) . 人民体育出版社:pp. 27-29
- 52) 中国の地域を区分する順番は区、省、市、県、村である。
- 53) 傅硯農 (2008) 国体育通史. 第五卷, 人民体育出版社:p. 550
- 54) 国家体育委員会 (1957) 中華人民共和国運動競技の臨時規定. 中華人民共和国体育文書選集 (2) , 人民出版社:pp. 21-30
- 55) 伍紹祖 (1999) 中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 51
- 56) 伍紹祖 (1999) 中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 52
- 57) 国家体育委員会政策研究室 (1982) 体育運動文書総集 (1949-1981) . 人民体育出版社:pp. 439-459
- 58) 中国の第一期五年計画は 1953 年 1957 年までの中国経済における発展目標を示したもので、1953 年 1 月に開催された全国政治協商会議で公布された。その主な内容は、工業について年平均成長率 14.7%を掲げ、農業、商業、文化教育などの社会分野においても具体的な目標を設定したものである (第二期五年計画の策定に関する報告. 人民日報:1956 年 9 月 19 日付)。

- 59) 羅平漢（2008）大躍進運動の背景. 財經, 第 1 期:p. 141
- 60) 「大躍進」運動は、社会主義化した中国において、マルクス主義の原則に則りながら数年間で経済的に米英を追い越すことを目的として、毛沢東が 1958 年から 1960 年まで施行した農工業の大増産政策。しかし、農村の実情を無視した強引なノルマを課した上、結果的に凶作をもたらした。この時期、農業産量が政治業績の指標とされた地方政府は、成果を誇大化して中央政府に報告した（現代漢語新語辞典（1994）. 中国青年出版社:p. 159、）。
- 61) 人民日報：1958 年 5 月 29 日付
- 62) 李慶鋼（2006）十年間の「大躍進」に関する研究問題のまとめ. 当代中国史研究, 第 2 期:pp. 53－65
- 63) 中国で広く用いられる土地の計量単位。1 亩は約 6 アール。
- 64) 李慶鋼（2006）十年間の「大躍進」に関する研究問題のまとめ. 当代中国史研究, 第 2 期:pp. 53－65
- 65) 国家体育委員会政策研究室（1982）体育運動文書総集（1949－1981）. 人民体育出版社:pp. 30-33
- 66) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 100
- 67) 傅硯農（2008）国体育通史. 第五卷, 人民体育出版社:p. 442
- 68) 中国体育委員会（1993）1956 年体育大記事. 中国体育年鑑（1949－1991）, 人民体育出版社:p. 50
- 69) 傅硯農（2008）国体育通史. 第五卷, 人民体育出版社:p. 159
- 70) 国家統計局（1983）中国統計年鑑、中国統計出版社、p. 103
- 71) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 114
- 72) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 115
- 73) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:pp. 115-127
- 74) 国家体育委員会政策研究室（1982）体育運動文書総集（1949－1981）. 人民体育出版社:pp. 85-93
- 75) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 159
- 76) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 159
- 77) 教育部、国家体育委員会、衛生部（1964 年）小中学生健康状況と学校体育改善に関する

る報告

- 78) 伍紹祖（1999）中華人民共和國体育史. 中国書籍出版社:p. 164
- 79) 国家体育委員会政策研究室（1982）体育運動文書総集（1949－1981）. 人民体育出版社:pp. 85-93
- 80) 熊曉正（2010）中国体育 60 年. 北京体育大学出版社:pp. 98-100
- 81) 熊曉正（2010）中国体育 60 年. 北京体育大学出版社:p. 127
- 82) 傅硯農（2008）国体育通史. 第五卷, 人民体育出版社:p. 201
- 83) 伍紹祖（1999）中華人民共和國体育史. 中国書籍出版社:p. 174
- 84) 熊曉正（2010）中国体育 60 年. 北京体育大学出版社:p. 138
- 85) 元中国共産党副主席王洪文、副総理の張春橋、江青(毛沢東夫人)、共産党政治局員の姚文元の 4 人を指す。「文化大革命」を含め、毛沢東の理想を極端に追い求めていたグループとされた。毛沢東が死去した後、四人組は毛沢東の既定方針通り事を運ぶという遺訓を振りかざし、自分たちへの権力の移行を主張した。
- 86) 伍紹祖（1999）中華人民共和國体育史. 中国書籍出版社:p. 174
- 87) 伍紹祖（1999）中華人民共和國体育史. 中国書籍出版社:p. 183
- 88) 伍紹祖（1999）中華人民共和國体育史. 中国書籍出版社:p. 202
- 89) 伍紹祖（1999）中華人民共和國体育史. 中国書籍出版社:p. 235
- 90) 鄭 躍慶（2007）ピンポン外交と後藤甲二. 愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告 (2) :p. 37
- 91) 西園寺公一（1975）ピンポン外交の生みの親. 後藤甲二先生追想録:pp. 99-101
- 92) 朝日新聞:1975 年 12 月 20 日付け
- 93) 西園寺公一（1975）ピンポン外交の生みの親. 後藤甲二先生追想録:p. 100
- 94) 毎日新聞:1975 年 12 月 31 日付け
- 95) 王鼎華（2008）非常時の戦略選択. 秘書工作, 第 7 期:p. 44
- 96) 熊曉正（2010）中国体育 60 年. 北京体育大学出版社 p. 146
- 97) 周恩来が 1958 年 7 月に日本社会党代表団と会見した際に提起した原則。その内容は、
①中国を敵視する政策をとらない、②「二つの中国」をつくりだす陰謀に加わらない、
③日中両国の関係正常化を妨げない、といったものだった（高晶（1984）周恩来総理と戦後日中関係の正常化一周総理逝去を記念して. 吉林大学社会科学学報, 第 2

期:p. 24)。

- 98) 銭江 (1997 年) ピンポン外交の裏. 東方出版社:pp. 27-44
- 99) 王鼎華 (2008) 非常時の戦略選択. 秘書工作, 第 7 期:pp. 44-46
- 100) 顧寧 (1997) 恒久的な米中友誼ーピンポン外交の秘密. 世界歴史, 第 6 期:pp. 101-109
- 101) 伍紹祖 (1999) 中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 512
- 102) 熊晓正 (1999) 新中国 50 年. 中国統計出版社, p. 271
- 103) 李鉄映 (1990) 偉大の实践、成功の経験. 中国社会科学, 第 2 期:5
- 104) 励平 (1998) 解凍年代. 經濟日報出版社:p. 69
- 105) 蓋軍 (1998) 中国共産党第十一回全国代表大会第三次会議の歴史的背景と意義. 理論学刊, 第 6 期:23-27
- 106) 中共中央文選編集委員会 (1993) 鄧小平文選第二卷. 人民出版社:p. 114
- 107) 中共中央文選編集委員会 (1993) 鄧小平文選第二卷. 人民出版社:p. 116
- 108) 予光遠 (2008) 中国共産党第十一回全国代表大会第三次会議前の特別会議. 文史博覽, 第 5 期:pp. 4-8
- 109) 刑玉柱 (2008) 中国共産党第十一回全国代表大会第三次会議の歴史背景と必然性. 伝承, 第 5 期:pp. 8-9
- 110) 蓋軍 (1998) 中国共産党第十一回全国代表大会第三次会議の歴史的背景と意義. 理論学刊, 第 6 期:pp. 23-27
- 111) 中共中央文選編集委員会 (1953) 毛沢東文選第八卷. 人民出版社:p. 116
- 112) 李鉄映 (1990) 偉大の实践、成功の経験. 中国社会科学, 第 2 期:pp. 4-15
- 113) 李鉄映 (1990) 偉大の实践、成功の経験. 中国社会科学, 第 2 期:p. 4
- 114) 中共中央文選編集委員会 (1993) 鄧小平文選第二卷. 人民出版社:p. 110
- 115) 蓋軍 (1998) 中国共産党第十一回全国代表大会第三次会議の歴史的背景と意義. 理論学刊, 第 6 期:23-27
- 116) 中国体育委員会 (1993) 1978 年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:p. 222
- 117) 中国体育委員会 (1993) 1978 年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:pp. 222-223
- 118) 中国体育委員会 (1993) 1978 年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体

- 育出版社:pp. 223-225
- 119) 中共中央文選編集委員会 (1993) 鄧小平文選第二卷. 人民出版社:pp. 118.
- 120) 中共中央文選編集委員会 (1987) 中国共産党第十一回全国代表大会第三次会議以来の大記事 1978-1985. 中央紅旗出版社:p. 451
- 121) 中国体育委員会 (1993) 1979 年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:p. 225
- 122) 中国体育委員会 (1982) 1978 年全国体育会議紀要. 体育運動文書総集 1949-1981, 人民体育出版社:pp. 125-127
- 123) 傅硯農 (2008) 国体育通史. 第五卷, 人民体育出版社:p. 406
- 124) 傅硯農 (2008) 国体育通史. 第五卷, 人民体育出版社:pp. 406-407
- 125) キラニン(1988)私のオリンピック年月. 人民体育出版社:p. 104
- 126) 張振亭(1996)オリンピックで押し寄せた中国魂. 中共中央党校出版社:p. 132
- 127) 中国体育委員会 (1993) 1979 年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:pp. 225-227
- 128) 中国体育委員会 (1993) 王猛により 1980 年全国体育会議での報告. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:pp. 229-232
- 129) 1979 年の人民元対日本円平均レート (1 元あたり 160.7 円) に基づいて換算
- 130) 1980 年の人民元対日本円平均レート (1 元あたり 151.3 円) に基づいて換算
- 131) 中国統計局 (1982) 中国経済年鑑 1981. 经济管理雑誌社:pp. 4-5
- 132) 国家体育委員会政策研究室(1982)体育運動文書総集 1949-1981. 人民体育出版社:p. 133
- 133) 国家体育委員会政策研究室(1982)体育運動文書総集 1949-1981. 人民体育出版社:p. 133
- 134) 国家体育委員会政策研究室(1982)競技レベルの向上を加速する報告. 体育運動文書総集 1949-1981, 人民体育出版社:pp. 140-145
- 135) 国家体育委員会政策研究室(1982)競技レベルの向上を加速する報告. 体育運動文書総集 1949-1981, 人民体育出版社:pp. 140-145
- 136) 国家体育委員会政策研究室(1982)競技レベルの向上を加速する報告. 体育運動文書総集 1949-1981, 人民体育出版社:p. 140

第 2 章

「スポーツ体制改革の基本方針」の策定過程

1978 年に中国政府が「改革・開放」政策を実施したことにより、中国社会の発展方針において重大な軌道修正が行なわれた。この激しい社会変動期にあつてスポーツ事業も重点を定めて展開する「改革・開放」の方針に従い、今後は競技レベルの向上に重点を置くという方針を定め¹⁾、1980 年にそれを具体化した競技スポーツ優先政策を策定した²⁾。

このような政策が策定された要因としては、国家政府のスポーツ予算上の限りがあることから、あえてそれを競技レベルの向上へ集中投下し、なおかつこれまでに築き上げた基本体制に則ったうえで、国際大会での活躍が期待できるだろう³⁾と想定されたためである。しかし、競技スポーツを優先的に発展させる方針をとった中国のスポーツでは、事業規模の拡大とともに事業全体における財政問題が立ち現れ⁴⁾、それからほぼ毎年、中国政府がスポーツにおける財政問題の解決に向かつて一連の改革を公布していくこととなった。当時の国家体育委員会会長の伍紹祖により、財政問題は当時の中国におけるスポーツ体制改革の主要な要素であったことが示された⁵⁾。

一方、競技レベルを向上させるためには、選手の確保が重要であるとされたが、当時の中国におけるスポーツ選手の育成はすべて国家体育委員会の管轄内に行なわれ、社会と連携して競技スポーツを推進することは抑圧され、ほぼ不可能とされていた。そのため、いくら優れた運動能力を持っていても、スポーツ行政機関に所属するスポーツ学校に入らない限り、スポーツの才能を発揮する場が失われるものであった⁶⁾。選手の確保については、1980 年から選手育成システムの改革が着手され始めたが⁷⁾、トップレベル選手の不足は依然として顕著であった。1984 年のロサンゼルスオリンピック競技大会において、水泳と陸上の全 70 種目のうち、中国の選手が獲得した唯一のメダルが走り高跳びの銅メダルのみであったことと、225 名の選手団のうち、20 歳以下の選手が僅か 24 人であったことを受け、2000 年までにスポーツ強国を実現するための基礎として、国際舞台で国威発揚を背負う選手は不足していることが指摘された⁸⁾。

上述のように、1980 年の競技スポーツ優先政策が実施されて以降、中国のスポーツ事業は財政と選手の確保という新たな課題が現れた。この課題の解決に向かつて、国家体育委員会は 1986 年に「スポーツ体制改革の基本方針」を打ち出した。この政策は、中国におけるスポーツの市場化、及びスポーツ産業の始動をもたらした重要な意味を持っているとされている⁹⁾。

本章では、1980 年以降中国のスポーツ事業に現れた新たな課題に着目し、この時期の中国の社会状況に基づき、各年に公布されたスポーツ政策を分析した上で、「スポーツ体制改

革の基本方針」の策定過程と内容を明らかにする。

第1節 中国スポーツ界における課題の提起

第1項 財源の確保

1978 年からの「改革・開放」政策により、各社会事業の管理責任は社会または個人に開放され、損益の自己負担という制度が成立した。そこでは、農村における生産の請負制度が順調に展開された一方、都市の国有企業の改革は難航した。その改革のため、各分野の改革に巨額の資金が必要となり、中国の経済は調整を加えながら発展するという段階に入った。

1979 年の中国では、スポーツ事業において多くのできごとが生じた。国際オリンピック委員会への復帰と競技スポーツを優先して発展させる意思の表明の他に、国際的なスポーツ交流活動が数多く行なわれた。その中では、中国政府がボクシング選手の世界チャンピオン、モハメド・アリを招待することが企画され、このことは中国のスポーツ界に経済的視点の確立を促す重要な要因となった¹⁰⁾。なぜなら、このイベントを企画したのは IMG 社¹¹⁾であり、イベントの前に国家体育委員会と IMG 社の接触したことで、外国のスポーツ経営の形式を中国が積極的に導入するようになったため、その結果、国家体育委員会の下に中国体育服务公司¹²⁾が設立され、国際的なスポーツ交流活動の運営の担当部門とされた。しかし、前述のようにこの時期の中国では国有企業の改革が難航しており、中国体育服务公司是独立した会社ではなく、国家体育委员会の一部門としての行政機関として開設されるにとどまった。

この時期、中国のスポーツ事業は急速な展開をみせていた。1981 年 1 月に「工場、企業、行政機関におけるスポーツ協会規程」が可決され、同年の 8 月には「行政機関における体操及びその他のスポーツを実施する通知」が公布された。また、全国のスポーツ事業を発展させるために、9 月に第一回全国少数民族体育会議が開催された¹³⁾。しかし、この時期のスポーツ事業は依然として完全に国家財政により賄われていたため、不況の影響を受け、スポーツ事業の運営費用について、1981 年の省、市、自治区体育主任会議では「各地方でスポーツ経費の不足問題が反映されているため、政府はこの問題について検討する。各地方も短期間内にスポーツ経費が増やせないことを理解し、自ら財源の拡大を図るべきであ

る」¹⁴⁾と指摘された。ここで、中国のスポーツ事業における財源確保の課題が初めて提起され、政府が各地方のスポーツ行政機関の経済的独立を求める意思を明示したのである。この会議での検討事項の主な内容は、以下のようにまとめられる¹⁵⁾。

1. スポーツ事業内部の調整。全国競技会の種目の配置をさらに改革し、選手の不足問題を解決する。現在のスポーツ学校を整理し、種目別の専門スポーツ学校を設立する。大衆スポーツは学校体育に重心を置く。軍事スポーツは軍隊の指導方針にしたがって改革する。スポーツ事業の財源確保を図る。
2. スポーツ事業改革の試行を検討し、各種目協会の機能を果たす。
3. スポーツ選手の管理制度の設立と文化教育を強化する。スポーツ選手の引退後の就職問題を検討する。ナショナルチームを組織することを検討し、選手の競技レベルとコーチのレベルを向上させる。

また、この会議では当時のスポーツ事業の目標のうち、財源確保について以下のように述べられた¹⁶⁾。

スポーツの政策、管理の仕方は融通のきく方へ変えるべきであり、すべて国家計画に頼る現実を変えるべきである。政府の補助として、各種目のスポーツ協会及び各地方のスポーツ行政機関の役割を果たし、社会、民衆が出資して行うスポーツ活動を国家管理の下で発展させるべきである。大手企業や大学において、積極的にアマチュアスポーツ活動を行い、ハイレベルのスポーツ団体を設立することを奨励する。

このようにスポーツの財源確保が提案される前に、いくつかの地域ではスポーツ経費を確保する活動が行われていた。上海では、1979年に「上海市公共スポーツ施設における財政自立の実施法」が公布され、スポーツ施設の自立経営が試みられた¹⁷⁾。その結果、上海虹口体育館などの施設の敷地内において、営業用の宿舍や、駐車場と売店などの経営がおこなわれ、体育館の収入が大幅に増加され、政府の財政負担を軽減したのみならず、スポーツ財源の新たな確保ルートが開かれた¹⁸⁾。また、経済特区に指定された広東省広州市では企業スポンサーつきの競技会が開催された。1980年10月には、まだ中国市場に進入していなかったアメリカのタバコ会社がテニス大会のスポンサーとなり、大会を独占的に支援した。

この大会は「マールボロテニス選手権大会」と称され、中国初のスポンサー付きの競技会となった¹⁹⁾。また、同年12月、中国登山協会が四川省内の山を有料で外国人登山愛好者に開放することを公布した²⁰⁾。さらに、1981年9月に開催された北京国際マラソン大会は日本の広告会社の協力でスポンサー企業を誘致し、10月に中国サッカー協会とアメリカのコカコーラ社が北京市で国際青年サッカー親善試合を開催した²¹⁾。同年11月に開催された第5回全国競技会の準備会議により、第5回全国競技会は初めて地方の主催で行なわれることとなった。大会に必要な資金はスポンサー企業から受け取る予定であった²²⁾。

このように、国家の限りあるスポーツ財政に対し、各地域のスポーツ行政機関、スポーツ協会が自ら経費獲得ルートを拡大する活動を行ったことで、国家体育委員会がスポーツの財源確保を提案したのとほぼ同時に、スポーツの市場化が始まった。この動きが当時、中国の研究者に注目され、中国スポーツ発展戦略研究会委員の田雨普によって1982年に「スポーツ経済収益の増加に関する検討」²³⁾が発表された。この論文はアメリカ、日本、ソ連をはじめとする外国のスポーツ経済を紹介し、中国の実情を明らかにしたうえで、スポーツ施設管理の企業化、競技会の収益の重視などの提案を掲げるものであった。

スポンサー付きの競技会をはじめ、商業的スポーツ活動は当時の中国において前代未聞のことであり、それに関する管理法令がなかったため、1982年7月に国家体育委員会が「スポンサー付き競技活動の管理方法」を公布し、「スポーツ事業の財源を確保し、スポーツ選手に多くの試合機会を与え、競技レベルを向上させるため、各レベルの体育委員会は企業スポンサー付きの競技活動を提唱すべきである」²⁴⁾と示した。

第2項 選手の確保

財源の確保と並び、中国政府は、常に競技スポーツの基盤であるスポーツ選手の育成に力を注いできた。1950年代に提出された「普及と向上の調和的发展」がすでにこの意思を示していた。これはスポーツをより多くの人に普及させ、そのうち、成績の良い選手を国の代表に選出し、競技スポーツレベルの向上に繋げ、さらにハイレベルの競技スポーツが人々を励まし、更なるスポーツの普及に繋がる²⁵⁾というものであった。しかし、「文化大革命」の影響で選手の数が増減したため、1980年代に入り、財源の確保以外にも、選手の確保が再び重要な課題とされた。1980年に公布された「競技レベル向上の加速に関する意見」には、選手の確保について以下のように開陳されている²⁶⁾。

競技レベルの向上のために以下の意見の貫徹を検討しなければならない。

1. 各種目のトレーニング計画を改善し、選手の確保に注意する。現在、他の種目より球技種目の選手ははるかに多い。陸上、水泳、体操、重量挙げなどの種目の選手は、選手総数の四分の一にもおよばない現実があるため、これら種目の選手の育成に努力しなければならない。(略)
2. 国内競技会の種目とオリンピック競技大会の種目を一致させる。(略)
3. 選手育成ルートを三段階に改善する。最初の段階は一般学校である。学校は国民体育の基礎であり、積極的に学校運動会を開催し、スポーツを普及すべきである。その次の段階は専門スポーツ学校である。国家代表の予備選手の育成を担当し、1985年までにほとんどの代表選手が専門スポーツ学校から選出されることを目標とすべきである。最後の段階は省及び軍隊のハイレベルスポーツチームである。そのほか、企業、工場、体育高等学校のトップレベルスポーツチームの設置を計画する。

このように、選手の確保は1980年に強調され、いくつかの改革案が公布された。さらに1981年の全国体育会議では、翌年のアジア競技大会と1984年のロサンゼルスオリンピック競技大会を目指して、競技力の向上及び選手の確保などの問題についても検討した。このうち、選手の確保については、全国におけるスポーツ学校の整備が提案された。しかし、トップレベル選手の育成ルートは依然として国家の行政機関に所属するスポーツ学校から、各競技会で市または省の代表に選ばれ、最終的に国家代表に昇格する道しか用意されていなかった。この会議で提案されたスポーツ学校の整備は、スポーツ事業内部における調整にとどまり、広く会から有能な人材を獲得するまでには至らなかった。

また、中国は1980年のモスクワオリンピック競技大会をボイコットしたことから、オリンピック競技大会に出場できなかった一部の選手の引退という問題が浮上してきた。そのため、この会議ではスポーツ選手の生活保障問題について以下のように言及されている²⁷⁾。

選手引退後の進路が深刻な問題となっており、選手の確保にまで影響している。そのため、引退した選手に対して、再教育の体制の構築が必要となる。また、引退した選手の再就職までの生活費の確保を検討し、医療介護の便益を与える。

当時の中国は、「改革・開放」政策の実施にともない、国有事業の改革が始動した。その

改革の中で、スポーツ事業が依然として国家の管理を脱せず、スポーツ選手は公務員と同様に国家に養われていた。すなわち、スポーツ選手になることは安定的な仕事を確保することを意味した。しかし、選手には公務員のような福祉制度が設けられていなかったため、引退後の進路の問題が解決しない限り、選手の確保に影響が及んだものと考えられる。したがって、中国政府は優秀な選手を確保するため、引退後の問題について提案したのであった。

以上のように、1980 年に国際舞台で国威発揚をするために「競技スポーツ優先発展」政策が提出されたことを受け、国内の財力、人力、物力をすべて調達して競技レベルを向上させるという方針が策定された。しかし、大規模な改革を実践する中国では、政府の財政負担が一層厳しくなり、各地方、協会が国の財政以外の予算を確保するため、積極的に商業的スポーツ活動を行った。国家体育委員会は財政問題を解決するためにスポーツにおける財源の確保を提起し、民間資金で主催するスポーツを奨励し、スポーツ体制改革及びスポーツの市場化に新たな一步を踏み出した。選手の確保は依然として毎年の中心的課題とされていたが、この課題についての改革案はスポーツ事業内部の調整にとどまっており、実質的な効果を発揮するものではなかった。

第 2 節 「スポーツ事業における新たな局面の開拓に関する法案」における財源と選手の確保

第 1 項 「スポーツ事業における新たな局面の開拓に関する法案」の策定

1980 年以前の中国のスポーツは、国際大会で優勝を飾る競技が少なく、「文化大革命」により人々がスポーツに参加する機会が抑制されていた。しかし 1979 年に中国が国際オリンピック委員会に復帰してからは、スポーツが国際舞台での国威発揚という役割を担うようになり、再び注目されるようになった。この時期、各団体競技の国際試合での活躍は人々のスポーツに対する関心を集めた。

1981 年 3 月、男子バレーボールワールドカップ予選で中国は韓国に逆転勝ちし、決勝進出を決めた。この時期はテレビ受像機が中国で普及し始めた頃であり、中央テレビが国際衛星をレンタルして試合を生放送したが、試合終了前にレンタルの契約時間が切れ、ラジオ放送で試合結果を全国のファンに伝えた。その翌月、卓球の中国代表が第 36 回国際卓球

選手権大会で 7 種目全てにおいて優勝という成績を収めた。これは卓球の国際大会において史上初めての、一カ国による全種目優勝という記録の誕生だった²⁸⁾。また、1981 年 10 月に行なわれた男子サッカーワールドカップ予選では、中国代表が次々と強敵を破ったことで、人々の関心を集め、全国にサッカーブームを呼んだ²⁹⁾。さらに、同年 11 月に日本で開催された第 3 回女子バレーボールワールドカップで、前回優勝の日本とオリンピックチャンピオンのソ連を破り、初めての優勝を果たした。この勝利により、「女子バレーボール精神」という言葉が取り上げられ、国家体育委員会が「女子バレーボール代表に学ぶ決定」³⁰⁾を全国に通達した。女子バレーボール代表はこの好調に乗り、1982 年 9 月に開催された第 9 回女子バレーボール世界選手権大会で二回目の優勝を遂げた³¹⁾。

このように、1980 年代初頭における中国代表の国際大会での活躍は、テレビの普及に伴うスポーツ報道の増加により、中国全土において空前のスポーツブームを巻き起こした。国家体育委員会の統計によると、1983 年までに中国では約 3 億人がよくスポーツに参加し、約 1 億人が「国家鍛錬標準」³²⁾に達するようになり、第 9 回アジア競技大会ではメダル数で 1 位を獲得するなどしたため、政府は中国がアジアのスポーツ強国になったと判断した³³⁾。

この好機を把握し、国家体育委員会は 1983 年 2 月の全国体育会議で検討した上で、10 月に「スポーツ事業における新たな局面の開拓に関する法案」³⁴⁾を国務院に提出した。一週間後にこの法案は可決され、全国に公布された。その内容は以下のようにまとめられる³⁵⁾。

1. 20 世紀の目標。1) 全人口の半数が常にスポーツ活動に参加する。2) オリンピック競技大会で上位を獲得し、多数の種目が世界トップレベルに達する。3) アジア競技大会とオリンピック競技大会が開催できるスタジアムを有する。4) 体育事業に従事する者の平均学歴が大学卒となる。5) スポーツ科学研究所を整備し、国際水準の研究成果を有する。
2. 今後 3 年の目標。1) 都市におけるスポーツと学校スポーツに重点を置き、企業や農村のスポーツ活動を展開する。2) 競技レベルをさらに向上させる。特にオリンピック種目を優先する。3) 運動場、体育館の建設を都市建設計画に入れる。4) スポーツ科学と体育教育を発展させる。5) スポーツの宣伝を強化し、体育法とスポーツフェスティバルを設定する。
3. スポーツ事業における全面的な改革法案の策定を加速する。現在は次の項目から改革を推進する。

- 1) スポーツを社会に押し広げる。企業や個人のスポーツ活動の開催を支持する。国際投資、テレビ、ラジオ、広告を通してスポーツ事業の財源を拡大する。
- 2) 競技会制度の改革。全国競技会の参加資格を民間スポーツ組織に開放する。
- 3) スポーツ人材の育成システムを改革する。社会に広がるスポーツの人材には、一定の成績基準に達すると全国競技会及び国際競技会の参加資格を付与する。コーチの責任制度を導入する。
- 4) 武術を競技化し、世界に広める
4. スポーツ選手の管理を徹底的に行い、選手に対する文化教育を強化する
5. 国際スポーツ交流活動に積極的に参加する。国際スポーツ組織に参入する。アジア競技大会とオリンピック競技大会を招致する
6. 財源の不足問題を解決し、中央と地方の財源を確保する
7. スポーツ事業における管理制度を全面的に改革する

第2項 財源と選手の確保

1980 年代初頭から始まったスポーツブームが中国全土のスポーツへの認知度と参加意欲を高め、政府はこの局面をきっかけに新たなスポーツ改革を提案したが、やはりそこでは、財源の確保が再三取り上げられている。1983 年の全国体育会議では、スポーツにかかる経費について以下のように指摘された³⁶⁾。

近年、スポーツ経費の不足という問題が深刻であり、国家財政支出の約 0.625%しか占めていなかった。1982 年までに若干増やしてきたが、その比率は高くといえない。財政改革が実施された 1979 年以来、1983 年までに中央財政のスポーツ予算は毎年 12.3%増加してきたが、省レベル以下のスポーツ予算は増加した地方が少数であり、ほとんどの地方は基本的な費用としての人件費しか保証できていない状況にある。1983 年からは、スポーツ予算の増加に向けて努力しなければならない。近年、財政部は毎年 500 万元のスポーツ施設修繕経費を増設しているが、現状ではまだ不足しているため、この予算の増加も申請する。

1983 年に、各地方の行政機関はスポーツの財源を確保するために、すでに商業的なスポ

ーツ活動を展開していた。この年に開催された第 5 回全国スポーツ競技会では、企業から 11.36 万元のスポンサー料を獲得した。この金額は大会総支出の 1.16%しか占めなかったが、初めてのスポンサー付きの国内スポーツ大会として、歴史的な一步を踏み出すことになった。しかし、上述のように全国体育会議では財源の問題は以前と変わらず深刻であると認識され、この年のスポーツ政策においても強調された。また、「スポーツ事業における新たな局面の開拓に関する法案」の中では、初めてスポーツ基金の設立、外資の誘致とテレビやラジオなどのメディアを通して財源を確保する提案が可決されたことから、政府が積極的に財源問題の解決を図りながらスポーツの市場化を促したとみられる。

選手の確保については、1982 年の全国体育会議ではトップレベルの競技チームとして言及した。1982 年にチュニジアで開催されたサッカーの親善試合において、中国代表が審判に抗議して試合をストライキしたことを受け、国家体育委員会は選手の教育に問題があると認識し、トップレベルの競技チームの原則について以下のように規定した³⁷⁾。

トップレベルの競技チームの原則：

1. チームの最高任務は競技レベルの向上である。
2. 選手は明確な目標と正しい道德観を持ち、一定の文化的知識を有し、社会マナーを守る人でなければならない。
3. スポーツ事業の発展により、トップレベルの競技チームは学校に移行すべきである。

1981 年の全国体育会議で提出された選手育成の三段階では、一般の学校が基礎段階に位置づけられたが、実際に選手の育成を担当するのは第二段階のスポーツ専門学校であった。それが 1982 年に入り、一般の学校から選手の育成が強調されたのである。この中で、選手の確保については前年度に検討された引退後の選手の進路の問題以外に、選手の淘汰率³⁸⁾を 15%から 10%に下げること示した³⁹⁾。

1983 年に公布された「スポーツ事業における新たな局面の開拓に関する法案」では、1978 年から 1983 年までの中国スポーツ成績を肯定し、以前提出された改革案をまとめた上で、競技スポーツ体制、学校と大衆スポーツ、競技会制度などの面で新たな改革案を打ち出した。そのうち、学校におけるトップレベル競技チームの設置が再度議論された。競技スポーツ優先政策の実施以降、トップレベルの選手を確保するため、ハイレベルな競技チームが学校に設置されるようになり、学校も選手育成の責任を負うことになった。しかし当時

の研究者は日本の例を挙げてスポーツと体育の違いを論じ、学校では競技スポーツではなく体育をすべきだということを強調しつつ、スポーツと体育の混交及び学校におけるトップレベルの競技チームの設置により、学校体育が危険の状況に陥っていると主張した⁴⁰⁾。結局政府は、それらの研究者が中国の学校体育の評論について過激な言葉を使ったと判断し、スポーツと体育の議論を中止させ、1983 年の全国体育会議において競技スポーツを学校に押し広げる方針を堅持した。「スポーツ事業における新たな局面の開拓に関する法案」でもこの決定は強調された。

また、スポーツの選手を獲得するため、この法案の中では、初めて社会におけるスポーツ人材の採用について以下のように言及した⁴¹⁾。

競技会体制の改革について、4 年に一度の全国競技大会を地方開催に変更し、大学生、高校生、中学生の全国競技会は 4 年に一度開催し、少数民族競技会は 5 年に一度の開催とする。その他、企業、工場主催のスポンサー付き競技会を奨励する。各団体、社会のスポーツ組織及び自己努力で成績の優秀な選手に対して、一定の基準を満たせば全国競技大会、または国際競技大会の参加資格を与える。

前述のように、選手の確保の課題に対し、中国政府はスポーツ学校の整備という改革方針を示したが、それは既存のスポーツ人材の育成体制の改善に過ぎなかった。しかし今回の法案は、スポーツ選手の発掘をスポーツ学校以外の社会にまで拡大したもので、選手の確保という課題の解決に向け大きな一歩を踏み出した。

第 3 節 ロサンゼルスオリンピック競技大会以降におけるスポーツ体制改革の本格的始動

第 1 項 財源の拡大

1984 年に中国スポーツ界において最も注目されたことは、オリンピックの舞台への復帰であった。中国は 32 年ぶりにオリンピック競技大会に参加し、国別メダル獲得数で 4 位となった。中国代表選手がオリンピック競技大会で金メダルを獲得したことで、スポーツが社会における話題の中心となり、国民のスポーツへの意欲が高められた⁴²⁾。1984 年のロサンゼルスオリンピック競技大会直後の 8 月、全国スポーツ発展戦略・スポーツ改革会議が

北京で開催された。この会議ではロサンゼルスオリンピック競技大会での成績を評価した上で、更に好成績を達成するために必要な改善策が検討され、オリンピック大会戦略⁴³⁾が提出された。

その後、10月に国務院が「スポーツ活動の更なる普及に関する通知」を公布した。この通知は「改革・開放」以降に国務院から公布されたスポーツ事業に関する最初の指導方針であり、そこでは建国以後の中国のスポーツ事業が収めた成果を評価し、当時のスポーツ界の実情を説明した上で改革策を提案している。その内容は以下のようにまとめられる⁴⁴⁾。

1. 建国以来 35 年のスポーツ事業の発展を評価し、特に 1984 年のオリンピック競技大会での成績は全国民を鼓舞した。
2. 現在の中国の競技レベルはまだ世界トップレベルとの間に差があり、この状況を改善するためには、スポーツの普及の重視、選手の育成、科学的なトレーニング方法の導入を重視しなければならない。また、各種目の競技レベルにより適切な目標を設定することで、世界トップレベルへの到達を加速する。
3. 女子バレーボールチームと卓球チームを見本として、強い競技力を持ち、厳しい試練に耐えられる選手とコーチを育成する。選手の生活保障システムを構築する。
4. スポーツ事業の発展を保障するために、国家からの分配金を拡大する。また、体育館と運動場の運営においては経済的利益を考慮する。経営方式を積極的に改革し、国家事業から企業へと転換する。
5. スポーツの宣伝を強化し、多くの人をスポーツに参加させる。国際的なスポーツ交流活動で中国の国威を発揚する。
6. スポーツ行政機関の調整を行い、若い幹部の育成を重視する。

この通知では、スポーツに関する経済問題のうち、スポーツ施設の経営における経済的利益が重視された。このような変化は 1984 年 10 月に開催された中国共産党第十二回中央委員代表大会と深く関連していた。

1979 年から 1984 年まで、中国国内において農業の改革が一定の成功を収め、農業生産の請負制度の実施にともない、農村において私営企業が出現した⁴⁵⁾。一方、国有企業の管理制度の改革は農業改革のように順調ではなかった。上述した通り、1980 年以降、中国は改革の速度と範囲を調整する段階に入り、1982 年に行った中国共産党第十二回全国代表大会で

は、計画経済を前提として市場経済の調節の役割を発揮する⁴⁶⁾方策について言及された。

2年間の改革緩和を経て、1984年10月の中国共産党第十二回中央委員代表大会第三次会議では、農村の私営企業化を認めたうえで、「中国経済体制の改革方針」を策定した。この政策により、農村の経済体制改革の成功経験を参考にし、都市部の経済制度の改革が始動した。また、国有企業の管理体制の改革が再び提案され、改革方針が策定された。この政策は1980年代の中国の社会経済改革の原点であり、その後、各社会分野がこの政策にしたがって体制改革方針を策定したのである。この時期の中国におけるスポーツ体制の改革方針の策定にも、この政策の影響が大きいと言われている⁴⁷⁾。

また、この年の12月に国務院が公布した「国民経済分類法」では、第三次産業は表1のように4部門に分類されている⁴⁸⁾。こうした産業政策のもと、商業や通信業などといった従来のサービス産業だけでなく、かつて計画経済体制の下で厳しく制限された金融、保険業とともに、文化福祉事業として扱ってきた教育、衛生、科学研究、そしてスポーツが第三次産業の中において国民資質の向上にかかわる部門に含まれた。スポーツは一種の文化活動であると同時に、国の経済政策レベルで初めて経済活動の領域の一つでもあると位置づけられ、スポーツ産業に関して明確な政策課題を提示する段階に入った。

表1. 「国民経済分類法」における第三次産業の分類（1984）

部門	構成
流通部門	交通、運輸、郵便、通信、商業、倉庫業など
生産・生活サービス部門	金融、保険、不動産、住民サービス、道路補修など
科学・教育と住民資質の向上サービス部門	教育、文化、放送、科学研究、医療、スポーツ、社会福祉など
社会・公共サービス部門	国家機関、政党機関、社会団体、軍隊、警察など

国務院(1984年)「国民経済分類方法」より作成

当時の政府による会議報告と施政方針からみると、1984年1月に開催された「省、市、自治区体育主任会議」ではスポーツに関する経済の問題に言及されなかったが⁴⁹⁾、中国共産党第十二回中央委員代表大会第三次会議とほぼ同時期の10月、国務院が公布した「スポーツ活動の更なる普及に関する通知」の中では、スポーツ事業の発展には経済効果の重視が必要であることから、国営以外の多様な経営方式を提唱し、積極的に国有事業から企業へ転換する⁵⁰⁾ことが述べられた。また、一ヶ月後に中国体育委員会が公布した「『スポーツ活

動の更なる普及に関する通知』を貫徹する意見」では、前述の政策を徹底的に貫徹する意思を示した上で、「中国経済体制の改革方針」とスポーツを結合し、スポーツにおける新たな局面と任務を明らかにし、スポーツ改革を加速する⁵¹⁾と補足した。このようにみると、「中国経済体制の改革方針」が、その後の中国のスポーツにおける改革の土台となったと捉えられる。

1984 年には、中国の大衆スポーツ活動が更に活発になり、多様なスポーツ活動が展開されていた。そんな中、スポーツくじが初めて中国国内に現れた。以前に提出された財源確保の政策に従い、1984 年 10 月、中国陸上運動協会と中国体育服務会社が北京で開催する国際マラソン大会の運営に必要な資金を調達するため、「北京国際マラソン大会奨券」というスポーツくじの販売を試行した。その後の 11 月に、福建省の体育委員会が「福建省スポーツセンター建設記念奨券」を発行し、これによって約 1000 万元の収益を確保した⁵²⁾。このような事例を受け、国家体育委員会は同年に公布した「スポーツ活動の更なる普及に関する通知」の中で、外国の先進技術、設備を導入することと経済特区及び 14 都市におけるスポーツくじの販売を行なうことを提起したのであった⁵³⁾。しかしその後、スポーツくじと並行して各種のくじが発行され、混乱を招く恐れがあったため、1985 年の国务院常务会议と全国体育会議において、くじの発行を厳しく規制しなければならないことや、くじを社会福祉やスポーツなどのような社会事業に限ることなどの意見が出された。政府はくじの発行に対して規制を図りながらも、スポーツくじの発行を決定した。

また、同年 12 月、中国体育委員会は大衆スポーツ活動の活発化と競技レベル向上のため、「全国競技会における入札募集の試行案」⁵⁴⁾を公布し、入札方法、入札資金と賞罰制度について規定した。さらに、広東省サッカー代表チームは広州白雲山製薬会社から支援を受け、広州白雲山サッカーチームに名を改めた。その後、ロサンゼルスオリンピック競技大会の影響で国内企業のスポーツメセナ活動がブームとなった⁵⁵⁾。こうした中国のスポーツにおける新たな現象に対し、国家体育委員会は「国内企業のスポーツスポンサー活動に関する管理方法」⁵⁶⁾を策定し、スポーツへのスポンサー活動を奨励すると同時に一定の規制を設けた。こうして、スポーツにおける財源の確保が強調される背景の下、1985 年までに以前よりさらに多様なスポーツに関する経済活動が展開され、政府と社会が積極的に問題解決に向かってルートを開いていた。

第2項 選手の充実と「三化論」の提起

上述の通り、1984年に公布された「スポーツ活動の更なる普及に関する通知」の中では、繰り返しスポーツにおける財源の問題のほか、選手の不足問題が再び提起された。そこでは1984年のロサンゼルスオリンピック競技大会に参加した225名の中国代表選手団のうち、20歳以下の選手が僅か24人である⁵⁷⁾ことが指摘されている。当時のスポーツ学校とその在籍学生数(表2)からも、この問題が垣間見える。1956年から1978年までの間に、中国におけるスポーツ学校及び在籍学生数は著しく増加したが、1978年から1985年までの7年間では、その規模はさほど増加したといえなかった。

表2. 中国のスポーツ学校及び在籍学生数の推移

	スポーツ学校数	在籍学生数
1956年	77	8911
1965年	1410	79153
1978年	2458	225977
1985年	2638	249772

中国体育委員会(1993)中国体育年鑑 1949年-1991年. 人民体育出版社:p. 352、p. 391より作成

32年ぶりに参加したオリンピック競技大会で好成績を収めたことで、それまでの競技スポーツに重点を置いた中国のスポーツ政策は一定の評価を得た。しかし、その後のオリンピック競技大会をはじめとする国際スポーツ競技会でさらに優れた成績を収めるためには、人材確保の点で不備があると認識されるようになった⁵⁸⁾。当時の中国におけるこの問題についての研究は、以下のように指摘している⁵⁹⁾。

我が国の現行スポーツ体制は国家体制と地方体制に分かれている。前者は国際試合で優勝を目指す一方、後者は全国大会の優勝を目指している。そのため、国家が人材を求め、地方が金メダルを求め、全国青少年競技会で順位をつけないと参加意欲さえ出ない状況となった。したがって、全国青年競技会で年齢詐称などの問題が起こった。(中略)ある省にはトップレベルの選手が2400人いるが、その予備選手は僅か800人である。

また、ある省のスポーツ学校の在籍学生はたった 300 人で、そのうち半分がスポーツの人材として適していない。地方のスポーツ機関が国家の指令を敷衍することは、スポーツにおける選手の不足をもたらした。

こうした状況を受け、1985 年 4 月に開催された全国体育会議では、以前に提出された競技スポーツ制度と競技会制度の改革を再度強調した。その内容は以下の通りである⁶⁰⁾。

1. 1986 年、1990 年のアジア競技大会と 1988 年のオリンピック競技大会の準備をする。陸上と水泳の競技レベルの向上を加速する。1990 年北京アジア大会の会場・施設を建築する。
2. スポーツ界の気風を整理する。フェアプレーを提唱し、道德違反の行為を厳しく懲罰する。
3. オリンピック戦略を全国の各レベルの体育委員会に普及し、オリンピック競技大会での優勝を目指して試合を配置し、選手を育成する。特に陸上と水泳に力を入れなければならない。今後の省レベルのスポーツ行政機関は個人種目を特に重視する。
4. 大衆スポーツは学校体育と農村スポーツを重視し、スポーツ施設の建設に配慮しなければならない。各スポーツ協会は各業界のスポーツ活動の組織と管理を担わなければならない。
5. スポーツ事業の財源を拡大する。体育館と運動場の運営は企業化へと進む。スポーツ振興くじの発売は当地政府の認可を必要とし、違法販売を防ぐ。スポーツ基金の設立と管理に関する法案を策定する。
6. スポーツ科学と国際交流を重視する。体育学院と専門学校の改革を図り、体育学院の自主経営権を拡大する。体育学院を通してスポーツの人材を育成し、各体育委员会主任の再学習を提唱する。
7. スポーツ行政機関の簡素化、スポーツの運営権の開放を推進する。各種目のスポーツ協会の役割を変え、スポーツ活動の主催機構から管理機構へ変更する。若い人材を積極的に採用する。

この会議の内容からみると、具体的な競技制度改革以外に、スポーツを社会に押し広げ

る意思がさらに強まっている。いわゆるスポーツの社会化である。この時期のスポーツ事業は依然として国家主導の色彩が濃厚であり、社会からの支えが不足していたため、その状況を改善しないとスポーツ強国の目標が実現できないと認識された⁶¹⁾。そのため、今回の会議では当時の体育委員会会長である李夢華が革命化を魂とし、社会化と科学化を翼とし、スポーツを飛躍させるという「三化論」を提出した⁶²⁾。さらにスポーツ新聞「体育報」に「スポーツの社会化を全面的に推進する」と題する記事を掲載し、スポーツの社会化の原則、意義と役割について紹介した⁶³⁾。スポーツの社会化はスポーツにおける財政負担の軽減、スポーツ活動費用の獲得ルートの拡大及びスポーツ人材の獲得に対して重要な役割を果たすと指摘された⁶⁴⁾。

一方、スポーツの科学化については、1985 年 3 月に国務院が「科学技術体制改革の基本方針」を公布し、7 月に国家体育委員会が「スポーツ科学の推進奨励法」と「スポーツ科学推進奨励の評価範囲と規則」を公布した。こうして「三化論」にしたがって着実に改革が進められたのである。

このように様々なスポーツ改革案が策定されていたが、スポーツ改革を全面的に指導する政策が策定されていなかった。1984 年に「中国経済体制改革の指導方針」が出されてから、各経済分野は各自の体制改革の指導方針を策定したが、スポーツ分野においてはこのような政策の策定が遅れた。そのため、1985 年 10 月に、全国スポーツ発展戦略討論会・中国スポーツ発展戦略研究会が発足する⁶⁵⁾。その役割については「スポーツ発展戦略に関する研究を行うことは、スポーツの全面改革と科学的、合理的政策の策定、またスポーツ強国になるために必要不可欠なことである」⁶⁶⁾とされた。

第 4 節 「スポーツ体制改革の基本方針」の主要内容

国家体育委員会は 1983 年よりスポーツの体制改革を政策として取り入れ、1986 年の全国体育会議で「スポーツ体制改革の基本方針」を公布した。その内容は表 3 のように示される。

表 3. 「スポーツ体制改革の基本方針」の項目

第 1 項 スポーツ管理体制改革	1. 体育委員会の管理機能強化
	2. スポーツ組織の整備
	3. スポーツの管理責任の各業界への付与
	4. 各スポーツ協会の機能
	5. スポーツ事業を反映する指標の設定
	6. スポーツに関する制度・法律の整備
第 2 項 競技スポーツ体制の改革	1. 団体競技の企業、学校への拡大
	2. オリンピック項目の優先
	3. ナショナルチームの組織
	4. 選手の確保と育成
	5. 各チームにおけるコーチ責任制の導入
	6. コーチの雇用制度の改革
	7. タレント発掘の重視
第 3 項 競技会制度の改革	1. オリンピック優勝を目指す国家レベルの競技会の開催
	2. 全国競技会の種目設置はオリンピックの基準化
	3. 種目ごとの競技参加条件の設定
	4. 各種目の競技会の毎年開催
	5. 競技会の参加条件の設定
	6. 12 歳以下の競技会の省及び省以下の行政機関による主催
	7. 競技会開催地及び費用に関する制度
	8. 競技会に関する規則の整備
	9. 審判の育成の重視
第 4 項 社会スポーツ活動	1. 各業界、個人のスポーツ活動主催の提唱
	2. 学校スポーツと企業スポーツ活動の更なる展開
	3. 農村スポーツの普及と農村におけるタレント発掘
	4. 民間スポーツ指導者の育成
	5. スポーツフェスティバルの設立
第 5 項 民族伝統スポーツ	1. 民族伝統スポーツの発展方針の設定

	2. 武術の普及と研究の推進
	3. 武術の世界展開
	4. 少数民族のスポーツの重視
第 6 項 スポーツの科学化	1. スポーツの管理、訓練及び競技試合の科学化
	2. スポーツ科学研究所における請負制度の導入
	3. スポーツ科学部とトレーニング部の協力
	4. 大衆スポーツに関する研究の推進
	5. 社会各分野のスポーツ科学研究活動の提唱
第 7 項 体育教育制度の改革	1. 小中学校の体育教師育成の師範学校体育学系による担当
	2. 体育教育の管理体制の改革
	3. 体育専門学校の新入生募集と就職制度の改革
	4. 競技スポーツ学校の設立
	5. 優秀な競技選手に対する文化教育の強化
第 8 項 選手管理体制	競技選手をトレーニングに専念させる科学的管理方法の導入；勝敗による価値判断の排除；過剰ナショナリズムの防止
第 9 項 厚生、奨励制度	1. 賞金、奨励制度の設立
	2. スポーツ選手のサポート施設、制度の整備
	3. 国家予算以外のスポーツ事業の財源拡大
	4. 体育館の管理規則の策定
	5. 軍事スポーツに関する改革
第 10 項 対内、対外開放政策	1. 外国選手の国内競技会への参加の認可
	2. 企業スポンサーと国際スポーツ交流会の提唱
	3. 国際スポーツ組織への積極的な参入
	4. 外国の先進技術、設備、などの導入
	5. スポーツ旅行と外資の導入の提唱
	6. 経済特区における積極的な外国スポーツ及び新種目の導入

中国体育委員会（1993）中国スポーツ体制改革の基本方針. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:pp107-111. より作成

この政策の内容をながめると財政問題と選手確保の問題について多く言及されていることがわかる。財政問題については、第 2、3、9、10 項において言及された。第 2 項では、直接的にスポーツの財政に言及していないが、団体種目のチームの地方体育委員会から企業管轄への移行や、監督の雇用制度の改革から、政府の財政負担を軽減しようとする意思がうかがえる。第 3 項において、企業スポンサー付きの競技大会及び民間スポーツ活動が許可された。また、第 9 項の 3 条ではスポーツくじについて以下のように規定した。

国のスポーツ予算の増加に頼ると同時に、多種多様な方法を用い、スポーツの財源を拡大させる。政府の法規に従い、全国のスポーツ基金組織を設立させる計画を立てた上で、全国における「スポーツ発展基金くじ」を導入する。

続いて第 4 条では、スポーツ施設の運営について、スポーツ活動をするための場として優先させながら、多様な経営を展開し、行政による管理から民間による経営管理のシステムへと転換すべきだと指摘された。さらに、第 10 項の 5 条では、企業（外資系を含む）からのスポーツチームやスポーツイベントへのスポンサー活動を奨励するとし、6 条では、外国におけるスポーツの管理方法や、有益な活動方式を試行し、徐々に取り入れることが述べられている。このように、スポーツにかかわる経済活動の展開についての政策方針が多く提示された。

一方、選手確保の問題については第 2、3、4、7 項の中で、ジュニア競技会の開催、学校及び企業による選手育成システムの構築、全国スポーツ大会の参加資格開放などの規定が設けられた。さらに、選手の確保について「スポーツ体制改革の基本方針」の関連政策と見られる「予備選手の育成の強化に関する指示」が通達された。その主要内容は以下の通りである⁶⁷⁾。

1984 年のオリンピック競技大会以来、選手の不足がますます深刻な問題となってきた。2000 年までに中国をスポーツ強国にするため、この問題の解決は一刻も油断できない。ここで、選手の確保についていくつかの意見を述べておく。

1. 青少年のスポーツ活動の重視と、多様な選手育成システムの構築の重視。
2. 科学的なタレント発掘方法及びトレーニング方法の導入。
3. 監督は予備選手育成の鍵であることから、監督の育成の重視。

4. 青少年のスポーツ競技会の積極的開催。
5. 選手育成に必要な資金、設備の確保。
6. 選手育成に関する計画の策定の重視と、選手管理の重視。

まとめ

以上において検討してきた中国におけるスポーツ事業の進展とスポーツ政策の内容を概観すると、財源と選手の確保がこの時期の中国のスポーツ事業において最も重要な課題とされ、1980年から1985年の間に策定された政策が、概ねこの二つの課題の解決を目指したものであったことがわかる。そこで以下では、本章のまとめとしてこの二つの課題の進展過程に注目し、1986年に「スポーツ体制改革の基本方針」が策定されるに至る過程を整理しておきたい。

「文化大革命」の終結後、「改革・開放」政策が策定されると、スポーツに対する不当な評論が一掃され、中国におけるスポーツの再建が始まった。1978年の全国体育会議では「文化大革命」以前のスポーツ事業の発展を評価したうえで、いくつかの施政方針を公布した。

その中で、選手の確保についても言及された。翌年、中国が正式に国際オリンピック委員会に復帰し、モスクワオリンピック競技大会に参加することが決定すると、大衆スポーツと競技スポーツを同様に重視してきた中国のスポーツ事業が競技スポーツへと偏重しはじめ、1980年に「競技スポーツ優先」政策が策定された。この政策の中で競技スポーツの基礎である選手の確保が強調され、国家体育委員会の管轄内におけるスポーツ学校の整備、一般学校や企業における選手の育成、及び各業界におけるスポーツ協会の設立などが提案された。

中国はモスクワオリンピック競技大会をボイコットすると、一部の選手が引退し、補欠選手の不足という課題が浮上してきた。国家体育委員会はこの課題について、管轄内のスポーツ学校の整備を強調した。しかし、この提案は選手の確保という役割を十分に果たせないままに終わった。1980年代初頭、代表選手の国際試合での活躍により、中国でスポーツブームが起こった。政府はスポーツ事業が新たな局面を迎えたと判断し、スポーツ強国を目指し、2000年までのスポーツ事業の発展目標を策定した上で、いくつかの改革提案を公布した。その中で、選手の獲得ルートをさらに拡大するため、国家体育委員会が社会から有能なスポーツ人材を募集することを決定した。これにより、選手の確保について大き

な一歩が踏み出された。

しかし、1984年のロサンゼルスオリンピック競技大会に参加した中国代表選手の中に20歳以下の選手の比率が低いと指摘されたことで、選手の確保が再び議論の的となった。1978年から1984年まで、全国体育会議で選手の確保が主要な課題として検討され、一連の改革案が策定されたが、この問題は依然として深刻であった。スポーツの研究者は、このような実情をもたらす要因が、国家体育委員会と地方のスポーツ行政機関との間で競技会の目標が異なっている点にあると指摘した。このようなことを受け、1985年に国家体育委員会がスポーツの社会化を提起し、社会から選手を確保する意思を固めた。

これら1985年までの選手の確保に関する改革提案が、「スポーツ体制改革の基本方針」の策定に重要な役割を果たした。「スポーツ体制改革の基本方針」は以前に公布した政策を整理した上で、スポーツ管理体制の改革、競技スポーツ体制の改革、競技会制度の改革、社会スポーツ活動及び体育教育制度の改革などの項目で、選手の確保を目指す改革提案をまとめたのとなったである。

次に、財源の確保に関する政策の動向について振り返りたい。1978年の「改革・開放」を契機として、中国では計画経済から市場経済への移行が始まった。1980年まで、中国のスポーツ事業は国際オリンピック委員会への復帰と国際舞台への参加を主な課題としており、市場体制の導入は重要視されていなかった。1980年の全国体育会議では、スポーツと経済の関係を正確に理解すべきであると言及されたが、スポーツの財政問題に触れることはなかった。しかし、1980年の中国は社会体制改革のため、国家財政は非常に厳しい状況にあった。そんな中、完全に国家財政を仰ぐスポーツ事業では、財政問題が浮上した。そこで1981年の全国体育会議では、財源の確保が提起され、民間の資金によるスポーツ活動の主催が推奨された。それとほぼ同時に、経済特区の広州ではスポンサー付きの競技大会が開催され、外資によって大会運営の財源が確保された。このことが国家体育委員会の議題に上り、1982年に「スポンサー付き競技活動の管理方法」が通達された。

1983年、国家体育委員会は「スポーツ事業における新たな局面の開拓に関する法案」の中で、スポーツ広告、外資の誘致を許可し、1984年には中国政府が「中国経済体制改革の基本方針」を公布し、国営企業の民営化を指示した。国家体育委員会はこの政策にしたがい、体育館などのスポーツ施設の運営において経済的利益を重視すべきであると指摘した。また、この時期のスポーツ事業経費が少ないと認識され、国家体育委員会は国家財政からの支援金の拡大と更なる財源の確保を提起した。その後、北京で開催された国際マラソン

大会は、スポーツくじの販売で大会の運営資金を確保した。このことが国家体育委員会に注目され、1985年に全国14都市におけるスポーツくじの販売を試行するに至った。

市場経済体制の導入により国家事業の市場化が進むと、スポーツ事業は急速な発展を支える財源を国家予算以外に広く社会から確保する方向へと移行した。この意思は1985年に提起された「三化論」の中のスポーツの社会化に反映され、「スポーツ体制改革の基本方針」の中においても、社会スポーツ活動、厚生・奨励制度、対内・対外開放政策などの項目で財源の確保を強調した。

以上のような経緯をたどり、1985年にスポーツの全面的改革を目指し、中国スポーツ発展戦略研究会が設置された。また1986年3月には全国体育委员会主任会議が開催され、スポーツ事業の改革について検討された。これらの検討事項をふまえ、国家体育委員会は1978年から1985年までのスポーツ改革策を整理してまとめた上で、「スポーツ体制改革の基本方針」を策定し、同年4月に公布したのである。

< 注記および引用・参考文献 >

- 1) 国家体育委員会政策研究室(1982) 体育運動文書摘録 1949—1981. 人民体育出版社:p. 133
- 2) 国家体育委員会政策研究室(1982) 体育運動文書摘録 1949—1981. 人民体育出版社:pp. 140-145
- 3) 謝亜龍(1989) 社会主義初級段階における競技スポーツの優先発展に関する研究. 体育科学, 第1期:pp. 10-13
- 4) 中国体育委員会(1993) 1981年省、市、自治区体育主任会議紀要. 中国体育年鑑 1949—1991, 人民体育出版社:pp. 233-235
- 5) 伍紹祖(1994) 中国のスポーツ改革とオリンピック戦略. 体育文史, 第5期:pp. 3-5
- 6) 陸小総(2001) 中国におけるスポーツ政策及び体制の変容に関する研究——スポーツ体制の改革に関する決定(1986)をめぐって. スポーツ史研究, 第14号:p. 6
- 7) 中国体育委員会(1993) 王猛による1980年全国体育会議での報告. 中国体育年鑑 1949—1991, 人民体育出版社:pp. 229-232
- 8) 王元敬(1984) 再び零から——我が国選手凱旋の後. 瞭望週刊, 第35期:pp. 15-16

- 9) 陸小総(2001)中国におけるスポーツ政策及び体制の変容に関する研究——スポーツ体制の改革に関する決定(1986)をめぐって. スポーツ史研究, 第14号:p. 5
- 10) 陸小総(2003)現在中国におけるスポーツ産業政策に関する歴史的研究. スポーツ産業学研究, 第13号:p. 26
- 11) インターナショナル・マネジメント・グループ。1960年に創立されたスポーツ、エンターテインメント、メディアなどの総合メディアの運営を行うアメリカの会社である。
- 12) 日本語では中国スポーツマネジメント会社と訳される。この会社が設立された当初は、国家体育委員会の国際局に配属されたが、1983年1月に独立し、国家体育委員会の直属となった。さらに、1985年に企業の性質を持って再発足し、同時にその下に中国国際体育旅行公司を新設した。
- 13) 赫勤(2008)中国体育通史第六卷. 人民体育出版社:p. 15
- 14) 中国体育委員会(1993)1981年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949—1991, 人民体育出版社:pp. 233-235
- 15) 中国体育委員会(1993)1981年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949—1991, 人民体育出版社:pp. 233-235
- 16) 中国体育委員会(1993)1981年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949—1991, 人民体育出版社:pp. 233-235
- 17) 張林ら(2008)改革・開放30年以來の中国スポーツ産業の發展. 上海体育学院学報, 第4期:pp. 1-5
- 18) 陸小総(2003)現在中国におけるスポーツ産業政策に関する歴史的研究. スポーツ産業学研究, 第13号:p. 25
- 19) 郭杉(2006)中国スポーツにおけるスポンサー權益保障の現状及び立法提案. 研究生法学, 第2期:pp. 22-25
- 20) 中国体育委員会(1993)中国体育年鑑 1949—1991. 人民体育出版社:p. 107
- 21) 中国体育委員会(1993)中国体育年鑑 1949—1991. 人民体育出版社:p. 115
- 22) 中国体育委員会(1993)中国体育年鑑 1949—1991. 人民体育出版社:p. 116
- 23) 田雨普(1982)スポーツ經濟収益の増加に関する検討. 体育科学, 第2期:pp. 19-27
- 24) 中国体育委員会(1982)スポンサー付き競技活動の管理方法. 中国体育年鑑 1982, 人民体育出版社:p. 109
- 25) 国家体育委員会政策研究室(1982)体育運動文書摘録 1949—1981. 人民体育出版社:p. 18

- 26) 国家体育委員会政策研究室 (1982) 体育運動文書摘録 1949－1981. 人民体育出版社:pp. 140-145
- 27) 国家体育委員会政策研究室 (1982) 体育運動文書摘録 1949－1981. 人民体育出版社:p. 158
- 28) 赫勤 (2008) 中国体育通史第六卷. 人民体育出版社:p. 73
- 29) 赫勤 (2008) 中国体育通史第六卷. 人民体育出版社:p. 73
- 30) 中国体育委員会 (1993) 女子バレーボール代表に学ぶ決定. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:pp. 530-531
- 31) 赫勤 (2008) 中国体育通史. 第六卷, 人民体育出版社:p. 73
- 32) 1975 年に中国政府が青少年スポーツを発展させるため設定した、スポーツ成績の評価基準である (国家体育委員会 (1982) 競技レベルの向上を加速する報告. 体育運動文書総集 1949－1981, 人民体育出版社:pp. 226-227)。
- 33) 中国体育委員会 (1993) スポーツ事業における新局面の開拓に関する法案. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:pp. 238-241
- 34) 中国体育委員会 (1993) スポーツ事業における新局面の開拓に関する法案. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:pp. 238-241
- 35) 中国体育委員会 (1984) スポーツ事業における新局面の開拓に関する法案. 中国体育年鑑 1983, 人民体育出版社:pp. 57-65
- 36) 中国体育委員会 (1993) 1983 年全国体育会議における李夢華主任の報告. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:p. 241
- 37) 中国体育委員会 (1993) 1982 年全国体育会議抜粋. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:pp. 235－237
- 38) 中国のスポーツ選手においては、そのレベルを評価する等級制度が実施されており、ここでの淘汰率は、上位等級へ昇進できない選手の割合。
- 39) 中国体育委員会 (1993) 1982 年全国体育会議抜粋. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:pp. 235－237
- 40) 徐英超 (1978) 体育実践と論理. 人民体育出版社:pp. 40-41
- 41) 中国体育委員会 (1984) スポーツ事業における新局面の開拓に関する法案. 中国体育年鑑 1983, 人民体育出版社:pp. 57-65
- 42) 赫勤 (2008) 中国体育通史第六卷. 人民体育出版社:p. 88
- 43) オリンピック戦略は競技スポーツのみに対応したもので、全国的なスポーツ事業の一

- 部であった。競技スポーツの発展とオリンピック競技大会での好成績を最高任務とし、オリンピック競技大会での優勝をとおして国威を発揚することを目標としたものである（伍紹祖(1994)中国のスポーツ改革とオリンピック戦略. 体育文史, 第5期:p. 5)。
- 44) 中国体育委員会（1993）スポーツ活動の更なる普及に関する通知. 中国体育年鑑 1949—1991, 人民体育出版社:pp. 243—244
 - 45) 中国統計局（1984）中国統計年鑑 1984. 經濟管理雜誌社:p. 52
 - 46) 中国共産党資料部（1986）中国共産党第十二回全国代表大会文献選集. 人民出版社:p. 480
 - 47) 陸小総(2001)中国におけるスポーツ政策及び体制の変容に関する研究——スポーツ体制の改革に関する決定（1986）をめぐって. スポーツ史研究, 第14号:p. 5
 - 48) 国務院(1984年)「国民經濟分類方法」
 - 49) 中国体育委員会（1993）1984年省、市、自治区体育主任会議における報告. 中国体育年鑑 1949—1991, 人民体育出版社:pp. 245-247
 - 50) 中国体育委員会（1985）中国共産党中央が更にスポーツを発展させる通知. 中国体育年鑑 1984, 人民体育出版社 : p. 48
 - 51) 中国体育委員会（1985）国家体育委員会が「スポーツ活動を更なる普及に関する通知」を貫徹する意見. 中国体育年鑑 1984, 人民体育出版社:pp. 49-51
 - 52) 趙乃紅編(2007)現代中国におけるスポーツくじの発展と変遷に関する研究. スポーツ産業学, 第2号:pp. 29—37
 - 53) 中国体育委員会（1985）国家体育委員会が「スポーツ活動の更なる普及に関する通知」を貫徹する意見. 中国体育年鑑 1984, 人民体育出版社:pp. 49-51
 - 54) 中国体育委員会（1993）全国競技試合における入札募集の試行案. 中国体育年鑑 1949—1991, 人民体育出版社:p. 271
 - 55) 陸小総(2003)現代中国におけるスポーツ産業政策に関する歴史的研究. スポーツ産業学研究, 第13号 : p. 27
 - 56) 国家体育委員会（1989）体育運動文献選集(1982—1986). 人民体育出版社:pp. 365-366
 - 57) 王元敬(1984)再び零から——我が国選手凱旋の後. 瞭望週刊, 第35期:pp. 15-16
 - 58) 陸小総(2001)中国におけるスポーツ政策及び体制の変容に関する研究——スポーツ体制の改革に関する決定（1986）をめぐって. スポーツ史研究, 第14号:p. 5
 - 59) 如寄(1986)中国スポーツの予備選手不足. 瞭望週刊, 第20期:pp. 44-45

- 60) 中国体育委員会（1993）1985 年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:pp. 248-250
- 61) 陸小総(2001) 中国におけるスポーツ政策及び体制の変容に関する研究——スポーツ体制の改革に関する決定（1986）をめぐって. スポーツ史研究, 第 14 号:p. 5
- 62) 崔楽泉ら(2008) 中国体育思想史. 首都師範大学出版社:p. 219
- 63) 李夢華(1985. 7. 15) スポーツの社会化の全面的推進. 体育報
- 64) 崔楽泉ら(2008) 中国体育思想史. 首都師範大学出版社:p. 224
- 65) 中国体育委員会（1993）全国スポーツ発展戦略討論会・中国スポーツ発展戦略研究会紀要. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:pp. 253-254
- 66) 中国体育委員会（1993）全国スポーツ発展戦略討論会・中国スポーツ発展戦略研究会紀要. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:pp. 253-254
- 67) 中国体育委員会(1993) 予備選手の育成の強化に関する指示. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:pp. 112-114.

第 3 章

中国におけるスポーツ産業の成立

1978 年の「改革・開放」政策により、中国は高度経済成長を経験するとともに、中国の経済にはインフレ・パニックがもたらされ、1989 年から一時的な調整の期間に入らざるを得ない状況にあった。その後、鄧小平の指示により経済体制の社会主義市場経済体制への移行が決まった。この指示により、第三次産業の振興が重視され、第三次産業に分類されたスポーツ界では、経済方針の転換にあわせるための改革が図られた。

1995 年に策定された「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」の中で、スポーツ産業の意義は「オリンピック優勝計画」と「大衆スポーツ振興計画」の経済的保障と提示されている。前章で述べたように、スポーツ事業において競技スポーツを優先的に発展させる方針が策定されて以降、財源と選手の確保のために、政府は「スポーツ体制改革の基本方針」を策定し、スポーツの社会化を指示した。しかし、1988 年に中国のスポーツ界は社会から批判を受け、10 年ほど継続された競技スポーツ優先という施政方針が変えられ、大衆スポーツと競技スポーツが等しく重視されるようになった。このことにより、スポーツへの財政負担が一層厳しくなるとみられ、国家体育委員会は 1986 年のスポーツ体制の改革は新しい状況に相応しくないと認識した上で、国家の経済改革にしたがい、1993 年に「スポーツ体制改革の深化に関する決定」を可決し、スポーツ産業の振興を示唆した。その後、1995 年に「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」が公布されたことで、中国でスポーツ産業が成立した。

本章では、1986 年から 1995 年までの中国社会の変遷を確認した上で、各年におけるスポーツに関連する出来事を整理し、各年に施行されたスポーツ政策方針の策定過程及びそれらの内容を分析することで、中国におけるスポーツ産業の成立過程を明らかにしていく。

第 1 節 「スポーツ体制改革の基本方針」以降のスポーツ事業

第 1 項 スポーツに関する経済活動の展開と選手の確保

1986 年、「スポーツ体制改革の基本方針」の施行とほぼ同時に、第 6 期全国人民代表大会第 4 回会議で第七期五年計画（1986-1990）が可決された。その施政方針と内容はそれぞれ以下のとおりである¹⁾。

(第七期五年計画の基本方針)

1. 改革を第一位に置くことを堅持し、改革と構築を互いに適合させ、互いに促進しあうようにする。
2. 社会における総需要と総供給の基本的なバランスを保ち、国の財政、貸付、物資と外貨のそれぞれのバランスと相互の総合的バランスを保つ。
3. 経済効率の向上、特に製品の品質の向上を重要な位置に置き、経済効率と発展の速度、品質と数量の関係を重視する。
4. 社会の需給構造の変化と国民経済の現代化の要求に適応し、産業構造をさらに合理的に調整する。
5. 固定資産への投資規模を適切なものとし、投資構造をさらに合理化し、エネルギー、交通、通信と原材料工業の構築を加速する。
6. 構築の重点を既存企業の技術の改造と改良・増強に転換し、請負制度の導入と生産の拡大を目指す。
7. 科学、教育事業の発展を重要な戦略的位置に置き、科学技術の進歩を促し、知的開発に力を入れる。
8. 対外的開放をさらに拡大し、国内の経済構築と対外経済技術交流の拡大とをよりよく結びつける。
9. 生産を発展させ、経済効率を向上させた上で、さらに都市・農村の人々の物質的・文化的生活を改善する。
10. 物質文明の構築を推進すると同時に、社会主義的精神文明の構築を強化する
11. さまざまな事業の中で刻苦奮闘し、勤勉と節約を旨として国を建てる精神の発揚を堅持する。

(第七期五年計画における、国民経済と社会発展の主な任務)

1. 経済体制改革のために良好な経済環境と社会環境を作り出し、社会の総需要と総供給の基本的なバランスを保つことに努め、改革をさらに円滑に進展させ、5 年間、またはもう少し長い期間をかけて中国の特色を持つ新しい社会主義経済体制の基礎を固めるようにする。
2. 経済の安定した持続的成長を維持し、固定資産への投資の総額をコントロールすることを前提として、重点構築項目、技術改革、知的開発に力を入れ、物質、技術、

人材の面で 90 年代の経済と社会の持続的な発展に必要な準備をする。

3. 生産を発展させ、経済効率を向上させるとともに、引きつづき人々の生活を改善する。

このように、中国は 1986 年から、経済改革の方針を堅持した上で、更なる経済成長を目指した。このような社会背景の下で、「スポーツ体制改革の基本方針」に従い、スポーツに関する経済活動がさらに推進された。1986 年 5 月に、外資企業のダンヒルと提携した中国バドミントン選手権大会が福建省で開催された²⁾。また、北京³⁾や広州⁴⁾などの地方では日本の三菱及びアメリカのコカ・コーラ社をスポンサー企業としたサッカー大会を開催した。こうして、「スポーツ体制改革の基本方針」の中の国内スポーツ活動に積極的に外資を導入する方針に応え、外資企業と提携したスポーツイベントが開催された。一方、外資のみならず、国内の企業もスポーツイベントに参加した。1986 年 9 月、燕舞ラジオは北京国際陸上選手権大会のスポンサーとなり⁵⁾、天津日報会社が第二回国際武術親善大会を主催するなど⁶⁾、国内の企業とスポーツの連携が広がった。このような民間資金を用いたスポーツ大会を開催することは、政府のスポーツへの財政負担を減らし、スポーツ事業の財源確保に貢献することになった。

1987 年、中国政府は「改革・開放」政策の深化を意味する「社会主義初級段階」理論を提出し、中国の経済を更に発展させる意思を表明した。周知のように、「改革・開放」政策は、1950 年代に成立した中央集権的計画経済体制を基本的に廃止し、市場経済体制の構築に全力をあげるものである。そのため、それまで資本主義経済の属性といわれてきた市場経済が正当化されるようになった。その結果、中国の経済は人々が想像した速度をはるかに超えて進展し、中国の経済事情と国民の生活は確実に好転した。しかしその中で、中国がこれまで国是としてきた社会主義とはいったいどんなものだったかが、次第に不鮮明なものになった。特に経済システムの面で資本主義と社会主義の境界がますます見えなくなってきた。そこで中国政府は自らの改革のための理論的裏づけを幾度となく繰り返しながら、新体制の正当性を国民に訴えなければならなかったのである⁷⁾。

このような状況の下、1987 年に開催された第 13 回共産党代表大会では「社会主義初級段階」理論を打ち出した。当時の国家主席である趙紫陽はこの理論を以下のように解説している⁸⁾。

初級段階の社会主義とは、第一に、1950年代に生産手段私有制の社会主義的改造を基本的に達成したときから、社会主義近代化を基本的に達成するまで、少なくとも100年もの歳月を要する歴史的段階である。第二に、それはいかなる国でも社会主義に入ったときに必ず通る最初の段階を一般的に指すのではなく、特に我が国が生産力の立ち遅れ、商品経済の未発達という条件のもとで社会主義を建設するとき、どうしても通らなければならない段階を指す。第三に、この段階は、社会主義の経済的土台がまだ築かれていない過渡期とも異なるし、社会主義近代化がすでに達成された段階とも異なる。第四に、この段階で直面している主な矛盾は、人民の日増しに増大する物質的・文化的要素と立ち遅れた社会的生産との間の矛盾である。階級闘争は一定的範囲ではなお長期にわたり存在するが、もはや主要な矛盾ではない。第五に、この主要な矛盾を解決するためには、商品経済を大いに発展させ、労働生産性を高め、工業・農業・国防・科学技術の近代化を逐次実現しなければならず、そのためには、生産関係と上部構造の中の、生産力の発展に照応しない部分を改革しなければならない。したがって、中国の現段階で行われるべきことは、「改革・開放」を推し進め、市場経済化を達成し、中国の生産力を画期的に発展させ、資本主義のレベルにまで追いつくことである。

この理論に基づく経済発展戦略ならびに経済体制改革において、所有と経営の分離という原則に基づいて、企業を名実ともに自主権と自己責任の主体とすることが改革の中心にあげられている。その結果、公有制を主体としつつも个体経済や私営経済もその発展を奨励すべきであるとして、様々な所有制経済が容認された。私営経済、中外合資経営企業⁹⁾、中外合作経営企業¹⁰⁾、外資企業は、公有制経済の必要かつ有益な補完物として肯定され、それまで資本主義固有のものとみなされていた私営企業や株式配当などに合法的地位が与えられた¹¹⁾。

このように中国では、国以外の所有による企業の設立、または国営企業の私有化に拍車がかけられた。スポーツの社会化を目指していた国家体育委員会は、このような社会状況を背景として、1987年の全国体育会議では、企業、工場または協会などの社会組織におけるトップレベル競技チームの設置を再度強調し、スポーツの社会との連携を求めた¹²⁾。

1987年のスポーツ界は前年に続き、スポーツの社会化を主要な任務とした。その中では、財源と選手の確保が依然として最大の課題とされた。財源の確保の成功事例として、1987年に開催された第6回全国競技大会が初めてスポーツビジネスの理念で運営された大会と

されている¹³⁾。この大会ではスポーツビジネスを展開するに当たり、大会の組織委員会の中に運営会社を設立し、その中にそれぞれ集金、広告、商品、旅行という四つのセクションが設けられた。また、大会のためのスポーツくじを発行し、3000 万元余り（約 11 億 670 万円）の収益を上げ、大会のマークやマスコット権などのビジネスで 1200 万元（約 4 億 6680 万円）を獲得し、大会にかかわるその他の商業的活動で約 1800 万元（約 7 億 20 万円）の収益をあげた。このように多くのルートから大会の運営資金を集めることに努め、約 6000 万元（約 23 億 3400 万円）を集めたことは大会の成功に結び付き、また、開催地のスポーツ振興への経済的バックアップにも貢献した。また、スポンサー付きの競技イベントも数多く開催され、スポーツと社会の連携が一層緊密になった¹⁴⁾。

スポーツの社会化の進展に伴い、地方のスポーツ行政機関の財政状況が改善されるようになった。1989 年に国家体育委員会が全国 20 県の体育委員会における財政調査¹⁵⁾を実施した結果によると、90%の県のスポーツ経費が増加しており、80%の県ではスポーツ施設の建設基金が設けられた。1986 年には 7 県が自立経営を行い、その経営所得が 18.47 万元（約 664.92 万円）であり、1987 年にはその規模は 10 県まで拡大し、所得は 27.45 万元（約 998.2 万円）にのぼり、1988 年には 10 県の自立経営の所得が 34.97 万元（約 1258.92 万円）までに上昇した。また、1986 年には半数の県がスポンサーからの資金を得ており、その金額は 29.19 万元（約 1050.84 万円）であり、1987 年にはスポンサー資金が 66.01 万元（約 2376.36 万円）、1988 年には、13 県が獲得したスポンサー料が 76.68 万元（約 2760.48 万円）に達した。この 13 県においては 1988 年に国からの支援金 139.56 万元（約 5024.25 万円）以外に、111.65 万元（約 4019.4 万円）の収入を創出した。その中の 6 県は自立経営の収入が国家支援金より上回ったことから、地方のスポーツ行政機関が財源を確保するルートを着実に拡大しており、経営収入は国からの支援金の代わりにスポーツ事業の主な財源となった。自立経営の収入とスポンサー料のみならず、1988 年に福建省は福建省スポーツ事業基金会を設立し、翌年に全省内におけるスポーツくじの発売を決定した¹⁶⁾。こうして、1984 年に北京マラソン大会くじが発足してから、スポーツくじの発売範囲は、競技大会から経済特区を経て省全体にまで拡大された。

このように、1986 年に「スポーツ体制改革の基本方針」が公布されてから、その主な課題とされたスポーツ財源の確保は、スポーツの社会化の方針に従い、中国の社会経済の発展や社会のスポーツに対する関心の高まり及びスポーツ行政機関の自立経営などにより、着実に進んでいった。

一方、「スポーツ体制改革の基本方針」で主要課題とされた選手の確保は、1987 年の全国体育会議で再度強調された。この会議では、選手の確保がもっとも重要な任務とされ、この点については当年のスポーツ事業の目標の中で以下のように述べられている¹⁷⁾。

1987 年のスポーツ事業の目標は、地域によりそれぞれ設定されているが、全国的な視点で見ると、まずは 1986 年に提出されたスポーツ体制の改革を徹底的に実行することが重要である。次に、今年の第 6 回全国スポーツ競技会と来年のオリンピック競技大会の準備を万全にすることである。それにしたがって、各省は省レベルの競技会と第 2 回全国青少年競技会で優秀な選手を発掘し、全国スポーツ競技会とあわせて国家代表及び補欠選手の選出を重視しなければならない。選手の確保のため、学校スポーツと農村スポーツを強化する。

上述のように、1987 年のスポーツ事業における施政目標は 3 項から構成されており、選手の確保はスポーツ体制の改革とオリンピック競技大会と並んで重要な位置に置かれた。その中で、スポーツの社会化と選手の確保については、トップレベルチームの設置はスポーツ行政機関から企業、工場、学校に移行され、広く社会からより多くの有能な選手を獲得することが指摘され¹⁸⁾、この意見と関連して、国家体育委員会は「各社会分野と体育委員会のスポーツ競技会の開催に関する規約」¹⁹⁾を通達した。特に学校における競技チームの設置は、選手の文化教育をも期待されていることから、「1987 年の全国一般高等学校におけるスポーツ特待生の募集規約」²⁰⁾が策定された。また、全人口のうち 80%を占めている農村部のスポーツの強化は、選手の確保において重要な意味があると認識され、会議では農村スポーツの強化さえ行えば、優秀な選手が絶えず出てくるだろうと指摘された²¹⁾。

さらにこの会議では、選手の確保のための指導者の役割が重視された。その内容は以下のとおりである²²⁾。

トップレベルの競技チームと選手の確保は競技スポーツを持続的に向上させる前提であるが、選手の確保にはかなりの力を入れなければならない。たとえば選手の育成の最初の段階は選手の発掘であり、各地は選手発掘の奨励を通して、指導者の意欲を奨励することを推奨する。また、各地方のスポーツ行政機関において一定の青少年スポーツ指導者を整備すべきであり、外国のスポーツの視察と国際競技会の見学には必ず青少年

スポーツ指導者を同行させる。最後に、スポーツ指導者の給与をさらに増額させる。

このように、選手の確保における指導者の役割が重視された。同時に、1987年の全国体育会議では指導者の雇用制度の改革が言及され、終身雇用から契約雇用に転換させ、さらに競争原理の導入により有能な指導者を求める意思が示された²³⁾。

全国体育会議の後、国家体育委員会が全国体育発展戦略研究会を開催した。この研究会では、オリンピックをトップとする競技スポーツ発展戦略の策定が検討されると同時に、青少年を重点とする大衆スポーツ振興戦略が議論された。しかし、従来のスポーツ政策における競技スポーツの向上と大衆スポーツの普及の関係と違い、上述の二つの戦略の間では競技スポーツの追及という新しい接点を持つことになった。いわゆる青少年スポーツを重点とすることは、学校の運動部や体育委員会の管轄内のスポーツ学校、体育学院におけるスポーツ活動を指しており、オリンピック戦略に組み込まれたものである²⁴⁾。この会議の内容から、競技選手の獲得ルートを以前の体育委員会の管轄内のスポーツ学校から一般学校にまで拡大する方針が読み取れる。

以上のように、1986年に「スポーツ体制改革の基本方針」が施行されて以降、財源の確保については、経済の発展により、スポーツと社会の連携が一層に拡大され、国からの支援金以外に、社会の様々なルートから財源が確保された。一方、ソウルオリンピック競技大会及び競技スポーツの持続的向上のため、選手の確保についてはスポーツの社会化にともない、学校における選手の発掘と指導者の育成が注目され、その具体的実施方法が示された。

第2項 大衆スポーツの再重視

第1章で述べたように中国では1950年代から、スポーツ事業を大衆スポーツと競技スポーツに分け、両者を調和的发展させる方針を示したが、当時の社会状況に応じて、1980年に競技スポーツ優先政策を策定した。その結果、中国の競技スポーツは大幅に向上した。1980年代における女子バレーボールの国際競技試合での五連覇や、ロサンゼルスオリンピック競技大会での好成績などの競技成績が国民を感動させ、社会におけるスポーツブームを起こし、スポーツはますます国民の注目を集めるようになった。これをきっかけに、スポーツは各種メディアで盛んに宣伝されるようになった。1981年から、多くの新聞社が専

門のスポーツ部門を設置し、新聞にスポーツ専門コラムを新設した²⁵⁾。1984年には、中国中央テレビが率先してスポーツニュースを開設したことで、スポーツに関する放送は大幅に増加した²⁶⁾。

スポーツは従来、国家事業として完全に政府の指示を受け進展してきたことから、一般大衆からのスポーツに対する反論は見当たらなかった。スポーツ事業における課題の討議及び発展の方向の策定は、事業内部の有識者に限られていた。しかし、スポーツの注目度の向上とスポーツに関するメディアの発達にしたがい、社会からのスポーツに関する議論が多くなり、スポーツ事業を批判する声が出始めた。その中の代表的なものとして「強国夢」が取り上げられる。この論稿は、1983年に中国政府が提出したスポーツ強国の概念、基準に対して、スポーツにおける過剰なナショナリズムをはじめ、競技スポーツと大衆スポーツの格差などの視点から、中国のスポーツのあり方について批判するものであった。その後、この論稿は当時の体育委員会に注目され、スポーツ事業内部における検討会を開催して、取り上げられるほどであった²⁷⁾。

この論稿において中国のスポーツを批判する論調は、スポーツにおける過剰なナショナリズムに対するものであったといわれている²⁸⁾。したがってここでは、まずスポーツと政治の関係、及び中国のスポーツがどのようにナショナリズムとかかわってきたかを振り返って整理しておきたい。

近代スポーツが成立する以前、国家がスポーツに関与することはまれであり、スポーツは余暇の時間内に行なう私事とされた。近代になってスポーツが国家によって重視されるようになるもっとも重要な背景は、国民国家における国民体育が優れた国民を育成する上で重要な意味を持ったことと、競技スポーツが国際社会に対するナショナリズムを高揚する装置となったことなどがあげられる²⁹⁾。

最初の国際競技会はクラブの代表選手やチームによる競争であったが、各国におけるスポーツの全国的組織化を背景にして、次第に国や社会を代表する者の威信をかけた競争となっていく。こうして近代におけるスポーツ競技が徐々に国家的な規模で展開されるようになる³⁰⁾。その結果、近代社会におけるスポーツが政治的機能を果たすものとなっていくことは、佐伯が以下のように指摘してとおりである³¹⁾。

競争の秩序を絶対視する近代スポーツは表層においては政治、権利との具体的な関係を拒否するものであったが、それこそが政治的に意図されない競争社会のイデオロギーを

具現し、伝達し、強化する深層における政治機能を果たしたのである。

こうして、スポーツはその社会的価値が重視され、国防、労働生産への貢献をはじめ、国家威信への寄与、国家外交政策の手段、さらに支配体制維持のイデオロギーの一端として、様々な役割がスポーツに期待されるのである。それだけ多様な役割が期待できる以上、国家はスポーツを奨励し、方向付けを与えようとするのは当然だと思われる。その結果、スポーツは国家間における「代理戦争」の様相を呈することにつながり、国家の重要な政治的行為として構想され、遂行されるものとなった³²⁾。

中国の場合、近代スポーツは国家の政治にも深くかかわっている。中国が成立する以前、雑誌「天津青年」には当時の知識者がオリンピック競技大会でスポーツを通して西洋各国との平等競争を望み、民族の尊厳を守る願望を訴える文章が掲載されていた³³⁾。中国が成立して以降、スポーツは教育の一環として、国民の体位向上の手段と認識され、同時に国防、労働生産に相応しい国民の身体作りに重要な役割を持つものとして肯定された。また、新興国として世界の舞台でアピールするために、スポーツは最適な手段とも認識された³⁴⁾。1949年に、当時の中華全国体育総会会長である賀龍は就任講話において、次のように語ることは注目に値しよう³⁵⁾。

以前、西洋人は我が国に「東亜病夫」という屈辱的なあだ名をつけた。現在、中国人が立ち上がった。この恥をそがなければならない。誰がこの任務を担当するか。答えはスポーツ事業にかかわる人たちである。この任務は困難であるが我々にとって光栄である。

このような認識に基づき、中国では建国初頭から、スポーツは民族の尊厳などを軸にしたナショナリズム思想をもって捉えられた。1949年から中国政府が策定した体育、スポーツの政策方針は、国民体位の向上と労働生産に貢献することに重心を置いていた。1952年に公布された中華全国体育総会規則の冒頭には、「本会は全社会における各業界と協力し、国民体育、スポーツの推進、国防と労働生産のために国民体位の向上を主要任務とする」と明記されている³⁶⁾。その後、中華全国体育総会が国際オリンピック委員会に加入するにしたいが、オリンピック競技大会での中国選手の活躍を目指していく。そのため、同年に策定された「各種目選手の選抜と集中訓練に関する通知」では、スポーツ事業は普及のみを

目標にするのではなく、一定の範囲で競技レベルの向上を図らない限り、現在の社会のニーズに応えることができないので、必ず普及と競技力向上を同時に重視しなければならないと指摘した³⁷⁾。ここから、スポーツ事業の発展方針には、スポーツの普及以外に競技レベルの向上が重視された。

同年、中国代表がヘルシンキオリンピック競技大会を見学した。今回のオリンピック競技大会においてソ連の好成績に触れた中国代表は、ソ連は先進なスポーツ体制と優秀な成績で自国を全世界にアピールし、社会主義の優位性を示した、と評価した³⁸⁾。このようなことから、当時の中国にはスポーツが国家の威信を発揚する手段になるという考えが広まっていく。

1953 年、中国は全国レベルの競技会を 5 回開催し、その中で 19 種目の中国記録が更新された。さらに、中国の呉伝玉選手がルーマニアのブカレストで開催された「第一回国際青年友好運動会」に参加し、国際大会での初優勝を遂げた。この成績は 1954 年の体育会議において、中国と世界各国のスポーツ交流を深める一方、中国の国際影響力をも拡大するものであったと評価している³⁹⁾。また、1955 年の全国体育会議における今後の発展方針の中では、国内の競技レベルを向上させ、できるだけ多くの種目を国際組織に加盟させ、中国の国際的影響力を拡大すべきであるとも述べられたのである⁴⁰⁾。こうして、スポーツを通じた国家の威信の発揚、及び国際社会での影響力の拡大などを目指すという認識が生じ、スポーツの政治的役割が重視されていった。

「文化大革命」の間に、中国政府はスポーツを通してピンポン外交を成功させたことを受け、1979 年の全国体育会議は、国際的スポーツ活動は国家の外交に貢献すべきであると強調され、オリンピック競技大会への参加は重要な政治任務であると宣言する⁴¹⁾。こうして、スポーツは政治手段になるとの認識が定着した。その後、1980 年の全国体育会議では、以下のようにスポーツと政治の関係が検討された⁴²⁾。

建国以来 30 年の経験からいうと、安定的な政治環境はスポーツを発展させる前提である。我が国のスポーツ事業は党の政治方針の指導にしたがい発展してきたものであり、スポーツを通して政治へ貢献している。スポーツは正しい政治方針を厳守することで、その競技レベルが向上すればするほど、政治に貢献することができる。(中略) 現在、スポーツ事業における最大の政治的任務が社会の現代化に貢献することである。スポーツは政治の一部であり、オリンピック競技大会で国家のために栄光を勝ち取ることも

重要な政治的任務である。

このように、スポーツは国際競技会での優勝を通して国の政治に貢献する役割が強調された。その後、ほぼすべての競技スポーツに関する政策及び体育会議において、国家のために栄光を勝ち取るという言葉が述べられるようになった。さらに、1980年代に中国卓球代表チームが好成績を収め、女子バレーボール代表が国際試合で五連覇を達成したことにより、国家体育委員会が「国家卓球代表に習う通知」⁴³⁾と「女子バレーボール代表に習う決定」⁴⁴⁾を公布した。こうして、全国の学校や工場などでは、女子バレーボール代表に習うというスローガンが流行し、女子バレーボールの精神が当時の流行語となった⁴⁵⁾。このように、競技スポーツは特殊なパフォーマンスで国民を感動させ、同一の目標を与えることで、国民を団結させる最適な政治的手段であると認識された⁴⁶⁾。競技スポーツが国家に対してこのような重要な役割を持ったことで、政府によるさらなる競技スポーツの発展がもたらされた。1983年に国家体育委員会は「スポーツ事業における新たな局面の開拓に関する法案」⁴⁷⁾を公布し、スポーツの政治上の役割以外に、スポーツ強国の目標を設定した。翌年、スポーツ強国の目標の実現を目指し、競技スポーツにおける「オリンピック戦略」が検討された。

以上のように、スポーツは政治との関係が深く、政治手段として取り扱われるようになった。中国政府がスポーツの政治的機能を重視し、スポーツは建国当初から国家の威信の発揚の手段と認識され、さらにその後、競技スポーツが外交、社会に貢献したことにより、競技スポーツは国家戦略にまで高められたのである。こうして、中国のスポーツにおけるナショナリズムが浸透した。

1980年代にはスポーツに関するメディアの発達に伴い、社会から中国のスポーツを評論する記事や論稿が現れ始めた。そのうち、「鞆を払う」⁴⁸⁾や「中国女子」⁴⁹⁾などの中国フェンシング代表や、女子バレーボール代表の優勝を謳歌する記事が代表的なものとなっている。しかし、これらの記事はすべて中国における競技スポーツの成績の称揚に過ぎず、スポーツ事業における欠点を指摘する記事は見当たらなかった。ところが1988年に至り、「強国夢」が刊行されたことで初めて中国のスポーツを批判する論稿が現れた。

この論稿は盛事、超人、強龍という三つの部分から構成されている。第一部の盛事は、中国のスポーツが盛大な事業とされることに対して、スポーツに過剰なナショナリズムが付与されることを批判した⁵⁰⁾。その冒頭では、競技大会の観戦に無関心な老人が試合結果に

のみ注目し、中国代表が優勝さえできれば納得することから、多くの中国国民はスポーツを歪曲して理解していると指摘した。また、ピンポン外交、中国男子サッカーチームの日本に対する勝利などの事例をあげて、建国以降の競技スポーツには過剰なナショナリズムが寄せられ、そもそも健康と娯楽を目的とするスポーツは、政治的役割が誇張されるようになったと主張した。さらに、中国において国家の誇りとされたロサンゼルスオリンピック競技大会での好成績は、ソ連をはじめ東欧諸国が参加していなかったためであり、次のオリンピック競技大会での中国の金メダル数は 5 個に過ぎないだろうと予測した。このように、この論稿はスポーツにおけるナショナリズムを批判的とし、社会のスポーツに対する楽観的期待に対し反論した。

第二部の超人は、中国のスポーツ体制において、競技スポーツに生涯を尽くした選手達が、人間の限界を超えるほどの辛さに耐えてきたことを伝える⁵¹⁾。この部分では、筆者自身の経験、及び選手同士の境遇を例として、中国のスポーツ選手の育成体制における基礎的、文化的教育の不足、引退後の生活保障、ドーピング使用による身体障害などの問題を指摘した。ここでは、競技スポーツにおける一貫訓練体制を強く批判しながら、スポーツ選手の人権や、選手の生活保障などの問題が指摘された。

第三部の強龍について、龍は中国でよく使われる自称であり、ここではスポーツの強国を意味している⁵²⁾。この部分は中国と欧米諸国におけるスポーツ人口、スポーツ施設、アマチュアスポーツ選手の数と比較を通して、中国の大衆スポーツが立ち遅れていることを指摘した。また、長い間の競技スポーツの重視は、スポーツは一部分の人のものであり、一般大衆と関係がないこのような印象を与え、大衆スポーツの発展を阻害したと指摘した。ここでは筆者は、スポーツ強国の評価基準は単なる金メダルの数ではなく、大衆スポーツの振興こそはスポーツ強国の基本的根拠であると主張した。

このように、「強国夢」はスポーツにおける過剰なナショナリズムを批判し、競技スポーツと大衆スポーツにおける諸問題を指摘した。こうして、批判的視点から中国のスポーツについて論じる論稿の出現は、中国における強国ブームを起こした。1988 年 6 月、「強国夢」についての検討会が開催された⁵³⁾。この論稿は国家体育委員会の注目されることとなり、1989 年の全国体育会議では、「強国夢」の中で批判された内容について言及している。まず、スポーツにおけるナショナリズムの問題について、以下のように開陳された⁵⁴⁾。

スポーツの政治的機能はスポーツの社会的機能の一つであり、スポーツの政治的機能

と政治的利益とを区別しなければならない。競技スポーツの試合などに余計な政治的役割を加えることは禁止する。スポーツは政治とまったく無関係とは言えず、政府の一部門として、社会の進歩に積極的な役割を果たさなければならない。

このように、政府はスポーツにおける過剰なナショナリズムを否定し、スポーツの正当な社会的機能の発揮を強調した。次に、「強国夢」で指摘された競技スポーツにおける諸問題について、その多くは国家体育委員会ですでに意識された問題であり、現在はそれらの問題の解決に努力しており、近年、競技スポーツの発展は否定できないが、競技スポーツに関する政策方針は社会の発展とあわせて理解しなければならない⁵⁵⁾と述べた。このように、政府は競技スポーツの優先的発展については言及せず、競技スポーツにおける諸問題を改善しながら、依然としてそれを強化する意思を示したのである。

一方、大衆スポーツの発展について、国家体育委員会は大きな一步を踏み出した。1980年に競技スポーツ優先政策が策定されて以降、各年の政策方針の中で、大衆スポーツの発展は競技スポーツほど重視されていなかった。しかし、1989年の全国体育会議では、両者の調和的発展が以下のように再び強調された⁵⁶⁾。

会社員、学生、農民、軍隊などの社会団体における大衆スポーツと競技スポーツがスポーツ事業の基本であり、スポーツ事業における両者の調和的発展は基本原則である。

(中略) 競技スポーツと大衆スポーツは異なり、それぞれの特徴や発展の目標を持っているが、互いに促進し合う特徴がある。大衆スポーツは競技スポーツの基盤である一方、競技スポーツは大衆スポーツを主導することができる。そのため、両者がバランスよく発展することはスポーツ事業の発展の客観的要因である。それ以外に、学校のスポーツ、スポーツ施設、スポーツの科学研究などの分野においても調和的発展を重視しなければならない。

こうして、「強国夢」で指摘された大衆スポーツの問題が重要視され、10年ほど競技スポーツを優先的に発展させてきた政策方針が再び、競技スポーツと大衆スポーツの調和的発展に戻ってきた。

第3項 競技スポーツの更なる強化

1988年の中国のスポーツ事業において最も注目されたことは、ソウルオリンピック競技大会である。前回のオリンピック競技大会での成績、またその後の中国代表の各国際競技大会での活躍を受け、今大会での中国代表は注目され、国民からの大きな期待を集めた⁵⁷⁾。大会前、中国の研究界では今回のオリンピック競技大会における中国代表の成績についての予測が行われた。そこでは、種目別の中国代表の実力を分析した上で、15個の金メダルが獲得できると予想しつつ⁵⁸⁾、一方で、15個以上の金メダルを獲得できなかった場合、中国の競技スポーツは発展しなかったと見られるという見解も提示された⁵⁹⁾。このような期待を背負い、中国代表チームは大会に参加した。

しかし、結果は予想に及ばないものであった。大きく期待された女子バレーボール、重量挙げと体操などの種目は予想通りの結果が得られず、中国代表が獲得したメダルは僅かに5個だった⁶⁰⁾。このような結果を受け、国内における競技スポーツへの批判が盛んに行なわれた。そんな中、前述した「強国夢」はソウルオリンピック競技大会における金メダル数は5個に過ぎないと予測していたことから、「強国夢」の著者は「ソウルでの失脚」⁶¹⁾を著し、中国の競技スポーツを批判した。政府はこのような成績に対し、競技スポーツの強化が必要であるとし、スポーツ改革の深化が必要であると認識した。1989年の全国体育会議では、競技スポーツの更なる強化の意思を以下のように示した⁶²⁾。

今回のオリンピック競技大会では選手たちが全力を尽くした。我が国の競技スポーツの実力を反映した。今後の目標は1990年のアジア競技大会と1992年のオリンピック競技大会である。まずはアジア競技大会での金メダル数1位に向けて努力することである。この大会は我が国の形象、社会の安定とかかわっているため、すべての困難を克服して目標を実現する。また、これを契機とし、競技スポーツを振興し、社会からの信用と支持を取り戻す。これらの目標を達成するために、競技スポーツと大衆スポーツの強化、スポーツ施設の整備、スポーツ体制の改革の深化が必要である。

また、ソウルオリンピック競技大会において中国代表が獲得した金メダルは個人種目であったため、以前に提出された種目の分類に従い、短時間で成績が出やすい個人種目に注目して発展させる方針を堅持した⁶³⁾。さらに、国際競技大会の練習の場とされる全国競技

会は、オリンピック競技大会を目指し、開催時間を調整することとされ、アジア競技大会、全国都市競技会、オリンピック競技大会、全国競技会の順に 4 年周期で実施することを決定した⁶⁴⁾。こうして、オリンピック競技大会での失脚は競技スポーツの更なる強化をもたらした。同時に、競技スポーツと大衆スポーツの均衡に配慮し、大衆スポーツの基盤となる学校体育に力を入れるべきことについて、国家体育委員会は以下のように言及した⁶⁵⁾。

大衆スポーツの強化も重視すべきである。大衆スポーツを重視しているかどうかを評価する基準はお金だけではなく、重要なのはいかにより多くの人をスポーツに参加させるかである。競技スポーツに投入した経費を大衆スポーツに投入しても、大衆スポーツの強化とならないことがある。それでは、大衆スポーツが強化されず、競技スポーツも低下していく可能性がある。このため、大衆スポーツの強化を目指すには、まず学校の体育を重視しなければならない。学校は教育部の所属であるため、我々はできるだけ教育部と協力し、スポーツの角度から学校体育に力を貢献しよう。

ここでは、中国社会からスポーツへの批判により、競技スポーツへの投入の一部を大衆スポーツに当てがうという観点をもつことの必要性が指摘されたが、国家体育委員会はこのような観点を尊重して、大衆スポーツの発展を重視しつつ、競技スポーツを犠牲にしない前提の下で、いわゆる競技スポーツの強化を堅持する方針を示した。

このように、中国代表のソウルオリンピック競技大会での失速により、国家体育委員会は競技スポーツを以前よりさらに強化する方針が捉えられ、それに競技スポーツに投入する資金を軽減しない意思を示した。こうして、競技スポーツに関する資金の投入を維持する上で、大衆スポーツを振興する資金を加えることから、スポーツ行政機関の財政は厳しくなり、更なる財源の確保を図らなければならないと思い知らせることとなった。

第 4 項 スポーツ体制改革の深化とスポーツ産業の提起

1987 年には、中国政府が「社会主義初級段階」理論を提起したことを受け、スポーツにおける経済的研究や実践の展開に対する政策上の対応が求められることになった。そこで、同年 11 月に、中国のスポーツ政策の策定について討議する場である第 2 回全国体育発展戦略研究会が、国家体育委員会と北京経済学団体連合会の協力により開催された。その

会議で検討された中心的課題は、社会主義初級段階におけるスポーツと経済の関係である⁶⁶⁾。元国家体育委員会副会長の張彩珍は「社会主義初級段階におけるスポーツの特徴について」⁶⁷⁾と題した施政方針を提出した。その中で、初めてスポーツ産業という用語を用いてスポーツに関連する経済活動を表現し、スポーツ産業の促進をスポーツ政策の課題として取り入れるべきであると、スポーツ行政責任者の立場から主張されたのである⁶⁸⁾。また、社会主義初級段階における経済体制への移行の過程で、以下のことをスポーツ政策の対応として考慮すべきであると指摘した⁶⁹⁾。

1. 社会主義初級段階では「福祉型」と「商業型」のスポーツは並存する。したがって、スポーツは社会的利益を追求すると同時に経済的利益をも考慮すべきである。
2. スポーツを運営するための経費は今までの国家財政だけに頼る状況を改め、広く社会からのスポーツへの支援を求めながら、自らの多種多様な経営によるスポーツの財源を確保する。
3. マスメディアを通じてスポーツ市場を開発し、スポーツにおける有償サービスを提供することによって、スポーツ発展のための資金を確保する。
4. 積極的にスポーツ産業を立ち上げ、適当な範囲でゴルフ場などの商業型のスポーツ施設をつくり、スポーツ発展の国際動向に対応する。

こうして、この研究会でスポーツ産業は提起され、またスポーツ産業やスポーツの産業化の定義と規定が検討されたが、スポーツ産業の概念についての見解は以下のように分かっていた⁷⁰⁾。

1. スポーツは第三次産業であるから、それはスポーツが社会に提供するサービスに限るのである。
2. スポーツにかかわるすべての生産経営活動である。いわゆるスポーツにかかわるすべての経済活動を指すことができる。
3. スポーツ行政が管轄する団体や組織の経営活動である。
4. スポーツ事業の同義語である。

このように、スポーツは産業であることが認められたものの、それに対する見解は多様

であった。したがって、スポーツを産業化することとは何かについても以下のように、意見が分かれていた⁷¹⁾。

1. スポーツの産業化とは市場経済体制に適応し、その法則に従ってスポーツ事業を運営する新しい体制を樹立する過程である。そこでは、非営利の学校体育や職場体育などにおいても経済的効率を考慮しながら展開すべきである。
2. 産業化はイコール商業化である。スポーツの産業化はスポーツの中で商業価値のある部分だけが市場経済の軌道に乗ればよい。したがって、スポーツ活動をすべて産業化することではない。
3. 産業化は市場化を意味する。したがって、スポーツの産業化はスポーツ資源が市場によってその配置方式が調整されることである。

以上のように、スポーツ産業という言葉がつかわれ始め、スポーツ産業の育成が政策課題として提起されたが、具体的にその概念や範囲、また政策方針の策定には及ばなかった。さらに、国家体育委員会においては、1987—1988 年に、ソウルオリンピック競技大会の準備などが主要課題とされ、スポーツ産業についての検討は深く進まなかった。今回の検討はスポーツ産業の政策を策定するにあたり、理論的先鞭をつけたものであるに過ぎない⁷²⁾。

その後の 1988 年、中国代表がソウルオリンピック競技大会での惨敗、及び中国社会からのスポーツに対する批判により、スポーツの更なる改革が呼びかけられた。そのため、1989 年の全国体育会議では、「社会主義初級段階」理論にしたがい、スポーツの改革構図を検討した。その内容は、スポーツ行政機関の改革と競技スポーツの改革、及びスポーツ産業などを以下の 12 項で示されたとおりである⁷³⁾。

1. 国家体育委員会のメカニズムを転換し、行政と経営を分離する。国家体育委員会は国家の政策方針に従い、スポーツ事業の発展戦略や政策を策定し、全国のスポーツの実施状況を把握し、マクロの視点からスポーツを管理、調整する。各スポーツ協会は企業化を加速し、実際にスポーツの運営を担当する。
2. スポーツ種目の分類管理を実施する。現在まで国家体育委員会に規定された 68 の正式な競技種目を、注目度及びオリンピック競技大会のメダル数量を基準として四つに分類し、それぞれの管理制度を構築する。

3. 競技大会を 4 種類に分けて管理する。第 1 類は全国範囲の競技大会。第 2 類は各業界の主催する競技会。第 3 類は種目別の競技会。第 4 種類は省レベル以下の競技会。
4. 体育システムと教育システムの協力を促進する。我が国において、一貫訓練システムをしばらく保有する。それと教育システムとの結合は選手の文化教育を強化する一方、学校におけるスポーツの普及および選手の確保にとって重要な意味がある。
5. スポーツの社会化を加速する。スポーツは決して国家体育委員会のみの事業ではなく、全国各業界においてスポーツ協会の設置を促進することから、スポーツ事業の全面的発展を推進する。
6. スポーツの科学化を推進する。スポーツに関する研究の発展はスポーツ事業の発展と競技レベルの向上において重要な役割を持っている。
7. トップレベル競技チームの管理を強化する。選手の文化教育、生活保障、奨励制度を健全化し、コーチの責任制度を構築する。
8. 選手の管理を強化する。国内における選手の移籍制度を策定し、外国への移籍に関する規則を策定する。
9. 積極的に自立経営を図り、スポーツ産業を発展させる。国家財政の支援と民間スポンサー以外に、スポーツにおける自立経営を強化し、スポーツ産業を発展させる。スポーツ施設を行政管理型から企業管理型へ転換し、請負制度を導入し、一般のスポーツ活動を保障することを前提として、経済的利益を重視する。各スポーツ行政機関、スポーツ協会、スポーツ学校は多様な経済活動を積極的に展開する。スポーツに関する研究の市場化を重視し、科学的研究成果は有償活動とする。国務院に全国範囲のスポーツくじの発行とスポーツ基金の設立を申請する。
10. スポーツに関する評価基準を構築する。
11. スポーツ立法を加速する。現在までにスポーツにおける意見や条例が多く出されたが、スポーツの発展を規定する法律はまだ整備されていない。来年までに「体育法」の草案を策定する。
12. スポーツにおける思想教育を強化する。スポーツ事業の発展は国家の発展方針と離れることはできない。国家政策をスポーツ事業へ正確に伝達することはスポーツ事業の発展を正確な方向へ導く。

このように、この政策の中では、スポーツ産業についての記述において、スポーツ施設の経営、スポーツ協会の企業化、スポーツ研究成果の商品化及びスポーツくじの発行が言及された。1987年のスポーツ産業が提出された当初より、具体的な施策を講じた。

一方、スポーツ産業以外に、競技スポーツと大衆スポーツ、及びスポーツの科学研究が検討された。競技スポーツについては、競技種目の分類管理、競技会制度の改革、トップレベルの競技チームと選手の管理などの項目で改革の方針が示された。これらの改革策は1986年の「スポーツ体制改革の基本方針」より改革の項目を詳しく解説しており、競技種目と選手の管理方法には新たな提案が出された。大衆スポーツについては学校体育の強化と各業界におけるスポーツ協会の整備から振興する方針が示されたが、以前に比べて新たな改革が出されなかった。しかし、10年ほどにわたる競技スポーツを優先的に発展させるという背景の下、大衆スポーツと競技スポーツの間における発展の格差が認識され、大衆スポーツの改革が今回の会議で重要視されたことは、後ほどのそれに関する改革策の策定に必要な意味を持っている⁷⁴⁾。

またスポーツの科学化と法制化が今回の会議で改革の対象とされたことから、「体育法」の策定が提案された。スポーツと科学の連携が重視され、1990年に国家体育委員会は「スポーツ科学研究体制の改革の深化に関する意見」⁷⁵⁾を公布した。その後、「スポーツ科学技術発展綱要 1991-2000」⁷⁶⁾を公布した。

上述したように、1986年の「スポーツ体制改革の基本方針」が公布されて以降、スポーツに関する経済活動は拡大しつつあり、選手の確保においても新たな発展の方針が示された。しかし、1988年の中国におけるスポーツに対する批判とソウルオリンピック競技大会により、国家体育委員会が競技スポーツの向上を堅持しながら、大衆スポーツを競技スポーツと同様に重視して発展させる方針をとった上で、スポーツ体制の改革を深化する意思を示した。そのため、国家体育委員会は1989年に、スポーツの改革について、産業化や法制化及び科学化という目標を掲げ、具体的な改革措置を提案した。こうして、スポーツ産業という言葉がつかわれ、国家政策で取り扱われ始めたのである。

第2節 スポーツ産業の始動

第1項 中国における「改革・開放」の深化

1993 年まで、中国は「改革・開放」の深化策としての社会主義市場経済体制を提起し、経済発展の重点を第三次産業に置くなどの政策方針を公布したことで、さらなる経済の発展を企画した。中国のスポーツ事業は国家の統一管理により運営されているため、政治の変動により影響されやすいものであり、また、スポーツ産業の成立は経済の発展によるところが大きいと、ここで、1980 年代後半から 1993 年までの中国社会の変遷と経済の発展を整理しておきたい。

中国は「改革・開放」政策の実施にしたがい、人民公社の解体により公有制度の改革が進み、農民が一定以上の収穫をあげれば、目標を超過した分を自由に処分することが許されるようになった。また個人による多角経営が認められたことから、労働や才能に応じて収入の増加に繋がるという制度が作られてきた。先進諸国の優れた技術が導入され、経済特区が設けられたほか、外国資本との合併も進められた。

しかし、資本主義社会における競争の原理を導入したことは、一部の国民を裕福にさせると同時に、幹部やその子弟による不正を増大させた。幹部の中には、地位を利用して王侯貴族のような生活を享受し、その親族までが一般の国民には及びもつかない特権を行使する者までが、多数現れた。それを国民は公然と批判できないまま、心中に不満をたくわえていた⁷⁷⁾。

経済の発展や、教育の普及、また海外との交流が盛んになることに伴い、国民の中における民主と自由を求める声が大きくなることは当然である。当時の中国の社会事情及び役人の腐敗行為に対して、1986 年の 5 月に瀋陽で工人ストライキ、12 月には学生デモなどの事件が起こった⁷⁸⁾。鄧小平はこのような事件について、改革においては、積極的なことばかりではなく消極的なことも避けられず、これらの問題に直面すれば、解決できないことはない⁷⁹⁾、民主化についてかなりの時間が必要だと考えられ、完全に西側の形式で発展しようとするとは必ず問題が出てくるため、中国における社会主義の構築は安定した社会に基づいて、目標を持ち、紀律に従うことが大事である⁸⁰⁾と指摘した。こうして、鄧小平によって役人の腐敗問題の解決が重視される一方、安定した社会のための紀律を強調し、その紀律に逆らうストライキやデモなどの行為を堅く禁じる方針が示された。その方針は当時の国家主席であった胡耀邦が学生デモに対して理解を示し、鎮圧しなかったという対応策について、その責任を問い、主席の地位を追い、辞任させるに至るほどであった⁸¹⁾。

1987 年に至り、「社会主義初級段階」理論が提起された。これは大胆な経済の自由化を推し進めるための理論的根拠となったが、同時に急激な高度経済成長政策を生み出し、社会

的にインフレ・パニックをもたらすことにもなった⁸²⁾。当時の社会経済の状況について、人民日報は以下のように伝えた⁸³⁾。

「改革・開放」の十年目、我々はかなり厳しい状況に直面している中でも、最も深刻な問題は物価の急騰とインフレーションであり、また党内、政府における腐敗行為なども存在している。改革は長期的、複雑な革命であり、順風満帆なことはない。

このような事情の下、社会の安定に関する問題が生じてきた。1989年4月、元国家主席の胡躍邦が死去したことで、多くの学生が天安門で追悼活動をし、その活動に端を発して学生たちは天安門広場を占拠し、民主化を要求するデモにまで拡大した。このデモは「天安門事件」と称された。その経緯は以下の四段階にまとめられている⁸⁴⁾。

第一段階、4月15日の胡躍邦の死で学生の追悼デモが行われた。25日に学生デモを動乱とした鄧小平の講話があり、その内容について人民日報に「旗幟鮮明に動乱に反対せよ」と題した社説が掲載された。学生側の自治会が講話の撤回を求めて政府に対話を要求し、デモの規模は約10万人となった。趙紫陽主席はこれを動乱と認めなかったものの、趙を除く党指導部は動乱とする立場を堅持した。

第二段階、ソ連大統領ゴルバチョフの訪中直前の5月13日、学生数百人が天安門広場でハンガーストライキを始めた。趙紫陽主席と李鵬総理がハンガーストライキをやめさせようと天安門広場を訪れる。

第三段階、5月20日、中央政府により戒厳令が出された。デモの規模は学生と一般市民合わせて約100万人となった。

第四段階、6月3日から戒厳令に従い軍隊が動き出し、4日未明に天安門広場を鎮圧し、学生を逮捕した。

結局、このデモは政府の武力鎮圧により終結したが、ここで、趙紫陽主席は、学生に同情を示し、学生を見舞うなどをした。しかし、社会の安定を強調した鄧小平がデモに反対したことにより、趙紫陽は厳しく批判され、解任されることとなった⁸⁵⁾。こうして、中国における過剰な経済成長や、党内の政権交代及び社会の安定の面から、政府の方針は調整を余儀なくされた。

このような社会状況の中、1990年に開催する予定であった第11回アジア競技大会（北京）は国内の政治事件により国民からの支持が失われたことと国家財政の悪化で、中止しなければならないほどの窮地に迫られた⁸⁶⁾。1989年の全国体育会議は、今回のアジア競技大会を国家の形象及び社会の安定にとって重要な意味を持っていると位置づけ、これを受けて国家体育委員会は必ず大会を成功させるとの意思を表明し、地方の体育委員会に国民を動員する指示を出した⁸⁷⁾。この時点で、25億元（約757.5億円⁸⁸⁾の大会予算のうち、中央及び地方財政から拠出された金額が19億元（約575.7億円）であった。不足した約6億元（約181.8億円）を集金するために、大会組織委員会にビジネス部門を設置した。この部門は全国に4.3億元（約130.29億円）のくじを発売し、放送権及び関連商品を販売するとともに、社会から2.7億元（約80.81億円）の募金をうけた。その結果、大会は大成功を収めたのである⁸⁹⁾。

1989年からヨーロッパでは従来まで政治や軍事の全権を握っていた共産党の独裁体制が次々に崩壊した。各国において民主政権が発足し、ルーマニアでは独裁者が処刑されるまでに至った。そして1991年、ついにソ連邦が解体し、弾圧の下にあった各共和国は独立、もはやどの国においても共産党の一党独裁が承認されることはなくなった⁹⁰⁾。しかしこのような事情が鄧小平の眼には、民族解放を煽り社会主義の放棄を迫る策略と映り、彼は社会主義一党独裁体制を堅持することを決意する⁹¹⁾。

さらに、1989年の「天安門事件」から2年ほどの調整を経て、鄧小平は1992年に広東省、上海市などを視察し、「南巡講話」⁹²⁾を発表し、「改革・開放」の深化と社会経済の更なる発展を指示した。この講話で、中国における新たな経済体制を社会主義市場体制と称し、その本質が以下のように語られている⁹³⁾。

計画体制イコール社会主義ではない。資本主義にも計画はある。市場体制イコール資本主義ではない。社会主義にも市場はある。計画と市場はともに経済手段である。計画が少し多いとか、市場が少し多いとかは、社会主義と資本主義の本質的な違いではない。

これによって理論上では、長年の市場経済に対する束縛がとけ、社会主義における新たな経済体制の確立の理論的枠組みが作られた。これを機に、国営企業の株式会社化へ向け大幅な自主権が付与され、所有と経営の分離という原則に則って国営企業は国有企業と

なり、政府の行政命令による経営は基本的に排除され、政府は資産保有者にとどまることになった⁹⁴⁾。この鄧小平の講話を総括し、国務院が現在の有利なチャンスをつかみ、「改革・開放」を加速し、集中して経済の建設を推し進めるため、第三次産業を全面的に速やかに発展させなければならない⁹⁵⁾と考え、6月に「第三次産業の発展の加速に関する決定」⁹⁶⁾を公布した。その中で、中国での経済問題が生じる重要な原因の一つは、図1に示されたように産業構造が不合理なことにあり、わけても第三次産業が中国经济発展の需要に適応していないことに現れていると指摘された。また、第三次産業は少ない投資で効果が上り、社会的効率の高い産業とされ、この産業の発展を加速することは、需要と供給の矛盾を緩和し経済のより早い発展を促す有効な道筋になり、日増しに厳しくなる就業圧力を緩和する主要な活路になる⁹⁷⁾とも指摘された。

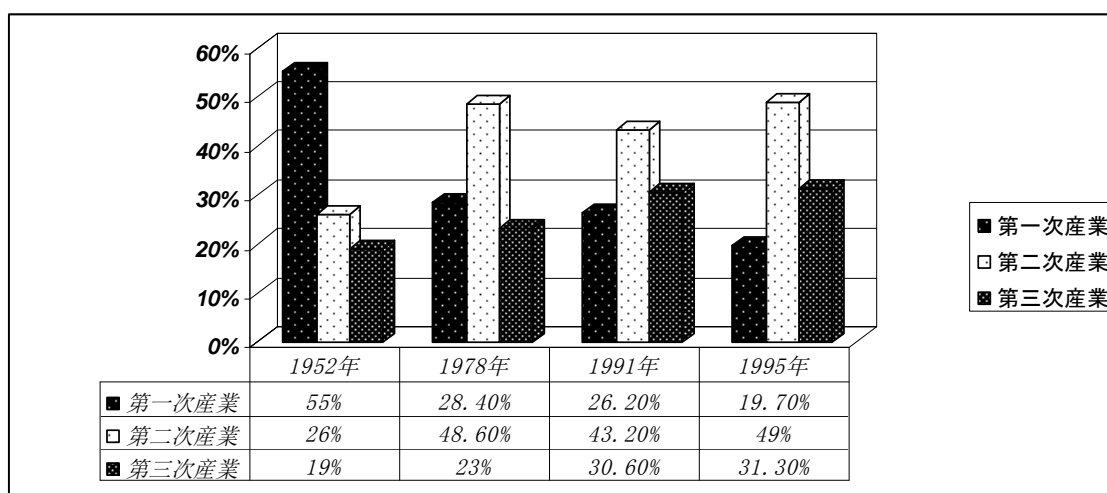


図1. 中国産業構造の変遷

天児 恵（1999）現代中国字典. 岩波書店:pp. 969-970 より作成

さらに、この政策において、第三次産業の推進にあたり、次のことが政策原則として定められた⁹⁸⁾。

第三次産業の発展を加速するには、主として社会の各分野の力に依拠し、過度に国家投資に依存してはならない。また、現有の大部分の福祉型、公益型事業は産業化を志向とし、自立発展のメカニズムを樹立すべきであり、次第に経営型に転換して企業化を実行しなければならない。

同年 10 月の中国共産党第 14 回全国代表会議において、当時の国家主席である江沢民は「社会主義の市場経済を確立し、生産力のさらなる開放と発展を促進する」⁹⁹⁾と報告したことで、社会主義市場経済という言葉が公認された。こうして、中国における社会主義市場体制の下で、第三次産業を発展させる経済環境が整備された。

したがって、1993 年に「社会主義市場体制を確立する上での若干の問題に関する決定」¹⁰⁰⁾が公布された。その中で、20 世紀末までに一般大衆の生活をゆとりのある水準に到達させるため、「改革・開放」の第 2 段階の戦略として、次の 6 点が打ち出された¹⁰¹⁾。

1. 国有企業のメカニズムを転換し、近代的な企業制度を構築する。
2. 市場体系を育成し発展させる。
3. 政府の機能を転換させ、健全なマクロコントロールシステムを築き上げる。
4. 合理的な個人収入の分配と社会保障制度を構築する。
5. 農村の経済体制の改革を深める。
6. 対外経済体制の改革を深化し、対外開放をさらに推進する。

このように、中国は 1980 年代後半に過熱した経済発展及び政治事件により、一時的な調整を余儀なくされた。その後、鄧小平の指示により、国家の政治体制が安定化し、経済体制において社会主義市場体制への転換が決定され、第三次産業の発展が重要視されていく。ここから中国が本格的に市場経済化への道を歩き始めることにより、スポーツ産業の成立の社会環境が整えられていった。

第 2 項 サッカーの産業化経営への試み

1992 年に、社会主義市場経済体制の確立と「第三次産業の発展の加速に関する決定」の公布により、中国のスポーツはこの経済背景に応じて、スポーツの産業化を目的とする改革を図った。その中で、最初はサッカーにおける産業化が試行された。なぜサッカーが産業化の先駆に選ばれたかについては、1980 年代のサッカーの国際大会での成績と深く関わっている。

中国は、1979 年に国際サッカー連盟における合法的地位を回復した。1982 年には中国の中央テレビが初めて、第 12 回ワールドカップの試合の中継放送に成功した。世界一流のサ

サッカーの試合が突然、人々の目の前で展開されたのである。中国の観衆は、スター選手のすばらしいプレーに酔いしれた。その後、ワールドカップや欧州選手権など重要な試合が行われるたびに、中国の人たちは「仕事の低迷期」に突入するほど、サッカーに熱中することとなった¹⁰²⁾。このようにして、サッカーは中国において多くの人に愛され、国民的スポーツといわれるまでに成長したのである¹⁰³⁾。

中国の建国後、サッカーの代表チームが国際試合に参加した例は、1954 年に遡ることができる。1954 年に開催された第 6 回ワールドカップ予選に中国代表が敗退しているこれについて、当時国家体育委員会会長の賀龍は三大球技¹⁰⁴⁾が世界予選を突破できなければ、死んでも死にきれないと語った¹⁰⁵⁾。その後、「文化大革命」によってサッカーは一時活動停止状態となった。中国が国際サッカー連盟へ復帰して以降の 1980 年代に、中国の球技種目の中で、男女バレーボール代表と男女バスケットボール代表が国際試合で活躍する一方、サッカー代表は表 1 に示されたように、数回連続して国際大会の本戦に進出できなかったことで、サッカーは国内において多くの批判を集めたが、それでもなお、国民から大きな期待が寄せられている。

表 1 に示された通り、中国のサッカー代表は 1980 年代から数回にかけて国際大会の本戦進出に努めたが、ファンを傷つけるほどの結果しか得られなかった。そんな中、1985 年の第 13 回ワールドカップ予選において、前年にアジア杯で準優勝し、悲願のワールドカップへの出場が有力視されていた中国代表には、賈秀全をはじめ、古広明、趙達裕などの優秀な選手が並んでいた。そして予選では、中国代表はまず香港をアウェイで撃破し、マカオ、ブルネイにも大勝した。最後はホームの工人体育場で、格下の香港に引き分ければ、本戦出場が決まるという状況だった。

表 1.1980 年以降中国サッカー代表の国際試合における成績

時間	試合	試合結果
1980.02.24-1980.03.08	第 22 回オリンピック競技大会予選	本戦進出失敗
1980.12.21-1981.01.10	第 12 回ワールドカップ予選	本戦進出失敗
1983.11.01-1984.01.12	第 23 回オリンピック競技大会予選	本戦進出失敗
1985.02.17-1985.05.19	第 13 回ワールドカップ予選	最終予選進出失敗
1987.04.10-1988.09.21	第 24 回オリンピック競技大会	予選突破、本戦最後位

1989.02.23-1989.10.28	第14回ワールドカップ予選	本戦進出失敗
1991.08.15-1992.01.29	第25回オリンピック競技大会予選	本戦進出失敗
1993.05.23-1985.06.20	第15回ワールドカップ予選	最終予選進出失敗

中国体育委員会（1993）中国スポーツ事業主要記事表（上）．pp.769-772、中国スポーツ事業主要記事表（下）．中国体育年鑑 1949-1991,人民体育出版社：pp.899-900 より整理

当時、中国と香港の実力の差は歴然としており、この試合に対して市民の関心は高く、中国全土のサッカーファンがこの試合に注目し、だれもが勝利を確信していた。ところが、この大切な試合は中国が 1-2 で敗れ、グループ 2 位となったことで、ワールドカップへの出場の夢がついえた。この結果に怒ったのが、現場にいた中国サッカーファンであった。当時、工人体育場にいた 8 万人のファンは試合後、選手用のバスをひっくり返し、町中に繰り出して、そのあたりにあるものを次々に破壊した。選手たちの控室の近くには、ビール瓶を持って待ち構えたファンが選手たちとの「対話」を要求した。この状況において、選手たちは 3 日間スタジアムから出られなかった¹⁰⁶⁾。

しかし当時、安定した社会を求める中国政府はこの事件をすばやく解決し、事件に関する報道は少なかった。1991 年に至って、サッカー代表は再びオリンピック競技大会の予選で敗退したことで、社会の批判が爆発した。当時の国家主席の江沢民は長期的計画を立ちあげ、中国サッカーの競技レベルを向上しなければならないと言及した¹⁰⁷⁾。こうして、国家主席がサッカーを重視することで、そのレベルの向上について検討が行われた。さらに、この討論は鄧小平の「南巡講話」の直後であったため、中国の社会経済体制の改革方針に従い、スポーツの産業化への改革の一環としてのプロ化がレベル向上にとっても最適な手段であるという意見が出されることとなった¹⁰⁸⁾。こうして、中国におけるスポーツのプロ化の対象は以下のような認識に基づき、サッカーに決定したのである¹⁰⁹⁾。

サッカーをプロ化の対象にする決定は、以下の考慮にしたがって行われた。

1. サッカーは見るスポーツとして優れた魅力を持ち、我が国において多くの参加人口を持っている。社会における影響力が大きく、産業として発展する潜在力も大きい。
2. サッカーは国際社会に強く影響力を持つ種目であり、比較的産業化の早い種目である。現在の欧米諸国ではすでに巨大な産業となっており、我々はその経験にな

らうことにより改革の失敗を避けることができる。

3. 近年、サッカーの国際試合での成績により、その改革はもっとも議論的となっている。さらに、サッカーの改革は我が国の「オリンピック戦略」にほとんど影響しない。我が国において多くの成績の良い種目が改革の対象となりうるが、その改革の失敗及び改革中のトラブルは必ずオリンピックの成績に影響を与えるため、サッカーにはこの心配がない。

1992年にサッカーの改革に関する会議が開かれ、その中にはサッカーのプロ化について、中国ではまだ経済力、管理制度などプロスポーツを支える諸基本要素が備わっていないとして、プロ化に反対する意見があった。これに対して国務院委員の李鉄映は、プロスポーツチームへ転換させ、放送権、チケット、広告などの収入で自立経営を目指して、全国のサッカー協会を政府機関から企業へ転換させる¹¹⁰⁾という意見を開陳した。こうして、サッカーのプロ化が決定され、その目標は以下のように設定された¹¹¹⁾。

1. 中国の経済体制の改革にしたがい、サッカー協会の企業化を加速する。企業化された中国サッカー協会は国家体育委員会の管理の下、財政の独立した法人団体であり、その運営は一般企業と同様である。その役割はナショナルチームの管理、専門サッカー学校の設置及び各地方のサッカー協会を監督、管理することである。
2. 地方のサッカー協会は実情に基づき、企業化を図るべきである。1993年末までに、北京、天津、上海などの11都市におけるサッカー協会の企業化を先行させ、それ以外の鉄道部のサッカー協会及び地方サッカー協会の企業化は1994年末までに完成させる。
3. プロ、半プロ、アマチュアサッカークラブを創設し、クラブに競争理論を導入し、収入の差をつけ、移籍と外国選手の招聘制度を導入する。これらのクラブは性質上プロスポーツクラブ、半プロスポーツクラブとアマチュアスポーツクラブにわけ、管理体制を、政府と企業の共同経営、企業または個人のみによる経営、政府のみによる経営に分ける。
4. プロサッカー体制の形成と改善を図るために、適切な競技制度を設けてし、1992—1993年に広東省におけるリーグ戦を試行し、その後に1994年にプロサッカーリーグ戦を実施する。

こうして、サッカー体制の改革は中国のスポーツにおけるプロ化の幕を開いた。2年のリーグ戦を試行した上で、1993年に大連で全国サッカー検討会が開催された。席上、国家体育委員会会長の袁偉民は試行の結果及び課題を以下のようにまとめた¹¹²⁾。

2年間のリーグ戦の試行により、サッカー体制の改革における核心問題、たとえばサッカー協会の企業化、プロサッカークラブの設立は完成し、新体制の枠組が見えてきた。しかし、サッカー協会の管理方式は依然として行政命令を脱しておらず、クラブの管理とトレーニングにも大きな変化がなく、また選手の移籍も実際に変わることがない。この改革は全国に注目されており、顕現した問題を十分に分析して解決しなければならない。

このような基本的な課題である管理形式の転換や、選手移籍などの市場との連携の問題を解決するために、この検討会では、「中国サッカー協会規則」¹¹³⁾、「中国サッカー協会クラブ規則」¹¹⁴⁾などのサッカーに関連する20の規程が改定された。また、「中国サッカー事業10年の発展計画」¹¹⁵⁾が策定され、そこでは、男子サッカーの目標がワールドカップベスト16以内、オリンピック競技大会ベスト8以内とされ、女子サッカーについてはワールドカップ3位以内と設定された。そのため、スポーツ産業の先行としてのサッカーの改革は、以前と変わらない競技レベルの向上にとどまることとなった。多くのサッカー協会の管理部にそのように改革を理解したからである¹¹⁶⁾。これは中国サッカー管理部がいち早くサッカーの競技レベルを向上させようと考えたことと、サッカー体制の改革の意義と影響に対する認識が不足していたことを反映したものである¹¹⁷⁾。

1994年、中国男子プロサッカーリーグが正式に発足した。これは中国において20年以上続けてきた行政指令による競技体制を終結させ、リーグ戦に移行するものであった。その後、リーグ戦が好評を受け、1990年代半ばには中国におけるサッカーブームがもたらされた。

以上のように、中国のサッカーは1980年代の低迷を機に改革が呼びかけられたのである。1992年に鄧小平の「南巡講話」における社会経済制度の改革に従い、サッカーはスポーツの産業化を図るべく改革の対象として選出され、プロ化され始めた。2年間の試行期間を経て、1994年に中国男子プロサッカーリーグが正式に発足した。プロサッカーリーグの発足は中国におけるスポーツの産業化の第一歩であるという重要な意味を持っていたが、残念

なことにこの改革を競技レベルの向上の手段のみとして認識する人が多かった。

第3項 「スポーツ体制改革の深化に関する意見」の策定

1988 年以降、国家体育委員会は競技スポーツと大衆スポーツを調和的に発展させる方針を打ち出していた、サッカーの改革というスポーツ産業の第一歩が踏み出されただけで、中国のスポーツにおける改革が進んでいたとはいいがたく、それら改革を指導する方針の策定が遅れていたといわねばならない。そのため、1992 年の全国体育会議では、新時代におけるスポーツの発展を指導する方針の策定が提案される¹¹⁸⁾。また 1986 年の「スポーツ体制改革の基本方針」の成果の欠点が検討され、その結果は以下のように整理された¹¹⁹⁾。

いかに 1980 年代のスポーツ体制の改革を認識するかについて、多くの人は、その改革は社会経済などの改革と比べて浅かったのであり、スポーツにおける深いレベルの矛盾が解決されなかったと考えている。わけても計画経済体制の下で形成されたスポーツの基本体制と運営体制は根本的に変わることがなく、現在のスポーツ事業の発展に適していない部分が多く、様々な問題が現れてきた。その主な問題は以下の通りである。

1. 高度集権的な管理体制は元々全社会、全民族のスポーツを体育委員会のみのスポーツに変えさせ、金ダルがスポーツ発展の評価基準となっていた。このようなことはスポーツが社会から離れることをもたらした。
2. スポーツへの投資が高騰する一方、効率が低下している。1960 年代以降のスポーツへの投資、スポーツ運営コスト及びスポーツ成績からみると、効率がかなり低下している。
3. 国家の集権的管理はスポーツの発展を制限している。1980 年代のスポーツは基本的に国家の統一管理の枠から脱出できなかった。この体制は今日速やかに発展しているスポーツを制限している。
4. スポーツの持続的発展能力が整備されていない。政府に頼るスポーツ事業は政治変動に左右されやすい。広い社会こそスポーツの基盤である。

このような認識に基づき、1992 年の全国体育会議は、中国のスポーツ体制の改革を深化する必要性を指摘し、社会主義市場体制に相応しいスポーツ体制の構築を求め、スポーツ

体制の改革を本格に始動させた。翌 1993 年の全国体育会議は、1989 年に提出されたスポーツの改革構図を検討した上で、「スポーツ体制改革の深化に関する意見」を策定、新時代におけるスポーツの全面的改革方針を示すに至った。その中で補足政策となる「スポーツ市場化の育成、スポーツの産業化を加速する意見」が策定され、中国におけるスポーツ産業の成立を示唆した¹²⁰⁾。その内容は以下の通りである¹²¹⁾。

1. スポーツ行政管理体制を改革し、マクロコントロール機能を強化する。
2. 各種目のスポーツ協会の企業化を加速し、新たな協会制度を構築する。
3. 競争メカニズムのある多元的トレーニングシステムを構築する。
4. 競技会制度を改革し、分類管理制度を導入する。
5. 社会化の方向を堅持し、大衆スポーツの発展を加速する。
6. 産業化の方向に向かって、スポーツの自己発展能力を高める。
7. スポーツの科学・教育の運営体制を転換し、科学化を加速する。
8. 全面的対外開放を実施し、スポーツの国際交流を推進する。
9. 奨励と監査制度を完備し、スポーツの全面的改革を推進する。
10. 実情に応じて積極的かつ妥当的にスポーツ体制の改革を推進する。

補足政策：

1. スポーツ種目管理のための協会制の実行に関する意見。
2. 一貫訓練システムの改革に関する意見。
3. 競技会制度の改革に関する意見。
4. 大衆スポーツの改革に関する意見。
5. スポーツ市場の育成、スポーツの産業化の加速に関する意見。

以上のように、1980 年代後半から中国では高度な経済成長に伴い、インフレ・パニックが現れた。1992 年に鄧小平の指示により「改革・開放」の第 2 段階といわれる社会主義市場体制が提起され、それにしたがって中国全土における経済体制の改革が行われた。このような背景の下、国家体育委員会は積極的にスポーツ体制の改革に着手した。そんな中、スポーツ産業は 1987 年に初めて提起されたが、それに関する政策の策定に至らなかった。1988 年の競技スポーツと大衆スポーツを同等に重視するという決定をうけて、1989 年にスポーツ体制の改革構図を決めていく。この構図の中で、スポーツ産業について言及された。1992

年には、スポーツの産業化の一環としてのサッカー体制の改革が率先して始まった。1993年には、それまでの競技スポーツ、大衆スポーツ及びスポーツ産業に関する認識と政策方針をまとめた上で、中国スポーツの改革を目指す「スポーツ体制改革の深化に関する意見」が策定され、競技スポーツ、大衆スポーツ及びスポーツ産業の発展にそれぞれの指導方針が策定された。こうして、スポーツ産業はスポーツ体制改革の目標とされ、競技スポーツと大衆スポーツと同様に重視され、その成立が示唆されたのである。

第3節 スポーツ政策・法令の整備とスポーツ産業の起動・成立

第1項 「大衆スポーツ振興計画」と「オリンピック優勝計画」の策定

1995年は、中国のスポーツ政策史上における重大な出来事が多く、今日の中国のスポーツ政策の礎石が定められたといわれている¹²²⁾。スポーツ事業における大衆スポーツと競技スポーツの均等な発展を目指す中国政府は、それらの振興策としての「大衆スポーツ振興計画」と「オリンピック優勝計画」を策定しているからである。

まず、「大衆スポーツ振興計画」の策定過程を整理すると、最初にこの計画が提案されたのが1986年の全国体育発展戦略研究会であった¹²³⁾。しかし前述のように、ここで提案された青少年を中心とする大衆スポーツ振興戦略は、競技スポーツを向上させるための選手の確保策の一環であり、実際に全社会にスポーツを普及することは目標とされていなかった。

1989年に、中国国内におけるスポーツ振興について批判を受け、国家体育委員会は競技スポーツと大衆スポーツの関係を検討した。結果として競技スポーツを一方向的に優先する体制を改め、両者の均衡を保ちながら発展させる体制の構築が提案された。1992年に社会主義市場経済体制が提案された第十四回中国共産党全国代表大会において、江沢民が科学の進歩、経済の繁栄及び社会の発展は労働者の素質によるものであると指摘したことを受け、国家体育委員会は、スポーツ事業は国家の経済の確立に貢献すべきであり、国民の生活水準の向上に伴い、体位や生活の質の向上などの需要を満たすことは国家の繁栄にとって重要な意味があるという認識を定着させた¹²⁴⁾。そのため、1993年の全国体育会議において、国務院委員の李鉄映は、スポーツ事業は社会主義の重要な要素であり、スポーツは国民の健康づくりの手段であるとともに社会的、文化的生活の基盤であるとする一方、国家の総合的な国力を体現することができるものであるため、今こそ大衆スポーツを振興しな

なければならない¹²⁵⁾と提案した。この発言を受けて、国家体育委員会は各行政機関と協力し、社会全体を対象としたスポーツ振興計画を起草する¹²⁶⁾と確約した。

その後、1993 年に公布された「スポーツ体制改革の深化に関する意見」の関連政策である「大衆スポーツの改革に関する意見」の中で、大衆スポーツを振興するための政策方針は以下のように示された¹²⁷⁾。

1. 「社会スポーツ指導員の技術等級制度」を創設し、スポーツ指導者の育成を重視する。
2. 学校体育は競技スポーツと大衆スポーツの基礎として重視すべきであり、「学校体育条例」を徹底的に貫徹する。
3. アマチュアスポーツを重視し、競技スポーツにおける選手の確保に貢献する。
4. スポーツの社会化を深化し、民間主催の大衆スポーツ活動を激励する。
5. 大衆スポーツに関する法律、規則を整備する。
6. 大衆スポーツは社会的効用を重視すると同時に、経済的効用も重視すべきである。活動経費について、3 年以内に国家支援から自立運営に転換する。

このような方針に従い、同年 8 月に「大衆スポーツ振興計画」の策定が始められ、15 回もの訂正後、1995 年にこの政策が正式に公布された。その内容は以下の通りである¹²⁸⁾。

本綱要は大衆スポーツ活動の展開を目指し、国民体位の向上と社会主義経済の建設の促進を目的とするものである。

1. 現状について

- 1) スポーツは国民体位の向上と社会主義精神文明と物質文明の促進にとって重要な意味を持つ。
- 2) 現在の大衆スポーツの状態は我が国の社会の状況と相応していない。
- 3) 国民体位の向上には、大衆スポーツ振興計画を実施すべきである。

2. 目標について

- 1) 2010 年までに、国民体位を大幅に向上し、大衆スポーツ振興システムを構築する。
- 2) 2000 年までに、国民のスポーツ参加時間、スポーツ消費意欲を向上し、スポーツ施設・環境を改善する。

- 3) 大衆スポーツの社会化、科学化、産業化と法制化を促進する。

3. 実施対象

- 1) 大衆スポーツ振興計画の実施対象は全国の国民であり、特に青少年と児童に重点を置く。
- 2) 企業、工場が積極的に企業スポーツを展開する。
- 3) 地域スポーツを積極的に展開する。
- 4) 農村のスポーツ、及び農民の健康状態を重視する。
- 5) 軍隊において「軍人スポーツ基準」を実施する。
- 6) 少数民族のスポーツと伝統スポーツを重視する。
- 7) 女性と老人の健康状態を重視し、専門指導員を育成する。
- 8) 障害者スポーツを積極的に展開する。
- 9) 知識人の健康状態に配慮し、定期的な健康診断を行う。

4. 実施措置

- 1) 大衆スポーツ振興計画を国家発展計画に取り入れ、競技スポーツと調和的に発展させる。
- 2) 全社会にスポーツに関する宣伝を強化する。
- 3) 大衆スポーツに関する法律を整備する。
- 4) 各民間スポーツ団体の役割を果たし、スポーツ協会の開設を激励する。
- 5) 各スポーツ行政機関において大衆スポーツ活動に用いる経費を拡大し、スポーツの市場化、社会化にしたがい、社会資金でスポーツ活動の主催を提唱する。
- 6) 国民体質の測定基準を設定し、国民の健康状況を観察する。
- 7) 年齢別、職業別のトレーニング方法を検討する。民間のスポーツ文化を重視する。
- 8) 大衆スポーツの科学化を推進する。
- 9) 大衆スポーツのためのスポーツ施設の管理を強化する。

5. 実施段階と注意事項

- 1) 本綱要の実施は二段階に分けており、1995—2000 年を第一段階、2000—2010 年を第二段階に設定する。第一段階において、2 年ごとに小段階を設置し、それぞれの目標を設定する。
- 2) 本綱要は国务院の指導の下、各業界と共同して実施する。各業界は実情に基づき、それぞれの補助策を設定する。

このような内容から、「大衆スポーツ振興計画」は、国民体位の向上を目指し、様々な政策措置を策定したものであることがわかる。その中で、大衆スポーツを振興する意義はスポーツの普及と同時に、競技スポーツの基盤という役割であることを強調した。一方、スポーツの産業化が掲げられた背景の下、この政策ではスポーツの社会化を強調し、民間資金によるスポーツ活動の開催を奨励する意思を示し、また 3 年間で政府の財政支援から自立経営に転換するという方針から、スポーツ産業の要素が織り込まれているとみることができる。

次に、「オリンピック優勝計画」について、中国は 1980 年にスポーツ事業において競技スポーツを優先的に発展させる政策方針を策定して以降、多くの政策が競技スポーツを対象としたものであった。1984 年に開催された「2000 年の中国のスポーツ」検討会では、初めてオリンピック戦略が提起されたが、具体的な政策方針は策定されなかった¹²⁹⁾。その後、中国では競技スポーツの発展策にオリンピック競技大会戦略や競技スポーツ発展戦略などの名称を使っていたが¹³⁰⁾、1986 年に国家体育委員会はオリンピック競技大会戦略を以下のように定義した¹³¹⁾。

オリンピック競技大会は世界トップレベルの総合スポーツ競技会であり、各国のオリンピック競技大会での成績は、国家の名誉と民族の尊厳にかかわっている。そのため、オリンピック競技大会での優勝を国家戦略に位置づけ、それに関する一連の方針、政策、措置を設定することはいわゆるオリンピック競技大会戦略である。

しかしこの時期、オリンピック戦略とオリンピック競技大会戦略は同様な意味で取り扱われることが多かったため、1987 年の全国スポーツ戦略検討会で、国家体育委員会会長の伍紹祖は両者について以下のように語った¹³²⁾。

オリンピック戦略はスポーツ事業の総方針ではなく、スポーツ事業の一部分に過ぎない。またオリンピック競技大会戦略とも違って、成績ばかり重視する金メダル戦略でもない。金メダルは唯一の目標ではない。

また、同会議でオリンピック戦略は以下のように定義された¹³³⁾。

オリンピック戦略とは、オリンピック競技大会を頂点とする競技スポーツ戦略であり、オリンピック競技大会での優勝を最高の任務とする。その目標は、中国の振興と社会経済に貢献することである。オリンピック戦略の前提は、オリンピック憲章を遵守し、積極的に大会に参加し、社会主義の優位性を発揮し、国家の統一管理にしたがい、オリンピック競技大会への準備を万全にすることである。

これ以後、オリンピック競技大会戦略の代わりに、オリンピック戦略の簡略表記が多く使われるようになった¹³⁴⁾。1988年に中国代表がソウルオリンピック競技大会で失速したことを機に、オリンピック競技大会での優勝が重要視することになり、同年に、国家体育委員会はオリンピック戦略を強化する方針を打ち出した。その内容は以下の8項目から成っている¹³⁵⁾。

1. オリンピック戦略はスポーツ強国の目標の達成に貢献しなければならない。
2. オリンピック戦略は国家体育委員会のための任務ではなく、全社会の任務である。
3. 最小の投入、最短の時間でオリンピック競技大会での優勝を目的とする研究を促進する。
4. オリンピック競技大会への準備を短縮し、重点を置きながらコストを抑制する。
5. オリンピック戦略の第一歩は1990年のアジア競技大会である。
6. スポーツに関する情報の収集と整理を強化する。
7. 1990年のアジア競技大会と1992年のオリンピック競技大会、各省、各市に目標を与える。
8. スポーツ体制の改革を深化し、競争メカニズムを導入する。

このオリンピック戦略の強化策では、単にオリンピック競技大会での好成績が重要視されており、その傾向は1993年まで続いた。1993年の「スポーツ体制改革の深化に関する意見」の補足政策のうち、「スポーツ種目管理のための協会制の実行に関する意見」、「一貫訓練システムの改革に関する意見」と「競技会制度の改革に関する意見」はいずれも競技スポーツの振興に関する政策であり、その後の「オリンピック優勝計画」策定の根拠となった。

1995 年に公布された「オリンピック優勝計画」の内容は、以下の通りである¹³⁶⁾。

本計画は社会主義市場経済体制に適すもので、国際競技スポーツの発展を把握した上で、中国の競技スポーツの発展速度をあげ、より良い成績を獲得し、国のために栄光を勝ち取ることを目的とするものである。

1. 競技スポーツの現状

1980 年代に開催された 3 回のオリンピック競技大会の成績をみると、我が国は 8 種目でしか金メダルを獲得できず、大会メダル総数の 8% しか占めていない。冬季オリンピック競技大会ではほとんどの種目が世界トップレベルに達していない。各種目の発展において格差が大きく、男子の種目は特に強化する必要がある。また補欠選手と経費がかなり不足している。

2. 目標

- 1) 体制改革の目標。2000 年までに予算確保のルートをさらに拡大し、政府と社会が共営する体制を構築する。スポーツ協会の企業化及び競技スポーツの科学化と法制化を加速する。
- 2) 基礎目標。オリンピック競技種目の選手規模を 17000 人、専任コーチ規模を 4900 人にまで拡大する。
- 3) 成績目標。1996 年と 2000 年のオリンピック競技大会で、メダルランキング 5 位以内、なるべく 3 位以内にし、1998 年の冬季オリンピック競技大会でメダルをとる。

3. 実施原則

社会主義市場体制に基づき、政府と民間共営のスポーツ体制を構築する。トレーニングを科学化する。国際スポーツ交流を積極的に展開する。選手の確保とスポーツの宣伝を重視する。

4. 施政措置

- 1) オリンピック種目にしながい国内競技会の種目設置を調整する。
- 2) ナショナルチームを強化する。
- 3) 競技スポーツにおける管理とトレーニングの科学化を重視する。
- 4) コーチの育成を重視する。
- 5) 2000 年までに選手確保の問題を解決する。

- 6) スポーツと経済の関係を明確にし、スポーツ産業を促進する。
- 7) 競技大会の役割を十分に果たす。
- 8) 世界各国とのスポーツ交流を拡大する。
- 9) オリンピック精神の普及と宣伝を重視し、競技スポーツの社会的影響を拡大する。
- 10) 大衆スポーツとの調和的發展を保つ。

5. 実施方法

「オリンピック優勝計画」は国家体育委員会がマクロの視点から策定したものであるため、各業界、スポーツ機関はなるべく自ら具体的な政策方針を設定する。この計画の実施はオリンピック競技大会にしたがい、4 年を 1 周期とする。またこの計画は長期的なものであるので、世界と国内のスポーツ事情にしたがい、常に改善しなければならない。

このように、「スポーツ体制改革の深化に関する意見」が公布されて以降、中国政府は競技スポーツと大衆スポーツにおいて、それぞれの振興策を策定した。その中で、各分野の目標が設定され、互いの調和的發展が重視された。すなわち、これらの政策では、スポーツと経済の關係に着目し、スポーツの産業化という方針を打ち出して、スポーツの社会化やスポーツ管理機構の企業化、及びスポーツの経済効果が重視されたのである。スポーツ産業の要素が当該の政策に織り込まれたといえる。

第 2 項 「中華人民共和国体育法」の策定

1989 年にスポーツに関連する法案の策定が提案された後、1995 年に中国のスポーツに関する初めての法律「中華人民共和国体育法」（以下、「体育法」）が策定されたが、この「体育法」の策定の経緯は約 15 年前にまで遡ることができる。

1978 年に行われた第十三回中国人民代表大会により、新たな経済体制の始動を意味する「改革・開放」政策が策定され、その経済体制を順調に展開させるための法律の整備が政府の重要な任務となった。周知のように、計画経済体制の下では中国社会の秩序は主に行政機関の条例や規則等でコントロールされていたため、国内には法律意識が薄く、憲法以外に明確な法律が殆ど制定されていない状況であった。やがて新しい経済システムへの移行

とともに条例や規則に頼りきれなくなり、法による規制の必要性を人々は思い知らされた。いわゆる、中国の人治国家（リーダによる国家の統制）から法治国家（法律による国家の統制）への転換が迫っていたのである¹³⁷⁾。このような認識にしたがい、中国のスポーツ界はいち早く当時の社会状況に対応し、旧体制を見直しながらいくつかの新しい改革政策や措置を打ち出した。しかし、法律が制定された分野をみると、1949年に中国が成立してから1993年の全国人民代表大会までの間に、国務院により公布された法令・条例のうち、教育分野は41件、文化分野は32件、衛生分野は29件、科学技術分野は24件であったのに対して、体育分野はわずか3件であった¹³⁸⁾。中国の法治国家への転換の傾向と照らし合わせて考えると、スポーツの分野はかなり遅れていたと言えよう。こうした状況を背景に体育の基本法として「体育法」の制定が期待されるようになった。また、世界各国におけるスポーツの立法運動も「体育法」の制定に影響を及ぼした。例えば、1960年代の日本の「スポーツ振興法」、1970年代のフランス、スペイン、アメリカのスポーツ立法など、1990年代までに多くの国がスポーツに関する法律を策定している。このような世界の動きに対するため、「体育法」の策定が必要となった¹³⁹⁾。

「改革・開放」以降、中国における各経済分野の立法活動が盛んになった。スポーツ界においては1980年の全国体育工作会议で当時の国家体育委員会会長の王猛により「体育法」の策定が提案された。1983年に国家体育委員会は「スポーツ事業における新たな局面の開拓に関する法案」において体育法の策定を提案した上で、その計画を国務院に提示した¹⁴⁰⁾が、重要視されなかった。しかし1984年に、中国代表がオリンピック競技大会で初めて金メダルを獲得したのをきっかけとして、スポーツが社会の注目を集め始めた。一方、スポーツくじなどのスポーツに関連する経済活動が展開され、それに伴い様々な紛争が現れてきたことも、スポーツの立法を促した¹⁴¹⁾。そのため、1988年に中国体育委員会が体育法策定グループを組織した。1991年に当グループが答申した「体育法（草案）」は、国家体育委員会に審査された上で、1992年に国務院に提出された。しかし、当時の中国では国民経済振興の動きが圧倒的に注目されたため、多くの経済関係の立法が優先され、「体育法（草案）」は討議されるまでに至らず見送りとなった。1993年に国家体育委員会は「体育法（草案）」の修正を行った。その内容は「改革・開放」の指導思想を堅持し、スポーツ領域における憲法の実施を保証し、スポーツ強国の構築に努めるという共産党の基本思想をベースとして、社会主義市場経済体制の基本に相応しく「改革・開放」の成果を體現し、国際スポーツの基本原則に相応することを基本としたものである。また立法を通じて国民のスポーツ

への参加権利を保障し、スポーツ事業の発展を促進し、スポーツ事業を法律の下で運営するよう修正した¹⁴²⁾。この修正を含めて、1994年5月までに国家体育委員会は18回修正された「体育法」を国務院に提出した。そして1995年6月、国務院第32回会議で審査された「体育法」が全国常務委員会へ回され、同年8月の第8回全国人民代表大会第15回会議において「体育法」が25回目の修正を経て正式に可決された。この内容は次の通り、全8章から構成されている¹⁴³⁾。

第一章 総則

第二章 大衆スポーツ

第三章 学校体育

第四章 競技スポーツ

第五章 スポーツ社会团体

第六章 保障条件

第七章 法律責任

第八章 附則

このように、中国の「体育法」は競技スポーツと大衆スポーツをはじめ、スポーツにおける各分野について規定するものであったが、スポーツ産業に関するものは見当たらない。「体育法」の策定が提案されたのはスポーツに関する経済活動が始動した1980年であり、「スポーツ産業発展綱要1995-2010」とほぼ同時期に可決されているにもかかわらず、そこにはスポーツ産業に対する法的定めについて言及されていなかった。むしろ、スポーツ産業の発展を制限する内容が含まれていた。そのため「体育法」の中の、全国の各種目別の競技は当該種目の全国協会が管理を行なうという規定は、スポーツ協会に許可された競技活動以外のものを違法とし、スポーツの産業化において提起された民間団体の主催するスポーツ活動の奨励と矛盾していると指摘されることになった¹⁴⁴⁾。こうして、「体育法」の策定はスポーツにおける政策法令の整備の一環として重要な意味を持つ一方、整備の対象になっていないスポーツ産業との連携が期待されることとなった。

第3項 「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」の策定とスポーツ産業の起動・成立

前節で述べたように、中国においてスポーツ産業という言葉の提起は1987年の第2回全国体育発展戦略研究会において提出され、1989年の全国体育会議で、スポーツ体制改革の一部としてとりあげられる。しかし、当時はスポーツ産業の概念が統一されることはなく、具体的にスポーツの産業化の内容は、スポーツ施設の運営、スポーツに関連する経済活動及びスポーツくじに過ぎなかった。

1992年12月、社会主義市場体制の提起にしたがい、中国体育科学学会の主催によりスポーツ行政責任者や関係分野の専門家など二十数人を集めて、「社会主義市場体制とスポーツについての座談会」が開かれた¹⁴⁵⁾。この会議は中国の新たな経済体制に応じてスポーツ事業の改革案の策定を目的とするものであった。国家体育委員会会長の伍紹祖は、この会議の主旨について以下のように述べている¹⁴⁶⁾。

社会主義市場経済の下では、中国におけるスポーツのあり方はどうであるべきか、市場経済体制に対応して従来のスポーツ体制をどう改革すべきか、というような中国のスポーツの将来にかかわる重要な問題について広く論議すべきである。この会議はそのためのものである。

会議の参加者の多くは、これまでのスポーツ体制は基本的に計画経済体制に適合するものであり、したがって市場経済の導入により根本的な改革を急ぐ必要があるとして、市場経済を土台にしてスポーツを産業化することは改革の重要な突破口であるという共通認識を持つに至った。すなわち、スポーツ改革を進展させるには、スポーツの産業化は重要な目標とならねばならないとの合意が得られたのである¹⁴⁷⁾。

翌1993年に開催された全国体育会議において、スポーツの経済活動を担当する国家体育委員会副主任の張發強は、スポーツ産業をめぐる議論を総括して、以下のように述べている¹⁴⁸⁾。

スポーツ産業について理論上の分岐があることは当然であり、こうした研究は今後においても多くなされるべきである。スポーツの産業化は中国社会が市場経済体制への転換したことによって必然的なものとなった。それを推進することはスポーツ改革

の方向であり、スポーツ研究の前提でもあろう。

こうして、社会主義市場経済体制の下、中国のスポーツの将来に関する指導方針である「スポーツ体制改革の深化に関する意見」が策定された。その中でスポーツ産業に関しては、産業化の方向に向かって、スポーツの自己発展能力を高めるという項目を設けたほか、各項目の改革要領についても経済的視点から、産業化へ転換することが提案されている¹⁴⁹⁾。また関連政策では、スポーツ改革の需要領域である五つの項目の中で、さらに詳しく政策措置が講じられている。「スポーツ市場の育成、スポーツの産業化の加速に関する意見」はその一つであり、その主な内容は以下の通りである¹⁵⁰⁾。

1. スポーツの産業化はスポーツ体制改革の歩むべき方向である。スポーツ体制改革を深化させるためには、国のスポーツ予算を拡大すると同時に、スポーツの自己発展能力を高めていく必要がある。それを実現するために、スポーツの産業化を推し進める。
2. スポーツの産業化の根本的方途はスポーツ市場の育成にある。ここでとりあげたスポーツ市場とは、フィットネス市場、エンターテインメント市場、スポーツ研修・教育市場、スポーツ技術・情報サービス市場、スポーツ用品市場などである。国家体育委員会はスポーツ消費をめぐって様々なサービスを提供するスポーツ市場の構築を計画し、また毎年、スポーツ用品博覧会の開催を計画している。
3. スポーツの運営体制を産業化する方針である。これまでの国家体育委員会が管轄するスポーツ協会は企業へ転換する方針である。とりわけ、サッカーやテニスなどの競技種目においては次第にプロ化の方向へ移り変わる。スポーツ施設に関しては、スポーツを主とする多角経営の方針を堅持し、経営的視点を徹底する。
4. スポーツ産業を加速するため、次のことを政策原則とする。広く社会にスポーツ市場をひらくため、あらゆる団体や個人によるスポーツへの投資を奨励する。スポーツ行政に各スポーツ組織の経営自主権を与える。スポーツ市場を管理する機構を設置し、スポーツ経営活動を監督する。スポーツ産業の発展に適合する新しい政策・法規を策定する。

1986 年の「スポーツ体制改革の基本方針」において、スポーツの民営化とスポーツの商業的活動が許可されたが、その最終的管理権を握ったのは、依然として政府であったため

に、スポーツ産業に関する政策措置はスポーツの社会化の一環として、スポーツ体制改革に付随するものにしかすぎないとみることができる。これに対する今回の「スポーツ体制改革の深化に関する意見」では、スポーツの産業化はスポーツ改革そのものとなり、それが明確にスポーツ改革の重要な目標として樹立するに至っている。この政策が策定された翌月、第 1 回全国スポーツ産業会議が開催され、スポーツ産業の更なる詳細な政策の策定について検討された¹⁵¹⁾。

このように、スポーツ産業の振興はスポーツ政策にとって、もっとも重要な課題に位置づけられていた。この背景の下、スポーツ産業改革の先駆とされたサッカーは、1993 年に大連、上海などの 11 ヶ所において地区体育委員会と企業共同経営の形で中国最初のプロスポーツクラブを結成したことを経て、1994 年に 12 クラブの規模で中国男子プロサッカーリーグとして正式的に起動した¹⁵²⁾。その翌年、中国男子プロバスケットボールリーグと中国女子バレーボールリーグが相次いで発足した。

また、スポーツくじ業において、1992 年 6 月に国家体育委員会は「全国統一的スポーツくじ発行制度を設けることに関する要請」をまとめ、人民銀行、国家計画委員会、財政部との協議を経た上でそれを国務院に提起した。当年 7 月に「国家体育委員会スポーツくじ発行準備小組」を設置した¹⁵³⁾。1994 年に国務院は「大型スポーツ大会に必要な資金の一部を調達するためにスポーツくじの発行に同意し、今年度及び来年度の二年間に総額 10 億元のスポーツくじの発行を許可する」という決定に従って、国家体育委員会スポーツくじ発行準備小組を改組して国家体育委員会スポーツくじセンターになった。こうして同センターは福祉くじ管理センターと並んで、全国スポーツくじの統一発行に関する管理責任を負うこととなった。同時にスポーツくじも「中国スポーツくじ」と正式に命名された¹⁵⁴⁾。

このように、スポーツの産業化改革に従い、国家体育委員会における行政機構の整備も進んでいた。国家体育委員会スポーツくじセンター以外に、1994 年に、国家体育委員会において、スポーツ産業部、スポーツくじ管理センター、スポーツ集金センター、スポーツ用具・器材センターなどのスポーツ産業関係部門が次々と設置された¹⁵⁵⁾。行政機関の整備に伴い、スポーツ産業を管理する行政条例も次々と策定された。その中では、「スポーツ市場の管理の強化に関する通知」¹⁵⁶⁾や「スポーツくじ発行に関する管理方法」¹⁵⁷⁾が国家体育委員会より策定され、「深セン経済特区スポーツにおける市場の管理に関する規程」¹⁵⁸⁾のように地方で策定された政策も多く施行された。

さらに、スポーツメディアに着目すると、1993 年の憲法修正案に社会主義市場経済が盛

り込まれ、中国の放送事業において「国営」から「国有」に修正され、市場経済の導入によりテレビ局の市場意識を一層強めることとなり、放送事業は産業でもあり、放送番組は商品でもあるという認識が定着することとなった¹⁵⁹。そして、外国のスポーツメディア業の成功事例から見ると、スポーツとテレビ放送が提携することによって巨大な利益が生まれることと、スポーツメディア産業もスポーツ産業の重要なジャンルであることが認められた結果、1995年に中国中央テレビ局は率先してスポーツチャンネルを設けていることがわかる¹⁶⁰。

こうして、1994年にスポーツの産業化改革へ向けて各領域が取り組んだことから、スポーツ産業は中国スポーツ界における最重要な課題となった。続いて1995年の全国体育会議のテーマはスポーツの経済問題とされ、国家体育委員会会長の伍紹祖は会議において、「スポーツの産業化の進展を加速し、スポーツ事業の発展を促進する」と題する報告を行った。その中で、1995年度におけるスポーツ改革について以下のように述べた¹⁶¹。

今年のスポーツ改革の主要内容はスポーツ協会の企業化と、体育委員会が管轄した競技スポーツチームのスポーツクラブ制への改革であり、またスポーツの産業化、スポーツ施設の経営、スポーツくじなどである。

以上のような経緯をたどり、1995年に国家体育委員会はそれまでのスポーツの産業化の改革結果を肯定し、なおかつ今後15年間の中国のスポーツ産業の展開に根本的な政策方針を与えるものとする「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」を策定した。この政策は従来のスポーツ産業に関連する政策とは異なり、スポーツ産業を唯一の政策課題として明確にとりあげ、スポーツ産業の発展に関するもっとも基本的な政策と位置づけている。したがって、中国のスポーツ産業は、この政策の公布をもって成立したといえよう¹⁶²。この政策の内容は以下のとおりである¹⁶³。

スポーツ産業を振興することは、社会主義市場経済体制に適応するものであり、スポーツ体制の改革を促進し、スポーツの自己発展能力を高める重要な戦略的措置である。また、これはスポーツ事業のための財源を広げることに寄与し、「オリンピック優勝計画」と「大衆スポーツ振興計画」を実現するための経済的保障となる上で重要な意味を持つものである。

1. 指導方針

- 1) 「改革・開放」政策にしたがい、スポーツ改革の深化を促す。
- 2) 社会的効果と経済的利益を求め、社会効果を優先する。
- 3) 社会の関心を呼び起こし、スポーツ産業の民営化を図る。
- 4) スポーツを本業とする原則を堅持し、産業体系を構築する。

2. 発展目標

15 年間、社会主義市場経済体制に適応し、スポーツ発展の内在的本質を体現し、規模と規範を有するスポーツ産業体系を構築する。

- 1) 今世紀末までに、スポーツの核心産業を基礎とし、多様な所有制を背景とするスポーツ産業の共存局面を達成する。
- 2) 健康・レジャー業やスポーツエンターテインメント、スポーツ人材、情報サービス、スポーツ用品業などに重点を置くスポーツ市場を形成する。
- 3) スポーツ行政管轄の団体などは、自己発展能力を高め、「差額管理」から「自己損益」へ転換する。
- 4) 現代の企業制度に適合し、スポーツ産業をはじめとする総合経営を行う株式会社を設立する。
- 5) 次第にスポーツ産業による収入の総額を増加させ、これをスポーツのための経費不足を補う主要な手段とする。

3. 基本政策

スポーツ産業を発展させるには、主として社会における各分野の力に依拠し、投資したものが所有し、受益する原則を堅持する。過度に国家支援に依存してはならない。

- 1) 健康・レジャー業：「大衆スポーツ振興計画」の実施をめぐり、各種経営活動を奨励する。社会スポーツ指導センターなどの組織は社会化、産業化へ転換する。
- 2) スポーツエンターテインメント業：「オリンピック優勝計画」の実施と結合し、産業化、社会化または法制化の方向へ進展する。スポーツエージェント制度を樹立する。
- 3) スポーツ人材、情報サービス業：競技選手の登録と移籍制度を整備する。スポーツ情報や科学技術の研究成果の商品化を推進する。
- 4) スポーツ用品とその他の産業：スポーツ経営許可証制度を実施する。中国スポーツ用品博覧会を年に 1 回開催する。
- 5) スポーツ産業にかかわる経済政策を整備し、政策的支持を与える。

4. 基本措置

- 1) 各種目のスポーツ協会の産業化を加速する。
- 2) スポーツ施設業はスポーツを主とする多角経営の原則を堅持し、自己発展能力を高める。
- 3) スポーツの無形資産の経営、開発を強化する。
- 4) スポーツくじの発行とその管理を強化する。
- 5) 各種スポーツ基金の管理を強化する。
- 6) スポーツ市場における立法を加速する。
- 7) スポーツの経営管理人材を育成する。
- 8) スポーツ産業活動の管理、監督を強化する。

1993 年の「スポーツ市場の育成、スポーツの産業化の加速に関する意見」と比べると、いくつかの新しい政策方針が示された。まずは社会的効果¹⁶⁴⁾と経済利益を求めつつ、社会的効果を優先することである。これは、スポーツ産業の振興は、スポーツ財源の確保がその主要目的であるが、しかしスポーツの社会貢献を犠牲にまでしてはならないとするもので、両者が矛盾する場合、社会貢献を優先するという配慮が必要である¹⁶⁵⁾。次に、以前提出されたスポーツを主とする多角経営の原則を、スポーツを本業とする原則に改めた。このような修正から、スポーツを本業とするフィットネス産業、プロスポーツ産業などは重要視されることになったとみることができる。

以上のように、1990 年代初頭からの新たな中国社会経済体制の確立に従い、中国のスポーツ界は産業化をスポーツ体制改革の目標とされた。これを受けて 1994 年から、国家体育委員会におけるスポーツ産業関連の部門を設置、プロスポーツ、スポーツくじ、スポーツメディアなどの業界において産業化へ向けて改革を実施し、それらの産業分野の発展政策、法令を策定した。1995 年に、これまでのスポーツの産業化改革の実績を肯定した上で、今後 15 年のスポーツ産業発展目標を掲げた「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」を策定した。これで、中国のスポーツ産業が実際に起動し、また政策上にも発展方針が策定されたことから、中国のスポーツ産業が成立したといえよう。

まとめ

本章は 1986 年に「中国スポーツ体制改革の基本方針」が公布されて以降の、中国社会の社会事情及びスポーツ界における主要なできごとに着目し、これらの事実と各年に公布されたスポーツ政策をあわせて分析することで、中国でスポーツ産業の成立を示す「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」の策定過程を明らかにするものであった。その結果は、次のようにまとめられる。

1986 年に「中国スポーツ体制改革の基本方針」が公布されてから、その政策で注目された財源と選手の確保は穏やかに進展していた。特にスポーツ財源は国家経済の発展と政策上の支持により、多様なスポーツに関連する経済活動が展開されたことから、国家財政の負担が減らされ、社会資金で確保された。

1987 年に中国政府は「社会主義初級段階」理論を打ち出し、国営企業を私営化（民営化）に転換させ、多様な所有制度共存の経営制度を許可することで、経済の更なる発展を図った。それにしたがって、スポーツ界においては、スポーツと経済の関係が検討され、その中でスポーツ産業という言葉が初めて国家レベルのスポーツ検討会で使用された。しかしこの時期、スポーツ産業はその概念の検討にとどまっており、この言葉の広い範囲での適用に至らなかった。

1988 年に、中国のスポーツ界において二つの大きな事件が起きた。一つは「強国夢—中国スポーツの誤り」の刊行である。従来、中国のスポーツ事業は国家が運営していたため、その過程における問題の批判と解決はほぼ事業内部の者に限っていた。この論稿は初めて一般大衆が中国のスポーツ事業を全面的に批判するものである。この論稿の社会的反響により、大衆スポーツの発展が重要視された。こうして 10 年ほど競技スポーツと大衆スポーツの間で崩れた均衡が取り戻された。もう一つはソウルオリンピック競技大会で、大きく期待された中国代表の失速により、競技スポーツの更なる向上が提案されたことである。

1989 年の中国は高度な経済成長とともにインフレパニックが起こった。さらに、民主化を訴える労働者、学生デモが勃発したことで、中国社会が一次的に緊張状態に陥った。しかしスポーツ界にはそれほど影響されなく、前年に起きた事件の解決と 1990 年のアジア競技大会の準備のため、スポーツ体制改革の方針が出された。その中で、競技スポーツと大衆スポーツの重視以外に、スポーツ産業は改革の一環として初めてスポーツ政策において取り扱われた。

1990年の北京アジア競技大会が開催された。大会は約6億円の運営資金の穴が埋められ、大会を成功に導いた。この大会で中国代表はメダルランキング1位を獲得し、多くの国民を感動させた。しかし他の代表選手団と比べて、サッカーの代表チームは1980年代に数回の国際大会の予選で敗退したことから、サッカー体制の改革が呼びかけられた。

1992年に、鄧小平が「南巡講話」を行い、中国の社会経済制度を社会主義市場経済に転換することを示唆した。すると、新経済体制における「第三次産業の発展を加速する意見」が公布された。第三次産業に分類されたスポーツは改革を始め、この年に、サッカーの競技レベルの向上について検討され、プロ化が競技レベル向上の手段であると結論された。その後、サッカーのプロ化に関する方法が策定され、中国のスポーツ体制改革の先駆としてプロサッカーリーグが発足した。

1993年の全国体育会議で、1986年の「中国スポーツ体制改革の基本方針」の不足と欠点に関する検討が行われた上で、新経済体制における「スポーツ体制改革の深化に関する意見」が公布された。その中で、競技スポーツ、大衆スポーツとスポーツ産業が改革の対象とされ、それぞれの改革に関する具体的意見が示され、スポーツに関する法律、政策の整備が指摘された。

1995年に至って、大衆スポーツにおける「大衆スポーツ振興計画」と競技スポーツにおける「オリンピック優勝計画」が策定され、さらに、約15年の時間をかけて起草された「体育法」が公布された。スポーツ産業においては、1993年の「スポーツ体制改革の深化に関する意見」に従い、1994年から男子プロサッカーリーグ、スポーツくじなど多様なスポーツ産業活動が発足し、また多くのスポーツ産業にかかわる政策が策定された。1995年に、国家体育委員会は以前に公布されたスポーツ産業に関する政策を総括して「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」を公布した。この政策の策定より、中国においてスポーツ産業が成立したとみることができる。

<注記および引用・参考文献>

- 1) 人民日報（1987年4月14日）第一版
- 2) 中国体育委員会（1993）中国スポーツ事業主要記事表. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民

体育出版社:p. 10

- 3) 中国体育委員会（1993）中国スポーツ事業主要記事表. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:p. 13
- 4) 中国体育委員会（1993）中国スポーツ事業主要記事表. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:p. 24
- 5) 中国体育委員会（1993）中国スポーツ事業主要記事表. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:p. 15
- 6) 中国体育委員会（1993）中国スポーツ事業主要記事表. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:p. 20
- 7) 趙鳳彬（1999）中国の「新民主主義社会」再考—「過渡期」「社会主義初級段階」とのかかわりから. 経済学論集, 51（1）:pp. 102-104
- 8) 人民日報（1987年10月25日）第一版
- 9) 中国と外国の資金を株式制にした合資経営形式。中国の法人とし、董事会は企業の最高権力機関である。双方共同経営で、董事会の指導のもと総経理責任制を実行する。
- 10) 中国と外国の資金を契約式にした合作経営形式。中国の法人を設立することができ、独立の法人を設立しないこともできる。中外双方は各自の法人身分を以って業務を行う。管理形式は多様であり、董事会あるいは管理委員会を設立するか、又は合作の片方あるいは第三者を委託し管理を行う。
- 11) 唐木 芳和（2000）中国経済体制改革と現代企業制度. 三田商学研究, 43号:pp. 83-99
- 12) 中国体育委員会（1993）1987年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:pp. 117-120
- 13) 陸小総（2003）現代中国におけるスポーツ産業政策に関する歴史的研究. スポーツ産業学研究, 第13号:p. 28
- 14) この大会における支出金額は1987年の人民元対日本円平均レート(1元あたり38.9円)に基づいて換算
- 15) 中国体育委員会（1993）中国スポーツ事業主要記事表. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:pp. 25-48
- 16) 易劍東（2003）中国スポーツ経済史. 中国科学文化出版社:p. 196
- 17) この調査における金額は1987—1989年の人民元対日本円平均レート(1元あたり36円)に基づいて換算

- 18) 易劍東 (2003) 中国スポーツ経済史. 中国科学文化出版社:p. 197
- 19) 中国体育委員会 (1993) 1987 年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:pp. 117-120
- 20) 中国体育委員会 (1993) 1987 年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:p. 118
- 21) 中国体育委員会 (1993) 1987 年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:p. 27
- 22) 中国体育委員会 (1993) 1987 年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:p. 26
- 23) 中国体育委員会 (1993) 1987 年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:p. 119
- 24) 中国体育委員会 (1993) 1987 年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:p. 119
- 25) 中国体育委員会 (1993) 1987 年全国体育会議紀要. 中国体育年鑑 1949－1991, 人民体育出版社:p. 118
- 26) 陸小総 (2001) 中国におけるスポーツ政策及び体制の変容に関する研究——スポーツ体制の改革に関する決定 (1986) をめぐって. スポーツ史研究, 第 14 号:p. 10
- 27) 赫勤 (2008) 中国体育通史第六卷. 人民体育出版社:p. 247
- 28) 赫勤 (2008) 中国体育通史第六卷. 人民体育出版社:pp. 248-249
- 29) 伍紹祖 (1999) 中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:pp. 353-355
- 30) 伍紹祖 (1999) 中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 355
- 31) J・デリダ (1997 年) 毒品の修辞学. 一種の狂気は思想を守っている —デリダインタビュー集, 上海人民出版社:p. 201

ジャック・デリダは近代スポーツの変遷をふまえながら、スポーツと政治の関係について次のように述べていた。プラトンの時代に遡ってスポーツを見た場合、これは自由の活動であり、かつ政治上においても一種の健康な遊戯である。スポーツ活動を通して、人の自然な身体的美が確認されることになり、したがって、スポーツは良き意志、意識及び精神を展示する場でもある。とはいえ、スポーツは人々を魅力する非政治的活動である上、政治、権利に左右されやすいだろう。
- 32) 佐伯 聡夫 (1993 年) スポーツ政策. 最新スポーツ大辞典, 大修館書店:p. 606

- 33) 佐伯 聡夫 (1993 年) スポーツ政策. 最新スポーツ大辞典, 大修館書店:p. 605
- 34) 今福 龍太 (1997 年) スポーツの汀. 紀伊国屋書店:p. 187
- 35) 天津市政府 (1994) 天津通誌・体育誌. 天津社会科学学院出版社:pp. 595-596
- 36) 伍紹祖 (1999) 中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:p. 8
- 37) 熊曉正 (2010) 中国体育 60 年、北京体育大学出版社:p. 87
- 38) 国家体育委員会政策研究室 (1982) 体育運動文書総集 (1949-1981) . 人民体育出版社:p. 171
- 39) 熊曉正 (1997) 普及から向上、または各種スポーツの均衡発展. 体育文史, 第 5 期:p. 15
- 40) 傅硯農 (2008) 国体育通史. 第五卷, 人民体育出版社:p. 35
- 41) 国家体育委員会政策研究室 (1982) 体育運動文書総集 (1949-1981) . 人民体育出版社:p. 11
- 42) 国家体育委員会政策研究室 (1982) 体育運動文書総集 (1949-1981) . 人民体育出版社:p. 23
- 43) 中国体育委員会 (1982) 1978 年全国体育会議紀要. 体育運動文書総集 1949-1981, 人民体育出版社:p. 133
- 44) 国家体育委員会政策研究室 (1982) 1980 年全国体育会議紀要. 体育運動文書総集 (1949-1981) , 人民体育出版社:p. 133
- 45) 中国体育委員会 (1982) 国家卓球代表に習う通知. 体育運動文書総集 1949-1981, 人民体育出版社:pp. 526-527
- 46) 中国体育委員会 (1982) 女子バレーボール代表に習う決定. 体育運動文書総集 1949-1981, 人民体育出版社:pp. 528-529
- 47) 赫勤 (2008) 中国体育通史第六卷. 人民体育出版社:p. 75
- 48) 赫勤 (2008) 中国体育通史第六卷. 人民体育出版社:p. 72
- 49) 中国体育委員会 (1993) スポーツ事業における新局面の開拓に関する法案. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:pp. 238-241
- 50) 人民日報 (1978 年 5 月 2 日) 付け
- 51) 武漢晩報 (1987 年 5 月 21 日) 付け
- 52) 趙喩 (1988) 強国夢—中国スポーツの誤り. 当代, 第 1 期:pp. 164-180
- 53) 趙喩 (1988) 強国夢—中国スポーツの誤り. 当代, 第 1 期:pp. 180-190
- 54) 趙喩 (1988) 強国夢—中国スポーツの誤り. 当代, 第 1 期:pp. 190-198

- 55) 伍紹祖 (1999) 中華人民共和國体育史. 中国書籍出版社:pp. 353-355
- 56) 中国体育委員会 (1993) 1989 年全国体育會議記録. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:p. 127
- 57) 伍紹祖 (1999) 中華人民共和國体育史. 中国書籍出版社:p. 355
- 58) 中国体育委員会 (1993) 1989 年全国体育會議記録. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:p. 127
- 59) 熊曉正 (2010) 中国体育 60 年、北京体育大学出版社:p. 244
- 60) 饶鳳岐 (1988) 今年の中国はまた金メダル 15 枚獲得できるか. 今日中国, 第 3 期:pp. 78-93
- 61) 熊曉正 (2010) 中国体育 60 年、北京体育大学出版社:p. 245
- 62) 熊曉正 (2010) 中国体育 60 年、北京体育大学出版社:p. 245
- 63) 趙喩 (1988) ソウル失脚. 中国社会科学出版社:pp. 228-245
- 64) 中国体育委員会 (1993) 1989 年全国体育會議記録. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:p. 125
- 65) 中国体育委員会 (1993) 1989 年全国体育會議記録. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:p. 125
- 66) 中国体育委員会 (1993) 1989 年全国体育會議記録. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:p. 127
- 67) 中国体育委員会 (1993) 1989 年全国体育會議記録. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:p. 131
- 68) 崔樂泉 (2008) 中国体育思想史. 首都師範大学出版社:p. 271
- 69) 張彩珍 (1988) 社会主義初級段階におけるスポーツの特徴について. 体育科学, 第 4 期:pp. 1-5
- 70) 陸小総 (2003) 現代中国におけるスポーツ産業政策に関する歴史的研究. スポーツ産業学研究, 第 13 号 : p. 29
- 71) 張彩珍 (1988) 社会主義初級段階におけるスポーツの特徴について. 体育科学, 第 4 期:p. 4
- 72) 閻世鐸 (1998) 我が国におけるスポーツの社会科学研究の現状と発展の動向. 人民体育出版社:pp. 39-41
- 73) 閻世鐸 (1998) 我が国におけるスポーツの社会科学研究の現状と発展の動向. 人民体育

- 出版社:pp. 39-41
- 74) 陸小総(2003)現代中国におけるスポーツ産業政策に関する歴史的研究. スポーツ産業学研究, 第 13 号 : p. 29
- 75) 中国体育委員会 (1993) 1989 年全国体育会議記録. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:p. 131
- 76) 董新光 (2003) 全民健身大視野. 北京大学出版社:p. 72
- 77) 中国体育委員会 (1993) スポーツ科学研究体制の改革の深化に関する意見. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:pp. 132-134
- 78) 中国体育委員会(1993)スポーツ科学技術発展綱要 1991-2000. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:pp. 135-137
- 79) 山口 修 (1999) 中国史を語る. 山川出版社, 第三版: p. 230
- 80) 満妹 (2006) 1986 年一父親が主席を辞任した. 中国作家, 第 17 期:pp. 52-55
- 81) 中共中央文選編集委員会 (1993) 鄧小平文選第三卷. 人民出版社:p. 142
- 82) 中共中央文選編集委員会 (1993) 鄧小平文選第三卷. 人民出版社:p. 229
- 83) 満妹 (2006) 1986 年一父親が主席を辞任した. 中国作家, 第 17 期:pp. 52-55
- 84) 陸小総(2003)現代中国におけるスポーツ産業政策に関する歴史的研究. スポーツ産業学研究, 第 13 号:p. 28
- 85) 人民日報 (1989 年 1 月 1 日) 付け
- 86) 馬場 公彦 (2013) 天安門事件に到る道 1988-1990—日本から見た背景・経過・結末. アジア太平洋討究, 第 21 巻:pp. 125-147
- 87) 山口 修 (1999) 中国史を語る. 山川出版社, 第三版: p. 231
- 88) 汪文慶 (2009) 1990 年アジア競技大会の思い—伍紹祖インタビュー. 百年潮, 第 10 期:p. 29
- 89) 中国体育委員会 (1993) 1989 年全国体育会議記録. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社:p. 126
- 90) この大会に関する金額は 1990 年の人民元対日本円平均レート (1 元あたり 30.3 円) に基づいて換算
- 91) 汪文慶 (2009) 1990 年アジア競技大会の思い—伍紹祖インタビュー. 百年潮, 第 10 期:pp. 29-35
- 92) 山口 修 (1999) 中国史を語る. 山川出版社, 第三版: p. 231

- 93) 馬場 公彦 (2013) 天安門事件に到る道 1988-1990—日本から見た背景・経過・結末.
アジア太平洋討究, 第 21 巻:p. 139
- 94) 1992 年初頭から夏にかけて深セン、上海などを視察した鄧小平は自ら「改革・解放」政策の拡大と加速を訴えた講話である
- 95) 人民日報 (2003 年 10 月 21 日) 付け
- 96) 憲法上は、1993 年 3 月 29 日、第 8 回全国人民代表大会第 1 回会議「中華人民共和国憲法修正案」において、第 5 条の改正によって実現した。国務院 (1996) 十四大以来重要文献選編. 人民出版社:p. 208
- 97) 国務院 (1992 年 6 月 30 日) 第三次産業の発展の加速に関する決定. 人民日報
- 98) 国務院 (1992 年 6 月 30 日) 第三次産業の発展の加速に関する決定. 人民日報
- 99) 国務院 (1992 年 6 月 30 日) 第三次産業の発展の加速に関する決定. 人民日報
- 100) 国務院 (1992 年 6 月 30 日) 第三次産業の発展の加速に関する決定. 人民日報
- 101) 江沢民 (1992) 中国共産党第 14 回全国代表会議における報告. 北京週報, 第 30 巻 43 号:pp. 1-3
- 102) 国務院 (1993) 社会主義市場体制を確立する上で若干の問題に関する決定. 北京週報, 第 31 巻 47 号:pp. 1-5
- 103) 国務院 (1993) 社会主義市場体制を確立する上で若干の問題に関する決定. 北京週報, 第 31 巻 47 号:pp. 1-5
- 104) 人民日報 (2002 年 5 月 30 日) ワールドカップに出場した中国代表苦闘の歴史と高まる期待
- 105) 曹守和 (2008) 中国体育通史第七巻. 人民体育出版社:p. 62
- 106) 中国では、サッカー、バスケットボール、バレーボールを三大球技と称する。
- 107) 国家体育委員会政策研究室 (1982) 体育運動文書総集 (1949-1981) . 人民体育出版社:p. 10
- 108) 熊曉正 (2010) 中国体育 60 年、北京体育大学出版社:p. 272
- 109) 東方劍 (1996) 中国サッカーは改革を堅持すべき. 中国体育報
- 110) 曹守和 (2008) 中国体育通史第七巻. 人民体育出版社:p. 62
- 111) 曹守和 (2008) 中国体育通史第七巻. 人民体育出版社:p. 65
- 112) 伍紹祖 (1999) 中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:pp. 365-366
- 113) 曹守和 (2008) 中国体育通史第七巻. 人民体育出版社:pp. 64-65

- 114) 国家体育委員会政策研究室（1996）1993 年全国サッカー検討会抜粋. 体育改革政策選編, 人民体育出版社: pp. 78-79
- 115) 国家体育委員会政策研究室（1996）中国サッカー協会規則. 体育改革政策選編, 人民体育出版社: pp. 80-81
- 116) 国家体育委員会政策研究室（1996）中国サッカー協会クラブ規則. 体育改革政策選編, 人民体育出版社: pp. 82-83
- 117) 国家体育委員会政策研究室（1996）中国サッカー協会クラブ規則. 体育改革政策選編, 人民体育出版社: pp. 85-88
- 118) 汪大昭（1993 年 10 月 29 日）尽くせぬサッカーの改革. 人民日報
- 119) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社: p. 369
- 120) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社: p. 358
- 121) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社: pp. 357-361
- 122) 陸小総（2003）現代中国におけるスポーツ産業政策に関する歴史的研究. スポーツ産業学研究, 第 13 号 : p. 29
- 123) 中国体育委員会（1996）スポーツ体制改革の深化に関する意見. 中国体育年鑑 1994-1995, 人民体育出版社: pp. 25-38
- 124) 陸小総（2003）現代中国におけるスポーツ産業政策に関する歴史的研究. スポーツ産業学研究, 第 13 号 : p. 31
- 125) 曹守和（2008）中国体育通史第七卷. 人民体育出版社: p. 114
- 126) 熊曉正（2010）中国体育 60 年、北京体育大学出版社: p. 267
- 127) 中国体育委員会（1996）スポーツ体制改革の深化に関する意見. 中国体育年鑑 1994-1995, 人民体育出版社: p. 35
- 128) 中国体育委員会（1996）スポーツ体制改革の深化に関する意見. 中国体育年鑑 1994-1995, 人民体育出版社: p. 35
- 129) 中国体育委員会（1996）スポーツ体制改革の深化に関する意見. 中国体育年鑑 1994-1995, 人民体育出版社: pp. 35-36
- 130) 伍紹祖（1999）中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社: pp. 569-573
- 131) 熊曉正（2010）中国体育 60 年、北京体育大学出版社: p. 215
- 132) 張彩珍（1991）中国スポーツが科学化に関する思考. スポーツ状況, 第 2 期: p. 2
- 133) 熊曉正（2010）中国体育 60 年、北京体育大学出版社: p. 216

- 134) 閻世鐸 (1990) 中国独自の社会主義スポーツを語る. スポーツ状況, 第 6 期: pp. 39-41
- 135) 崔楽泉 (2003) オリンピック運動簡史. 中華書局: p. 486
- 136) 熊曉正 (2010) 中国体育 60 年、北京体育大学出版社: p. 216
- 137) 李夢華 (1988) オリンピック戦略の強化. スポーツ状況、第 3 期: p. 26
- 138) 伍紹祖 (1999) 中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社: pp. 574-587
- 139) 伍紹祖 (1995 年 9 月 1 日) 新中国の体育事業において記念すべき出来事. 中国体育報
- 140) 陸小聰ら (1998) 中国「体育法」の策定について——その背景と内容を中心に. 季刊教育法, 第 3 号: pp. 71-77
- 141) 于善旭 (1995) 「中華人民共和国体育法」公布の歴史的背景を論ずる. 山東体育学院学報, 第 4 期. pp. 1-6
- 142) 中国体育委員会 (1993) スポーツ事業における新局面の開拓に関する法案. 中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社: pp. 238-241
- 143) 熊曉正 (2010) 中国体育 60 年、北京体育大学出版社: p. 335
- 144) 曹守和 (2008) 中国体育通史第七卷. 人民体育出版社: p. 129
- 145) 熊曉正 (2010) 中国体育 60 年、北京体育大学出版社: p. 335
- 146) プロ連盟が拒否された (2004 年 10 月 19 日) . 北京青年報
- 147) 崔楽泉 (2008) 中国体育思想史. 首都師範大学出版社: p. 274
- 148) 伍紹祖 (1993) 社会主義市場経済とスポーツについての座談会抄録. 体育科学, 第 3 期: p. 19
- 149) 伍紹祖 (1993) 社会主義市場経済とスポーツについての座談会抄録. 体育科学, 第 3 期: pp. 19-25
- 150) 張發強 (1995) チャンスを掴み、スポーツの産業化を加速する. 体育文史, 第 1 期: p. 8
- 151) 中国体育委員会 (1996) スポーツ体制改革の深化に関する意見. 中国体育年鑑 1994-1995, 人民体育出版社: pp. 25-38
- 152) 中国体育委員会 (1996) スポーツ体制改革の深化に関する意見. 中国体育年鑑 1994-1995, 人民体育出版社: pp. 36-38
- 153) 崔楽泉 (2008) 中国体育思想史. 首都師範大学出版社: p. 275
- 154) 馬忠利 (2008) 中国とロシアのプロスポーツ発展の比較. 上海体育学院学報, 32 卷 2 期: p35-38
- 155) 熊曉正 (2010) 中国体育 60 年、北京体育大学出版社: p. 340

- 156) 趙乃紅編(2007)現代中国におけるスポーツくじの発展と変遷に関する研究. スポーツ産業学, 第2号:pp. 29-37
- 157) 熊曉正(2010)中国体育60年、北京体育大学出版社:p. 340
- 158) 中国体育委員会(1996)スポーツ市場の管理の強化に関する通知. 中国体育年鑑 1994-1995, 人民体育出版社:pp. 38-39
- 159) 中国体育委員会(1996)スポーツくじ発行に関する管理方法. 中国体育年鑑 1994-1995, 人民体育出版社:pp. 40-42
- 160) 中国体育委員会(1997)中華人民共和国スポーツ法規集 1993-1996. 新華出版社:pp. 5-8
- 161) 黒田勇ら(2007)中国におけるスポーツチャンネルの成立と発展. 関西大学社会学部紀要, 38巻3号:pp. 25-41
- 162) 黒田勇ら(2007)中国におけるスポーツチャンネルの成立と発展. 関西大学社会学部紀要, 38巻3号:p. 26
- 163) 伍紹祖(1995)スポーツ産業化の進展を加速し、スポーツ事業の発展を促進する. 体育文史, 第2期:p. 4
- 164) 陸小総(2003)現代中国におけるスポーツ産業政策に関する歴史的研究. スポーツ産業学研究, 第13号:pp. 23-33
- 165) 伍紹祖(1999)中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社:pp. 588-594
- 166) ここでの社会的効果はスポーツの福祉性、公益性、教育性などの特徴を指す
- 167) 張發強(1996)我が国におけるスポーツの産業化に対する戦略的思考. 21世紀に向けての思考, 国家政策法規司:p. 35

結章

まとめと結語

本研究は、中国が建国された 1949 年から、中国で最初のスポーツ産業に関する政策である「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」が公布された 1995 年までの間に策定されたスポーツ関連政策を対象とし、その策定過程と内容の分析を通して、中国におけるスポーツ産業の成立過程を明らかにするものである。

本論において検討してきた結果を整理すると、以下のようにまとめられる。

1. 1949 年の建国以降、社会主義国家の実現を目標とした中国は、国家政策の多くをソ連に学び、スポーツ事業においても、ソ連と同様に政府の集権的管理体制を導入した。スポーツには国民の健康状態の改善と国際大会での国威の発揚という役割が期待され、政府はスポーツ事業を大衆スポーツと競技スポーツに分け、両者の均等的発展を重視し、1950 年代の間にそれぞれの振興策を策定した。
2. 1958 年からの中国国内における「大躍進」運動と翌年の自然災害は中国の社会に大きなダメージを与え、スポーツ活動も大幅に衰退した。その後、政府は各分野の復興に配慮して資源を分配することを決定し、スポーツ事業に与えられた資源の使途について、競技スポーツを優先的に発展させる方針を決め、ここから、中国のスポーツ事業の重点は競技スポーツへと傾斜し始めた。
3. 1966 年の「文化大革命」により、スポーツ事業全体が一時停止される事態に陥ったが、1970 年以降、周恩来総理の指示によりスポーツ事業が徐々に回復されると、まず競技スポーツが再開された。1979 年に、中国が正式に国際オリンピック委員会へ復帰すると、オリンピック競技大会への参加を目指す中国政府は、限りあるスポーツ予算を競技スポーツへ集中投下し、競技スポーツを優先的に発展させる政策を策定した。
4. 中国政府は 1978 年に「改革・開放」政策を公布して経済の発展を最重要な課題とし、それを遂行するために農村部における生産所有制度の改革や国営企業の民営化などの改革策を次々と打ち出した。しかし、オリンピック競技大会への参加を目指すスポーツ界では 1980 年まで改革の動きが見られなかった。
5. 競技スポーツを優先的に発展させる方針の下、競技スポーツ強化の基礎である選手の確保が強調された。そのため、1980 年以降に公布されたスポーツ政策では、国家体育委員会の管轄内におけるスポーツ学校の整備、一般学校や企業における選手の育成、各業界におけるスポーツ協会の設立などが提案された。
6. 1980 年代、スポーツ事業が盛んになると、そのための経費が膨らみ、1980 年の体育会議において財源の確保が初めて検討された。それとほぼ同時に、スポンサー付きの競

技会や体育館の有料化などのスポーツに関する商業的活動が行われた。その後、スポーツくじの発売を含め、国家体育委員会はスポーツ商業的活動を規定する政策を策定した。

7. 1984 年、政府が「経済体制改革の基本方針」を公布したことを受け、国家体育委員会はスポーツと社会の連携及び市場を重視し、広く社会から選手と予算を確保する方針を確立し、スポーツの社会化を目標とした「スポーツ体制改革の基本方針」を策定した。この政策において、スポーツ産業の要素であるスポーツに関する経済活動が奨励されたことが、その後のスポーツ産業の成立につながるものであった。
8. 1987 年に中国政府は「社会主義初級段階」理論を打ち出し、国営企業の民営化を強調した上、多様な経営制度を許可することで、経済の更なる発展を図った。それに伴い、スポーツ界ではスポーツと経済の関係が検討され、スポーツ産業という言葉が初めて国家レベルのスポーツ討論会で使用された。しかし、そこではスポーツ産業の概念が検討されたのみで、この言葉の普及にも至らなかった。
9. 1988 年には、中国のスポーツ界に大きな影響を与える二つの出来事が起きた。一つ目はソウルオリンピック競技大会に参加した中国代表が、当初期待されたほどの成績を収められなかったことである。国家体育委員会はこれに対して、競技スポーツをさらに強化する意思を示した。次に、スポーツに関する論稿の「強国夢—中国スポーツの誤り」が刊行されたことにより、従来は国家に管理され、問題の指摘や批判の発信が内部の者に限られていたスポーツ界において、初めて社会からの批判が公にされた。その結果、政府がこの論稿で指摘された問題を重視し、10 年ほど競技スポーツに偏重された中国のスポーツ発展の政策は、再び大衆スポーツと競技スポーツの均等な発展へと向かうことになった。一方、政府が競技スポーツへの予算の投入を削減しない方針を示したため、大衆スポーツを競技スポーツと同様に重視することでスポーツの財政負担が一層厳しくなることに配慮し、1989 年の全国体育会議ではスポーツ産業を政策の一環に取り入れて検討した。
10. 1980 年代後半において中国では高度な経済成長とともにインフレパニックが起こった。さらに、民主化を訴える労働者、学生によるデモが発生したことで、中国社会が一次的に緊張状態に陥った。この状況を乗り越えるため、鄧小平が「南巡講話」を行い、中国の社会経済制度を社会主義市場経済に転換することを示唆し、経済の発展をさらに加速することを指示した。そこで、新経済体制における「第三次産業の発展を加速

する意見」が公布され、第三次産業に分類されたスポーツは改革を図り、スポーツの産業化を改革の目標とした。

11. スポーツの産業化を目指した中国において、いかにスポーツ産業を展開するかについて検討された結果、サッカーのプロ化が改革の先駆けとして選ばれた。しかし、競技力が低下しているサッカーの改革において、プロ化はその競技レベル向上の手段であるとの認識が強く、スポーツ産業における意義は重要視されなかった。
12. 1993 年の全国体育会議において、1986 年の「スポーツ体制改革の基本方針」の不備と欠点が検討がされた後、新経済体制における「スポーツ体制改革の深化に関する意見」が公布された。そこでは、競技スポーツ、大衆スポーツとスポーツ産業が改革の対象とされて、それぞれの改革に関する具体的意見が示され、スポーツに関する法律および政策の整備が指摘された。政策の内容について、競技スポーツと大衆スポーツは同様に重視され、両者を均等に発展させる方針が見られる一方、スポーツ産業はそれら二つの事業の発展に対する経済的な保障という役割が期待された。
13. 1995 年に入ると、スポーツ事業における政策および法令が整備された。「スポーツ体制改革の深化に関する意見」にしたがい、大衆スポーツにおける「大衆スポーツ振興計画」と競技スポーツにおける「オリンピック優勝計画」が策定され、また約 15 年の時間をかけて起草された「体育法」が公布された。さらに、国家体育委員会は以前に公布されたスポーツ産業に関する政策を総括して「スポーツ産業発展綱要（1995-2010）」を公布した。この政策の策定により、中国におけるスポーツ産業が成立したとみることができる。

以上において示した通り、従来、国家管理の下で発展してきた中国のスポーツ事業において、経費の不足という課題が生じ、「改革・開放」政策にしたがってスポーツ体制の改革が行なわれ、スポーツに関する経済活動が許可されたが、事業における政府主導の管理形式は変わらなかった。1990 年代に入り、スポーツ事業の発展は一層加速され、政府が社会主義市場体制を確立させると、スポーツ体制の改革が深化され、スポーツ事業に経済的保障を与えるかたちで、中国においてスポーツ産業が成立した。

附録

資料及び参考文献一覧

中国社会・スポーツの主要記事（年表）

資料及び参考文献一覧

統計年鑑

1. 中国体育総局（1949-1996）中国体育年鑑. 人民体育出版社
2. 中国統計局（1981-1996）中国経済年鑑. 中国統計出版社
3. 中国くじ年鑑委員会（1987-2009）中国くじ年鑑. 中国財政経済出版社
4. 中国民政部（1990-1996）中国民政統計年鑑. 中国統計出版社
5. 有林ら（1993）中華人民居和国国史通鑑. 当代中国出版社
6. 中国体育委員会（1993）中国体育年鑑 1949-1991, 人民体育出版社
7. 中国体育総局（1995）体育事業統計年鑑. 国家体育総局体育經濟部

中国社会事情に関する文献

1. 中国人民協商共同綱領, 人民日報：1949 年 9 月 30 日付
2. 第二期五年計画の策定に関する報告. 人民日報, 1956 年 9 月 19 日付
3. 毛沢東（1967）毛沢東選集. 第 1-4 巻, 人民出版社
4. 中国共産党史料部（1980 年）中国共産党史参考資料. 第八巻, 人民出版社:p. 49
5. 李灰宏（1981）我が国の経済分類に関する議論. 統計, 第 2 期:pp. 37-39
6. 中国共産党資料部（1986）中国共産党第十二回全国代表大会文献選集. 人民出版社:p. 480
7. 中国共産党資料部（1987）中国共産党第十一回全国代表大会第三次会議以来の大記事 1978-1985、中央紅旗出版社、p. 451
8. 天児 恵（1988）中国改革最前線. 岩波書店
9. 田克深(1990)毛沢東がブルジョアジー共和国に対する批判. 山東大学学報, 第 1 期:p. 42
10. 李鉄映(1990)偉大の実践、成功の経験. 中国社会科学, 第 2 期:4-15
11. 国務院（1992 年 6 月 30 日）第三次産業の発展の加速に関する決定. 人民日報
12. 江沢民（1992）中国共産党第 14 回全国代表会議における報告. 北京週報, 第 30 巻 43 号:pp. 1-3
13. 中国大百科全書経済巻（1993）. 中国大百貨全書出版社

14. 中共中央文選編集委員会（1993）鄧小平文選第2巻 1975-1982. 人民出版社
15. 中共中央文選編集委員会（1993）鄧小平文選第3巻 1983-1992. 人民出版社
16. 国務院（1993）社会主義市場体制を確立する上で若干の問題に関する決定. 北京週報, 第31巻47号:pp. 1-5
17. 現代漢語新語辞典（1994）中国青年出版社
18. 国務院（1996）十四大以来重要文献選編. 人民出版社:p. 208
19. 足立 啓（1998）二專制国家史論—中国史から世界史へ. 柏書房:p. 3
20. ダニエル・ヤーギン著、山岡 洋一訳（1998）市場対国家—世界を作りかえる歴史的攻防. 日本経済新聞社:p. 5
21. 蓋軍（1998）中国共産党第十一回全国代表大会第三次會議の歴史的背景と意義. 理論学刊, 第6期:pp. 23-27
22. 励平（1998）解凍年代. 経済日報出版社:p. 69
23. 趙鳳彬（1999）中国の「新民主主義社会」再考—「過渡期」「社会主義初級段階」とのかかわりから. 経済学論集, 51（1）:pp. 102-104
24. 山口 修（1999）中国史を語る. 山川出版社
25. 唐木 芳和（2000）中国経済体制改革と現代企業制度. 三田商学研究, 43号:pp. 83-99
26. 沈宗武（2003年）中国がソ連に模倣して社会主義を建設した原因、過程及び結果. 雲南省中国共産党党校学報, 第4号:pp. 81-84
27. 李曉勇（2006）模倣、質疑、超越—ソ連が中国社会主义建設への影響. 天中学刊, 第1期:pp. 10-11
28. 李慶鋼（2006）十年間の「大躍進」に関する研究問題のまとめ. 当代中国史研究, 第2期:pp. 53-65
29. 満妹（2006）1986年—父親が主席を辞任した. 中国作家, 第17期:pp. 52-55
30. 羅平漢（2008）大躍進運動の背景. 財經, 第1期:p. 141
31. 王鼎華（2008）非常時の戦略選択. 秘書工作, 第7期:pp. 44-46
32. 予光遠（2008）中国共産党第十一回全国代表大会第三次會議前の特別會議. 文史博覽, 第5期:4-8
33. 刑玉柱（2008）中国共産党第十一回全国代表大会第三次會議の歴史背景と必然性. 伝承, 第5期:pp. 8-9
34. 馬場 公彦（2013）天安門事件に到る道 1988-1990—日本から見た背景・経過・結末.

中国におけるスポーツの歴史に関する文献

1. 程登科 (1936) 国民体育の理論と実践. 勤勉体育月報, 第三巻四期:p. 12-14
2. 朱徳 (1950) 朱徳副主席の中華全国体育総会準備会議における講話. 新体育, 第 1 期:p. 7
3. 新体育編集部 (1950) 創刊詞. 新体育, 第 1 期:p. 6
4. 李作雲 (1950) 今日におけるソ連のスポーツ. 新体育, 第 1 期:pp. 12-15
5. カリシェーフ (1956 年) ソ連体育教育理論. 人民体育出版社
6. 富山 清 (1958) ソ連の体育とスポーツ. 大修館
7. 体育教材委員会体育理論組 (1962) 体育理論. 人民体育出版社
8. 徐英超 (1978) 体育実践と論理. 人民体育出版社
9. 王元敬 (1984) 再び零から——我が国選手凱旋の後. 瞭望週刊, 第 35 期:15-16
10. 李夢華 (1985. 7. 15) スポーツの社会化の全面的推進. 体育報
11. 如寄 (1986) 中国スポーツの予備選手不足. 瞭望週刊, 第 20 期:44-45
12. 劉浩ら (1987) スポーツ社会化—中国スポーツの革命. 遼望週刊, 第 42 期:pp. 36-40
13. 李夢華 (1988) オリンピック戦略の強化. スポーツ状況、第 3 期:p. 26
14. 趙喩 (1988) 強国夢—中国スポーツの誤り. 当代, 第 1 期:pp. 164-198
15. 饒鳳岐 (1988) 今年の中国はまた金メダル 15 枚獲得できるか. 今日中国, 第 3 期:pp. 78-93
16. 張彩珍 (1988) 社会主義初級段階におけるスポーツの特徴について. 体育科学, 第 4 期:pp. 1-5
17. キラニン (1988) 私のオリンピック年月. 人民体育出版社:p. 104
18. 趙喩 (1988) ソウル失脚. 中国社会科学出版社
19. 謝垂龍 (1989) 社会主義初級段階における競技スポーツの優先発展に関する研究. 体育科学, 第 1 期:pp. 10-13
20. 張岩 (1989) スポーツと政治の一体化に対する批判. 体育科学, 第 2 期:pp. 1-4
21. 閻世鐸 (1990) 中国独自の社会主義スポーツを探る. スポーツ状況, 第 6 期:pp. 39-41
22. 畢世明 (1992) 論 1950 年代ソ連スポーツ経験の参考. 体育科学, 第三期:pp. 9-12
23. 畢世明 (1992) 1950 年代中国におけるソ連のスポーツ体制の導入に関する研究. 体育科

- 学, 第 12 期: pp. 9-13
24. 伍紹祖 (1993) 社会主義市場経済とスポーツについての座談会抄録. 体育科学, 第 3 期: pp. 19-25
 25. 中国大百科全書体育卷 (1993) . 中国大百貨全書出版社
 26. 天津市政局 (1994) 天津通誌・体育誌. 天津社会科学学院出版社: pp. 595-596
 27. 伍紹祖 (1995 年 9 月 1 日) 新中国の体育事業において記念すべき出来事. 中国体育報
 28. 易劍東 (1996) 社会学と中国近代体育史研究の検討. 山東体育学院学報, 第 12 卷: pp. 12-18
 29. 張振亭 (1996) オリンピックで押し寄せた中国魂. 中共中央党校出版社: p. 132
 30. 今福 龍太 (1997 年) スポーツの汀. 紀伊国屋書店: p. 187
 31. J・デリダ (1997 年) 毒品の修辞学. 一種の狂気は思想を守っている ―デリダインタビュー集, 上海人民出版社: p. 201
 32. 錢江 (1997 年) ピンポン外交の裏. 東方出版社
 33. 熊曉正 (1997) 普及から向上、または各種スポーツの均衡発展. 体育文史, 第 5 期: p. 15
 34. 顧寧 (1997) 恒久的な米中友誼―ピンポン外交の秘密. 世界歴史, 第 6 期: pp. 101-109
 35. 閻世鐸 (1998) 我が国におけるスポーツの社会科学研究の現状と発展の動向. 人民体育出版出版社: pp. 39-41
 36. 国家体育委員会文史史料委員会 (1998) 中国スポーツ改革 15 年. 人民体育出版社
 37. 伍紹祖 (1999) 中華人民共和国体育史. 中国書籍出版社
 38. 熊曉正 (1999) 新中国体育 50 年. 中国統計出版社
 39. 李志堅 (2001) 体育運動の持続的発展の規律への認識を深める. 体育文史, 第 4 号: p. 6
 40. 崔樂泉 (2003) オリンピック運動簡史. 中華書局
 41. 譚華 (2005) 体育史. 北京高等教育出版社
 42. 傅硯農 (2008) 国体育通史. 第五卷. 人民体育出版社
 43. 赫勤 (2008) 中国体育通史. 第六卷. 人民体育出版社
 44. 曹守和 (2008) 中国体育通史. 第七卷. 人民体育出版社: p. 129
 45. 中国中央文献研究室 (2008) 共和国体育―110 名体育人のインタビュー. 貴州人民出版社
 46. 汪文慶 (2009) 1990 年アジア競技大会の思い―伍紹祖インタビュー. 百年潮, 第 10 期: pp. 29-35

47. 熊曉正 (2010) 中国体育 60 年. 北京体育大学出版社

スポーツ産業に関する文献

1. 田雨普 (1982) スポーツ経済収益の増加に関する検討. 体育科学, 第 2 期:19-27
2. 周行謙 (1985) スポーツ体制の改革・スポーツ経済の発展. ハルビン体育学院学報, 第 2 期:pp. 16-20
3. 張岩 (1986) スポーツ事業と第三次産業. スポーツ科学, 第 4 期:pp. 10-12
4. 魯生 (1988) 中国スポーツ事業の発展からみるスポーツと経済の関係. 上海体育学院学報, 第 4 期:pp. 9-11
5. 張岩 (1988) スポーツと経済の連携に関する理論と実際. 福建体育科技, 第 4 期:pp. 1-3
6. 錢文軍 (1990) スポーツ産業への探求. 南都学壇, 第 3 期:pp. 102-105
7. 張尚権 (1991) スポーツ事業の属性とスポーツ産業の発展. ハルビン体育学院学報, 第 4 期:pp. 1-4
8. 韓丹 (1992) スポーツ事業からスポーツ産業への転換——中国スポーツの改革. 体育と科学, 第 5 期:pp. 1-2
9. 伍紹祖 (1994) 中国のスポーツ改革とオリンピック戦略. 体育文史, 第 5 期:pp. 3-5
10. 張發強 (1995) チャンスを掴み、スポーツの産業化を加速する. 体育文史, 第 1 期:p. 8
11. 伍紹祖 (1995) スポーツ産業化の進展を加速し、スポーツ事業の発展を促進する. 体育文史, 第 2 期:p. 4
12. 張發強 (1996) 我が国におけるスポーツの産業化に対する戦略的思考. 21 世紀向けての思考, 国家政策法規司:p. 35
13. 李敦厚 (1999) 中国スポーツ産業の現状についての思考. 体育文史, 第 5 期:pp. 23-27
14. 鮑明暁 (2000) スポーツ産業—新たな経済成長点. 人民体育出版社
15. 原田 宗彦 (2003) スポーツ産業論入門. 杏林書院
16. 王玲 (2004) 中国スポーツ産業の発展と政府の介入に関する研究. 東北師範大学修士論文集:pp. 4-56
17. 李栄日 (2005) スポーツ産業概論. 北京体育大学出版社
18. 張林 (2008) スポーツ及び関連産業の分類 (試行) の解説. グローバルスポーツ市場, 第 2 期:pp. 33-35

19. 張林ら(2008)改革・開放 30 年以來の中国スポーツ産業の發展. 上海体育学院學報, 第 4 期:pp. 1-5
20. 張林、黃海燕ら (2008) 中国スポーツ及び関連産業試算報告. 上海体育学院學報, 第 6 期:pp. 1-14
21. 江和平 (2010) 2008-2010 中国スポーツ産業發展報告. 社会科学文献出版社: p. 44
22. 張林ら (2012) 改革・開放 30 年以來中国スポーツ産業に関する研究の概説. 体育科学, 第 11 期:pp. 83-89

スポーツ政策に関する文献

1. 中国体育委員会 (1957) 中華人民共和國運動競技の臨時規定. 中華人民共和國体育文書選集 (2) , 人民出版社:pp. 21-30
2. 国家体育委員会政策研究室 (1982) 体育運動文書摘録 1949-1981. 人民体育出版社
3. 王歷生 (1984) 中国のスポーツ經濟の發展綱要に関する研究. 山東師範大學學報, 第 2 期:pp. 62-66
4. 佐伯 聡夫 (1993 年) スポーツ政策. 最新スポーツ大辭典, 大修館書店于善旭 (1995) 「中華人民共和國体育法」公布の歴史的背景を論ずる. 山東体育学院學報, 第 4 期. pp. 1-6
5. 中国体育委員会 (1997) 中華人民共和國スポーツ法規集 1993-1996. 新華出版社
6. 陸小聰ら (1998) 中国「体育法」の策定について——その背景と内容を中心に. 季刊教育法, 第 3 号:pp. 71-77
7. 陸小総 (2003) 現代中国におけるスポーツ産業政策に関する歴史的的研究. スポーツ産業学研究, 第 13 号: pp. 23-31
8. 菊 幸一ら (2011) スポーツ政策論. 成文堂

中国のスポーツ産業の各分野の変遷に関する文献

1. 鐘天朗 (1990) 我が国スポーツ消費の發展傾向. 成都体育学院學報, 第 4 期:pp. 15-18
2. 張彩珍 (1991) 中国スポーツが科学化に関する思考. スポーツ状況, 第 2 期:p. 2
3. 汪大昭 (1993 年 10 月 29 日) 尽くせぬサッカーの改革. 人民日報付け

4. 東方劍（1996）中国サッカーは改革を堅持すべき. 中国体育報
5. 白喜林（2000）中国プロバスケットリーグ経営の現状と発展方策. 北京体育大学学报, 第1期:pp. 1-4
6. 詹建国（2001）中国におけるスポーツ用品生産の現状及び発展傾向. 北京体育学院学报, 第12期:pp. 16-20
7. 人民日報（2002年5月30日）ワールドカップに出場した中国代表苦闘の歴史と高まる期待
8. 易劍東（2003）中国スポーツ経済史. 中国科学文化出版社
9. 董新光（2003）全民健身大視野. 北京大学出版社
10. 北京青年報（2004年10月19日）. プロ連盟が拒否された
11. 李岐峰（2006）中国スポーツ用品業の経営現状及び発展対策に関する研究. 首都体育学院学报, 第9期:pp. 13-16
12. 郭杉（2006）中国スポーツにおけるスポンサー権益保障の現状及び立法提案. 研究生法学, 第2期:22-25
13. 張海峰（2006）中国プロスポーツの研究現状. スポーツ教育学刊, 第2期:pp. 42-60
14. 趙乃紅編（2007）現代中国におけるスポーツくじの発展と変遷に関する研究. スポーツ産業学, 第2号:pp. 29-37
15. 黒田勇ら（2007）中国におけるスポーツチャンネルの成立と発展. 関西大学社会学部紀要, 38巻3号:pp. 25-41
16. 諸文兵（2008）予算モデルに基づく中国スポーツ用品の売り上げ予測. 武漢体育学院学报, 6期:pp. 32-38
17. 崔樂泉ら（2008）中国体育思想史. 首都師範大学出版社
18. 楊明（2008）広東スポーツ用品業の発展に関する研究. スポーツ文化, 第5期, pp. 6-9
19. 鮑明暁（2010）中国プロスポーツ総述. 人民体育出版社
20. 陳偉明（2011）プロスポーツにおける政府の介入に関する研究. 浙江スポーツ科学, 第33巻第1期:pp. 21-26
21. 李麗（2011）中国フィットネス産業の発展現状に関する研究. 新西部, 第1期:pp. 32-34

中国社会・スポーツの主要記事（年表）

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
1949 年	9 月	中国人民政治協商会議が北京で開催、会議規約第 48 項——「国民体育を提唱する」と規定		毛沢東が中華人民共和国中央人民政府委員会主席に選出
	10 月	新中国第一回全国体育会議——中華全国体育総会が北京で開催、1910 年に成立された中華体育協進会が中華全国体育総会に変更	「新民主主義の国民スポーツ」が新中国第一回体育会議で発表	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毛沢東が中華人民共和国建国を宣言 ・ 中国とソ連などの社会主義国家の国交樹立 ・ 中国新民主主義青年団中号会議で中国少年先鋒隊が設立 ・ 中国税関が成立
	11 月			中国科学院、中国空軍、中国中央政治紀律検査委員会が成立
	12 月			<ul style="list-style-type: none"> ・ 政務院文化教育委員会に留学生帰国事務委員会が成立、その後の 6 年間 1536 名留学生が帰国 ・ 毛沢東訪ソ、「中ソ友好同盟相互援助条約」、「中ソ長春、旅順鉄道と大連港に関する協定」、「中ソにおいて中国へ借金の協定」が締結、 ・ 全国第 1 回全国教育大会が開催、教育は国家建設のためにあり、工人と農民を教育すべきの方針が策定
1950 年	1 月			北京軍事管制委員会が各外国軍事基地を回収し、同年、全国すべての外国軍事基地の回収完了
	2 月			国家政務院が「アヘン全面禁止令」を公布
	3 月			インフレ予防、物価安定のため、政務院が「全国財政統一に関する決定」を公布
	5 月			<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国「婚姻法」が公布 ・ 解放軍が中国海南省に進駐
	6 月			<ul style="list-style-type: none"> ・ 朝鮮戦争勃発 ・ 「中華人民共和国労働組合法」が実施 ・ 中国土地改革法公布
	7 月	「新体育」雑誌が創刊		
	9 月			第 1 回全国工人農民会議が北京で開催、基本教育の展開と非識字者の減少が目標
	12 月	新中国成立以来初めての来訪外国スポーツ団体——ソ連スポーツ代表団が来訪		
1951 年	1 月	北京が初めて「体育鍛錬標準」を実施し、全国まで普及が拡大された		「反革命処罰条例」公布
	3 月	中華全国体育総会代表がインドで開催した第一回アジア競技大会を見学		
	5 月	全国バスケット・バレーボール大会が北京で開催、新中国初めての全国範囲のスポーツ大会		中国政府代表とチベット地方政府代表が「チベットの平和解放に関する協議」を調印、同年 10 月、人民解放軍がチベットへ進駐

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
	8 月		<ul style="list-style-type: none"> 「中央人民政府政務院の全国在校学生の健康状況を改善する決定」 中央青年団より「全国青年団の各級組織における軍事スポーツクラブの設立に関する通知」 	
	11 月	中華全国体育総会により第一セットラジオ体操が制定	「ラジオ体操の普及に関する通知」	
	12 月	全国サッカー大会が天津で開催		全国範囲で反汚職、反浪費、反官僚主義の三反運動が開始、翌年 10 月完了
1952 年	2 月	中国が第十五回オリンピック競技大会に参加を決定、国際オリンピック委員会に「中華全国体育総会は中華人民共和国を代表する唯一な組織」と声明	<ul style="list-style-type: none"> 「中華全国体育総会規約」 中国共産党中央組織部、共産党青年団より「各種目におけるタレント発掘と集中育成の通知」 	全国各都市において反賄賂、反脱税、反国家財産の窃盗、反生産の誤魔化し、反経済情報の窃盗という五反運動が開始、同年 10 月完了
	4 月			日中平和条約締結
	5 月		<ul style="list-style-type: none"> 「準備労働と国防衛体育制度条例(試行)」 「準備労働と国防衛」体育制度の種目評価基準(草案)」 	
	6 月	中華全国体育総会第二回代表大会が北京で開催、毛沢東主席が題辞「発展体育運動、増強人民体質」	「国民体育の普及と通常化のために努力」	全国の高等学校学科調整が行い
	7 月	中国代表団が第十五回オリンピック競技大会に参加		新中国成立後初めて敷設した鉄道が通行（重慶から成都まで）
	11 月	<ul style="list-style-type: none"> 華東体育学院が上海で設立（1959 年に上海体育学院に変更）、新中国史上初の体育学院 中央人民政府委員会第 19 次会議により「中央人民政府体育運動委員会」が設立 		中央人民政府委員会第 19 回会議で「中央人民政府の増設に関する決定」を可決し、中央人民政府国家計画委員会を設立
1953 年	1 月			中国第 1 次 5 年計画開始
	4 月	中央人民政府体育運動委員会各行政区責任者会議が北京で開催、会議によりスポーツ事業の中心は社会体育・スポーツの展開		
	5 月			中ソが「ソビエト共和国が中華人民共和国国民経済の発展へ援助する協定」を調印、ソ連から援助された 156 項国民経済項目を第 1 次 5 年計画に増加
	8 月	ルーマニアで開催された第一回国際青年運動会で中国選手は初優勝、今回の優勝が新中国が国際スポーツ大会の初優勝		
	9 月	中南体育学院が南昌で成立（1955 年に武漢に移動、武漢体育学院に変更）		
	10 月		高等教育部、中央体育委員会などの部門より「学校体育を正確に実行し、スポーツ傷害を防ぐ指示」	「食料品の計画的買い付けと計画的供給の実施決議」が採決、その後、燃料と綿花において同様な計画が採決
	11 月	中央体育学院が北京で成立（1956 年に北京体育学院に改名、1993 年に北京体育大学に改名）		新中国初の現代中国辞書「新華辞書」が出版
	12 月			<ul style="list-style-type: none"> 「農業生産の共同経営化を発展する決議」が公布、1956 まで共同経営化された農家が全国の 96.3% 中央宣伝部が「我が国を偉大な社会主義国家にするためにすべての力を動員する綱要」を公布、したがって国家

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
				の工業化と農業、製造業資本主義商業の社会主義化改造が社会発展方針として提示
1954 年	1 月	<ul style="list-style-type: none"> 人民体育出版社が成立 中央体育委員会第一回委員会議が北京で開催 	中央政府より「中央人民政府体育委員会の人民体育運動強化に関する報告」が公布、報告により「当時人民の健康状況は社会仕事の需要に相応していないため、体育はこの現状を改善する方法であり、体育・スポーツによって人民健康状況の改善は重要な政治任務」と指摘された	
	3 月	西南体育学院が成都で設立（1956 年に成都体育学院に改名）	政務院より「政府機構（行政機関）でラジオ体操と各種スポーツ運動を展開に関する通知」	
	5 月	中華全国体育総会が中国オリンピック委員会としての地位が第 49 回国際オリンピック委員会会議で認可された	中央人民政府体育委員会より「「準備郎等と国防衛」体育制度の臨時条例と項目標準」	
	8 月	中央体育委員会が少年ラジオ体操を公布	中央体育委員会、教育部などより、「全国の中小学校でラジオ体操の展開に関する指示」	
	9 月	<ul style="list-style-type: none"> 東北体育学院が瀋陽で成立（1956 年に瀋陽体育学院に改名） 西北体育学院が西安で成立（1956 年に西安体育学院に改名） 第一回全国人民代表大会で可決した「中華人民共和国憲法」第 94 条「国家は青年の体力と知力の発展に関心を払う」と明記、中央体育委員会を国家体育委員会に変更 		<ul style="list-style-type: none"> 第一回全国人民代表大会開催、会議で「中華人民共和国憲法」が可決、全国人民代表大会、國務院、人民裁判所、人民監察院などの組織規定が可決 中国共産党政治局が「共産党内の軍事委員会の設立決議」を公布
	10 月		「積極にスケート等の冬季種目を普及する指示」	
	11 月	<ul style="list-style-type: none"> 全国労働組合と中央体育委員会が全国労働者スポーツ会議を共催 北京で青年団が第一回全国軍事スポーツ会議を主催 		
1955 年	1 月	国家体育委員会会議が北京で開催、会議の中心は体育協会の設立と「準備労働と国防衛」体育制度の展開	中華全国総労働組合が「労働者体育活動を展開に関する方法・綱要（試行）」を公布	中国人民解放軍が江山島に進駐、東海沿海諸島にも進駐
	2 月			國務院により「人民元新札の発行と旧札の回収命令」が公布、旧札 1 万元が新札 1 元の為替レートで旧札回収
	4 月		「中国石炭体育協会規約」	周恩来総理と中国代表がインドネシアで開催したアジア・アフリカ 29 ヶ国会議に参加、その後、中国とアフリカ各国の国交が開始
	5 月	国家体育委員会が天津、上海で工場、企業におけるスポーツ協会の設立を提唱		
	6 月	中華全国体育総会が第五十回国際オリンピック委員会議に参加、台湾の中華体育協進会の拒否を請求		
	7 月		国家体育委員会、解放軍総政治部より「青年に国防体育の展開に関する連合指示」	<ul style="list-style-type: none"> 毛沢東主席が「農業協同化の問題について」報告 「中国人民共和国兵役法」が公布、1956 年から、中国において志願兵制から義務兵制へ
	10 月	全国第一回労働者運動会が北京で開催		新疆ウイグル自治区が成立、省都ウルムチ。

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
1956 年	1 月	国家体育委員会により 1955 年までの中国国内体育 102 項記録を公布され、新中国史上初体育記録の発表	高等教育部より「一般高等学校で体育授業教学綱要」、同年 9 月から実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央政治局が「1956-1967 全国農業発展綱要」を採決 ・ 国務院第 23 次会議で「簡体字方案」、「共通語普及方案」、「漢字ピンイン方案」を発表
	2 月	新中国成立後第一回体育科学検討会が北京体育学院で開催	「中国準備労働と国防衛体育制度条例（修正案）」	
	3 月		「国家体育委員会組織規約」	
	4 月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「青年アマチュアスポーツ学校規約」（試行） ・ 「少年アマチュアスポーツ学校規約」（試行） ・ 「全国競技会制度（試行）」 ・ 「選手、審判等級制度条例（草案）」 ・ 「陸上、競輪など 17 種目選手等級基準」 	
	6 月	中国重量挙げ男子選手陳鏡開がジャーク超ライト級世界記録を更新し、新中国初の世界記録男子選手		
	7 月		教育部により「小学校体育教学綱要（草案）」	
	9 月			中国共産党第 8 回全国大会開催、会議では全国において社会主義体制の建築がほぼ完了と報告、早速中国を農業国家から先進な工業国家へ転換する方針を明示
	10 月		「中華全国体育総会（中国オリンピック委員会）規約」	
	11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国国防スポーツクラブが中国人民国防スポーツ協会に変更 ・ 国際オリンピック委員会が台湾を承認したことより、中華全国体育総会は第十六回オリンピック競技大会のボイコットを公表 	教育部より、「中学体育教学綱要（草案）」、「師範学校体育教学綱要（草案）」	
1957 年	1 月	国家体育委員会と教育部が全国体育会議を共催		
	2 月			毛沢東、「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」報告
	3 月		「各競技会の奨励方法（試行）」	<ul style="list-style-type: none"> ・
	4 月	「中国体育」雑誌（英語版）が創刊	「中国火車頭体育協会規約」（鉄道）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国共産党「整風運動に関する支持」を公布、党批判高まる ・ 中国第 1 回輸出商品展示会が広州で開催、その後毎年 2 回開催する、2007 年に「中国輸出入商品貿易会」に変名
	6 月	周恩来が第一回全国人民代表大会第四次会議で、国家が一部の文化芸術、スポーツ事業しか負担できない、それらの事業を自給自足に導くのが最終目標であり、以前によりすべて国家財政に仰ぐやり方、考え方は妥当ではないと発言	教育部より「一般高等学校体育授業教学綱要」	
	11 月			社会主義十二カ国会議、モスクワで開催
	12 月		「冬季スポーツ種目を普及する通知」	第 1 回 5 年計画が順調に完成、工・農業総産額は 1952 年より 67.8%増
1958 年	1 月			<ul style="list-style-type: none"> ・ 「国家建設に土地徴収方案」が公布 ・ 「中華人民共和国戸籍登録条例」が公布

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
	2 月		国家体育委員会会議が北京で開催、会議より「体育運動十年発展綱要」が公布され、綱要の主要内容は体育・スポーツを全面普及する上、競技力の向上を目指す	
	4 月	<ul style="list-style-type: none"> 人民体育出版社が毛沢東の著作「体育の研究」を出版 国家体育委員会が中国スポーツ史料の収集を指示 		人民英雄記念杯が完成
	5 月	全国体育会議が北京で開催、会議では選手、審判等級制度の修正と第一回全国スポーツ競技会の規約について検討		中国共産党が「社会主義建設の総路線」を提唱し、「大躍進」運動が開始
	6 月		「中華人民共和国競技スポーツ試合制度」（試行）	
	7 月		国家体育委員会が 15 省、市委員会議を開催、「体育運動十年発展綱要」を修正	フルシチョフが北京を訪問、中ソ共同艦隊案を提起、中国拒否
	8 月	中国オリンピック委員会（中華全国体育総会）が国際オリンピック委員会との交際を断絶すると声明し、同時に中華全国体育総会が国際水泳、陸上などの八つ国際スポーツ組織と交際断絶		<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党政治局拡大会議で農村の人民公社の設立、鉄鋼の大増産などを決議 人民解放軍、金門・馬祖島へ砲撃開始
	9 月	<ul style="list-style-type: none"> 「体育報」創刊 北京体育科学研究所が成立 ハルビン体育学院が成立 	中央が「体育運動十年発展綱要」を注釈、その内容は「体育運動の基本任務は人民体位の向上させであり、労働生産と国家防衛である。体育運動に関する方針は積極的社会に体育・スポーツを普及し、民衆スポーツが幅広い展開する上で競技力を向上する	<ul style="list-style-type: none"> 中国初のテレビ局、北京テレビ局の放送開始、1973 年にカラーテレビ放送開始、1978 年 5 月 1 日に中央テレビに変名 毛沢東の発言により全国において民兵強化運動が開始
	10 月	広州体育学院が成立	国家体育委員会が国务院全体会議第 81 次会議の可決により、「準備労働と国防衛」体育制度実施	寧夏回族自治区が成立、省都銀川市
	11 月	天津体育学院、南京体育学院が成立		鄭州で中央会議が開催、「大躍進」運動の過失を発見
1959 年	1 月	北京運動医学研究所が成立		
	3 月			チベット反乱
	4 月	<ul style="list-style-type: none"> 周恩来総理が第二次全国人民代表大会での「政府工作報告」により、「体育工作の中、普及と向上を結合する方針に従うべき、民衆スポーツを幅広い展開する上、国家競技レベルを向上する」と指摘 第 25 回世界卓球選手権競技大会で中国選手容国团が優勝、国際競技大会で中国の初優勝 		第二回全国人民代表大会第一次会議で劉少奇が国家主席に就任
	6 月	国家体育委員会会議が北京で開催		
	8 月		共産党青年団より「全国における更なる青少年スポーツ活動を展開する指示」	中国、インド両軍が国境地帯で衝突
	9 月	新中国第一回全国スポーツ競技会が北京で開催		<ul style="list-style-type: none"> 林彪が国防部長に就任 フルシチョフ訪中、中ソ意見対立激化
	10 月			中華人民共和国成立 10 周年記念
1960 年	1 月	全国体育会議が北京で開催	・	
	3 月	<ul style="list-style-type: none"> 国家体育委員会会議が北京で開催、体育学院の体育史の編纂と教学綱要について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 「各級、各項国防体育クラブの設立に関する通知」 「中国前衛体育協会規約」（警察） 	

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
		・ 全国体育科学会議が北京で開催		
	4 月		国家体育委員会が国务院の衛生施政要領に従い「全力に社会スポーツを展開する意見」を公布	・ 中ソ論争が表面化 ・ 新中国自主建設の発電所、新安江発電所が運行開始
	5 月	中国登山隊が北ルートからチョモランマ最高峰に到達		
	7 月			ソ連が専門家の本国召還を通告
	11 月	中華人民解放軍体育学院が広州で成立	「スポーツ器材の使用と管理方法」	中国共産党中央政府により「農村人民公社の政策問題に関する緊急指示」が公布、人民公社の欠点を発見
1961 年	1 月			中国共産党が「大躍進」政策を停止し、「調整、強化、充実、向上」の調整政策へ転換
	3 月	国家体育委員会と全国六箇所体育学院院長会議が開催、会議は体育学院の教材編纂について検討され、体育学院教材審査委員会が成立		・ 安徽省から、農業生産の個人請負制が試行され、全国へ拡大 ・ 中国共産党中央会議が広州で開催、「農村人民公社条例」が可決され、農業政策の改革が開始、その後、工業、商業などの業界も改革開始
	4 月	第二十六回世界卓球選手権大会が北京で開催		
	7 月		・	「原子力資源工業の強化に関する問題の決定」が公布
1962 年	1 月		・	中国中央拡大会議（通称七千人大会）で毛沢東らが大躍進の失敗について自己批判
	5 月		・ 「中華人民共和国コーチ等級制度」 ・ 「中華人民共和国コーチ等級制度に関する説明」 ・ 「各項運動全国最高記録の審査及び奨励制度」	
	9 月		「負傷したスポーツ選手の問題の処理に関する意見」	
	10 月		・ 「中華人民共和国運動員等級制度」 ・ 「中華人民共和国審判員等級制度」 ・ 「陸上、体操など 40 項目の運動員等級標準」	中国・インドの国境紛争が起こった
	12 月	国家体育委員会会議が北京で開催、会議により、国家優秀運動隊とその候補の育成が強調され、今後の体育工作中心は運動訓練にあり、競技レベルアップである。それに対して積極的に全国大会の開催、青少年体育運動学校の建設などの措置を取る。民衆スポーツはできる範囲内、自由意志で展開すると指摘		
1963 年	1 月			周恩来総理が「1 綱 4 目」の対台政策を提起
	3 月		「運動隊条例の実施に関する通知（試行）」	「人民日報」で毛沢東主席の「雷鋒に学習せよ」を刊行、全国ブームになった
	5 月	全国 15 省、市体育委員会、全国体育学院交流会が北京で開催	「各種目の全国記録の評価と奨励方法」	
	9 月	全国アマチュアスポーツ学校交流会が北京で開催	「全国青少年アマチュアスポーツ学校規約（修正）」	
	10 月		「選手、審判の等級制度」	

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
	11 月	インドネシアで開催された第一回新興国運動会に参加	教育部、国家体育委員会より「全国7ヵ所体育学院の従属関係、教育目標、待遇問題、奨学金に関する通知」	
	12 月			<ul style="list-style-type: none"> ・ 国務院、中央政府が中央科学小組の「1963-1972 年科学技術発展計画及び綱要」を可決 ・ 周恩来総理が欧・アフリカ14ヶ国を訪問、アフリカ・アラブ国家との友好関係の5原則と対外経済援助の8原則を提起
1964 年	1 月	全国体育委員会会議が開催、1965 年第二回全国スポーツ競技会の開催決定		中仏外交関係樹立
	2 月		「中華全国体育総会規定」	
	4 月	国家体育委員会がサッカー運動の普及と競技力向上を加速を決定		
	6 月		国家体育委員会、教育部、共産主義青年団より、「男子少年におけるサッカーを展開に関する通知」	
	7 月		「水泳、射撃、登山、無線通信を展開に関する通知」	
	8 月		国務院が国家体育委員会、教育部より公布された「中小学校学生健康状況と学校体育・衛生を改善に関する報告」を全国に転送	
	10 月			中国、初の核実験成功
	11 月	第一回全国体育科学報告会が北京で開催、126 人が運動訓練、体育教学、運動生理・医学を巡って109 篇論文を報告		
1965 年	1 月	国家体育委員会会議が北京で開催、会議では「体育工作は普及と向上を結合する方針に従うべき、民衆スポーツが普及する上で絶えずに新記録を創造し、部分項目は世界レベルを追い越す」と指摘		毛沢東、初めて「党内の資本主義の道を歩む実権派」に言及
	2 月			アメリカの北爆本格化
	3 月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「青少年体育鍛錬標準（草案）に関する通知」 ・ 「青少年体育鍛錬標準条例（草案）及び青少年体育鍛錬標準少年級、一級、二級項目標準（草案）」 	
	5 月		国家体育委員会、解放軍総部などより「大衆の水泳活動を積極的に展開に関する通知」	中国解放軍総参謀長の羅瑞卿がソ連を含む反米統一戦線結成示唆の論文を発表した
	9 月	第二回全国運動会が北京で開催		<ul style="list-style-type: none"> ・ 林彪が「人民戦争の勝利万歳」を発表、羅瑞卿を批判 ・ チベット自治区成立、省都ラサ
1966 年	4 月	全国9 部門連合により1966 年に幅広い水泳運動を展開する意見が出され、「革命のため水泳する」のスローガンが提起		日本共産党と中国共産党の会議決裂
	5 月			中国共産党政治局常務委員会会議で中央文化大革命小組を設置
	8 月			第八回中国共産党中央委員会大会第十一回会議で「プロレタリア文化大革命についての決定」が採択され、「文化大革命」

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
				が開始
	10 月	「新体育」が 277 期から停刊		中国初の核爆弾武器実験成功
	11 月	<ul style="list-style-type: none"> 「体育報」が 998 期から停刊 人民体育出版社が出版停止 カンボジアで開催された第一回アジア新興国運動会に参加 		
1967 年	2 月			上海人民公社が成立 「二月逆流」事件が爆発、四人組が国家要人を誣告した
	6 月			中国初の水爆実験
1968 年	5 月	国務院、中央軍事委員会、中央文革により全国体育（国防体育クラブを含め）システムを軍事接取管理する命令が出された（1979 年 2 月に取り消す）		
	9 月			チベット自治区、新疆自治区に革命委員会を設置、全国 29 省に革命委員会を設置完了
	10 月			第八回中国共産党中央委員会大会第十二回会議で、劉少奇の党籍が剥奪された。
1969 年	3 月			珍宝島で中ソが武力衝突
	4 月			<ul style="list-style-type: none"> 林彪が毛沢東の後継者とされた 中国共産党第 9 回全国代表大会が開催、会議は「文化大革命」の過失を認めずに合理化
	6 月	国家体育委员会主任賀龍が逝去		
	8 月			新疆ウイグル自治区国境で中ソ両軍が衝突
1970 年	4 月			中国が初の人工衛星を打ち上げた
	8 月			第九回中国共産党中央委員会大会第二回会議で、林彪が国家主席の就任を要求し、毛沢東が反対した。
1971 年	3 月	中国卓球代表団が日本名古屋で開催された第 31 回世界卓球選手権大会に参加、「ピンポン外交」の開始		
	5 月	全国体育委員会が北京で開催		
	7 月	王猛が国家体育委员会主任に就任		
	10 月			<ul style="list-style-type: none"> 林彪クーデター未遂事件 中国が国連へ復帰
	11 月	アジア・アフリカ卓球友好大会が北京で開催、49 カ国・地域の選手が参加		
1972 年	2 月			<ul style="list-style-type: none"> 米国ニクソン大統領訪中 中国政府が米国から 43 億ドルの工業設備の輸入を決定
	5 月	アジア卓球連盟の準備会議が北京で開催、アジア 16 カ国・地域の代表により「アジア卓球連盟」が成立		
	9 月			日本田中首相訪中、日中共同声明発表、日中国交正常化

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
	10 月	「新体育」雑誌再発行		
1973 年	1 月		「農村体育活動を更に展開に関する意見」	
	3 月			鄧小平が副総理として復活
	6 月	全国労働者体育工作会議が開催、会議により「労働者体育活動を更に展開する意見」を制定		
	7 月			国務院が計画生育委員会を設置、計画生育計画を提唱
	8 月	全国青少年体育工作会議が開催、会議により「国家体育鍛錬標準」の試行と少年競技大会制度、アマチュア訓練システムの建設について検討		中国共産党第十回全国代表大会で、四人組の一員である王洪文が副主席に就任
	9 月	中華全国体育総会がアジア運動会連合委員会会員として認められた		
	11 月	中華全国体育総会がアジア運動理事会会員として認められた		
	12 月	中国中学生体育協会は国際中学生体育連合会会員になった		
1974 年	1 月	「体育報」が再発行		中国共産党第十回全国代表大会第二次会議で、鄧小平が副主席、政治局常務委員に就任 第四回全国人民代表大会が開催、新憲法が採択、周恩来総理の政治報告で「四つの現代化」を提示
	4 月			鄧小平が国連第 6 回特別会議に参加、中国の外交政策を説明
	8 月	鄧小平がアジア大会に参加する選手と面会、体育・スポーツの基本は民衆的問題であり、国家体育委員会の工作中心は社会体育・スポーツにあるべきと強調		中国独自開発の軍艦が「長征一号」が完成
	11 月	全国少年アマチュア体育学校工作会議が開催		
1975 年	1 月			第 4 回全国人民代表大会第 1 次会議が開催、四つの現代化を再提起
	5 月		国家体育委員会が公布された「国家体育鍛錬標準条例」は国務院により正式的に全国実施	
	9 月	第三回全国スポーツ競技会が北京で開催		
	10 月	全国体育事業発展計画会議が北京で開催		
1976 年	1 月	・		周恩来総理死去、鄧小平批判運動が開始
	4 月	・		天安門事件 華国鋒が第一副主席、総理に就任、鄧小平の全職務の解任を決定
	6 月	・ 中華全国体育総会台湾省連絡署が北京で成立 ・ 国家体育委員会が競技改革調査に関する会議を開催		
	7 月			・ 唐山大震災 ・ 建国将軍朱徳が死去
	9 月			毛沢東死去
	10 月			四人組が逮捕され、華国鋒が国家主席に就任

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
1977 年	7 月			中国共産党第十回全国代表大会第三次会議で、鄧小平の全職務が回復
	8 月			「文化大革命」の終結宣言が発表
	10 月			中国大学一斉入学試験が回復
	11 月		「全国体育科学技術企画（草案）」	
	12 月		「国家体育鍛鍊標準証書、印鑑に関する通知」	
1978 年	1 月	「文化大革命」後の全国体育工作会議が北京で開催、史上最大規模の 1400 人参加		
	2 月			中国第 5 回全国人民代表大会で「20 世紀内に四つの現代化を実現する」目標を再強調
	3 月			全国科学大会が開催、鄧小平が「科学技術は第一生産力」を強調、「1978-1985 年全国科学技術発展綱要」を公布
	4 月		国家体育委員会、教育部、衛生部より「学校体育・衛生工作を強める通知」	
	5 月		「体育科学技術工作进行を強化する意見」	実践は真理を検証する唯一な標準の論争が開始
	6 月		<ul style="list-style-type: none"> 「体育運動会全国記録申請と審査方法（草案）」 「審判員技術等級制度（草案）」 	中国、ベトナムの華人追放に抗議
	7 月		<ul style="list-style-type: none"> 「体育学院をより良い運営する意見」 「選手技術等級制度（草案）」 	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムへの援助全面停止を通告 四つの現代化を実現するため、外国資金、技術の輸入と経済管理体制の改革を言及
	8 月			日中平和友好条約が締結
	9 月		<ul style="list-style-type: none"> 「都市スポーツを強化する意見」 「射撃選手技術等級標準」 	
	12 月		国家体育委員会、国家労働局、財政部より「優秀選手の生活補助金制度」再施行	<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党第 11 回全国代表大会が開催、鄧小平主導の改革開放路線を採択 国務院が全国において 169 高等学校の増設を決定
1979 年	1 月		「農村スポーツを強化する意見」	<ul style="list-style-type: none"> 米中国交樹立、鄧小平訪米 中国人民代表常務委員会が台湾との通商、通航などの平和統一の政策方針を提起
	2 月	全国体育工作会議が北京で開催、会議では「今後の工作中心は競技レベル向上にあり、1980 年オリンピック競技大会が迫ってき、好成績を取得するため、普及と向上の両立を前提として、競技レベル向上を主要にする」と強調された		中国人民解放軍、ベトナム国境へ侵攻
	3 月		<ul style="list-style-type: none"> 国家体育委員会、教育部より「全国学生体育運動競技制度」 「少年児童アマチュア体育学校規約」 「高等学校体育工作臨時規定（草案）」 「中小学校体育工作臨時規定（草案）」 「学校における更に「国家体育鍛鍊標準」を広範に実施 	

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
			する意見」 ・ 「外国人留学生が国内競技試合へ参戦に関する通知」	
	4 月	・	「全国学生競技スポーツ試合制度」	
	6 月	・	「少年児童アマチュアスポーツ学校規約」	第 5 回全国人民代表大会第 2 次会議で国民経済に対して「調整、改革、整頓、向上」の施政方針を設定。「地方各級人民代表大会と各級人名政府組織法」、「刑法」、「刑事訴訟法」、「中外合資経営企業法」を採決
	7 月	・		深セン、珠海を輸出特区に設置、その後、汕頭、厦門を追加、経済特区に変名
	9 月	・ 第四回全国スポーツ競技会が北京で開催 ・ メキシコで開催された第十回世界大学生運動会に参加		「中国中央政府が農業発展についていくつかの問題に関する決定」を公布
	10 月	中国オリンピック委員会が国際オリンピック委員会へ復帰、台湾オリンピック委員会は中国の地方機構と認められ、以前の国旗と国歌が使えなくなる	・ 「高等学校における体育実施規定（試行）」 ・ 「小、中学校における体育実施規定（試行）」 ・ 「全国学生スポーツ競技会制度」	全国工商連合代表大会で、鄧小平は「各民主政党が共存しながら相互監督、多政党の共存、協力」を明示
	12 月			ソ連がアフガニスタンを侵攻
1980 年	1 月	全国体育工作会議が北京で開催、会議は社会経済に相応しい体育事業を運営に関して検討された。今回の会議は 1980 年代中国体育事業改革の原点となった		
	2 月	中国初めて第十三回冬季オリンピック競技大会に参加（アメリカ）		中国共産党第 11 回全国代表大会第五次会議、劉少奇の名誉が回復
	3 月		国家体育委員会より「体育競技力向上を加速に関する幾つ問題の報告」と公布され、「競技項目の」設置はなるべくオリンピック項目と一致し、訓練システムを改善する」と提案	
	4 月		・ 国家体育委員会、財政部などより「体育運動場を効率的に使用に関する通知」 ・ 「中華人民共和国射撃協会規約」 ・ 「中華人民共和国水泳協会規約」 ・ 「中華人民共和国サッカー協会規約」	
	5 月			・ 経済特区が設置され、深セン、珠海、汕頭、厦門、海南省に指定 ・ 中国人民航空が企業化管理へ転換試行
	7 月	第二十二回オリンピック競技大会がソ連で開催、ソ連がアフガニスタンを侵略する事件により中国ボイコット		
	8 月	第二回全国中学生運動会が山西太原で開催		・ 華国鋒を交代して趙紫陽が国家主席に就任 ・ 全国労働就職会議で、今後の就職方針は国家分配と自由意志就職と結合へ転換 ・ 「婚姻法」、「国籍法」、「中外合資企業所得税法」、「個人所得税法」が公布
	9 月			・ 國務院が「企業自主経営権開放の状況と今後の意見」を

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
				公布、1981 年から企業自主経営権の開放を全国国営企業に展開 ・ 中国中央政府により「一人子政策」が提唱
	10 月		「体育学院における体育部教学計画、体育学院の学生学籍管理の臨時決定を試行する通知」	
	12 月	中国体育科学学会が北京で成立、下に体育科学理論、運動訓練学、運動医学、運動生物学、運動心理学分会が設けられ	「中国体育科学学会規約」	国務院により「小学校教育を普及する決定」が公布、1980 年代に全国地域に小学校教育の普及を実現し、一部分に中学校教育を普及
1981 年	1 月		・ 「北京など 6 カ所体育学院の目標任務、学科設置、専門設置と履修時間などの規定に関する通知」 ・ 「体育学院の全国競技スポーツ試合参戦の臨時規定」	
	2 月	中国大学生代表団が初めて世界大学生冬季運動会に参加（スペイン開催）	「外国人留学生に対する選手、審判資格の授与に関する通知」	中国共産党青年団などが全国青少年に「五講、四美」を提唱
	3 月	国際オリンピック委員会により、台湾オリンピック委員会は「中国台北オリンピック委員会」に改名、以前国旗と国歌の使用は解禁		
	4 月	ユーゴスラビアで開催された第三十六回世界卓球選手権大会に参加、中国代表団 7 項目全優勝		
	6 月		「中国国内における中国体育科学学会が開催する交流会議の管理方法」	華国鋒失脚、胡躍邦が共産党主席に就任、鄧小平が軍事委員会主席に就任
	9 月	全国少数民族体育工作会議が北京で開催、新中国史上初の少数民族に関する会議		葉剣英が台湾復帰の 9 項目を提案
	10 月	中華全国体育総会が台湾との体育交流を提案、五つ意見を発表	「スポーツコーチの職名評価臨時規定」	中央政府、国務院が「経済活性化に多ルート開創、就職問題に関する決定」を公布、今後の経済中心を団体経営と個人経営に転換
	11 月	第三回世界女子バレーボール大会に参加、中国女子バレーボール代表の世界初優勝	・ 「スポーツ選手技術等級制度」 ・ 「スポーツ審判技術等級制度」 ・ 「サッカー等 40 項目の選手技術等級標準」	
1982 年	1 月	「中国大百科全書・体育巻」の編纂が完成、新中国史上初の体育類百科全書		・ 中央政府が「全国農村会議紀要」を公布、個人農業生産の請負制は社会主義生産制度に認可 ・ 鄧小平初めて「一国両制」提出
	2 月			中央政府が「退職制度の建築に関する決定」
	3 月	全国政治協商体育組が成立		第 5 回全国人民代表大会第 22 回会議で「国務院機構改革に関する決定」を公布、国務院に直属機構が 98 から 52 に整合、公務員数三分の二に減少
	4 月	国家体育委員会が「『陸上の里』の審査に関する通知」を公布、3 年 1 回の審査を決定		国務院「経済領域における犯罪活動の打撃の決定」を公布
	7 月		「スポーツ仲裁委員会条例」	中国政府は教科書検定問題で日本政府に正式抗議
	8 月		国家体育委員会より「国家体育鍛錬標準」が実施され、新「国	

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
			家体育鍛錬標準」のテスト規則と点数表が公布	
	9 月	全国少数民族伝統体育運動会が開催		中国共産党第 12 回全国人民代表大会で、工農業総産額の四倍増を提起、胡躍邦が国家総書記に主任、同時共産党主席制度廃止
	11 月	インドで開催された第九回アジア大会に参加		中国共産党第 12 回全国人民代表大会第 5 期会議で新憲法が採決
	12 月		第六回全国人民代表大会で可決した「中華人民共和國憲法」第 21 条「国家が体育事業を発展させ、民衆体育を展開し、人民体位を向上させる」と明記	
1983 年	2 月	全国体育工作会議が北京で開催、会議は「体育を普及し、競技レベルを世界一流に達し、20 世紀に体育強国になる」と目標に設定、体育改革に幾つ意見を提案		
	4 月	全国老人体育協会が河南で成立		<ul style="list-style-type: none"> 中国武装警察部成立 「国営企業利益上納から税金上納制度へ転換の試行方案」が公布
	5 月		「学校体育工作を一層強める意見」	
	6 月		「体育文物管理臨時方法（試行）」	第 6 回全国人民代表大会第 6 期会議で李先念が国家主席、趙紫陽が総理に就任
	9 月	第五回全国運動会が上海で開催		
	10 月	<ul style="list-style-type: none"> 第一回アジア卓球大会が江蘇で開催 全国障害者体育協会が天津で成立 		<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党第 12 回全国代表大会が開催、3 年の党内整頓が開始、1987 年 5 月に完了 国務院により「政府・企業分立卿政府を構築する方案の実施通知」が公布、同時「人民公社制度」が廃除
1984 年	1 月	中国体育科学学会は国際運動科学理事会会員になる		<ul style="list-style-type: none"> 趙紫陽総理訪米 「1984 年農業生産の施政方針」が公布、個人の農業生産請負制期限を 15 年以上に調整 鄧小平が経済特区を視察、「改革・開放」政策を肯定
	3 月		国家体育委員会により中国民間体育項目蹴羽根球を正式競技項目に取り入れ、「蹴羽根球競技規則（試行）」	日本首相 康弘訪中、4700 億円借款供与を表明
	4 月	・		レーガン大統領が訪中
	5 月	・		国務院が国営企業の自主権拡大に関する暫定規定を公布 沿海開放都市の設置決定に大連、青島、上海等 14 都市を指定
	7 月	<ul style="list-style-type: none"> 中国体育史学会が成立 国務院により、全国青少年運動会は 4 年 1 回に開催と決定 第二十三回オリンピック競技大会に参加、中国が本大会の初優勝が実現 		
	8 月	国家体育委員会の体育改革会議が開催、会議は 20 世紀末に中国が体育強国になる意見と予測について検討	「試合気風を強化に関する通知」	

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
	9 月	・		中英両国が香港問題に合意、1997 年 7 月 1 日香港復帰を決定
	10 月	<ul style="list-style-type: none"> 全国第一回障害者運動会が開催 新中国成立 35 周年ベスト 50 の選手とコーチ顕彰会が北京で開催 	中国中央が「体育運動を更に発展に関する通知」を公布、通知の内容により、「体育運動の普及を続け、体育人材育成システムを構築、競技体制と訓練を改革し、体育科学・教育を発展させ、体育経費を増大し、20 世紀末に体育強国になるのを目指して努力する」は中心となる	<ul style="list-style-type: none"> 国務院により「農民の都市へ移籍問題の通知」が公布、有能者と技術者の都市移籍を優遇、都市化に拍車をかける 中国共産党第 12 回全国代表大会第 3 次会議で、「経済体制の改革に関する決定」が公布
	12 月		国家体育委員会より「体育運動全国記録審査制度」と「運動員技術等級制度」が改定され、1985 年 1 月 1 日から実施	中英両国政府の香港問題に関する共同声明、97 年の香港返還を決定
1985 年	1 月		「武術選手技術等級制度（試行）」	国務院により「農村経済を活性化する十項目」が公布、農産商品の買収制度を改善
	3 月	<ul style="list-style-type: none"> 全国体育ニュース学術検討会が福州で開催、同時に「中国体育ニュース学会」が成立 国家体育委員会武術研究院が成立 		<ul style="list-style-type: none"> 「科学技術体制の改革に関する決定」が公布 中国中央政府の財政管理が細分化
	4 月	全国体育委员会主任会議が北京で開催、会議は「体育運動発展の促進について通知」をめぐって体育・スポーツ改革問題を検討		
	5 月	・		<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党軍事委員会拡大会議で兵員 100 万人削減、10 大軍区を 7 大軍区に再編成を決定 人民日報で 9 年義務教育を含む「教育体制改革に関する決定」を報道
	6 月	・		<ul style="list-style-type: none"> 人民公社の政社分離、卿政府の設立が終了し、全国 92000 余りの卿、鎮人民政府と 82 万余りの村民委員会が成立 第 1 回全国法制宣伝会議開催、「全国公民に基本法知識を普及する 5 年計画」を実施、2009 年まで 5 回実施する予定
	7 月	国家体育委員会電子情報センターが成立	「国家体育委員会体育科学技術進歩奨励条例」	
	8 月	国家女子ハンドボールチームが成立	「室内ショート・トラック選手技術等級基準と全国記録の設立に関する通知」	
	9 月			・ 全国人民代表常務委員会が「中華人民共和国居民身分証条例」を採択
	10 月	第一回全国青少年運動会が開催	「全国体育優秀県標準の細則（試行）」	
	11 月			<ul style="list-style-type: none"> 「外国人出入国管理法」、「公民出入国管理法」が公布 中国がアジア開発銀行に正式加盟
	12 月		「登山選手技術等級基準（試行）」	
1986 年	1 月	・	・	8000 人大会開催、党風の是正を強調
	2 月	<ul style="list-style-type: none"> 1985 年トップ 10 スポーツ選手の奨励大会が西安で開催 全国武術訓練工作会議が北京で開催、会議趣意：武術運動の発展方向を規範化 	<ul style="list-style-type: none"> 「体育体制改革の基本方針」 「ブランコなど四つの民族運動項目競技規則（試行）」 「全国体育競技工作条例」 	

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
			・ 「全国体育体育競技工作条例を違反に関する規定」	
	3 月	<ul style="list-style-type: none"> 日本札幌で開催された第一回アジア冬季運動会に参加、金メダル 4 枚 全国体育委員主任会議が北京で開催、主要内容：体育体制改革の具体的内容を検討・決定 	「公共体育施設の経営管理を改善、積極的に民衆に開放に関する通知」	第 7 回 5 年計画が公布、政治体制改革問題を討議、「民法通則」、「義務教育法」、「外資企業法」が採決
	4 月		国家体育委員会、教育委員会より「高レベル学生選手を育成する特徴学校の申請と審査に関する臨時規定」	「外貨企業法」が採択
	5 月			台湾貨物機が広州に着陸、37 年ぶりに台湾と直接交渉
	6 月	中国武術研究院が北京で設立され、国家武術協会主席徐才が院長に就任		「土地管理法」が公布
	8 月	<ul style="list-style-type: none"> 第二回全国大学生運動会が大連で開催 第三回全国少数民族運動会がウルムチで開催 		<ul style="list-style-type: none"> 瀋陽市防爆器械工場が初の倒産宣告を受け倒産 瀋陽市に初の証券取引所を開設 人民日報が「株式化は社会主義企業の新しい基点」を掲載
	9 月	韓国で開催された第 10 回アジア運動会に参加、中国代表団 514 人（選手 384 人）、金メダル 94 枚		「社会主義精神文明建設の指導方針についての決議」を採択
	10 月		・	<ul style="list-style-type: none"> 国営企業で労働契約制を実施 胡躍邦は「政治体制改革案は 1 年以内に提出し、改革阻止勢力は説得と実践で除去」と発言
	11 月		<ul style="list-style-type: none"> 都市建設環境保護部と国家体育委員会より「都市公共体育運動施設の面積指標に関する臨時規定」 国家工商行政管理局と国家体育委員会より「体育広告管理を強めるに関する臨時規定」 	
	12 月		・	<ul style="list-style-type: none"> 「企業倒産法」が採択 安徽省 5000 人の学生が政治の民主化要求デモが発生、全国各地に飛び火 鄧小平は学生デモについて胡躍邦の責任を問い鎮静化を指示し、学術文化界の「ブルジョア自由化傾向」を強く批判
1987 年	1 月			<ul style="list-style-type: none"> 胡躍邦の総書記辞任、趙紫陽の総書記代行が決定 全国的規模のブルジョア自由化反対闘争が呼びかけられ
	2 月	<ul style="list-style-type: none"> 国家統計局により 1986 年に中国選手が 26 世界チャンピオンを獲得、7 項世界記録を 12 回更新、172 項全国記録を 404 回更新 「中華人民共和国体育法の制定に関する問題の検討」会議が北京で開催 	「社会各経済分野と体育委員会が協力で体育競技会を開催に関する管理方法」	
	3 月	第六回全国冬季運動会が吉林で開催	国家体育委員会より「男子槍投げ運動員技術等級標準」が改定され、4 月 1 日から実施	
	4 月	国家体育委員会、教育委員会が北京で「国家体育鍛錬標準」	「優秀選手・コーチに褒章を授与に関する臨時規定」	中国とポルトガルがマカオの主権移行で共同声明

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
		の改定に関する会議が開催		
	5 月	第五回世界バドミントン選手権大会が北京で開催		
	6 月		「全国体育優秀県の標準と審査方法」と「全国体育優秀県標準の細則」	
	7 月		「体育法制定に関する規定」	
	8 月	中国初めてパラリンピック大会に参加（第七回、アメリカ）		
	9 月	第一回アジア武術大会が日本横浜で開催	「中学生体育合格標準の臨時方法」、1988 年実施	ラサでラマ僧らが独立を叫んでデモ
	11 月	<ul style="list-style-type: none"> 「中華人民共和国体育法」、「体育組織法」の起草担当組が成立 第六回全国運動会が広州で開催 	<ul style="list-style-type: none"> 国家体育委員会、教育委員会より「全国小中学校でバスケットボール、バレーボール、サッカー運動展開の深化に関する通知」 「世界・全国大型運動会の招致・開催に関する決定」 国家体育委員会、教育委員会より「全国学生競技大会紀律を強める通知」 	<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党第 13 回人民代表大会で趙紫陽が国家総書記に選出 同会議で趙紫陽が総理職を辞任、李鵬副総理の総理代行が承認 「村民委員会組織法」が採択
	12 月	第二回全国体育科学学術報告会が河北で開催	<ul style="list-style-type: none"> 「チェス技術等級標準」 「チェス選手等級制度と等級標準細則」 	中国共産党政治局会議が開催、党中央と国務院の機構改革案を承認
1988 年	2 月	カナダで開催する第十五回冬季オリンピック競技大会に参加	<ul style="list-style-type: none"> 「竜船審判員の技術等級の実施方法」 「監督管理工作方法」 	<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党政治局会議が開催、沿海経済発展戦略を強調、物価上昇の深刻性を指摘 「全国における住宅制度改革を段階的展開する実施方案」が公布
	3 月		<ul style="list-style-type: none"> 国家体育委員会、教育委員会などより「中国学生体質と健康調査研究公報」 「中国における女子レスリングを展開に関する通知」 「馬術選手技術等級標準」 	<ul style="list-style-type: none"> 南砂諸島で中越両軍が衝突 第 7 回全国人民代表大会で、楊尚昆を国家主席、鄧小平を国家軍事委員会主席、李鵬を国家総理に任命 国務院が「沿海経済特区の拡大決定」を公布、140 の市、県を経済特区に追加 憲法修正により私営経済が公有経済の補充として承認
	4 月	<ul style="list-style-type: none"> 日本で開催された第一回富士通囲碁世界選手権大会に参加 雑誌「当代」で刊行された「強国夢」が体育界における大きな反響を呼ぶ。文章の主要内容は当時中国体育体制と現実の批判。 	<ul style="list-style-type: none"> 「囲碁国家段位標準」、「囲碁地方段位標準」、「囲碁国家段位標準の実施細則」、同時に囲碁に関する元条例が廃止。 「シンクロナイズド・スイミング選手技術等級標準」 	海南省人民政府が成立
	5 月	中国、日本、ネパール連合登山チームがチョモランマ最高峰に到達	<ul style="list-style-type: none"> 「全国試合に参加する選手資格の審査方法」 「ボクシング運動管理を強める規定」 	中国共産党政治局会議が開催、価格改革問題、賃金制度改革、共産党政府機関と幹部の横領、収賄、汚職などの法的賞罰問題を討議
	6 月	<ul style="list-style-type: none"> 「中華人民共和国体育法」起草会議が北京で開催 カナダで開催された世界第一回「競技運動におけるドーピング反対会議」に参加 	国家体育委員会、国家統計局等より「1983 年以来新設運動場調査方法」	
	7 月	「体育報」が「中国体育報」に変更	<ul style="list-style-type: none"> 「水泳運動レベル向上を加速に関する決定」 「陸上運動レベル向上に関する決定」 	共産党の理論誌「求是」が創刊
	8 月		<ul style="list-style-type: none"> 「ボクシング選手技術等級制度」 	国務院が「当面の物価政策と市場安定に取り組むことについ

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
			・ 「ボクシング国家級審判員資格標準と選考方法」	での決定」を採択
	9 月	<ul style="list-style-type: none"> 国家体育委員会、教育委員会により第五セット少年児童体操が公布され、全国中小学校で実行 第二十四回ソウルオリンピック競技大会に参加 	<ul style="list-style-type: none"> 「ショート・トラックスケート選手等級標準」 「ショート・トラックスケート国際級選手基準」 「水泳国際級選手基準」 	<ul style="list-style-type: none"> 「国家機密保護法」が公布 鄧小平が「科学技術は第一生産力」を再強調 中国共産党第 13 回全国代表大会第 3 次会议で、1989 年、1990 年の施政方針は環境整備と経済規則整頓に設定
	10 月	<ul style="list-style-type: none"> 第一回全国農民運動会が北京で開催 第八回パラリンピック競技大会に参加（ソウル開催） 		人民解放軍における階級制が復活
	11 月	中国体育科学学会総合学術論文報告大会が南寧で開催、会議テーマ「社会主義初級段階における体育と改革」、会議の中心は競技スポーツと大衆スポーツの重要性についての議論		台湾行政院が大陸同胞の条件付訪台を認可
	12 月	伍紹祖が国家体育委員会主任に就任	<ul style="list-style-type: none"> 「冬季大衆スポーツの展開に関する通知」 「サイクリング選手技術等級基準」 「武術選手技術等級基準」、元「武術等級試行制度」廃止 「チェス選手等級制度と等級標準細則」、1987 年公布した関連法令が廃止 	
1989 年	2 月			趙紫陽総書記が訪中のブッシュ大統領と会見
	3 月	全国スポーツくじ検討会が福州で開催、全国範囲のスポーツくじの発行について検討した	「国際スポーツ競技会で成績の優秀選手、団体の奨励制度（試行）」	李鵬総理などが第 7 回全国人民代表大会第 2 次会议で「経済発展の急ぎすぎは政府の失策」と認め
	4 月		・	<ul style="list-style-type: none"> 胡耀邦前総書記が死去 北京の 16 大学がストライキ 人民日報社説：「旗印を鮮明にして動乱に反対せよ」が発表
	5 月		<ul style="list-style-type: none"> 国家体育委員会など 11 部門より「国慶前大衆スポーツの大幅展開について通知」（建国 40 周年） 「中国選手の世界記録、アジア記録、全国記録の管理方法」 「国家級競技大会におけるドーピング検査に関する臨時規定」 	<ul style="list-style-type: none"> 鄧小平、ゴルバチョフと会談、中ソ関係の正常化を宣言 北京中心部に戒厳令布告 北京で 100 万人デモ
	6 月		<ul style="list-style-type: none"> 「全国単項スポーツ競技制度」（試行） 「体育・スポーツ器材の認定方法」 	<ul style="list-style-type: none"> 戒厳軍隊が天安門広場に突入 アメリカ大統領が中国へ武器禁輸などの制裁措置を発表 中国共産党第 13 回全国人民代表大会第 4 回会議で江沢民を共産党総書記に選出
	7 月	「体育法」起草組の第二次会議が開催	「国家体育科学技術成果認定方法」	
	8 月		「トライアスロンを展開に関する通知」	
	11 月	<ul style="list-style-type: none"> 全国体育科学工作会议が開催、「1991－2000 中国体育科学技術発展計画（草案）」と「国家体育委員会により体育科学体制改革的意見（草案）」が検討された 何振梁が国際オリンピック委員会副主席に就任 		<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党第 13 回全国人民代表大会第 5 回会議で鄧小平が軍事委員会主席を引退する意向を表明 「更に政治整頓と改革強化に関する決定」が公布
	12 月		「ゲートボール審判員技術等級実施細則」	・ 国務院が「共産党統制を堅持する同時に多党派共存の政

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
				治制度の実現に関する意見」を公布 ・ 「都市住民委員会法」、「環境保護法」、「都市企画法」が採決
1990 年	1 月		「国家体育鍛鍊標準実施方法」	国務院が北京の戒厳令を解除
	2 月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ボーリング審判員技術等級制度・実施細則」 ・ 「国家体育鍛鍊標準テスト規則」と「国家体育鍛鍊標準点数表」 ・ 「1990 年に大衆スポーツ運動の展開に関する通知」 ・ 「全国省、区、市における大衆体育工作審査方法と実施細則の改定と説明」 	「農民負担を軽減する通知」が公布
	3 月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「中国ボクシング協会の実体化に関する通知」 ・ 国家体育委員会、教育委員会より「学校体育工作条例」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鄧小平が正式的軍事委員会主席を辞任、後任に江沢民が選出 ・ 中央政府、国務院により「中央政府が共産党と人民との関係を強化する決定」が公布
	4 月	中国ドーピング検査センターが国際オリンピック委員会に審査され、一流検査機構に認定された	「中国武術協会の実体化に関する通知」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「香港特別行政区基本法」が採択 ・ 上海に経済技術開発区を設立
	6 月	中国セパタクロール協会成立		香港で天安門事件の犠牲者追悼の 30 万人デモ
	7 月		「カヌー競技力向上に関する十年計画」	
	8 月			インドネシアと 23 年ぶりに国交正常化
	9 月	第十回アジア競技大会が北京で開催		
	10 月	1990 年全国体育計画財物会議が湖南で開催		中国、韓国が貿易事務所の相互開設を認めた文書を調印
	11 月	国務院、国家体育委員会により 1949－1989 年に設定された体育法令の一部が廃止になり、廃止された法令が 119 件		上海証券取引所が成立
	12 月			中国共産党第 13 回全国人民代表大会第 7 回会議で第 8 回 5 年計画を提案、改革開放政策を再確認すると同時に 1 年の経済調整を提唱
1991 年	1 月	第六回世界水泳競技大会がオーストラリアで開催、中国選手が世界水泳大会で初優勝	「全国体育学院連盟競技規則」	
	2 月	中国オリンピック委員会会議が行い、2000 年に第二十七回オリンピック競技大会の招致を決定		
	3 月	2000 年第二十七回オリンピック競技大会の招致委員会が設立		<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 8 回 5 年計画が採択、朱熔基が副総理に選出 ・ 国務院により「国家ハイレベル新技術産業開発区と関連政策規則の査定通知」が公布
	4 月	中国体育舞踊運動協会が成立		
	5 月	全国体育工作会議が北京で開催、会議は「中国体育発展と改革綱要」、「体育事業十年改革計画」、「中華人民共和国体育法」について検討		江沢民総書記訪ソ、東部国境画定協定に調印
	6 月		「各競技種目（54 種目）の選手技術等級標準」	国務院が「企業退職の保険制度の改革決定」を公布
	7 月		国家体育委員会、教育委員会より「体育運動学創立臨時規定」、	

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
			「三年制中等体育学校教学計画」、「体育運動学校学生学籍管理方法」	
	8 月	国務院が第七回全国運動会開催を同意し、主催地が北京、四川省共催を決定した。今回大会の経費については国家負担から開催地負担に変更し始めた	<ul style="list-style-type: none"> 「全国省、市、区における群衆体育工作判定方法の実施細則」 「外国人来中国登山管理規則」 「航空スポーツ運動管理規則」 	<ul style="list-style-type: none"> 日本海部首相が訪中 朱熔基総理が三角債務整理の重要性を強調
	9 月	全国第二回労働者体育工作会議が青島で開催、会議は「全国企業、事業（国有企業）、機関（行政機関）労働者体育工作臨時決定」を改定し、未来十年の労働者体育工作の目標を設定		ブルネイと外交関係を樹立
	10 月	第一回世界武術選手権大会が北京で開催	「国家体育委員会より軟科学研究の管理規則」	
	11 月	第四回全国少数民族運動会が広西で開催		<ul style="list-style-type: none"> 中国初の人権白書「中国の人権状況」が発表 江沢民総書記とド・ムオイベトナム共産党書記と会談で中越の関係正常化を宣言
	12 月		・	・ 中国初の原発、秦山原発が運転開始
1992 年	1 月		・	<ul style="list-style-type: none"> アメリカとの間で知的所有権保護に関する覚書に調印 鄧小平の改革開放の加速を提唱する南巡講話 イスラエルと国交樹立
	2 月	第十六回冬季オリンピック競技大会に参加、冬季オリンピックメダルが初獲得	<ul style="list-style-type: none"> 中国登山協会主席会議が北京で開催、会議より「外国人来華登山管理方法」 国家体育委員会、教育委員会、メディア部より「幼稚園にラジオ体操の実施に関する通知」 	尖閣諸島や南沙群島の領有を明記した領海法を採択、日本政府が講義
	3 月		<ul style="list-style-type: none"> 「国家体育委員会が体育宣伝の改善と強化に関する意見」 「国家体育委員会が外国に派遣するスポーツ・体育技術者の管理規則」 	<ul style="list-style-type: none"> 三峡ダム建設プロジェクトを採択、改革開放の加速を提唱 国務院が「国家中長期科学技術発展綱要」を公布
	4 月		「射撃運動の器材管理規則」	江沢民総書記は訪日、日本天皇の訪中を招請
	5 月		「体育事業十年計画と第 8 回 5 年計画」	
	6 月	全国サッカー工作会議が北京で開催、会議内容は中国サッカー工作報告とサッカー協会の実体化について検討		江沢民主席が中央共産党学校で「社会主義市場経済体制」を提起
	7 月	<ul style="list-style-type: none"> 中国オリンピック委員会反ドーピング委員会が成立 第 25 回オリンピック競技大会に参加 	<ul style="list-style-type: none"> 国務院より「1992 年全国サッカー会議紀要」 「各種目のスポーツ・体育活動における正確に漢字およびピンインの使用に関する規則」 	
	8 月	アジア竜船連合委員会が北京で成立		中韓国交正常化合意、両国外相が共同声明調印、台湾は韓国と断交
	9 月		「個人アマチュアラジオ放送活動の管理規則」	
	10 月	第二回全国農民運動会が湖北で開催		<ul style="list-style-type: none"> モンゴル、ロシア、南北朝鮮との図門江共同開発に関する取り決めに調印 中国共産党第 14 回全国人民代表大会で改革開放政策の百年堅持と社会主義市場経済の確立を提唱し、党中央顧

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
				問委員会を廃止 ・ 日本天皇訪中
	11 月	全国体育委员会主任会議が広州で開催、会議は建国以来中国体育・スポーツ事業の発展をまとめ、競技スポーツの改革を提議し、サッカーを改革対象に決定		
1993 年	3 月			第 8 回全国人民代表大会第一次会議で国家主席に江沢民、総理に李鵬を再選、憲法から「人民公社」を削除
	4 月	全国体育委员会主任会議が北京で開催、会議は中国体育・スポーツ改革を深めるため、「国家体育委員会の体育・スポーツ事業の改革に関する意見」など五つの提案を採用し、体育・スポーツ事業の産業化を提議		
	5 月	第一回東アジア競技大会が上海で開催	・ 国家体育委員会より「国家体育委員会の体育・スポーツ事業の改革に関する意見」および五つの関連意見を公布 ・ 「スポーツ選手の栄養剤の使用規則」（暫定）	ラサで独立要求のデモ発生
	6 月	全国スポーツ産業会議が北京で開催		農業賞の設立、37 項の農民負担金を廃止
	7 月		「全国スポーツ産業会議紀要」	国家教育委員会が「21 世紀に 100 の大学の学力向上方案」を提出、省略「211 プログラム」
	8 月			「台湾は中国の一部」との基本原則を強調する「台湾白書」が発表
	9 月	・ 中国第七回全国運動会が北京で開催 ・ 中国が 2000 年オリンピック競技大会開催地選挙に落選		中印国境協定に調印
	10 月	全国サッカー工作会議が大連で開催	・ 全国サッカー工作会議により、「中国サッカークラブ規約」と選手移籍、クラブ体制などの 20 件規約が公布され、「中国サッカー事業 10 年発展企画」が発表され、サッカーリーグ戦にホーム&アウェイ制度が導入 ・ 「国家体育委員会が優秀競技チームの文化教育の改革に関する意見」	
	11 月		・	・ 江沢民と米クリントン大統領と会談、関係改善の推進で合意 ・ 江沢民主席が中国各民族の関係を強化する意見を発表、社会主義社会と相応する宗教管理制度の構築を指示 ・ 「現在農業と農村経済の発展に関する政策措置」が公布。個人農業生産の請負制を更に 30 年延長
	12 月	「北京体育学院」が「北京体育大学」に変更	・ 「中国水泳競技試合規約」 ・ 「水泳選手の人材交流に関する規定」 ・ 「国家体育委員会に直属部門の財務管理規則」 ・ 「社会スポーツ指導員等級制度」	・ 中国共産党第 14 回全国代表大会が開催、「全国における分税制財政管理制度の実施決定」が公布 ・ 国務院により「金融体制改革に関する決定」が公布
1994 年	1 月		「国家体育委員会の共同出資会社に対する審査方法」	国務院が「更に対外貿易体制改革の強化に関する決定」を公布

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
	2 月		「社会体育指導員技術等級制度」	
	3 月	中央機構編制委員会により「国家体育委員会卓球運動管理センター」が成立、その次に、射撃、サッカー、テニスなどの運動管理センターが成立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国務院より「全国体育委員会行政機構と成員編制方案」 ・ 「国家体育委員会に所属企業法人代表の管理規則」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 8 回全国人民代表大会第 2 次会議で 1994-2000 年挙国一致で全国の貧困問題を解決する「八七計画」を発表 ・ 韓国金泳三大統領が訪中
	4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央機構編制委員会により「スポーツくじ管理センター」が成立 ・ 中国男子プロサッカーリーグが開幕 ・ 中国スポーツ用品展示会が福州で開催 		モンゴルとの友好関係協力条約に調印
	5 月		「国家体育委員会が全国スポーツ市場管理の強化に関する通知」	
	8 月	全国各種目スポーツ協会の独立化改革会議が吉林で開催		<ul style="list-style-type: none"> ・ 米中が通商関係拡大に関する合意文章に調印 ・ 全国人民代表常務委員会が香港の主権回復と立法評議会を選び直す決議を採択
	9 月	全国青少年サッカー工作会議が北京で開催、会議により各プロサッカークラブの青少年サッカーチームの整備はプロサッカーリーグに参戦する条件になる	「全国総合スポーツ競技大会の招致に関する規則」（試行）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国とロシア、長期にわたる友好関係を構築ことに合意 ・ アメリカと台湾の交流拡大を表明、中国政府が抗議
	10 月	日本で開催された第十二回アジア競技大会に参加、中国 11 名選手のドーピング問題が発生	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「中国卓球協会会員制規約」（試行） ・ 「中国卓球協会クラブ規約」 	李鵬総理訪韓
	11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家人事部、国家体育委員会により「スポーツコーチ等級標準」と「「スポーツコーチ等級標準」についての説明」が公布 ・ 国家体育経済問題検討会が北京で開催、スポーツ産業の発展について検討された 	「スポーツ監督職務の等級標準」	江沢民主席がシンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナムを歴訪
	12 月		全国アマチュアスポーツ工作会議が広西で開催、会議により「注中国青少年体育訓練連合会規約」と「2000 年予備人材プログラム実施法」が修正	三峡ダム工事の着工式
1995 年	1 月		「射撃スポーツ選手の技術等級標準」	江沢民主席が中国と台湾問題について八項目を提起
	2 月	中国男子バスケットボールリーグ戦が開幕	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「体育運動におけるドーピング使用禁止の臨時規定」 ・ 「弓道スポーツ選手の技術等級標準」 	
	3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国体育委員会主任会議が北京で開催、「体育・スポーツ産業化を加速、体育・スポーツ事業の発展を促進」が報告された ・ 第八回全国人民代表大会が開催、競技スポーツ以外に社会スポーツの発展は初めて政府工作报告の中に言及された ・ 中国全国体育基金会在北京で成立 ・ イギリスで開催されたフィギュア・スケート世界大会に参加、中国初優勝 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ドーピング違反する選手、コーチに対する処罰臨時規定」 ・ 「全国重量挙げ競技試合の管理規則」 	
	5 月	第四十三回世界卓球選手権大会が天津で開催		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国務院により「科学技術の発展を加速する決定」が公布、

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
				全国科学技術大会を開催 ・ 中国科学考察団が北極極点に到達
	6 月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国体育委員会主任会議より「1995－2010 年スポーツ産業発展綱要」 ・ 国務院より「全民健身計画綱要」 ・ 「近代スポーツ文物の管理方法」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 李登輝台湾大統領訪米、コーネル大学で独立演説 ・ 中国が駐米大使を召還
	7 月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「オリンピック優勝計画及び実施方案」 ・ 「国家体育委員会が更にスポーツ科学の改革を深化する意見」 	中国人民解放軍が台湾北方海上でミサイル発射訓練を行い、同年 8 月 15 日再度演習
	8 月	第八回全国人民代表大会により「中華人民共和国体育法」が審査され、10 月 1 日から実施		
	9 月	中国スポーツ科学学会第四回全国代表大会が西安で開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「競技試合以外のドーピング検査についての規定」 ・ 「中国スポーツ科学学会規約」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北京で中国政府主催の日中戦争、世界反ファシズム戦争勝利 50 周年記念集会在開催 ・ 香港立法会議選挙、民主派が圧勝 ・ 中国共産党第 14 回全国代表大会第 5 次会议で第 9 回 5 年計画の策定を検討
	10 月		「大型スポーツ競技会の記録書類の管理規則」	江沢民主席がニューヨークでクリントン大統領と会談
	12 月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「中国スポーツ項目統計世界チャンピオン・オリンピックチャンピオンの管理方法」 ・ 「経営型武術組織の管理規則」 ・ 「国家体育委員会に直属企業の責任者の賞罰方法」 ・ 「エアロビクス選手の技術等級標準」 ・ 「サッカーのプロコーチの管理規則」 ・ 「中国サッカー協会における選手移籍に関する規則」 	
1996 年	1 月	中国体育・スポーツ哲学発展研究会が成立		香港特別行政区準備委員会が発足
	3 月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「全国総合スポーツ競技会財物管理規則」 ・ 「武術審判の管理規則」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 8 回全国人民代表大会第 4 次会议で、第 9 回 5 年計画及び 2010 年までの長期計画が採択 ・ 「台湾の一部指導者が独立を謀っている」ことで李鵬総理は解放軍が台湾近海で地対地ミサイル発射訓練を行うと発表 ・ アメリカ国務長官が「軍事演習は無謀かつ危険な行動」と非難し、空母などの機動部隊を台湾近海に派遣
	4 月	第三回全国労働者運動会で江沢明は「労働者体育・スポーツを発展させ、経済発展と社会進歩を促進」と題詞		中国がロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンと「国境地帯での軍事的信頼醸成化協定」に調印
	5 月	全国第四回障害者運動会が開催	「国家体育委員会に直属企業の給料管理規則」（試行）	
	6 月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「スポーツ選手に重大貢献奨励の実施方法」 ・ 「スポーツ選手の全国スポーツ競技大会参戦資格の登録管理規則」 	
	7 月	・ 全国哲学社会科学企画部が体育社会科学を「体育学」と	・ 「スポーツ選手、コーチの奨励実施方法」	中国が今後の核実験停止を発表

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
		して国家統一管理の社会科学一級学科に認定 ・ 第二十六回オリンピック競技大会に参加	・ 「更にスポーツ経済活動の管理を強化する通知」 ・ 「社会スポンサーから賞金、商品の管理方法」	
	8 月		・ 国家体育委員会などの 7 部門より「社会気功管理を強化する通知」 ・ 「中国スポーツ科学学会の国内における学術会議の管理規定」	
	9 月	第三回国際体育史検討会が広東で開催		
	11 月	・	「県レベルのスポーツの改革と加速発展に関する意見」	・ 江沢民主席が米クリントン大統領と会談、首脳の相互訪問で合意 ・ 江沢民主席がインド、パキスタン、ネパールを歴訪
	12 月	・	・ 「中国アイスホッケー協会規約」 ・ 「中国アイスホッケー改革法案」	・ 香港特別行政区の初代長官に董建華が選出 ・ 全国衛生会議が開催、建国後の衛生事業の発展をまとめた上で新たな目標と発展方針を策定
1997 年	1 月	・ 体育・スポーツ法制建設を中心の全国体育委員会会議が開催 ・ 伍紹祖が中国体育委員会主席に就任		
	2 月			鄧小平が死去
	3 月	北京で開催された全国社会科学企画会議で、体育学学科が独立な国家社会科学基金項目として設立		・ 第 8 回全国人民代表大会第 5 次会议で国有企業改革が呼びかけ ・ ゴアアメリカ副大統領が訪中
	4 月		・ 「国家体育委員会における社会体育科学、軟科学研究項目の管理方法」 ・ 「国家体育委員会における幹部の選抜、委任に関する規定」(試行) ・ 「中国スポーツ記者協会規約」	中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンと国境兵力削減協定に調印
	5 月	国家成人体質観察センターが成立		
	6 月		「国家体育委員会に直属企業の財務制度」	重慶が直轄市に指定
	7 月			香港が中国へ復帰
	8 月	第五回ワールドゲーム競技大会がフィンランドで開催、中国初参加	「香港各種目スポーツ競技会の全国競技大会へ参戦の規則」	
	9 月		「国家体育委員会により財政法則違反に関する処罰規定」	・ 中国共産党第 15 回全国人民代表大会で鄧小平理論が共産党の指導方針に決定 ・ 香港で国際通貨基金・世界銀行総会が開催 ・ 国務院により「全国各都市で居民最低生活保障制度を建築する通知」が公布 ・ 江沢民主席は 1980 年代 100 万軍縮の続き、今年更に 50 万軍縮を表明
	10 月	中国第八回全国運動会が上海で開催		アメリカと中国が「建設的な戦略的パートナーシップ」の構築を確認

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
	11 月	第五回中国体育・スポーツ科学大会が北京体育大学で開催	「国家体育委員会の各種目管理部門の規約」	ロシアのエリツィン大統領が訪中
	12 月		<ul style="list-style-type: none"> 「中華全国体育基金会の基金使用に関する審査、管理規則」 「中国武術段位制」 	中国と南アフリカと国交樹立
1998 年	2 月	第十八回冬季オリンピック競技大会に参加		
	3 月	国務院会議で国家体育委員会を国家体育総局に変更、国務院の直属機構に変更を提議		第 9 回全国人民代表大会が開催、会議で国務院機構改革が採決され、国務院機構が 40 から 29 に減少
	4 月	国家体育総局が正式的に設立		中欧代表と中国が 21 世紀共同発展協定に調印
	5 月	人体科学が国家体育総局の管理項目になる		国務院が「食料品の流通を更に改善する改革法案」を公布
	6 月			<ul style="list-style-type: none"> 国務院が「国有企業職員レイオフ後の生活保障問題と再就職問題に関する通知」を公布 中国長江流域が洪水災害
	7 月	第四回友好運動会がアメリカで開催、中国選手の怪我事件で中国国内における運動選手の保険問題が注目	「スポーツくじ販売管理の強化に関する緊急通知」	<ul style="list-style-type: none"> 国務院が「都市住宅制度改革を加速する通知」を公布 中国紀律検査委員会、中国政法委員会会議では軍隊と政法機関が経営活動禁止を発表
	8 月		国家体育総局が「1998 年全国サイクル・レース競技会で血液検査実施に関する通知」を公布、中国体育・スポーツ界の最初の血液検査	
	9 月		<ul style="list-style-type: none"> 「中国スポーツくじ公益金の管理規則」 「スポーツくじの発行と販売の管理規則」 「ナショナルチーム選手の傷害保険」（試行） 「中国バスケットボール協会選手、コーチの登録、移籍に関する管理規則」 「全国水上スポーツ経営活動の管理規則」 「全国テニスリーグ戦管理方法」 「全国テニスリーグ戦規約」 	
	11 月	北京市が 2008 年オリンピック競技大会の開催について国際オリンピック委員会に申請		
	12 月	第十三回アジア競技大会に参加		「改革・開放」20 周年記念会議開催
1999 年	1 月	全国体育会議が開催され、会議で伍紹祖の「2000－2010 中国体育改革と発展綱要（草案）」について討論		
	2 月		「少年児童スポーツ学校の管理規則」	
	3 月		「中国射撃協会会員制管理規則」	中国人口資源会議が開催、人口増加の抑制と自然資源の保護は中国発展の戦略方針と基本国策であると明示
	4 月		「大衆体育・スポーツ計画第三段階（1999－2000） 方案」	
	5 月		「体育法規の制定プロセスに関する規定」	
	6 月		「プロスポーツチーム発展の加速とその管理の強化に関する意見」	<ul style="list-style-type: none"> 国務院が「教育改革の進化と素質教育の全面展開に関する決定」を公布

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
				・ 江沢民主席が国有企業改革会議で、「西部開発」は中国を振興する偉大な戦略と指摘
	8 月		・ 国務院より「健身気功活動の管理を強化に関する通知」 ・ 「ローラースケート活動の管理規則」	国務院が「科学技術の革新、科学技術事業の産業化を加速する決定」を公布、全国科学技術革新大会が開催
	9 月		「サッカー選手の等級標準」	・ 「中国中央政府が国有企業改革の重大問題についての決定」が公布、国有企業が各生産分野の主導地位を保持する上で現代企業の経営システムを導入すると指示 ・ 胡錦濤が中央軍事委員会副主席に就任
	11 月		・ 「全国スポーツ施設の維持と補修の専用資金の管理規則」 ・ 「大衆スポーツ・体育活動の治安管理規則」 ・ 「スポーツイベント審判管理方法」 ・ スポーツくじ財務管理暫定規約」 ・ 「全国ハイレベルスポーツ予備人材専門基金の管理方法」	中国初の有人宇宙衛星が発射成功
	12 月		・ 国家体育総局が「我が国の正式的に展開した体育・スポーツ項目」を公布、ここまで中国で正式的に実施した体育・スポーツ項目は 96 項 ・ 「射撃種目スポーツマーケティングの管理規定」	・ マカオが中国へ復帰 ・ 全国において 9 年教育制度がほぼ普及、青年非識字者は青年総人口の 20%以下
2000 年	1 月	全国体育会議開催、会議の中心は国民体位の向上と体育・スポーツ消費を拡大すること		・ 国務院において「西部開発」責任小組が成立 ・ 江沢民主席が先進な生産力を代表する、先進な文化発展を代表する、人民の基本利益を代表するという三つの代表を提起
	3 月		「全国各種目別の競技試合の財務管理方法」	「農村税金制度改革に関する通知」が公布
	7 月	国家国民体質観察センターが成立	・ 「全国武術学校及び武術道場の管理の強化」 ・ 「スポーツ伝統種目学校の管理方法」	
	9 月	第二十七回オリンピック競技大会に参加	・ 「健身気功の臨時管理方法」 ・ 「サッカー種目ブローカーの管理規則」 ・ 「中国スポーツくじと全民健身プログラム管理の暫定規定」	
	10 月		「中国サッカー協会において選手の国際移籍と身分登録の管理規定」	・ 国務院が「西部開発の政策措置の実施に関する通知」を公布 ・ 中国第 10 回 5 年計画が設定
	12 月	第六回全国体育・スポーツ科学大会が武漢体育学院で開催	「2001－2010 体育・スポーツ改革と発展綱要」	・ 北京から上海までの高速鉄道が開通、1262 キロメートル ・ 国家統計局により、2000 年総 GDP が 1 千億ドルを突破
2001 年	2 月	全国体育局長会議が開催、会議の中心は中国体育事業の持続的発展	「国民体質観測に関する規則」	
	3 月	「ピンポン外交」30 周年記念会議開催		
	4 月		「社会スポンサーによる開催するブリッジ活動と試合の管理	

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
			規則（試行）」	
	5 月		・ 「中国サッカー協会杯競技試合規約」 ・ 「陸上選手の技術等級標準」	中国中央貧困救済委員会会議では、20 世紀末に中国農村貧困救済目標がほぼ実現
	6 月	・ 国家体育総局気功管理センター成立 ・ 全国体育会議開催、江蘇が第十回全国運動会の開催地に		「中国農村貧困救済綱要 2001-2010」が公布
	7 月	国際オリンピック委員会第 112 回会議が開催、北京が 2008 年オリンピック運動会の開催地を決定		中国共産党成立 80 周年記念会議が開催
	8 月	第二十一回世界大学生運動会が北京で開催	・ 「全民健身計画綱要」第二期工程（2001-2010）企画 ・ 「水泳選手の技術等級標準」	
	9 月		「スポーツ社会団体の管理規則（試行）」	中央政府が「公民道德建設実施綱要」を公布
	10 月	中国男子サッカーチームが第十七回ワールドカップ予選で勝利、史上初のワールドカップ決勝戦に参戦	「全国車スポーツ競技活動の管理規則」	
	11 月	・ 第九回全国運動会が広州で開催 ・ 全国体育科学大会が開催	「中等スポーツ学校が設立基準」	中国が世界貿易組織（WTO）に加入
2002 年	2 月	・ 武術が国際オリンピック委員会の承認項目になった ・ 中国代表団が第 19 回冬季オリンピック競技大会に参加	「オリンピック標示の保護条例」	中国政府が耕地を森林に還元するプロジェクトを起動
	3 月		・ 「2001-2010 年オリンピック優勝計画綱要」 ・ 「バスケットボール選手の国際移籍の管理方法（試行）」 ・ 「バスケットボール種目ブローカーの管理規則（試行）」	
	4 月		「農村スポーツ・体育展開の規定（試行）」	
	5 月		「国際スポーツイベントの申請プロセスに関する規定」	
	6 月	国家体育総局オリンピック研究センターが成立		
	7 月		・ 教育部、国家体育総局より「学生体質健康標準（試行）」、「学生体質健康標準（試行）実施方法」 ・ 「中国バレーボール協会登録に関する規定（試行）」	
	8 月	中国初めての国務院が主催する全国体育会議が北京で開催、各部門、軍隊などの代表 264 人が主席	・ 国務院より「新時期の体育を更に強化、改革に関する意見」 ・ 「全国サッカーくじの発行と販売の管理規則」	「専門教育の改革と発展を推進する決定」が公布
	9 月	韓国開催の第十四回アジア競技大会に参加	「スポーツ選手引退後の就職、生活問題の改善に関する意見」	
	11 月		「全民健身計画綱要」第二期第一段階（2001-2005 年）実施計画	中国共産党第 16 回全国代表大会が開催、江沢民主席に三つの代表思想を「中国共産党規約」に追加
	12 月	「中国大衆体育現状調査結果報告」が公布され、今回の調査は 1997 年の次に 2 回目	「登山運動クラブ及び関連業者の技術等級標準とその資格認定標準」	・ 上海が 2010 年万博の開催を招致成功 ・ 中国「南水北調」プロジェクトが起動
2003 年	3 月	全国体育政策法規会議が重慶で開催		第 10 回全国人民代表大会が開催、胡錦濤が国家主席に主任、温家宝が国家総理に就任
	4 月		「射撃、弓道審判資格の審査規則」	中国全土において SARS が爆発
	5 月		国家体育総局、衛生部、財政部などの 8 部門より「一般大衆スポーツ鍛錬標準」	

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
	6 月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国務院より「公共体育施設条例」、同年 8 月 1 日から実施 ・ 「雪炭工程実施細則」 	
	7 月	全国体育局長会議が開催、会議の中心は如何なる「新時期の体育を更に強化、改革に関する意見」を徹底的貫徹すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「国民体質測定標準の実施方法」 ・ 「中国サッカーくじの発行と販売の管理方法（改定）」 ・ 「国内登山管理方法」 	
	8 月	北京オリンピック競技大会の徽章が決定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「中国サッカー協会規則（改定）」 ・ 「スポーツ選手引退後の自主就職に対する補償の規則」 ・ 「中国サッカー事業 2003-2012 年の発展企画」 ・ 「中国男子バスケットボールプロリーグ戦のチーム標示、服装、マスコミに関する規定（試行）」 	
	9 月	オリンピック競技大会マーケティング開発計画が起動	「ナショナルチームの人事管理規定（試行）」	第 9 回 5 年計画に 50 万軍縮から更に 20 万軍縮を決定
	10 月		・	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「東北地方旧工業基地の振興戦略の実施に関する意見」が公布 ・ 去年発射した有人宇宙衛星が順調に着陸
	11 月	日本で開催された第九回世界女子バレーボール大会で、中国チームは 17 年ぶりに優勝	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「優秀スポーツ選手に奨学金、助学金の規定（試行）」 ・ 「元国家代表の選手、コーチの生活保障基金の実施規則（試行）」 	
	12 月	2008 年北京オリンピック競技大会の主会場と水泳センターなどの体育館が施工開始		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「人材育成を強化する意見」が国務院により公布 ・ 「農民収入の増加政策に関する意見」が公布
2004 年	1 月		「ドーピング防止条例」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央政府が「更に哲学社会科学を繁栄にする意見」を公布 ・ 国務院が「工、農業生産の安全性を向上する意見」を公布
	2 月		「サイクリング選手の登録と移籍の管理規則」	
	3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家体育総局人事会議が開催、中国のスポーツ事業に絶えずに優秀な人材を確保するという「人材強体」戦略の実施を決定 ・ 広州市が正式的に 2010 年第 16 回アジア競技大会の主権に申請 	「全国ローラースケート選手の登録と移籍の管理規則（試行）」	国務院が「法律に基づき施政の全面推進綱要」を公布
	4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国障害者体育協会が北京で第三回全国大会を開催、同時に、中国障害者オリンピック管理センターが成立 ・ 中国第一の社会スポーツ研究基地が武漢体育学院で成立 	「中国健身氣功協会規則」	
	5 月	第 1 回中国男子サッカースーパーリーグが開幕、12 チームが参加	「国家体育総局科学研究専門基金の管理方法」	
	6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国第 1 回スポーツ産業 MBA が北京で開講 ・ 中国国家労働と社会保障部の決定により、国家体育総局プロフェッショナル技能鑑定センターが成立 	「体育・スポーツ業界の特殊技能鑑定に関する実施方法」	
	7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国 2008 年パラリンピック競技会徽章「天地人」が公開 ・ 第 28 回雅典オリンピック競技大会中国選手団が結成、全 		

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
		員 633 人 ・ 中国チベット登山隊が K2 に登頂、世界初の 8000m 以上高山を 13 箇所制覇達成 ・ 中国車モデル競技協会が北京で成立		
	8 月	第 28 回雅典オリンピック競技大会で中国選手団が 32 金、17 銀、14 銅で金メダルランキング 2 位で凱旋	「全民健身にスポーツくじ公益金使用の管理強化に関する通知」	
	9 月	2008 北京オリンピック競技大会カウント・ダウンが起動、同時に青島市も起動		・ 国務院が「更に食料品安全性を向上する決定」を公布 ・ 中国共産党第 16 回全国代表大会第 4 次会議で、共産党の執政能力を高める議論が展開
	10 月	第 5 回全国農民運動会が江西省で開幕、32 省の 2560 名選手が参加		
	11 月	・ 第 5 回全国体育館、運動場調査結果総括会議が河南省で開催 ・ 第 1 回全国大学生ロック・クライミング競技会が武漢で開催 ・ アジアスピード・スケート選手権大会が雲南省で開催、中国初めての南地域でのスケート競技会	「引退後のスポーツ選手、コーチに対して医療保障制度の実施方法」	国務院が「インターネット管理を更に強化する決定」を公布
	12 月	中国第 1 回スポーツプロジェクト検討会が北京体育大学で開催		新疆から上海までの天然ガス輸送システム開通、全長 4000 キロメートル
2005 年	1 月	・ 人民日報海外版「北京オリンピック特別号」が出版 ・ 民政部と国家体育総局の決定により中国救助協会が成立 ・ オーストリアで開催した第 22 回世界冬季大学生運動会で中国選手団 92 人がメダルランキング 9 位を獲得 ・ 上海でパラリンピック委員会が成立		・ 中国中央政府が「教育、制度、監督システムを健全し、腐敗政治の防止と懲罰実施綱要」を公布 ・ 中国南極考察団が南極最高峰に到達
	2 月	国務院が山東省の 2009 年第 11 回全国運動会の主催権を可決	「全国体育舞踊の技術等級標準」	
	3 月			・ 胡錦濤が台湾関係について四つの意見を発表 ・ 「反国家分裂法」が採決
	4 月	・ 中国国务院学位委員会第 21 回会議で 2005 年から中国で体育修士学位の授与を可決 ・ 中国男子プロバスケットボールリーグ管理委員会が北京で成立、これによりリーグ戦が行政機関から離れ、プロ化に確実な一歩		・ 国務院が「国家突発事件の対応方案」が公布、2008 年まで 116 の緊急対応方案が策定 ・ 「中華人民共和國公務員法」が採決 ・ 胡錦濤主席が台湾各政党代表と会談
	5 月	中国之隊が第 32 回アメリカン帆船選手権大会に参加、中国が初めて世界レベル帆船競技大会に参加	「国家体育総局から派遣する体育・スポーツ技術者の管理規則」	
	6 月	・ 2008 北京オリンピック競技大会の主題 one world, one dream が公開 ・ 中国スポーツ界初の保険「全国水泳場保険」が起動 ・ 全国スポーツ産業会議が北京で開催		中国とロシアが「中露東部国境の補充協定」に調印
	7 月	・ 中国代表がドイツで開催した第 7 回ワールドゲームに参加	・ 「車スポーツ種目審判の管理規則（試行）」	国務院により、中国が市場供給に基づき、レート of 市場調節

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
		加 ・ 中国法学会にて中国体育法学研究会が成立	・ 「社会スポーツ指導者育成の強化に関する通知」	を試行
	8 月	・ 世界女子ボウリング選手権大会がデンマークで開催、中国選手楊穂鈴が一位、中国初のボウリング世界チャンピオン ・ 第 23 回世界大学生競技会がトルコで開催、中国代表 201 人参加、メダルランキング 4 位 ・ 中国第 9 回中学生運動会が河南省開催、34 代表団の 2366 名選手参加 ・ 「中華人民共和国体育法」公布 10 周年記念会が蘭州で開催	「国家体育総局の各規則、規定の策定プロセスに関する規定」	中米経済発展戦略談話が北京で行い、2008 年末まで、合計 6 回談話
	9 月	北京オリンピック放送機構と中国テレビ製作団体と調印、中国媒体が初めてオリンピック競技大会を全面放送		国連成立 60 周年記念会議に参加
	10 月	・ 全国第 10 回全国運動会が南京で開催、46 代表団体 9986 名選手が参加 ・ 全国航空モデル競技会が江蘇で開催 ・ 第 4 回東南アジア競技会がマカオで開催、中国代表 399 人参加	「フェンシング選手の技術等級標準」	・ 第 11 回 5 年計画が策定 ・ 中国有人宇宙飛行成功、2 名宇宙飛行士が 5 日間宇宙滞在
	11 月	・ 中国初の体育博士研究所が北京体育大学で成立、同時に中国体育博士科学基金会が成立 ・ 2008 北京オリンピック競技大会記念切符が発売 ・ 第 13 回世界ボクシング選手権大会が四川省で開催 ・ 第 59 回世界ボディー・ビル選手権大会が上海で開催	「スポーツサービスの業務認定に関する管理方法」	
	12 月	・ 中国選手丁俊晖が中国初のスヌーカー世界チャンピオン獲得、 ・ 中国がベトナムで開催した第 8 回世界武術選手権大会に参加	・ 「全国陸上スポーツ評価の等級標準と実施方法」 ・ 「健身指導員の技術等級標準」 ・ 「武術学校の創立に関する審査プロセスと標準」 ・ 「少年児童スポーツ学校の設立に関する審査プロセスと標準」 ・ 「社会的登山活動の開催に関する審査プロセスと標準」	・ 国務院により「文化体制改革の深化に関する意見」が公布、中国文化を世界に広げる目標が指摘 ・ 第 10 回全国人民代表大会第 19 次会议で、1958 年に公布した「中華人民共和国農業税金条例」が廃止 ・ 国務院により「社会主義新農村の建設を推進する意見」が公布
2006 年	1 月	・ 鄭潔、晏紫がテニス全豪オープンで優勝、中国人がこの大会の初優勝 ・ 2006 年青少年カーリング選手権大会が北京で開催、中国で初めてのカーリング国際大会の開催	・ 「全民健身計画綱要第二期第二段階（2006-2010 年）実施計画」 ・ 「国家ハイレベル予備人材育成基地の認定規則」	・ 国務院により「科学計画綱要と自主革新能力の向上に関する決定」が公布、現在の各体制を革新し、国家的競争力を向上する目標が指摘 ・ 「都市にいる農工の就職問題の解決に関する意見」が公布
	2 月	中国代表 153 人がイタリアで開催された第 20 回冬季オリンピック競技大会に参加、		
	3 月	・ 中国サイクリング史上初の女子プロチームが北京で成立 ・ 「ピンパン外交」35 年記念として中米卓球交流試合が北京で開催	・ 「飛び込み選手の技術等級標準」 ・ 「農民体育健身計画の実施に関する意見」	中国第 11 回 5 年計画が実施

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
	4 月		「国家体育総局により一部の政策、規定を廃止する規定」	<ul style="list-style-type: none"> 中国台湾経済貿易討論会が開催、中国が 15 項特惠政策を公布 国務院により「中部地方発展を促進する意見」が公布
	5 月	<ul style="list-style-type: none"> 第 4 回世界帆船競技会がオーストリアで開催、女子選手陳秋浜が中国が国際帆船大会での初優勝を獲得 第 6 回女子 7 人制ラグビー大会で中国代表がアジア一位獲得 第 3 回全国体育大会が蘇州で開催、全国 55 団体 6644 人が参加 F1 世界モーターボート選手権大会に中国代表初参戦 		<ul style="list-style-type: none"> 三峡ダム工事完成 「天津滨海新区の開発・開放に関する意見」が国務院により公布
	6 月	鄭潔、晏紫がウィンブルドン大会で優勝、中国人がこの大会の初優勝		
	7 月	中国第 4 回パラリンピック競技会がハルビンで開催、31 団体の 1418 名選手が参加	「国家体育総局の行政項目（合計 35 項）」	標高世界一の青海からチベット鉄道が開通、全長 1956 キロメートル
	8 月	国際陸上協会が劉翔の 110M ハードル競争の 12.88 秒世界記録を承認		「資源の節約を強化する決定」が国務院から公布
	9 月	北京オリンピック競技大会第一回世界媒体会議が北京で開催		
	10 月		<ul style="list-style-type: none"> 国家体育総局と教育部より「更にスポーツ業において教育改革を推進する意見」 「2008 年北京オリンピック競技大会の新聞取材の規定」 	
	11 月	<ul style="list-style-type: none"> 第 15 回アジア競技大会中国代表選手が決定、男 341 名、女 306 名が参戦 国家体育総局が上海で全国優秀選手職業技能鑑定保障会議が開催、中国初のスポーツ選手保障をテーマした会議 	<ul style="list-style-type: none"> 「健身気功の管理方法」 「国家体育総局に直属会社における管理人の経済請負制度の実施方法」 	中国・アフリカ合作討論会が開催、「中国・アフリカ合作宣言」が「中国・アフリカ合作——北京計画 2007-2009」が発表
	12 月	第 15 回アジア競技大会に参加、メダルランキング 1 位	「スポーツ種目評価基準」	
2007 年	1 月	第 23 回国際冬季大学生競技会に参加	「スポーツ種目の新設に関する管理方法」	
	2 月	国家体育総局が女子ボクシングを試行スポーツ項目に分類	「中国国内で国際スポーツ関連会議の開催に関する規定」	
	3 月	中国サッカー協会より、中国女子ナショナルチーム初めての外国人監督が就任	「スポーツ選手の治療薬の管理方法」（試行）	<ul style="list-style-type: none"> 第 10 回全国人民代表大会第 5 次会議が開催、「物権法」と「企業所得税法」が採決 「サービス産業の発展を加速する意見」により、第三次産業の発展は重要視され
	4 月	スペインで開催した世界サイクリング選手権大会で中国香港の代表選手が初優勝	<ul style="list-style-type: none"> 「大衆空手審判の登録と管理方法」 「国家学生体質健康標準」 	
	5 月	国家体育総局スポーツくじセンターが新たな遊び方 loto32 と loto12 を公開、	<ul style="list-style-type: none"> 国務院より「身体障害者スポーツの更なる展開と深化」 国務院より「青少年スポーツの強化と青少年体位向上の意見」 	
	6 月			<ul style="list-style-type: none"> 「中国の気候変化に対する対応方案」 「中華人民共和国労働契約法」
	7 月	国際ボディビル大会が北京で開催、同時に中国第一回エアロ		「全国農村地域に最低生活保障制度の設立に関する通知」

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
		ピクス指導員資格の認定と中国フィットネス産業討論会も開催		
	8 月	<ul style="list-style-type: none"> 教育部の審査により、北京大学の体育学は国家重点学科に認定 第 24 回国際大学生運動会に参加、選手 286 人、メダルランキング 1 位 2007 中国水上競技会が山東で開催、中国史上初の全国範囲の水上総合競技会 	「スポーツ選手の契約制度（試行）」	<ul style="list-style-type: none"> 人民解放軍成立 80 周年 「都市低収入家庭の住宅問題に関する解決意見」 第 10 回全国人民代表大会第 29 次常務会議では、「反独占法」、「突発事件対応法」、「就職促進法」が採決
	9 月			
	10 月	<ul style="list-style-type: none"> 第 6 回全国都市運動会が武漢で開催、6353 名選手が参戦 第 2 回アジア室内競技会がマカオで開催 中国第 1 回全国農村スポーツ指導員資格の研修会が開催 	「第三次全国大衆スポーツの現状調査の実施に関する通知」（第一次 1997 年、第二次 2001 年）	<ul style="list-style-type: none"> 中国共産党第 17 回全国代表大会開催、胡錦濤が中央軍事委員会主席に就任 中国初の月衛生が発射成功
	11 月	第 8 回全国少数民族伝統スポーツ競技大会が広州で開催	「国家体育総局により一部の政策、規定を廃止する規定」	
	12 月		<ul style="list-style-type: none"> 「中国サッカー協会に在籍選手の身分管理と移籍の規定」 「中国サッカー協会の各登録業務に関する管理規定」 	
2008 年	1 月	中国第 11 回冬季運動会が黒龍江省で開催		中国北部地方気候災害
	2 月	第 12 回国際体操名人の殿堂がアメリカで開催、中国 5 人が入賞		中国共産党第 17 回全国代表大会第 2 次会议で、「行政管理体制の改革を深化する意見」、「国务院機構改革方案」を検討
	3 月	<ul style="list-style-type: none"> 第 12 回世界室内陸上競技会がスペインで開催、劉翔が金メダル獲得 中国女子カーリング代表がカナダで開催した世界カーリング選手権大会で銀メダル獲得、史上最高 北京 2008 年オリンピック競技大会聖火リレーが天安門広場から開始 		<ul style="list-style-type: none"> 第 11 回全国人民代表大会開催、「国务院機構改革方案」を採決、国务院内部 15 部門が調整され、部門数は 31-27 へ チベットのラサ地方で大規模のデモが爆発
	4 月	オリンピック聖火リレーが日本長野を通過、5000 人余りの在日中国が参加	「国家重要スポーツに関する実験室の管理方法」（試行）	
	5 月	オリンピック聖火リレーがチベット自治区を通過		四川省汶川大震災、死亡者 69227 人、行方不明者 17923 人
	6 月		「スポーツ及び関連産業の分類方法」	「森林権利制度の改革を全面推進する意見」が公布、森林の請負制が実施
	7 月	<ul style="list-style-type: none"> 北京オリンピック競技会生放送ウェブサイトが開通、五ヵ国言語で放送 北京パラリンピック競技会代表団が成立、選手男 197 人女 135 人合計 332 人が決定 北京オリンピック競技会代表団が成立、選手 639 人、合計 1099 人 		
	8 月	<ul style="list-style-type: none"> 第 29 回オリンピック競技大会が北京で開催、208 ヲ国の選手が参加、38 項世界記録と 58 回オリンピック競技会記録を更新。中国代表は 51 金メダル、21 銀メダルと 28 	「スポーツ選手の生活保障専門基金の実施細則」	

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
		銅メダルでメダルランキング 1 位 ・ 北京オリンピック競技会武術試合が北京オリンピックスポーツセンターで開催、43 カ国の 128 選手が参加		
	9 月	・ 第 13 回パラリンピック競技大会が北京で開催 ・ 2008 北京オリンピック、パラリンピック競技大会表彰会が人民大会堂で開催	「国家体育総局に直属会社の役員設置の管理規則」	中国有人宇宙船が発射成功、中国初の宇宙飛行士の船外作業が実現
	10 月	・ 第 1 回全国登山アウトドア競技会が貴州で開催 ・ 第 6 回全国農民運動会が福建で開催		・ 中国共産党第 17 回全国代表大会第 3 次会議で「中央政府が農村改革の推進に重大問題についての決定」を公布 ・ 国家統計局が「改革・開放」30 年の社会経済発展成果を報告
	11 月	「中国幼児体育教育の科学発展」をテーマの全国乳幼児体育討論会が北京で開催		・ 国務院常務会議開催、アメリカで爆発金融危機について財政政策変更を検討 ・ 胡錦濤主席が第 1 回 20 カ国金融会議に参加
	12 月	・ 中国スポーツ発展の戦略検討会が福建で開催 ・ 第 1 回全国レジャースポーツ産業討論会が天津で開催 ・ 国家体育総局が「2007 中国都市住民のスポーツ活動参加現状の調査公報」を発表 ・ 中国初の武術プロリーグ——武林大会連盟が成立	「ラグビー選手の管理規則」	・ 中央経済会議が開催、国際金融危機が中国にの影響と予防について検討 ・ 国務院が新ガソリン税金制度を採決 ・ 胡錦濤主席が「告台湾同胞書」を発表
2009 年	1 月	・ 国務院が 2009 年から毎年 8 月 8 日が「体育の日」に指定 ・ 第 1 回アジアボクシング連盟代表大会が海南で開催 ・ 2009 年全国体育局長会議が北京体育大学で開催、会議のテーマは「科学的発展に基づき我が国をスポーツ大国からスポーツ強国に推進」		
	2 月	第 24 回世界大学生冬季運動会が黒龍江省で開催		
	3 月	・ 国家体育総局職業技能鑑定センターがトレーニングコーチ国家資格の認定会を開催、中国トレーニングコーチ国家資格の認定が発足 ・ 中国サッカー協会紀律検査委員会が成立、「中国サッカー協会紀律規則と懲罰方法（試行）」を再策定	国務院より「中国国家体育総局内部組織設定、人事編成、責任に関する規定」	・ 国務院により「医療衛生体制改革に関する意見」が公布 ・ 3 月 28 日はチベット解放記念日に指定
	4 月	・ 全国水泳選手権大会が紹興で開催 ・ 第 24 回中国国際スポーツ用品博覧会が北京で開催 ・ 南京が 2014 年青年オリンピック競技大会の招致開始	・ 「体育・スポーツ統計の管理方法」 ・ 「スポーツ選手の技術等級管理方法」 ・ 「カーリング選手の技術等級標準」 ・ 「スポーツくじ管理条例」	・ 胡錦濤主席が第 2 回 20 カ国金融会議に参加 ・ 国務院が上海を国際金融センターに建設する意向を表明 ・ 人民海軍成立 60 周年
	5 月	・ 第 6 回アジア体育科学学会が北京で開催 ・ 中華全国体育総会第 8 回全国代表大会が北京で開催 ・ 中国オリンピック委員会第 8 回全体委員大会が開催	「国家体育総局から派遣する体育・スポーツ技術者の給与と財物の管理規則」	「深セン市総合改革方案」が採決
	6 月	・ 全国学校サッカー活動が起動、全国 46 都市で展開 ・ 中国代表がシンガポールで開催したアジア青年運動会に		中国。ブラジル、ロシア、インドの合作会議がロシアで開催

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
		参加		
	7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 武林大会連盟が主催した中国武術プロリーグ戦が発足 ・ 全国体育標準化技術委員会が成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「全国体育標準化技術委員会規約」 ・ 「第 1 回全国体育標準化技術委員会仕事計画」 	新疆ウルムチ自治区が大規模デモ爆発
	8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国代表がタイで開催した第 1 回アジア武道大会に参加 ・ 中国第 1 回高原トレーニング理論学会が開催 ・ 「体育の日」起動儀式が北京オリンピック公園で開催 ・ 第 1 回全国老人健身運動会が開催 ・ 第 10 回全国中学生運動会が湖南で開催 ・ 2009 年全国水泳選手権大会が北京で開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「全民健身条例」 ・ 「国家体育委員会に直属会社における中層管理者の契約制の実施方法」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国農村養老保険試行会議開催、2020 年に全国普及の目標を設定 ・ 国務院常務会議で中小企業の発展保護に 6 項目対策を発表
	9 月	新疆で中国第 1 回国際砂漠クロス・カントリー大会が開催、中国西部地域における国際競技会の初開催		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国人民協商会議成立 60 年記念大会 ・ 中国共産党第 17 回全国代表大会第 4 次会議で、「新環境で共産党の改革を強化する重大問題についての決定」が公布 ・ ニューヨークで開催された国連気候変化討論会に参加
	10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 11 回全国運動会が山東で開催 ・ 国家体育総局局長が朝鮮体育指導委員会会長と会見、「中朝体育交流協定書」を調印 	「スポーツ選手の治療薬の管理方法」	
	11 月	中国公安部が先頭としての「サッカー賭博調査事件」が全国範囲で展開	「国家体育委員会に直属会社における各管理者の毎年考査の実施方法」	
	12 月		「全国スポーツ競技大会の申請規則」	
2010 年	1 月			中国西南地域 60 年ぶりの特大干害
	2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 21 回冬季オリンピック競技大会（カナダ）に参加 ・ 東アジアサッカー競技会で中国は 32 年ぶり対韓国戦に勝利 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国老齡委員会により中国 65 歳以上老人が 9000 万人達 ・ 中国第 1 回「全国汚染元調査報告」が公布 ・ 中国 15 省が干害
	3 月		<ul style="list-style-type: none"> ・ 国務院より「スポーツ産業の加速発展に関する指導意見」 ・ 国務院より「スポーツ選手の文化教育と生活保障の強化に関する指導意見」 	
	4 月			<ul style="list-style-type: none"> ・ 四川省玉樹アマチュア 7.1 地震 ・ 全国人民代表常務委員会会議より「中国著作権法」、「気象災害防衛条例」など 7 法令が修正
	5 月	中国女子サッカーが初めてワールドカップ予選敗退		<ul style="list-style-type: none"> ・ 上海万博開幕 ・ 国務院より「国家中長期教育改革と発展綱要」が公布
	6 月	中国サッカー協会会長などの八百長事件調査開始		「中国流動人口調査報告」より中国流動人口は 2.11 億人
	7 月			
	8 月	中国バドミントン代表が世界バドミントン選手権大会（フランス）で 23 年ぶり全優勝		
	9 月	第 1 回世界武術格闘大会が北京で開催、105 カ国 2059 名選手参戦	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「国家体育総局規約」 ・ 「国家体育総局スポーツ哲学社会学研究項目の管理規定」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話の実名制が実行 ・ 日中の尖閣諸島問題が爆発、省レベルの外交が一時停止

西暦		中国体育・スポーツの主要記事	体育・スポーツ関連政策、法令	中国社会の主要記事
			・ 「国家体育総局スポーツ哲学社会学研究基地の管理規定」	
	10 月			・ 「中国社会保険法」と「中国村民委員会組織法」が可決
	11 月	<ul style="list-style-type: none"> 第 16 回アジア競技大会が中国広州で開催 国際陸上連盟により 2015 年世界陸上選手権大会の開催地が北京に決定 	「国家体育総局により一部の政策、規定を廃止する規定」	中国物価高騰、国務院が 16 政策措置でコントロール
	12 月	人民日報より第 16 回アジア競技大会（広州）に「金メダル至上主義」の評論		

参考資料：

国家統計局（2009）新中国 60 年. 中国統計出版社
 中国体育委員会（1993）中国体育年鑑 1949－1991. 人民体育出版社
 伍紹祖（1999）中華人民共和國体育史. 中国書籍出版社
 傅硯農、赫勤、曹守和ら（2008）中国体育通史. 第五、六、七卷, 人民体育出版社
 中国体育委員会（1993-2012）中国体育年鑑 1992 年－2011 年. 人民体育出版社